事務事業評価結果総括表

令和7年度事務事業評価は、各事務事業の状況と目的・計画の達成具合をより明確に把握できるようにし、具体的な改善・見直しに繋げるため、各事務事業に評価項目を設けて実施しました。その結果、**「改善・見直しの余地がある（B評価）」または「改善・見直しが必要（C・D評価）」となった事務事業は50事業あり、評価対象事業数全体の10.1%**となりました。「改善・見直し」の評価となった事業は、各評価項目に応じて改善に向けた取組みを進めています。

1 評価対象　令和7年度実施の予算事業のうち、区分・業務類型の分類により評価実施対象となった予算事業

2 評価方法　①一次評価　令和8年5月時点で担当課と担当部局長により実施
※一次評価に係るヒアリング等を行革・デジタル推進課で実施
②二次評価　藤岡市行政改革推進本部会議において実施予定

3 評価基準　必要性：個別施策の目的達成に必要だったか
妥当性：行政が主体となることが妥当だったか
有効性：個別施策の目的達成のために事務事業の成果は有効であったか
総合評価：「必要性」「妥当性」「有効性」を踏まえ判断
A：事務事業の目的・計画を達成できている
B：事務事業の目的・計画を概ね達成できているが、改善・見直しの余地がある
C：事務事業の目的・計画を達成できておらず、改善・見直しが必要である
D：事務事業の抜本的な改善・見直し（廃止・休止を含む）が必要である

4 総合評価　事務事業の目的・計画の達成具合を評価

【評価対象区分の設定について（令和6年度事務事業評価分より実施）】

本市の事務事業評価は予算事業を基本単位としているが、シート作成とその後の評価・分析の実施が制度の趣旨に合致しないものが散見されるため、目的や実務を考慮し、評価対象のメリハリ(≒本市での特徴・独自性。多：本市に裁量が多いもの　少：本市に裁量が少ないもの）による評価制度の改善・見直しを進め、評価の精度向上を図る。各予算事業の中には、複数の事務事業が存在するが、効果的な評価・分析を実施するため、次の区分と業務類型を用いる。

※原則、事務事業評価の実施を前提とし、「該当」区分を基本とする。業務類型についても、事務事業内容を包括的に捉え、分類する。

区分	業務類型	裁量	内容	件数
該当	一般型	多い	市の裁量で実施する業務で、他の業務類型に属さないもの （例）自治事務、補助事業、給付、イベント・講座、普及啓発、支援、規制・指導、環境整備、検査、保健、相談、広報、計画推進　等	123
	維持管理型		公共施設等（公共施設、インフラ施設の総称）の維持管理によるもの	34
	庁内型		直接的な市民サービスの提供を伴わないが、庁内運営に関わり、第５次総合計画やまちづくりビジョンへのアプローチがあるもの （例）人事、文書、庁舎管理、財務、情報処理　等	12
非該当	内部型		庁内運営に関わり、内部管理としての要素が多く、第５次総合計画やまちづくりビジョンへのアプローチがないもの （例）秘書、会計、議会、監査、消耗品管理　等	17
	公共事業型		道路・公園などの公共事業や大規模改修工事などのハード事業で、道路施行令をはじめとした基準により施工されるもの	18
	義務型	少ない	法令や国・県の制度などにより実施され、対象者、サービス内容、供給量等について市の裁量が少ないもの （例）法定受託事務、選挙、証明書発行、市税賦課、負担事務　等	27

〈補足〉
・義務型であっても、本市の判断により上乗せ（業務やサービスを加えている等）や横出し（判断を厳格化、独自運用している等）があるものは一般型。
・公共事業型であっても、本市の裁量（独自性）が大きいものは一般型。
・指定管理者制度を活用してる施設については、施設管理の側面を強調し、維持管理型。
・公共施設等の維持管理であっても、維持管理以外の要素が多いものは一般型。
・庁内型と内部型は、上位計画へのアプローチやそのための指標の有無より判断。更に内部事務（他機関との事務処理等）としているものは非該当区分。

	総合				必要性				妥当性				有効性				事務事業数（予算事業数）
	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	
企画部	42	7	1	0	44	4	2	0	47	3	0	0	42	4	4	0	50 （20）
総務部	39	4	0	0	39	4	0	0	39	4	0	0	40	3	0	0	43 （13）
市民部	18	0	0	0	18	0	0	0	18	0	0	0	18	0	0	0	18 （7）
福祉部	46	2	0	0	47	1	0	0	47	1	0	0	46	2	0	0	48 （15）
健やか未来部	68	6	0	0	72	1	1	0	73	1	0	0	69	3	2	0	74 （27）
森林環境部	33	7	0	0	37	2	1	0	37	3	0	0	37	2	1	0	40 （13）
経済部	48	2	1	1	48	2	2	0	48	3	0	1	46	4	1	1	52 （20）
都市建設部	31	2	1	0	33	1	0	0	33	1	0	0	31	3	0	0	34 （11）
鬼石総合支所	11	5	0	0	11	1	4	0	12	4	0	0	12	4	0	0	16 （5）
上下水道部	11	0	0	0	11	0	0	0	11	0	0	0	11	0	0	0	11 （3）
教育委員会	98	11	0	0	109	0	0	0	109	0	0	0	98	11	0	0	109 （35）
合計	445 89.9%	46 9.3%	3 0.6%	1 0.2%	469 94.7%	16 3.2%	10 2.0%	0 0.0%	474 95.8%	20 4.0%	0 0.0%	1 0.2%	450 90.9%	36 7.3%	8 1.6%	1 0.2%	495 （169）

総合評価ごとの方針内訳

		方針							
		継続	改善	拡充	縮小	統廃合	休止	終了	廃止
企画部	A	38	0	1	1	1	0	1	0
	B	2	2	1	1	0	0	1	0
	C	0	1	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	40	3	2	2	1	0	2	0
総務部	A	37	2	0	0	0	0	0	0
	B	0	4	0	0	0	0	0	0
	C	0	0	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	37	6	0	0	0	0	0	0
市民部	A	16	0	0	2	0	0	0	0
	B	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	0	0	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	16	0	0	2	0	0	0	0
福祉部	A	46	0	0	0	0	0	0	0
	B	0	1	1	0	0	0	0	0
	C	0	0	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	46	1	1	0	0	0	0	0
健やか未来部	A	64	0	0	0	0	0	3	1
	B	1	5	0	0	0	0	0	0
	C	0	0	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	65	5	0	0	0	0	3	1
森林環境部	A	31	0	1	0	0	0	1	0
	B	5	1	1	0	0	0	0	0
	C	0	0	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	36	1	2	0	0	0	1	0

		方針							
		継続	改善	拡充	縮小	統廃合	休止	終了	廃止
経済部	A	45	1	1	0	0	0	1	0
	B	2	0	0	0	0	0	0	0
	C	0	1	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	1	0	0	0	0
	合計	47	2	1	1	0	0	1	0
都市建設部	A	31	0	0	0	0	0	0	0
	B	0	2	0	0	0	0	0	0
	C	0	1	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	31	3	0	0	0	0	0	0
鬼石総合支所	A	11	0	0	0	0	0	0	0
	B	2	3	0	0	0	0	0	0
	C	0	0	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	13	3	0	0	0	0	0	0
上下水道部	A	11	0	0	0	0	0	0	0
	B	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	0	0	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	11	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	A	92	0	1	0	0	0	5	0
	B	0	11	0	0	0	0	0	0
	C	0	0	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	92	11	1	0	0	0	5	0
合計	A	422	3	4	3	1	0	11	1
	B	12	29	3	1	0	0	1	0
	C	0	3	0	0	0	0	0	0
	D	0	0	0	1	0	0	0	0
	計	434 87.7%	35 7.1%	7 1.4%	5 1.0%	1 0.2%	0 0.0%	12 2.4%	1 0.2%

部	課	コード	予算事業名	事務事業	総合評価	必要性	妥当性	有効性	方針	次年度予算
企画部	秘書課	102	広報広聴事業	広報紙発行事業	A	A	A	A	継続	増額
企画部	秘書課	102	広報広聴事業	ホームページ管理運営事業	B	A	A	B	継続	維持
企画部	秘書課	102	広報広聴事業	情報発信推進事業	B	B	B	B	改善	維持
企画部	秘書課	102	広報広聴事業	AIチャットボット運用業務	B	C	B	C	改善	維持
企画部	秘書課	102	広報広聴事業	広聴事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	企画課	201	市政総合企画事業	市政総合調整・総合企画事務	A	A	A	A	継続	増額
企画部	企画課	201	市政総合企画事業	実施計画策定事務	A	A	A	A	継続	維持
企画部	企画課	201	市政総合企画事業	地方分権関係事務	A	A	A	A	継続	維持
企画部	企画課	201	市政総合企画事業	鉄道交通政策関係事務	A	A	A	A	継続	維持
企画部	企画課	201	市政総合企画事業	広域行政関係事務	A	A	A	A	継続	維持
企画部	企画課	201	市政総合企画事業	国民スポーツ大会関係事務	A	A	A	A	拡充	減額
企画部	企画課	202	政策調整事業	まち・ひと・しごと創生推進事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	企画課	202	政策調整事業	上武絹の道運営協議会事業	B	C	B	C	縮小	維持
企画部	企画課	202	政策調整事業	上毛新聞社「地域の力応援キャンペーンぐんま愛」掲載事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	企画課	202	政策調整事業	企業版ふるさと寄附金積立金事業	A	A	A	A	継続	増額
企画部	企画課	203	国際交流事業	国際交流協会事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	企画課	203	国際交流事業	国際都市交流事業	A	A	A	A	継続	増額
企画部	企画課	204	地域活性化推進事業（企画課）	地域コミュニティ活性化事業補助金事務	A	A	A	A	継続	維持
企画部	企画課	204	地域活性化推進事業（企画課）	ふるさと寄附金事務	A	A	A	A	継続	増額
企画部	企画課	204	地域活性化推進事業（企画課）	姉妹都市交流事業	A	A	A	A	継続	増額
企画部	企画課	205	文化振興事業	みかぼみらい館運営事業	A	A	A	A	継続	増額
企画部	企画課	205	文化振興事業	みかぼみらい館長期保全事業	A	A	A	A	継続	増額
企画部	地域づくり課	301	行政区運営事業	行政区運営事務	A	A	A	A	継続	減額
企画部	地域づくり課	303	集会所建設補助事業	集会所建設補助事業	A	A	A	A	継続	増額
企画部	地域づくり課	304	市民相談事業	総合案内・電話交換事務	A	A	A	A	継続	増額
企画部	地域づくり課	304	市民相談事業	市民相談事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	地域づくり課	305	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	地域づくり課	306	消費生活センター運営事業	消費生活センター相談事業	A	A	A	A	継続	増額
企画部	地域づくり課	306	消費生活センター運営事業	家族あんしん特殊詐欺電話撃退補助事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	地域づくり課	307	地域づくりセンター管理事業	地域づくりセンター管理事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	地域づくり課	307	地域づくりセンター管理事業	地域づくりセンター家屋等修繕事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	地域づくり課	307	地域づくりセンター管理事業	地域づくりセンター管理委託事務	A	A	A	A	継続	減額
企画部	地域づくり課	308	学級講座運営事業	定例及び短期教室事業	A	A	A	A	継続	減額
企画部	地域づくり課	308	学級講座運営事業	地域づくり推進事業	A	A	A	A	継続	減額
企画部	地域づくり課	309	多目的ホール管理事業	多目的ホール管理事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	地域づくり課	309	多目的ホール管理事業	屋上防水改修事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	地域づくり課	310	地域活性化推進事業（地域づくり課）	地域コミュニティ活性化事業	C	B	A	C	改善	増額
企画部	地域づくり課	310	地域活性化推進事業（地域づくり課）	まちづくり懇談会事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	地域づくり課	310	地域活性化推進事業（地域づくり課）	ふじおか地域・大学連携会議事業	B	A	A	C	継続	維持
企画部	地域づくり課	310	地域活性化推進事業（地域づくり課）	地域づくり協議会交付金事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	財政課	402	財産管理事業（財政課）	財産管理事業	A	A	A	A	継続	減額
企画部	財政課	402	財産管理事業（財政課）	嘱託登記事務	A	B	A	A	統廃合	維持
企画部	財政課	403	庁舎管理事業	庁舎管理事業	A	A	A	A	継続	減額
企画部	財政課	404	庁用車管理事業	庁用車管理事業	A	A	A	A	継続	維持
企画部	財政課	404	庁用車管理事業	庁用車購入事業	A	A	A	A	継続	減額

部	課	コード	予算事業名	事務事業	総合評価	必要性	妥当性	有効性	方針	次年度予算
企画部	行革・デジタル推進課	501	情報化推進事業	電算管理事業	B	A	A	B	拡充	増額
企画部	行革・デジタル推進課	501	情報化推進事業	自治体情報システム標準化・共通化対応事業	B	B	A	B	終了	なし
企画部	行革・デジタル推進課	501	情報化推進事業	新規パソコン導入事業	A	A	A	A	縮小	減額
企画部	行革・デジタル推進課	501	情報化推進事業	地域活性化起業人事業	A	A	A	A	終了	なし
企画部	行革・デジタル推進課	502	テレビ難視聴地域解消事業	テレビ難視聴解消事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	総務課	601	文書管理経費	情報公開・個人情報保護事務	A	A	A	A	継続	維持
総務部	総務課	601	文書管理経費	郵便業務	A	A	A	A	継続	維持
総務部	総務課	601	文書管理経費	顧問弁護士委託業務	A	A	A	A	継続	維持
総務部	総務課	601	文書管理経費	例規ベースシステム運用事務	A	A	A	A	継続	維持
総務部	総務課	601	文書管理経費	パブリックコメント事務	A	A	A	A	継続	維持
総務部	総務課	605	選挙常時啓発経費	明るい選挙啓発ポスターコンクール事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	総務課	605	選挙常時啓発経費	選挙（主権者教育）出前講座事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	総務課	605	選挙常時啓発経費	選挙用品貸出事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	職員課	701	人事管理経費	定員・給与管理事務	A	A	A	A	継続	増額
総務部	職員課	701	人事管理経費	職員採用試験事務	A	A	A	A	継続	増額
総務部	職員課	702	厚生研修経費	職員研修事業	B	B	B	A	改善	減額
総務部	職員課	702	厚生研修経費	藤岡市職員共済会事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	職員課	702	厚生研修経費	産業医委託事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	職員課	702	厚生研修経費	産業カウンセラー相談事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	職員課	702	厚生研修経費	職員先進都市視察研修事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	職員課	702	厚生研修経費	障害者雇用推進事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	801	防犯関係事業	青色防犯パトロール隊事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	801	防犯関係事業	多野藤岡地区防犯協会負担金事務	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	801	防犯関係事業	藤岡市防犯協会事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	801	防犯関係事業	地域自主安全パトロール隊支援事務	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	801	防犯関係事業	住宅用防犯設備設置費補助事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	802	交通対策事業	路線バス運行事業	B	A	B	B	改善	減額
総務部	地域安全課	802	交通対策事業	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス運行費負担金事務	A	B	A	A	改善	維持
総務部	地域安全課	802	交通対策事業	バス利用促進敬老割引補助事業	B	B	A	B	改善	維持
総務部	地域安全課	802	交通対策事業	本庄・神泉路線バス運行補助金事務	A	B	A	A	改善	維持
総務部	地域安全課	802	交通対策事業	バス購入事業（R6繰越）	A	A	B	A	継続	維持
総務部	地域安全課	803	交通安全対策事業	交通指導員活動事業	B	A	B	A	改善	減額
総務部	地域安全課	803	交通安全対策事業	交通安全施設整備事業	A	A	A	B	継続	減額
総務部	地域安全課	803	交通安全対策事業	交通対策協議会事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	803	交通安全対策事業	高齢者運転免許証自主返納支援事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	805	非常備消防事業	消防団運営事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	805	非常備消防事業	消防団装備等整備事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	805	非常備消防事業	消防団施設管理事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	805	非常備消防事業	女性防火クラブ運営事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	806	消防施設整備事業	消防施設整備事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	807	水防事業	水防事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	808	災害対策事業	災害対策事業	A	A	A	A	継続	減額
総務部	地域安全課	808	災害対策事業	防災センター管理事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	808	災害対策事業	自主防災組織活動補助事業	A	A	A	A	継続	維持
総務部	地域安全課	809	防災公園管理事業	防災公園管理事業	A	A	A	A	継続	増額

部	課	コード	予算事業名	事務事業	総合評価	必要性	妥当性	有効性	方針	次年度予算
総務部	契約検査課	901	検査諸費	検査事務	A	A	A	A	継続	維持
総務部	契約検査課	901	検査諸費	入札・契約事務	A	A	A	A	継続	維持
総務部	契約検査課	901	検査諸費	ぐんま電子入札共同システム共同運用負担金	A	A	A	A	継続	減額
市民部	市民課	1001	個人番号カード事業（市民課）	マイナンバーカード申請支援・交付等事業	A	A	A	A	継続	増額
市民部	市民課	1002	戸籍住民基本台帳経費	戸籍住民基本台帳事務	A	A	A	A	継続	減額
市民部	市民課	1002	戸籍住民基本台帳経費	コンビニ交付サービス事業	A	A	A	A	継続	維持
市民部	市民課	1002	戸籍住民基本台帳経費	おくやみ窓口事業	A	A	A	A	継続	維持
市民部	市民課	1002	戸籍住民基本台帳経費	旅券申請受付及び交付事務	A	A	A	A	継続	維持
市民部	市民課	1003	偕同苑運営事業	偕同苑運営事業	A	A	A	A	継続	増額
市民部	市民課	1003	偕同苑運営事業	新火葬場建設事業	A	A	A	A	縮小	減額
市民部	納税相談課	1201	収納徴収経費	督促状発送事業	A	A	A	A	継続	維持
市民部	納税相談課	1201	収納徴収経費	催告書発送事業	A	A	A	A	継続	減額
市民部	納税相談課	1201	収納徴収経費	コンビニ・スマホアプリ収納事業	A	A	A	A	継続	維持
市民部	納税相談課	1201	収納徴収経費	口座振替依頼事務	A	A	A	A	継続	維持
市民部	納税相談課	1201	収納徴収経費	滞納整理事業	A	A	A	A	継続	増額
市民部	保険年金課	1301	高額療養費等貸付事業	高額療養費貸付事業	A	A	A	A	縮小	維持
市民部	保険年金課	1302	福祉医療事業	レセプト審査支払事業	A	A	A	A	継続	減額
市民部	保険年金課	1302	福祉医療事業	医療費助成事業	A	A	A	A	継続	減額
市民部	保険年金課	1305	後期高齢者健診事業（保険年金課）	後期高齢者人間ドック補助事業	A	A	A	A	継続	増額
市民部	保険年金課	1305	後期高齢者健診事業（保険年金課）	後期高齢者健診事業	A	A	A	A	継続	増額
市民部	保険年金課	1305	後期高齢者健診事業（保険年金課）	後期高齢者健診受診率向上対策事業	A	A	A	A	継続	増額
福祉部	福祉課	1401	社会福祉総務経費（福祉課）	社会福祉協議会事務	A	A	A	A	継続	減額
福祉部	福祉課	1401	社会福祉総務経費（福祉課）	民生委員・児童委員事務	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1401	社会福祉総務経費（福祉課）	日本赤十字事務	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1402	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立相談支援事業	A	A	A	A	継続	増額
福祉部	福祉課	1402	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1402	生活困窮者自立相談支援事業	住居確保給付金支給事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1402	生活困窮者自立相談支援事業	県広域就労準備・家計改善支援事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1402	生活困窮者自立相談支援事業	フードバンクふじおか事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1404	地域生活支援事業	相談支援事業（福祉委託事業）	B	A	A	B	拡充	維持
福祉部	福祉課	1404	地域生活支援事業	移動支援事業（福祉委託事業）	A	A	A	A	継続	増額
福祉部	福祉課	1404	地域生活支援事業	日中一時支援事業（福祉委託事業）	A	A	A	A	継続	減額
福祉部	福祉課	1404	地域生活支援事業	重度障害者タクシー料金補助金事業	A	A	A	A	継続	増額
福祉部	福祉課	1404	地域生活支援事業	地域活動支援センター事業負担金事業	A	A	A	A	継続	減額
福祉部	福祉課	1406	障害児福祉事業	障害児通所支援費給付事業	A	A	A	A	継続	増額
福祉部	福祉課	1406	障害児福祉事業	障害児医療費（育成医療）給付事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1406	障害児福祉事業	難聴児補聴器購入支援補助金事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1407	身体障害者福祉事業	特別障害者手当・障害児福祉手当等支給事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1407	身体障害者福祉事業	腎臓機能障害者通院交通費給付事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1407	身体障害者福祉事業	身体障害者手帳交付及び管理事務事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1408	知的障害者福祉事業	心身障害者扶養共済制度支給事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1408	知的障害者福祉事業	療育手帳交付及び管理事務事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1408	知的障害者福祉事業	知的障害者団体補助金交付事務事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1409	精神障害者福祉事業	ピアサロン委託事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1409	精神障害者福祉事業	こころの体温計事業	B	B	B	B	改善	維持

部	課	コード	予算事業名	事務事業	総合評価	必要性	妥当性	有効性	方針	次年度予算
福祉部	福祉課	1409	精神障害者福祉事業	精神障害者保健福祉手帳交付及び管理事務事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1409	精神障害者福祉事業	自立支援医療費（精神通院医療）受給者証交付及び管理事務事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1410	厚生援護事業	藤岡市戦没者追悼式事務	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1410	厚生援護事業	藤岡市遺族の会事務	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1411	同和対策事業	部落解放同盟藤岡支部補助金事務	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1412	福祉会館管理事業	福祉会館管理事業	A	A	A	A	継続	増額
福祉部	福祉課	1413	障害者支援センターきらら運営事業	障害者支援センター管理事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	福祉課	1413	障害者支援センターきらら運営事業	地域活動支援センター事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	元気長寿課	1504	高齢者の生きがい推進事業	老人クラブ助成事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	元気長寿課	1504	高齢者の生きがい推進事業	シルバー人材センター事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	元気長寿課	1504	高齢者の生きがい推進事業	金婚祝賀事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	元気長寿課	1504	高齢者の生きがい推進事業	百寿表彰事業	A	A	A	A	継続	増額
福祉部	元気長寿課	1504	高齢者の生きがい推進事業	敬老祝金事業	A	A	A	A	継続	増額
福祉部	元気長寿課	1505	介護予防プラン作成事業	介護予防プラン作成事業	A	A	A	A	継続	増額
福祉部	元気長寿課	1506	元気サポートセンターふじの花運営事業	元気サポートセンターふじの花運営事業	A	A	A	A	継続	増額
福祉部	介護保険課	1601	在宅介護支援事業	福祉車両貸出事業	A	A	A	A	継続	減額
福祉部	介護保険課	1601	在宅介護支援事業	紙おむつ等購入費補助事業	A	A	A	A	継続	減額
福祉部	介護保険課	1601	在宅介護支援事業	介護慰労金支給事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	介護保険課	1601	在宅介護支援事業	緊急通報体制整備事業	A	A	A	A	継続	減額
福祉部	介護保険課	1601	在宅介護支援事業	介護施設整備補助事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	介護保険課	1601	在宅介護支援事業	理美容サービス給付事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	介護保険課	1601	在宅介護支援事業	高齢者生活支援短期入所事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	介護保険課	1601	在宅介護支援事業	介護従事者の確保に関する事業	A	A	A	A	継続	維持
福祉部	介護保険課	1601	在宅介護支援事業	介護職員初任者研修支援事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	健康づくり課	1701	保健総務経費	地域医療体制整備事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	健康づくり課	1701	保健総務経費	献血事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	健康づくり課	1702	保健センター管理事業	保健センター管理事業	A	A	A	A	廃止	なし
健やか未来部	健康づくり課	1705	予防接種事業（健康づくり課）	高齢者インフルエンザ予防接種事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	健康づくり課	1705	予防接種事業（健康づくり課）	高齢者肺炎球菌予防接種事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	健康づくり課	1705	予防接種事業（健康づくり課）	新型コロナ予防接種事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	健康づくり課	1705	予防接種事業（健康づくり課）	帯状疱疹予防接種(定期)事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	健康づくり課	1705	予防接種事業（健康づくり課）	帯状疱疹予防接種(任意)事業	B	C	B	B	改善	減額
健やか未来部	健康づくり課	1706	結核検診事業	結核検診事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	健康づくり課	1707	健康づくり推進事業	ふじおか健康21夢プラン啓発事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	健康づくり課	1707	健康づくり推進事業	栄養健康講座事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	健康づくり課	1707	健康づくり推進事業	健康マイレージ事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	健康づくり課	1708	成人保健事業	がん検診事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	健康づくり課	1708	成人保健事業	健診等事業	A	A	A	A	継続	増額
健やか未来部	健康づくり課	1708	成人保健事業	健康教育・健康相談事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	健康づくり課	1708	成人保健事業	がん患者医療用ウイッグ等購入補助事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	健康づくり課	1708	成人保健事業	若年がん患者在宅療支援事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1801	児童福祉総務経費（子ども課）	おもちゃの図書館運営費補助事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1801	児童福祉総務経費（子ども課）	子どもの居場所づくり支援事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	子ども課	1801	児童福祉総務経費（子ども課）	卒園記念品配布事務	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1802	ファミリーサポートセンター運営事業	ファミリーサポートセンター運営事業	A	A	A	A	継続	維持

部	課	コード	予算事業名	事務事業	総合評価	必要性	妥当性	有効性	方針	次年度予算
健やか未来部	子ども課	1802	ファミリーサポートセンター運営事業	ひとり親家庭子育て支援事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1803	子育て支援事業（子ども課）	子ども・子育て会議事務	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1803	子育て支援事業（子ども課）	地域活動事業補助事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1803	子育て支援事業（子ども課）	保育士研修会事務	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1804	小野保育園運営事業	小野保育園運営事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1805	民間保育所等支援事業	病後児保育事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1805	民間保育所等支援事業	障害児保育事業	A	A	A	A	継続	増額
健やか未来部	子ども課	1805	民間保育所等支援事業	子育て環境づくり推進事業	A	A	A	A	継続	増額
健やか未来部	子ども課	1805	民間保育所等支援事業	保育充実促進事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1805	民間保育所等支援事業	延長保育促進事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1805	民間保育所等支援事業	一時預かり事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1805	民間保育所等支援事業	民間保育所等運営費補助事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1805	民間保育所等支援事業	民間保育所等施設整備借入金利子補給事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1805	民間保育所等支援事業	食物アレルギー対応補助事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1805	民間保育所等支援事業	民間保育所等ICT化推進事業	A	A	A	A	継続	なし
健やか未来部	子ども課	1806	特定教育・保育施設入所児童運営事業	特定教育・保育施設入所児童運営事業	A	A	A	A	継続	増額
健やか未来部	子ども課	1806	特定教育・保育施設入所児童運営事業	電算事務委託事務	A	A	A	A	継続	なし
健やか未来部	子ども課	1806	特定教育・保育施設入所児童運営事業	第3子以降副食費助成事業	A	A	A	A	継続	増額
健やか未来部	子ども課	1808	学童保育対策事業	放課後児童健全育成事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1808	学童保育対策事業	放課後児童支援員等処遇改善事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1809	児童館運営事業	藤岡中央児童館運営事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1810	みどの学童クラブ運営事業	みどの学童クラブ運営事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1811	母子家庭等支援事業	高等職業訓練促進給付金事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1811	母子家庭等支援事業	自立支援教育訓練給付金事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1811	母子家庭等支援事業	養育費確保支援事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1811	母子家庭等支援事業	母子会補助事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1811	母子家庭等支援事業	助産施設・母子生活支援施設入所事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子ども課	1814	私学振興及び就園奨励事業	幼稚園運営費助成事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子育て応援課	1901	児童福祉総務経費（子育て応援課）	子育て短期支援事業委託費	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	子育て応援課	1902	子育て支援事業（子育て応援課）	地域子育て支援センター事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	子育て応援課	1902	子育て支援事業（子育て応援課）	子育て応援券交付・利用補助事業	B	A	A	C	改善	増額
健やか未来部	子育て応援課	1902	子育て支援事業（子育て応援課）	田村久子育て世帯応援基金積立金事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	子育て応援課	1902	子育て支援事業（子育て応援課）	複合施設託児ルーム・プレイルーム運営事業委託料	A	A	A	A	継続	増額
健やか未来部	子育て応援課	1903	児童相談事業	児童相談事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子育て応援課	1903	児童相談事業	配偶者暴力相談支援センター事業	B	A	A	C	改善	増額
健やか未来部	子育て応援課	1904	予防接種事業（子育て応援課）	予防接種事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	子育て応援課	1905	母子保健事業	不妊症・不育症治療費等助成事業	B	A	A	B	改善	増額
健やか未来部	子育て応援課	1905	母子保健事業	妊婦健康診査費用助成事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	子育て応援課	1905	母子保健事業	産婦健康診査費用助成事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	子育て応援課	1905	母子保健事業	こども家庭センター事業	B	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子育て応援課	1905	母子保健事業	産後ケア事業	B	A	A	B	改善	増額
健やか未来部	子育て応援課	1905	母子保健事業	乳幼児健診事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	子育て応援課	1905	母子保健事業	妊婦のための支援給付事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	子育て応援課	1906	ブックスタート事業	ブックスタート事業	A	A	A	A	継続	増額
健やか未来部	子育て応援課	1907	発達障害支援事業	すくすく委員会	A	B	A	A	継続	維持

部	課	コード	予算事業名	事務事業	総合評価	必要性	妥当性	有効性	方針	次年度予算
健やか未来部	子育て応援課	1907	発達障害支援事業	特別支援教育研修会事務	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子育て応援課	1907	発達障害支援事業	保護者相談・巡回相談事務	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	子育て応援課	1907	発達障害支援事業	言語・発達相談事業	A	A	A	A	継続	維持
健やか未来部	図書館	2001	図書館運営事業	図書館運営事業	A	A	A	A	継続	減額
健やか未来部	複合施設建設室	2101	複合施設建設事業	複合施設外構工事事業	A	A	A	A	終了	なし
健やか未来部	複合施設建設室	2101	複合施設建設事業	複合施設周辺道路改良工事事業	A	A	A	A	終了	なし
健やか未来部	複合施設建設室	2101	複合施設建設事業	複合施設備品購入事業	A	A	A	A	終了	なし
健やか未来部	複合施設建設室	2102	複合施設管理運営事業	管理運営事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	森林課	2201	森林保全事業	治山事業	A	A	A	A	継続	減額
森林環境部	森林課	2201	森林保全事業	林道整備事業	A	A	A	A	継続	増額
森林環境部	森林課	2201	森林保全事業	森林病害虫等防除事業（松くい虫）	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	森林課	2201	森林保全事業	森林病害虫等防除事業（カシノナガキクイムシ）	A	A	A	A	継続	減額
森林環境部	森林課	2201	森林保全事業	ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	森林課	2201	森林保全事業	荒廃した里山・平地林の整備事業（困難地整備支援）	A	A	A	A	継続	減額
森林環境部	森林課	2202	林業振興事業	森林経営管理事業	A	A	A	A	継続	増額
森林環境部	森林課	2202	林業振興事業	市有林整備事業	A	A	A	A	継続	増額
森林環境部	森林課	2202	林業振興事業	ふじおか森林の学校事業	A	A	A	B	拡充	増額
森林環境部	森林課	2202	林業振興事業	地域おこし協力隊事務	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	森林課	2202	林業振興事業	ふるさとの木で家づくり支援事業	B	A	A	A	拡充	増額
森林環境部	森林課	2202	林業振興事業	高林齢間伐整備事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	森林課	2202	林業振興事業	木育事業	B	A	B	A	継続	維持
森林環境部	森林課	2202	林業振興事業	林業作業道総合整備事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	森林課	2202	林業振興事業	森林整備担い手対策事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	森林課	2202	林業振興事業	竹粉砕機購入	A	A	A	A	終了	なし
森林環境部	森林課	2203	鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲事業	B	A	A	A	継続	維持
森林環境部	森林課	2204	日野高山振興事業（森林課）	日野高山振興事業	B	C	B	C	継続	維持
森林環境部	環境課	2301	環境対策事業	クビアカツヤカミキリ防除対策事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	環境課	2301	環境対策事業	環境調査事務事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	環境課	2301	環境対策事業	各種補助事業	A	A	A	A	継続	増額
森林環境部	環境課	2302	温暖化対策推進事業	住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助事業	A	A	A	A	継続	減額
森林環境部	環境課	2302	温暖化対策推進事業	地球温暖化対策事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	環境課	2302	温暖化対策推進事業	環境イベント事業	B	B	B	B	改善	維持
森林環境部	環境課	2303	狂犬病予防事業	狂犬病予防対策事務	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	環境課	2303	狂犬病予防事業	犬のフン害防止看板（マナー啓発看板）交付事務	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	清掃センター	2401	コミュニティセンター運営事業	コミュニティセンター運営事業	B	B	A	A	継続	維持
森林環境部	清掃センター	2402	ごみ収集運搬事業	可燃・不燃ごみ収集事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	清掃センター	2402	ごみ収集運搬事業	資源ごみ収集事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	清掃センター	2402	ごみ収集運搬事業	資源ごみ分別業務	A	A	A	A	継続	増額
森林環境部	清掃センター	2402	ごみ収集運搬事業	収集車両管理業務	A	A	A	A	継続	なし
森林環境部	清掃センター	2403	保美埋立地管理事業	保美埋立地管理事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	清掃センター	2404	ごみ対策事業	ごみ出しカレンダー作成事務	B	A	A	A	継続	維持
森林環境部	清掃センター	2404	ごみ対策事業	ごみ分別指導管理委託事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	清掃センター	2404	ごみ対策事業	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合最終処分場管理費負担事務	A	A	A	A	継続	増額
森林環境部	清掃センター	2404	ごみ対策事業	資源ごみ集団回収奨励事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	清掃センター	2404	ごみ対策事業	ごみ収集所管理費等補助事業	A	A	A	A	継続	減額

部	課	コード	予算事業名	事務事業	総合評価	必要性	妥当性	有効性	方針	次年度予算
森林環境部	清掃センター	2405	清掃センター管理事業	清掃センター管理事業	A	A	A	A	継続	増額
森林環境部	清掃センター	2405	清掃センター管理事業	清掃センター処理施設長寿命化整備事業	A	A	A	A	継続	維持
森林環境部	清掃センター	2406	資源化センター管理事業	資源化センター管理事務	A	A	A	A	継続	増額
経済部	商業観光課	2501	労働施策事業	勤労者金融対策事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2501	労働施策事業	若年者自立支援事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2501	労働施策事業	高校生キャリアセミナー事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2501	労働施策事業	青年交流事業	B	B	B	B	継続	維持
経済部	商業観光課	2501	労働施策事業	中小企業退職金共済制度加入補助事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2501	労働施策事業	優良従業員表彰事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2501	労働施策事業	新規学卒就職者激励大会事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2502	日野高山振興事業（商業観光課）	蛇喰渓谷休憩所等管理事業	A	A	A	A	継続	増額
経済部	商業観光課	2503	商業振興事業	商店街振興事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2503	商業振興事業	創業支援セミナー事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2503	商業振興事業	藤岡まつり事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2503	商業振興事業	鬼石夏祭り事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2503	商業振興事業	商品量目立入検査事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2504	金融対策事業	中小企業金融対策事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2504	金融対策事業	創業者金融対策事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2504	金融対策事業	融資審査会事務	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2505	観光振興事業	観光誘客事業	A	A	A	A	継続	増額
経済部	商業観光課	2505	観光振興事業	観光パンフレット等作成事業	A	A	A	A	継続	減額
経済部	商業観光課	2505	観光振興事業	観光地等宣伝事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2505	観光振興事業	三名湖・竹沼周辺整備事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2505	観光振興事業	物産振興事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2506	ららん藤岡運営事業	ららん藤岡運営事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2506	ららん藤岡運営事業	施設改修事業	A	A	A	A	改善	維持
経済部	商業観光課	2507	ふじの里推進事業	ふじの里推進事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2508	土と火の里公園管理事業	土と火の里公園管理事業	C	B	B	C	改善	維持
経済部	商業観光課	2509	高山社跡交流センター管理事業	高山社跡交流センター管理事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2510	工業振興事業	中小企業販路開拓支援事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2510	工業振興事業	藤岡市発明協会補助金	A	A	A	A	継続	維持
経済部	商業観光課	2510	工業振興事業	ぐんま技術革新チャレンジ補助金事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	企業誘致課	2601	企業誘致推進事業	企業誘致奨励金事業	A	A	A	A	継続	増額
経済部	企業誘致課	2601	企業誘致推進事業	企業誘致活動促進事業	A	A	A	A	終了	減額
経済部	企業誘致課	2601	企業誘致推進事業	市内企業フォローアップ事業	A	A	A	A	拡充	維持
経済部	企業誘致課	2601	企業誘致推進事業	職業体験事業/進路指導教員企業見学会事業	D	C	D	D	縮小	減額
経済部	農政課	2701	農業振興総務経費	有害鳥獣被害対策事業	A	A	A	A	継続	増額
経済部	農政課	2702	水田農業振興事業	環境保全型農業直接支払対策事業事務	A	A	A	A	継続	減額
経済部	農政課	2702	水田農業振興事業	経営所得安定対策直接支払推進事業事務	A	A	A	A	継続	減額
経済部	農政課	2703	園芸振興事業	野菜花き生産力強化事業	A	A	A	A	継続	増額
経済部	農政課	2703	園芸振興事業	いちごフェスの後援事業	A	A	A	B	継続	維持
経済部	農政課	2703	園芸振興事業	燃油高騰対応事業	A	A	A	B	継続	なし
経済部	農政課	2704	農業近代化資金等利子補給事業	農業近代化資金利子補給事務	A	A	A	A	継続	増額
経済部	農政課	2704	農業近代化資金等利子補給事業	総合農政推進資金利子補給事務	A	A	A	A	継続	増額
経済部	農政課	2705	農業研修センター管理事業	農業研修センター管理事業	B	C	B	A	継続	増額

部	課	コード	予算事業名	事務事業	総合評価	必要性	妥当性	有効性	方針	次年度予算
経済部	農政課	2706	農業経営基盤強化促進対策事業	新規就農者確保事業補助金事務	A	A	A	A	継続	減額
経済部	農政課	2706	農業経営基盤強化促進対策事業	農業経営力向上事業	A	A	A	A	継続	なし
経済部	農政課	2706	農業経営基盤強化促進対策事業	環境負荷低減・資源循環型農業推進モデル事業	A	A	A	A	継続	なし
経済部	農政課	2707	畜産振興事業	豚熱(CSF)対策支援事業(ワクチン接種)	A	A	A	A	継続	減額
経済部	農政課	2707	畜産振興事業	優良家畜導入事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	農政課	2707	畜産振興事業	蚕糸業継承対策事業	A	A	A	A	継続	減額
経済部	農政課	2707	畜産振興事業	畜産飼料価格高騰対応事業	A	A	A	B	継続	なし
経済部	農政課	2710	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業	A	A	A	A	継続	維持
経済部	農政課	2710	多面的機能支払交付金事業	耕作放棄地等調査委託業務	A	A	A	A	継続	維持
経済部	農政課	2712	地籍調査事業	地籍調査事業	A	A	A	A	継続	減額
都市建設部	土木課	2802	道路維持事業	市道維持事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	土木課	2802	道路維持事業	橋梁長寿命化整備事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	土木課	2802	道路維持事業	道路・橋梁台帳整備事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	土木課	2802	道路維持事業	子ども安全対策事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	土木課	2802	道路維持事業	除草直営班事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	土木課	2808	河川整備事業	各種協会及び同盟会事務	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	土木課	2808	河川整備事業	河川クリーン作戦事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	建築課	2901	住宅総務経費	木造住宅耐震診断・耐震改修事業	B	A	A	B	改善	減額
都市建設部	建築課	2901	住宅総務経費	設計・監督業務	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	建築課	2902	空家等対策事業	空き家バンク事業	C	B	B	B	改善	維持
都市建設部	建築課	2902	空家等対策事業	空き家リフォーム補助事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	建築課	2902	空家等対策事業	空家解体補助事業	A	A	A	A	継続	増額
都市建設部	建築課	2902	空家等対策事業	空家等管理費補助事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	建築課	2902	空家等対策事業	空家等対策事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	建築課	2903	住宅管理事業	市営住宅使用料決定徴収事務	A	A	A	A	継続	なし
都市建設部	建築課	2903	住宅管理事業	住宅管理事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	建築課	2903	住宅管理事業	外壁塗装改修・屋上防水改修事業	A	A	A	A	継続	増額
都市建設部	建築課	2903	住宅管理事業	老朽住宅除去事業	A	A	A	A	継続	減額
都市建設部	建築課	2904	建築指導事業	建築指導事業	A	A	A	A	継続	減額
都市建設部	建築課	2904	建築指導事業	後退用地等整備事業	B	A	A	B	改善	減額
都市建設部	都市計画課	3001	都市計画総務経費	都市計画関係事務	A	A	A	A	継続	増額
都市建設部	都市計画課	3001	都市計画総務経費	藤岡市立地適正化計画改定事業	A	A	A	A	継続	増額
都市建設部	都市計画課	3002	開発指導事業	開発指導事業	A	A	A	A	継続	減額
都市建設部	都市計画課	3003	北藤岡区画整理事業	北藤岡区画整理事業	A	A	A	A	継続	減額
都市建設部	都市施設課	3105	公園建設総務費	花と緑と笑顔あふれるまちづくり実行委員会交付金事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	都市施設課	3105	公園建設総務費	ふれあい広場整備費等補助金	A	A	A	A	継続	減額
都市建設部	都市施設課	3107	公共施設管理事業	庚申山総合公園管理事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	都市施設課	3107	公共施設管理事業	藤岡総合運動公園管理事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	都市施設課	3107	公共施設管理事業	烏川緑地等管理事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	都市施設課	3107	公共施設管理事業	毛野国白石丘陵公園管理事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	都市施設課	3107	公共施設管理事業	鬼石地区公園管理事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	都市施設課	3107	公共施設管理事業	藤岡市民プール管理事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	都市施設課	3107	公共施設管理事業	市民プール施設改修事業	A	A	A	A	継続	維持
都市建設部	都市施設課	3107	公共施設管理事業	公共施設管理事業	A	A	A	A	継続	増額
鬼石総合支所	鬼石振興課	3201	総合支所管理事業	総合支所窓口業務事業	A	A	A	A	継続	維持

部	課	コード	予算事業名	事務事業	総合評価	必要性	妥当性	有効性	方針	次年度予算
鬼石総合支所	鬼石振興課	3201	総合支所管理事業	総合支所施設管理事業	A	A	A	A	継続	維持
鬼石総合支所	鬼石振興課	3202	地域振興事業	田舎暮らし体験旅事業	A	B	A	A	継続	維持
鬼石総合支所	鬼石振興課	3202	地域振興事業	電源立地地域対策交付金事業	A	A	A	A	継続	維持
鬼石総合支所	鬼石振興課	3202	地域振興事業	移住定住支援員・地域おこし協力隊事業	A	A	A	A	継続	維持
鬼石総合支所	鬼石振興課	3202	地域振興事業	鬼石地域活性化協議会事業	A	A	A	A	継続	減額
鬼石総合支所	にぎわい観光課	3301	山村振興事業	山村活性化センター運営事業	B	C	B	B	改善	維持
鬼石総合支所	にぎわい観光課	3302	桜の里推進事業	天神茶屋管理事業	B	C	B	B	継続	維持
鬼石総合支所	にぎわい観光課	3302	桜の里推進事業	体験学習館管理事業	B	C	B	B	改善	減額
鬼石総合支所	にぎわい観光課	3302	桜の里推進事業	桜の里推進事業	A	A	A	A	継続	維持
鬼石総合支所	にぎわい観光課	3302	桜の里推進事業	自然活用管理センター管理事業	B	C	B	B	改善	増額
鬼石総合支所	にぎわい観光課	3302	桜の里推進事業	神流川流域きらりにぎわい観光会議事業	A	A	A	A	継続	維持
鬼石総合支所	にぎわい観光課	3303	桜山公園管理事業	公園管理事業	B	A	A	A	継続	増額
鬼石総合支所	にぎわい観光課	3303	桜山公園管理事業	駐車場管理事業	A	A	A	A	継続	維持
鬼石総合支所	にぎわい観光課	3303	桜山公園管理事業	桜山専用水道管理事業	A	A	A	A	継続	増額
鬼石総合支所	にぎわい観光課	3303	桜山公園管理事業	冬桜樹勢回復事業	A	A	A	A	継続	増額
上下水道部	経営課	3401	小水道運営事業	老朽化施設・設備改修工事（浄水課）	A	A	A	A	継続	維持
上下水道部	経営課	3401	小水道運営事業	犬目・大栃小水道送導配水管布設替工事（令和7年度）	A	A	A	A	継続	減額
上下水道部	経営課	3401	小水道運営事業	R6犬目・大栃小水道送導配水管布設替に伴う舗装本復旧工事	A	A	A	A	継続	増額
上下水道部	経営課	3401	小水道運営事業	水質検査業務委託（浄水課）	A	A	A	A	継続	増額
上下水道部	経営課	3401	小水道運営事業	中央浄水場（小水道）監視システム更新	A	A	A	A	継続	なし
上下水道部	経営課	3401	小水道運営事業	犬目・大栃小水道送導配水管布設替工事(令和6年度　繰越事業)	A	A	A	A	継続	なし
上下水道部	経営課	3402	小水道支援事業	小水道施設巡視事業	A	A	A	A	継続	維持
上下水道部	経営課	3402	小水道支援事業	小水道施設等補助金事業	A	A	A	A	継続	増額
上下水道部	下水道課	3501	し尿処理事業	浄化槽整備事業	A	A	A	A	継続	減額
上下水道部	下水道課	3501	し尿処理事業	広域組合し尿処理施設管理運営費負担事業	A	A	A	A	継続	維持
上下水道部	下水道課	3501	し尿処理事業	広域組合岡之郷緑地公園管理運営費負担事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	教育総務課	4003	スクールバス運行事業	スクールバス運行管理事業（美九里、日野）	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	教育総務課	4003	スクールバス運行事業	スクールバス運行管理事業（鬼石）	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	教育総務課	4004	教育庁舎管理事業	教育庁舎管理事務	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	教育総務課	4004	教育庁舎管理事業	庁用車管理事務	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	教育総務課	4005	小学校施設維持管理事業	小学校施設修繕事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	教育総務課	4005	小学校施設維持管理事業	小学校設備（機械・電気等）保守管理委託事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	教育総務課	4005	小学校施設維持管理事業	小学校体育館空調設備整備事業	A	A	A	A	継続	なし
教育委員会	教育総務課	4005	小学校施設維持管理事業	小学校水泳学習業務委託事業	A	A	A	A	拡充	増額
教育委員会	教育総務課	4005	小学校施設維持管理事業	小学校樹木伐採業務委託事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	教育総務課	4005	小学校施設維持管理事業	小学校LED照明器具賃貸借事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	教育総務課	4005	小学校施設維持管理事業	冷暖房設備更新事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	教育総務課	4006	中学校施設維持管理事業	中学校施設修繕事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	教育総務課	4006	中学校施設維持管理事業	中学校設備保守管理委託事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	教育総務課	4006	中学校施設維持管理事業	中学校体育館空調設備整備事業	A	A	A	A	継続	なし
教育委員会	教育総務課	4006	中学校施設維持管理事業	中学校樹木伐採業務委託事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	教育総務課	4006	中学校施設維持管理事業	中学校LED照明器具賃貸借事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	教育総務課	4006	中学校施設維持管理事業	体育館改修事業	A	A	A	A	継続	なし
教育委員会	教育総務課	4006	中学校施設維持管理事業	鬼石中学校敷地保全事業	A	A	A	A	終了	なし
教育委員会	教育総務課	4008	奨学資金貸付事業	奨学資金貸付事務	A	A	A	A	継続	増額

部	課	コード	予算事業名	事務事業	総合評価	必要性	妥当性	有効性	方針	次年度予算
教育委員会	教育総務課	4008	奨学資金貸付事業	奨学資金貸付金管理・徴収事務	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	教育総務課	4009	多野しんきん育英会奨学金事業	看護師育成奨学金給付事務	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	教育総務課	4010	千美文化芸術奨学金事業	千美文化芸術奨学金給付事務	A	A	A	A	継続	減額
教育委員会	学校教育課	4101	学校教育指導事業	特別支援教育事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4101	学校教育指導事業	そろばん教育事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4101	学校教育指導事業	学校図書館司書支援事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4101	学校教育指導事業	自然教室支援事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4101	学校教育指導事業	チャレンジウィーク事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4101	学校教育指導事業	部活動指導員配置事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4101	学校教育指導事業	藤岡多野吹奏楽連盟補助事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4101	学校教育指導事業	県外大会出場補助事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4101	学校教育指導事業	特別支援学校就学補助事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4102	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4103	英語指導助手設置事業	英語指導助手設置事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4104	にじの家運営事業	にじの家運営事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4105	教育研究所運営事業	教育研究所運営事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4106	通級指導事業	通級指導事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4107	小学校運営事業	小学校管理用備品整備事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4107	小学校運営事業	通学路防犯カメラ設置事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4107	小学校運営事業	小学4年児童心臓集団検診事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4108	小学校教育振興事業	小学校図書館整備事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4108	小学校教育振興事業	小学校教材備品整備事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4108	小学校教育振興事業	GIGAスクール整備事業	A	A	A	A	継続	減額
教育委員会	学校教育課	4108	小学校教育振興事業	演劇教室鑑賞補助事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4109	小学校就学奨励援助事業	要保護準要保護就学援助事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4109	小学校就学奨励援助事業	特別支援教育就学奨励事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4110	中学校運営事業	中学校管理用備品整備事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4110	中学校運営事業	通学路防犯カメラ設置事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4110	中学校運営事業	学校PC教室教員用機移設事業	A	A	A	A	終了	なし
教育委員会	学校教育課	4111	中学校教育振興事業	中学校図書館整備事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4111	中学校教育振興事業	中学校教材備品整備事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4111	中学校教育振興事業	GIGAスクール整備事業	A	A	A	A	継続	減額
教育委員会	学校教育課	4111	中学校教育振興事業	中学校体育連盟補助事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4111	中学校教育振興事業	中学校国際交流委員会補助事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4111	中学校教育振興事業	演劇教室鑑賞補助事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4111	中学校教育振興事業	ヘルメット購入費補助事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4112	中学校就学奨励援助事業	要保護準要保護就学援助事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校教育課	4112	中学校就学奨励援助事業	特別支援教育就学奨励事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校教育課	4112	中学校就学奨励援助事業	遠距離通学費補助事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	生涯学習課	4202	二十歳を祝う会事業	二十歳を祝う会事業	A	A	A	A	継続	減額
教育委員会	生涯学習課	4203	生涯学習推進事業	市民夏期大学講座事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	生涯学習課	4203	生涯学習推進事業	関孝和先生顕彰藤岡市小学生珠算大会事業	B	A	A	B	改善	維持
教育委員会	生涯学習課	4203	生涯学習推進事業	関孝和先生顕彰全日本珠算競技大会事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	生涯学習課	4203	生涯学習推進事業	藤岡市子ども会育成団体連絡協議会事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	生涯学習課	4204	市民活動支援事業	ボランティア・NPO支援事業	B	A	A	B	改善	減額

部	課	コード	予算事業名	事務事業	総合評価	必要性	妥当性	有効性	方針	次年度予算
教育委員会	生涯学習課	4204	市民活動支援事業	善意の会事業	B	A	A	B	改善	維持
教育委員会	生涯学習課	4204	市民活動支援事業	文化協会事務局事業	B	A	A	B	改善	維持
教育委員会	生涯学習課	4204	市民活動支援事業	連合婦人会事務局事業	B	A	A	B	改善	維持
教育委員会	生涯学習課	4204	市民活動支援事業	市民展覧会運営委員会事業	B	A	A	B	改善	維持
教育委員会	生涯学習課	4205	人権教育推進事業	人権啓発指導者養成講座事業	B	A	A	B	改善	維持
教育委員会	生涯学習課	4205	人権教育推進事業	人権講演会事業	B	A	A	B	改善	維持
教育委員会	生涯学習課	4205	人権教育推進事業	人権作品募集事業	B	A	A	B	改善	維持
教育委員会	生涯学習課	4206	集会所運営事業	集会所運営委員会事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	生涯学習課	4206	集会所運営事業	定例教室事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	生涯学習課	4206	集会所運営事業	発表会（楽々フェスティバル）事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	生涯学習課	4206	集会所運営事業	集会所整備事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	生涯学習課	4207	青少年対策事業	青少年問題協議会事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	生涯学習課	4207	青少年対策事業	青少年育成推進員連絡協議会事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	生涯学習課	4207	青少年対策事業	青少年センター事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	生涯学習課	4208	総合学習センター管理事業	総合学習センター管理事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	生涯学習課	4209	市民ホール管理事業	市民ホール管理事業	A	A	A	A	終了	増額
教育委員会	文化財保護課	4301	文化財保護総務経費	文化財保護審議会事務	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	文化財保護課	4301	文化財保護総務経費	文化財資料整理事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	文化財保護課	4301	文化財保護総務経費	歴史民俗資料普及・啓発事務	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	文化財保護課	4301	文化財保護総務経費	藤岡市文化財保存活用地域計画作成事業	A	A	A	A	終了	なし
教育委員会	文化財保護課	4302	文化財管理事業	文化財施設管理委託事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	文化財保護課	4302	文化財管理事業	牛田廃寺跡公有地化事業	A	A	A	A	終了	なし
教育委員会	文化財保護課	4302	文化財管理事業	文化財説明板・標柱等設置事業	A	A	A	A	継続	減額
教育委員会	文化財保護課	4302	文化財管理事業	三波川（サクラ）天然記念物樹勢回復委託事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	文化財保護課	4304	高山社跡管理事業	高山社跡解説・案内事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	文化財保護課	4304	高山社跡管理事業	高山社跡保存管理計画策定委員会事務	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	文化財保護課	4304	高山社跡管理事業	高山社跡PR用　バスラッピング事業	B	A	A	B	改善	維持
教育委員会	文化財保護課	4304	高山社跡管理事業	高山社跡普及啓発事業	A	A	A	A	継続	減額
教育委員会	文化財保護課	4306	市内遺跡発掘調査事業	試掘確認調査実施事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	文化財保護課	4306	市内遺跡発掘調査事業	市内遺跡試掘確認調査報告書作成事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	文化財保護課	4309	文化財収蔵庫管理事業	収蔵庫維持管理事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	文化財保護課	4309	文化財収蔵庫管理事業	企画展示事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	文化財保護課	4309	文化財収蔵庫管理事業	デジタル博物館事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	スポーツ課	4401	体育振興事業	スポーツ推進委員活動事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	スポーツ課	4401	体育振興事業	スポーツ大会運営事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	スポーツ課	4401	体育振興事業	スポーツ教室運営事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	スポーツ課	4401	体育振興事業	学校体育施設開放事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	スポーツ課	4401	体育振興事業	大規模スポーツイベント開催事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	スポーツ課	4401	体育振興事業	スポーツ団体助成事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校給食センター	4501	学校給食総務経費	学校給食費徴収事務	B	A	A	B	改善	増額
教育委員会	学校給食センター	4501	学校給食総務経費	学校給食費完全無償化等事業（補助金）	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校給食センター	4501	学校給食総務経費	食育推進事業	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校給食センター	4501	学校給食総務経費	献立作成事務	A	A	A	A	継続	維持
教育委員会	学校給食センター	4502	学校給食センター運営事業	学校給食調理事業	A	A	A	A	継続	増額
教育委員会	学校給食センター	4502	学校給食センター運営事業	学校給食費無償化等事業	A	A	A	A	継続	増額

102	予算事業名					広報広聴事業	担当部	企画部
会計	1	款 2	項 1	目 4			担当課	秘書課

投入ｺｽﾄ（①+②）	42,575 千円	①事業費計	24,575 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	18,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,633 千円	40,942 千円

事業の概要	今後の取組方針
広報ふじおかや各種SNSなど、さまざまな広報媒体を積極的に活用し、市民が必要とする情報を適切なタイミングで正確かつ分かりやすく提供することで、情報の共有を促進する。また、市長への手紙制度を通じて、市民の意見や要望を的確に把握・収集し、広聴活動を一層充実させることにより、市民と行政の信頼関係を築き、市政への関心や参画意欲を高めることを目指す。	市民の生活スタイルの進展に応じ、インターネットをはじめとするさまざまな広報媒体を活用した情報発信に努めるとともに、広報紙は行政情報を広く市民に提供する手段として欠かせないものであることから、内容の充実を図りながら継続して発行していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	広報紙発行事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	17,043	内、特定財源（千円）	他1,481	妥当性	妥当である
成果・取組み	市の施策その他市民に密接な関係を持つ事項を周知することによって情報の共有化を図り、市民に開かれた市政の推進に寄与した。			有効性	十分有効である
				評価 A	効率的な予算管理と市制施行以来初となる広報ふじおかの表紙をイラストにするなど、限られたコストで市民に大きなインパクトを与えることができた。
今後の方向性 継続	発行回数が月1回になったことで情報量が増加し、内容が過密になったため、市民が重要な情報の見落としや情報量が多すぎて理解できなくなることから、読み手の気持ちに沿った紙面掲載を心がけ、思わず手に取りたくなるような広報紙を作成する。			8年度予算 増額	広報紙の規格に変更はないが、物価高騰の影響により印刷に伴うインク代や紙代などが高騰しており、予算額が増額となっている。

事務事業②	ホームページ管理運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,435	内、特定財源（千円）	他135	妥当性	妥当である
成果・取組み	情報の入手ツールとしての機能を高めるため、閲覧数の高い上位20ページを月1回各部へ周知するとともに、常に最新の情報に更新することを周知・徹底した。また、アクセシビリティ向上に常に配慮し、定期的に各課へ修正依頼を行ったことで、民間業者が実施したアクセシビリティ調査で県内で最も優れた評価（B判定）を獲得することができた。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	ホームページのアクセシビリティが向上し、市民生活の利便性向上とサービスの充実に貢献することができたが、アクセシビリティの重要性が十分に浸透しておらず、修正作業が属人化している点について改善の必要がある。
今後の方向性 継続	研修や各課への修正依頼を通じて、各担当課において適切にページの管理・運営ができる体制を構築する。			8年度予算 維持	令和7年4月～令和10年3月までの長期継続契約のため。

事務事業③	情報発信推進事業			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	698	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	X・Instagram・LINE・ほっとメール・群馬テレビデータ放送情報掲載など、広報紙、ホームページを含めた情報発信ツールについて、各性質ごとに即時性かつ効果的な発信を行い、市民サービスの充実に貢献した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	群馬テレビデータ放送について、掲載される情報が形式的なものに留まっている。情報発信手段の有効性が薄れているため、今後の活用方法を慎重に検討する必要がある。
今後の方向性 改善	各SNSにおいて、投稿数が前年度を下回る結果となったため、職員全体に情報発信の重要性を再認識してもらうよう働きかけを行う。			8年度予算 維持	継続して情報発信を行う必要があるため、携帯端末代（通信運搬費）・群馬テレビデータ放送代（使用料及び賃借料）の予算を算出した。

事務事業④	AIチャットボット運用業務			必要性	概ね必要性はあるが、改善・見直しが必要
事業費（千円）	660	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	令和6年に導入したチャットボットについて、市民の多様化する質問に答えられるよう適宜担当課へ回答の作成依頼を行い、FAQの追加・修正を行い精度向上に努めた。結果として、令和7年度は91.3%と高い回答率となり、市民サービスの向上に寄与する結果となった。			有効性	有効な手段とするために、改善・見直しが必要
				評価 B	チャットボットは市民サービス向上に貢献したものの、利用率が低く、費用対効果の見直しが求められる結果となった。
今後の方向性 改善	年間のホームページアクセス数からチャットボットユーザー数の利用率を算出すると、利用率が著しく低い結果となった。また、ホームページにはGoogle検索エンジンが組み込まれているため導入のメリットが十分に活かされていない実態があることから、費用対効果を慎重に検討する必要がある。			8年度予算 維持	令和8年度も継続し運用するが、今後の利用状況などを加味し、令和9年度以降の運用は検討する。

事務事業⑤	広聴事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市長への手紙を通じて、市政運営やまちづくりなど市民の意見を市政に反映できるよう市民参加推進を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	投稿者へ回答も速やかに対応できており、内容によっては担当課がすぐに対処にあたり、状況の改善が見られるケースもあった。
今後の方向性 継続	市民の意見を知り、市政運営に反映することができる効果的な手法であるため、今後も継続して行っていく。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

102	予算事業名						広報広聴事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	4	担当課	秘書課

投入ｺｽﾄ（①+②）	42,575 千円	①事業費計	24,575 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	18,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,633 千円	40,942 千円

事業の概要	今後の取組方針
広報ふじおかや各種SNSなど、さまざまな広報媒体を積極的に活用し、市民が必要とする情報を適切なタイミングで正確かつ分かりやすく提供することで、情報の共有を促進する。また、市長への手紙制度を通じて、市民の意見や要望を的確に把握・収集し、広聴活動を一層充実させることにより、市民と行政の信頼関係を築き、市政への関心や参画意欲を高めることを目指す。	市民の生活スタイルの進展に応じ、インターネットをはじめとするさまざまな広報媒体を活用した情報発信に努めるとともに、広報紙は行政情報を広く市民に提供する手段として欠かせないものであることから、内容の充実を図りながら継続して発行していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段：目標値 / 下段：実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
ホームページ管理運営事業	ホームページアクセス件数	件	－	－	－	－	－	総合計画
			1,260,826	1,258,490	1,238,027	1,378,835	－	
情報発信推進事業	SNS登録者数	ユーザー	－	－	－	－	－	活動指標
			4,846	6,642	10,695	13,321	－	
情報発信推進事業	SNS投稿数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			333	306	1,015	974	－	
広聴事業	情報配信サービス利用割合	%	－	－	－	－	－	総合計画
			26.1	29.7	36.8	41.7	－	
広聴事業	市長への手紙受付件数（匿名を除く）	件	－	－	－	－	－	活動指標
			115	80	94	108	－	

201	予算事業名						市政総合企画事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	14	担当課	企画課

投入コスト（①+②）	60,446 千円	①事業費計	42,446 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	18,000 千円		0 千円	6,782 千円	0 千円	5 千円	53,659 千円

事業の概要	今後の取組方針
人口減少、少子高齢化や厳しい財政状況など社会経済情勢は大きく変化しており、地方公共団体には地域の特性を活用した自律的で持続的な社会を創生するための取り組みが求められている。こうした情勢に対応し、総合的かつ計画的な行政運営を進めるため、第5次藤岡市総合計画及び藤岡市まちづくりビジョンに基づき、市政の総合企画及び総合調整を行う。	第5次藤岡市総合計画及び藤岡市まちづくりビジョンに基づき、実施計画の策定、地方分権の総合調整、関係機関との調整等を行い、総合的かつ計画的な行政運営の実現を図る。また、令和10年度が計画期間始期となる第6次総合計画の策定を行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	市政総合調整・総合企画事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	第5次藤岡市総合計画、藤岡市まちづくりビジョン等所掌の計画の進行管理等を行うとともに、各部署と連携して国及び県に対する要望活動を実施した。また、藤岡市まちづくりビジョンについて、市を取り巻く環境の変化を踏まえ、改めて将来を見据えた改定を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	総合的かつ計画的な行政運営を進めるための庁内調整等を遂行した。
今後の方向性 継続	令和8年度及び令和9年度に、令和10年度が計画期間始期となる第6次総合計画の策定業務を行う。			8年度予算 増額	総合計画策定事務関連経費を計上する。

事務事業②	実施計画策定事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	総合計画に掲げられた施策・事業について、社会情勢の変化や財政の見通し、第5次藤岡市総合計画及び藤岡市まちづくりビジョンの示す方針を踏まえ、実施計画（令和8年度～令和10年度）を策定した。			有効性	十分有効である
				評価 A	庁内各部署における事業の指針となる計画を策定した。
今後の方向性 継続	引き続き、実施計画の策定を通じて各部署における事業内容、事業量、スケジュール等を明らかにし、もって予算編成及び事務執行の指針とする。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業③	地方分権関係事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	地方分権改革における募集提案方式に係る情報の庁内共有を図った。また、群馬県事務処理特例制度に関する事務では、新規1件の事務に係る手続きを完了し、市民、事業者の利便性を向上した。			有効性	十分有効である
				評価 A	市民の利便性向上及び行政事務の効率化を図るための事務を遂行した。
今後の方向性 継続	引き続き、市の手続き、業務の効率化を図るために事務を継続する。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業④	鉄道交通政策関係事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	10	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	八高線沿線17市町の首長、市議会議長で組織される八高線活性化協議会に参画し、東日本旅客鉄道株式会社高崎支社に対する要望活動、沿線活性化に資する事業等を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	鉄道交通に関する情報収集及び沿線市町村と連携した取組を遂行した。
今後の方向性 継続	引き続き、沿線市町と連携し沿線の活性化と利用者の利便性向上を図る。また、東日本旅客鉄道株式会社の組織改編について情報収集を行う。			8年度予算 維持	負担金を前年度同額計上する。

事務事業⑤	広域行政関係事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	各部署において他市町村と共同処理する事務について、担当部署並びに関係部署及び機関の間の調整を行い、効率的な行政運営を確保した。			有効性	十分有効である
				評価 A	共同処理する事務の円滑かつ確実な振興のための事務を遂行した。
今後の方向性 継続	引き続き、関係者の調整を行い、共同処理事務の確実かつ円滑な執行を図るとともに、各事務の更なる広域化の要請に対応する。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

201	予算事業名						市政総合企画事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	14	担当課	企画課

投入ｺｽﾄ（①+②）	60,446 千円	①事業費計	42,446 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	18,000 千円		0 千円	6,782 千円	0 千円	5 千円	53,659 千円

事業の概要	今後の取組方針
人口減少、少子高齢化や厳しい財政状況など社会経済情勢は大きく変化しており、地方公共団体には地域の特性を活用した自律的で持続的な社会を創生するための取り組みが求められている。こうした情勢に対応し、総合的かつ計画的な行政運営を進めるため、第5次藤岡市総合計画及び藤岡市まちづくりビジョンに基づき、市政の総合企画及び総合調整を行う。	第5次藤岡市総合計画及び藤岡市まちづくりビジョンに基づき、実施計画の策定、地方分権の総合調整、関係機関との調整等を行い、総合的かつ計画的な行政運営の実現を図る。また、令和10年度が計画期間始期となる第6次総合計画の策定を行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	国民スポーツ大会関係事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	219	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和11年度の国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の群馬県開催及び本市が会場となる競技（サッカー競技、ウエイトリフティング競技）の実施に向け、先催県の視察、群馬県実施の調査への対応、競技団体との調整を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	大会実施に向けた準備事務を遂行した。
今後の方向性 拡充	令和8年度に市実行委員会を設置し、準備業務を進めるとともに、大会及び実施競技のPR等を行う。事務が本格化するため、教育委員会スポーツ課の専任係に事務を移管し、関連予算も体育振興事業に計上する。			8年度予算 減額	令和8年度よりスポーツ課に事務移管する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
実施計画策定事務	投資的経費の総事業費	円	-	-	-	-	-	活動指標
			19,497,458	17,791,218	14,296,034	12,694,777	-	
実施計画策定事務	新規に計上した投資的経費の事業数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			26	12	11	7	-	
実施計画策定事務	新規に計上した投資的経費以外の事業数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			6	9	9	11	-	

202	予算事業名					政策調整事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目 14	担当課	企画課

投入コスト（①+②）	22,840 千円	①事業費計	10,840 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,000 千円		0 千円	3,000 千円	0 千円	4,563 千円	15,277 千円

事業の概要	今後の取組方針
第3期藤岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口減少の程度を「緩和」させる取り組みと今後縮小していく人口規模に「適応」していく取り組みを推進する。人口減少の緩和と地域の担い手確保のための移住支援補助金、地方創生の取り組みへ活用することを目的とした企業版ふるさと寄附、官民連携事業などの重要施策の推進及び調整を行う。	企業版ふるさと寄附金について、制度の浸透、推進を図る。 また、移住支援においては、移住フェアへの出展、移住支援補助金の実施等を通じて、移住定住の推進を図っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	まち・ひと・しごと創生推進事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,862	内、特定財源（千円）	県3,000	妥当性	妥当である
成果・取組み	移住支援補助金事業を実施し、6件4,000千円の交付実績となった。また、フェアへの出展（2回）を行い本市のPRやいちごを活用した新商品開発を通じたシティプロモーションを実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	移住フェアでのPRや移住支援金交付事務について適正に執行した。また、市内事業者と商品開発を通じたいちご「藤岡産やよいひめ」のPR活動を実施した。
今後の方向性 継続	移住者の動向やニーズを把握することで、本市への移住推進を図っていく。			8年度予算 維持	移住支援補助金に係る国事業が継続であるため、引き続き予算計上を行う。

事務事業②	上武絹の道運営協議会事業			必要性	概ね必要性はあるが、改善・見直しが必要
事業費（千円）	300	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	参加する7市町協働で各絹遺産群を周遊するデジタルスタンプラリーを実施した。併せて、事務局である富岡市を中心として、今後の協議会の在り方について検討を行った。			有効性	有効な手段とするために、改善・見直しが必要
				評価 B	協議会の活動方針について、構成する7市町で協議中であり、改善・見直しの余地があるものと考える。
今後の方向性 縮小	7市町で構成する本協議会の在り方を検討し、構成市町間での事務負担格差を検討していく。			8年度予算 維持	協議会の活動方針を協議中であるが、他の構成自治体と歩調を合わせて対応していく。

事務事業③	上毛新聞社「地域の力応援キャンペーンぐんま愛」掲載事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,100	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	上毛新聞実施企画「ぐんま愛」へ参画し、藤岡市の紹介記事を掲載した。令和7年度においては令和8年3月7日に掲載を行い、複合施設ふじまるや偕同苑のオープンについて2面掲載を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	新聞媒体を通じて、本市の魅力を伝える記事掲載を実施した。
今後の方向性 継続	本市のPRのため、引き続き、紙面掲載を行っていく。			8年度予算 維持	県内12市全てが参画しており、引き続き新聞掲載を行っていく。

事務事業④	企業版ふるさと寄附金積立金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,578	内、特定財源（千円）	他4,563	妥当性	妥当である
成果・取組み	10社より合計4,500千円の寄附金を受領し、寄附企業に対して、感謝状贈呈等を実施した。また、寄附を活用した結果について、寄附企業へ個別に報告のための訪問を実施。			有効性	十分有効である
				評価 A	市内工業団地に立地する企業を中心に訪問活動を実施し、制度の周知と理解を促す活動を実施した。
今後の方向性 継続	国では令和9年度末までの本制度継続が決定しているため、引き続き取り組むことで、地方創生に関する財源確保を図っていく。			8年度予算 増額	企業版ふるさと寄附に係るプラットフォーム利用を行うため、寄附額の増加を見込んだ。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
まち・ひと・しごと創生推進事業	まち・ひと・しごと創生推進委員会等開催数	回	-	-	-	-	-	活動指標
			4	3	2	1	-	
まち・ひと・しごと創生推進事業	移住支援補助金交付件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			5	4	5	6	-	
まち・ひと・しごと創生推進事業	本市への転入者数	人	1,762	1,872	1,983	2,330	2,348	成果指標
			2,191	2,312	2,146	2,401	-	
上武絹の道運営協議会事業	上武絹の道運営協議会公式Instagramアカウントフォロワー数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			107	111	112	114	-	
企業版ふるさと寄附金積立金事業	企業版ふるさと寄附金受納額	千円	1,000	5,000	5,000	5,000	6,000	活動指標
			5,300	9,000	7,000	4,500	-	

203	予算事業名						国際交流事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	14	担当課	企画課

投入ｺｽﾄ（①+②）	6,790 千円	①事業費計	1,990 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,800 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,790 千円

事業の概要	今後の取組方針
友好都市の中国江陰市と交流都市のカナダリジャイナ市との交流の充実や各種国際交流イベントを推進していく。また、国際交流ボランティアや市民交流団体などの育成を図り国際交流イベントを推進していくとともに外国人住民向けの情報提供やルールやマナーの周知を通じて相互理解と在住外国人との共生を推進していく。	友好都市である中国江陰市とカナダリジャイナ市を市民に認識してもらうため広報で両市を紹介し国際交流事業を推進していく。また、国際交流協会が中学生国際交流事業等へ協力するなどより効果的に国際交流協会の事業を実施していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	国際交流協会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	900	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内在住外国人のための日本語教室や日本人のための外国語講座を開講した。また、外国料理教室や国際交流パーティの開催、子どもフェスティバルに出展するなどの文化交流事業のほか、中学生ホームステイ事業に協力するなど市民交流事業を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	文化交流事業および市民交流事業を通じ、相互理解の機会を設け市民の国際交流の理解促進につながる事業を推進している。
今後の方向性 継続	文化や習慣が異なる人たちとの交流や相互理解の機会を提供するなど、引き続き市民レベルの交流事業を実施していく。			8年度予算 維持	継続して必要な事業のため同レベルを要求する。

事務事業②	国際都市交流事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	814	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	大阪万博中国パビリオン「無錫の日」の招待を受け参加した。リジャイナ市市長就任後初となる市長オンライン会談を実施し、両市の様子や今後の交流について意見交換した。リジャイナ市と市旗の相互掲揚を実施し、フレンドシップ協定の締結周知と友好促進を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	大阪万博「無錫の日」参列やリジャイナ市との市旗相互掲揚、リジャイナ市職員来藤時の交流などを通じて友好都市との交流を促進した。
今後の方向性 継続	友好都市である中国江陰市およびカナダリジャイナ市を市民に広く認識してもらうため広報等で紹介する。国際交流事業を推進し多文化共生社会の実現を目指す。			8年度予算 増額	カナダ・リジャイナ市への市民訪問団派遣実施のため1,000千円増額する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
国際交流協会事業・国際都市交流事業	交流事業参加者数	人	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	総合計画
			1,255	1,124	1,412	1,153	-	
国際交流協会事業	イベント回数	回	-	-	-	-	-	活動指標
			9	9	9	9	-	
国際交流協会事業	イベント参加者数	人	900	1,200	1,200	1,200	1,200	成果指標
			555	453	913	689	-	
国際交流協会事業	国際交流協会会員	人	160	160	160	170	150	成果指標
			141	158	164	142	-	
国際都市交流事業	江陰市からの訪問団受入回数	回	-	-	-	-	-	活動指標
			0	1	0	0	-	
国際都市交流事業	江陰市への訪問団派遣回数	回	-	-	-	-	-	活動指標
			0	0	0	0	-	
国際都市交流事業	リジャイナ市からの訪問団受入回数	回	-	-	-	-	-	活動指標
			0	0	0	2	-	
国際都市交流事業	リジャイナ市への訪問団派遣回数	回	-	-	-	-	-	活動指標
			0	0	0	1	-	

204	予算事業名						地域活性化推進事業（企画課）	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	14	担当課	企画課

投入ｺｽﾄ（①+②）	903,294 千円	①事業費計	898,494 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,800 千円		0 千円	0 千円	0 千円	612,501 千円	290,793 千円

事業の概要	今後の取組方針
地域の人に愛され育まれ、受け継がれてきた郷土芸能や伝統行事の保存継承を図るため記録保存や後継者の育成を支援し、伝統文化の普及・啓発を推進する。 寄附金受領証明書や配送管理等、ふるさと寄附管理を事務効率化し、返礼品の拡充、ポータルサイトの追加、広告等情報発信によりふるさと寄附金事業を推進する。 石川県羽咋市との友好と親善のため交流の充実に努める。また市民・民間団体などの友好関係を継続し、本交流事業とは別の各々の団体との交流を深める。	地域コミュニティ活性化事業補助金により、郷土芸能の保存継承や後継者育成を支援する。ふるさと寄附金事務は、返礼品の充実と情報発信により寄附の拡大と安定的な募集体制を目指す。姉妹都市交流は、交流の場や機会の拡大に努め継続的な交流を推進していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	地域コミュニティ活性化事業補助金事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,820	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	太鼓の修繕、郷土芸能の衣装や道具購入などに対し補助金を交付。伝統文化の保存継承だけでなく地域住民の連携に必要な自主的な地域づくりを支援することができた。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域の伝統文化を継承するために必要な事業を補助し、活動維持に係る負担を軽減することで文化の継承と活動存続の支援となっている。
今後の方向性 継続	地域の貴重な郷土芸能や伝統文化を保存継承していくため継続して実施していく。			8年度予算 維持	地域の郷土芸能や伝統文化の保存継承は、継続して支援していく必要があるため同レベルを要求する。

事務事業②	ふるさと寄附金事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	895,693	内、特定財源（千円）	他612,501	妥当性	妥当である
成果・取組み	ポータルサイトについて「さとふる・楽天・チョイス・ふるなび・まちのわ」の5者から、「ANA・JALふるさと納税・Amazon」の3者を追加し、寄附者の選択肢を拡大した。各ポータルサイトの連携サイト等を含めると令和8年3月末現在で22サイトとなった。新規協力事業者数は新たに10事業者を追加し、令和8年3月末現在で53事業者である。			有効性	十分有効である
				評価 A	寄附サイトの拡充や協力事業者の開拓は、寄附者の利便性向上や寄附機会の拡大につながっている。
今後の方向性 継続	新規返礼品の充実を図るとともに多様な返礼品の魅力発信を強化し、寄附者の選択肢を広げ主力以外の返礼品への寄附増加にもつなげていく。			8年度予算 増額	令和7年9月時点における寄附状況からの見込み額を計上している。

事務事業③	姉妹都市交流事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	438	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	両市のお祭りや老人クラブ同士の交流など行政、経済、教育、文化の交流を通じて両市の交流を図った。また、3月3日姉妹都市提携40周年を記念し両市において市旗の相互掲揚と紹介ブースを設置し姉妹都市提携趣旨の普及を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	行政・経済・文化など多方面の交流を実施し両市の相互理解と友好関係の向上を図った。また提携締結の周知も取り組み市民の関心や認知度向上につなげた。
今後の方向性 継続	引き続き行政・経済・教育・文化・スポーツなど幅広い分野で交流し相互の友好を図っていく。			8年度予算 増額	姉妹都市提携締結40周年記念事業経費を計上している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
地域コミュニティ活性化事業補助金事務	補助金交付件数	件	12	12	9	9	9	活動指標
			7	18	13	16	-	
ふるさと寄附金事務	寄附件数	件	868	940	13,780	14,286	27,000	成果指標
			591	9,611	17,075	20,626	-	
ふるさと寄附金事務	寄附額	千円	33,000	36,000	400,000	400,000	750,000	成果指標
			18,700	242,451	479,418	610,537	-	
姉妹都市交流事業	交流事業に参加した人数（都市間交流事業参加者数）	人	190	300	300	300	300	総合計画
			90	346	242	157	-	
姉妹都市交流事業	招致回数・派遣回数	回	3	5	5	5	5	活動指標
			3	8	7	7	-	
姉妹都市交流事業	交流事業に参加した人数（招致・派遣事業参加人数）	人	110	50	50	50	50	成果指標
			40	305	174	56	-	

205	予算事業名						文化振興事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	15	担当課	企画課

投入ｺｽﾄ（①+②）	218,013 千円	①事業費計	215,613 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	2,400 千円		0 千円	0 千円	47,300 千円	12,097 千円	158,616 千円

事業の概要	今後の取組方針
みかぼみらい館を拠点に、芸術文化に接する機会の充実を目指し、市民の自主的な芸術文化活動を振興するため、文化関係団体の育成支援および文化施設の整備に努める。 利用者に安全で快適な施設として利用してもらえるよう、その施設機能の保持に努め、計画的かつ効率的な維持補修を進める。	市民の芸術鑑賞・創造活動の中心となるみかぼみらい館を拠点として、活動・発表の場の提供や学習・鑑賞機会の拡充に努めるとともに、各種文化団体の育成や支援を進め、総合的な文化環境の充実を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	みかぼみらい館運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	141,251	内、特定財源（千円）	他8,063	妥当性	妥当である
成果・取組み	全日本吹奏楽コンクールにて好成績を収めている高等学校吹奏楽部を招きコンサートを実施するなど、県内の中高生吹奏楽部のレベルアップに貢献する事業のほか多様なジャンルの各種鑑賞事業を実施した。 また、市民の文化活動支援や参加機会を拡大するため、小ホールに通信演奏機器等を導入し施設設備を充実させた。			有効性	十分有効である
				評価 A	文化環境の充実を図り、市民が文化に触れ、心豊かに生活していくため芸術鑑賞、創作活動の場としての事業実施を達成できている。
今後の方向性 継続	地域に根ざした文化振興の拠点としての役割をはたせるように取り組む。			8年度予算 増額	管理費および事業費は微減であるが、人件費を増額している。

事務事業②	みかぼみらい館長期保全事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	67,131	内、特定財源（千円）	債47,300、他4,034	妥当性	妥当である
成果・取組み	基幹設備である冷温水発生機1台を交換する空調設備更新工事（157,872千円）に着手した。また、安全で快適な施設とするためホワイエ階段改修工事（3,982千円）を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	誰もが使用しやすい施設とするための改修や懸念事項であった冷温水発生機の更新に着手するなど順次改修を遂行している。
今後の方向性 継続	長期保存計画を踏まえ緊急性及び重要性の高い箇所から順次改修を行い長寿命化を図る。また、舞台演出の向上や利用者が安心・安全・快適に利用できる施設を目指し安全対策の徹底等適切な運営に取り組む。			8年度予算 増額	空調設備更新工事（令和7～8）、大ホール壁瓦改修工事（令和8～9）、エレベーター設備更新工事（令和8～10）を予定しているため増額している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
みかぼみらい館運営事業	文化振興事業団共催事業数（市民実行委員と共催する事業数）	事業	8	8	8	5	5	総合計画
			0	1	4	3	-	
みかぼみらい館運営事業	開館日数	日	-	-	-	-	-	活動指標
			306	307	308	310	-	
みかぼみらい館運営事業	主催共催事業数（後援・プラネタリウム事業除く）	件	23	27	27	27	27	活動指標
			26	21	26	31	-	
みかぼみらい館運営事業	施設利用日数	件	900	1,100	1,100	1,100	1,100	成果指標
			793	927	945	1,014	-	
みかぼみらい館運営事業	年間利用者数	人	65,000	130,000	130,000	130,000	130,000	成果指標
			77,450	86,858	123,962	101,879	-	
みかぼみらい館運営事業	主催共催事業の入場者数	人	10,000	23,000	23,000	23,000	23,000	成果指標
			17,063	16,775	53,147	31,900	-	

301	予算事業名						行政区運営事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	5	担当課	地域づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	87,861 千円	①事業費計	81,861 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	2,554 千円	85,307 千円

事業の概要	今後の取組方針
区長会を通じて、行政と区の連携を円滑に進める。 また、市民に対し、行政からの連絡等の徹底を図り、市と市民との連絡を密にし、もって市行政の運営に万全を期することを目的とするため、各行政区に事務を委託し、市の依頼する文書の配布や調査、報告等を行う。さらに、行政区が管理している公会堂等に備品を整備する。	市民と行政との関係を円滑に保ち、市行政の運営に万全を期すためにも、今後も区長会と連携を密にして継続していくことが必要である。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	行政区運営事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	81,861	内、特定財源（千円）	他2,554	妥当性	妥当である
成果・取組み	区長79名、区長代理152名を委嘱。月1回の常任理事会の開催、月1回の広報及び回覧の配布を行った。行政区掲示板設置工事については、各行政区からの申請があり修繕等を行った。 備品購入費（自治総合センターコミュニティ助成事業補助金）については行政区が管理している公会堂等（藤岡地区）に備品の整備を行った。			有効性	十分有効である
				評価	市民と行政の良好な関係を築く上で区長及び区長代理の設置は有効である。 広報を月2回から1回に減らしたが、物価高騰により、ガソリンなど、必要となる経費も増えていることから、委託料の額については現状維持とする。 また、常任理事の連絡等についてはLOGOチャットを活用し、経費削減を行っている。
				A	
今後の方向性	市と市民とのパイプ役を担う区長及び区長代理は、地域の要望等の市への伝達や、市からの広報や周知文書等の配布など、市民と行政との関係を円滑に保つために協力していることから、継続が必要。			8年度予算	自治総合センターの指示により「行政区運営事業備品購入費」を「集会所建設補助事業一般コミュニティ助成事業補助金」に変更。
継続				減額	また、区長改選期ではないため、記念品等、消耗品、筆耕料など計上しない予算があるため。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
行政区運営事務	区長常任理事会における議事数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			73	67	59	62	-	
行政区運営事務	文書等配布物の件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			355	293	277	246	-	
行政区運営事務	行政区掲示板の修繕等件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			4	8	6	4	-	

303	予算事業名						集会所建設補助事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	5	担当課	地域づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	6,462 千円	①事業費計	4,062 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	2,400 千円		0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円	4,462 千円

事業の概要	今後の取組方針
住民相互の親睦及び文化の向上の場として、住民の交流の拠点となる公会堂の整備をし、安全・快適に利用してもらうため、公会堂の新築、増改築をする場合に、行政区・自治会に対して1/4の額（上限あり）、用地取得は1/2の額（上限あり）の補助金を交付する。	宝くじ助成を積極的に活用することにより備品を充実させ、公会堂の適切な修繕を行い、地域活動の活性化を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	集会所建設補助事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,062　内、特定財源（千円）　他2,000	妥当性	妥当である
成果・取組み	自治会公会堂等の改修費補助を行った。宝くじ助成事業（魅力あるコミュニティ事業助成金）を活用し、自治会等（藤岡地区区長会）の備品購入助成を行った。	有効性	十分有効である
		評価 A	宝くじの事業を活用し公会堂に備品を充実させている。公会堂の増改築については、常任理事会で周知を行い、必要がある増改築のみ予算を計上している。
今後の方向性 継続	自治会活動の拠点となる公会堂等の維持のため、また、自治会活動に必要な備品整備等のため、事業の継続が必要。	8年度予算 増額	自治総合センターの指示により「行政区運営事業備品購入費」を「集会所建設補助事業一般コミュニティ助成事業補助金」に変更。また、立石南公会堂の移設に伴う公会堂新築等補助金の支出ため予算額を増額。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
集会所建設補助事業	補助金交付件数（公会堂の新築、増改築、用地取得等）	件	-	-	-	-	-	成果指標
			11	9	6	7	-	
集会所建設補助事業	補助金交付件数（公会堂備品の購入等（宝くじ助成事業））	件	1	1	1	1	1	成果指標
			1	1	1	1	-	

304	予算事業名						市民相談事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	6	担当課	地域づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	16,753 千円	①事業費計	13,753 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	16,753 千円

事業の概要	今後の取組方針
市民相談室、電話交換ともに、利用者側にとっては市役所で最初に接し対応を受けることとなる重要な部門であるため、会計年度任用職員4名を雇用し、ローテーションにより業務にあたる。迅速・丁寧な対応により、市民サービスの向上につなげる。 また、トラブルを抱えた市民が法律相談、人権相談、行政相談及びその他全般の市民相談を利用することで、問題解決を図る機会を提供する。さらに、各種相談の啓発活動も各委員と職員で実施する。	総合案内事務は、切手、葉書、収入印紙、県証紙や各種チケットの販売も含め市民サービスとして必要な事業である。また、交換事務は、ダイヤルインの導入により市民の利便性は向上したものの、代表電話の必要性は変わらないため、ともに継続していく。 市民相談事業は、今後も継続して関係機関と連携を密に取り、相談に的確に対応できる体制の整備に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	総合案内・電話交換事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	10,037	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民のニーズに合わせた適切な案内・取り次ぎを行えるよう、見直しを繰り返しながら実施した。新たな施策等も多く、各課との情報交換・連携をとり実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	総合案内及び電話交換事務は、市民にとって市役所で最初に接し対応を受けることとなる重要な部門であるため、市民が目的を果たせるようサポートを行っている。
今後の方向性 継続	総合案内及び電話交換事務は、市民がスムーズに目的を果たせるよう必要なサポートを行うため、事業の継続が必要。			8年度予算 増額	人件費の増額による。

事務事業②	市民相談事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,716	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民相談はトラブルを抱えた市民を、その内容に適した担当部署や相談窓口へ案内するなど市民相談事業の総合窓口となっており、法律相談、人権相談、行政相談とも問題解決に向け適切に実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	市民ニーズの多様化により、各種相談（市民相談、法律相談、人権相談、行政相談）を希望する市民は多い。関係機関と連絡を密に取り実施している。
今後の方向性 継続	心配事や相談事への対応は、市民と直接接する事業であり、需要も高いため、事業の継続が必要。			8年度予算 維持	例年通り事業を実施する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
市民相談事業	法律相談	日	38	38	38	38	38	活動指標
			39	39	39	38	-	
市民相談事業	人権相談	日	27	26	28	28	28	活動指標
			27	26	28	28	-	
市民相談事業	行政相談	日	36	35	35	35	36	活動指標
			36	35	35	35	-	
市民相談事業	法律相談	人	-	-	-	-	-	成果指標
			169	190	186	180	-	
市民相談事業	人権相談	人	-	-	-	-	-	成果指標
			15	7	3	4	-	
市民相談事業	行政相談	人	-	-	-	-	-	成果指標
			21	14	8	18	-	

305	予算事業名						男女共同参画推進事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	6	担当課	地域づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	3,051 千円	①事業費計	51 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,051 千円

事業の概要	今後の取組方針
男女共同参画社会の実現のため、各種事業による啓発活動を通じて市民への意識改革を図る。また、市民参加による男女共同参画推進協議会（学識経験者2人、団体推薦者12人 計14人）を組織し、各種事業（資料配布、学習会、アンケート調査、事業所訪問等）を展開し、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を実施する。	引き続き啓発活動を実施し、男女共同参画社会の実現を目指す。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	男女共同参画推進事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	51　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	男女共同参画社会の実現のため、啓発活動等を積極的に行い、市民の意識改革の推進に努めた。 男女共同参画推進協議会を2回開催。積極的な意見交換を行い、小学生向けリーフレットとポケットティッシュを作成し、配布を行った。また、市内スーパーでの啓発活動・セミナーを実施した。	有効性	十分有効である
		評価 A	男女共同参画推進協議会では、リーフレットを協議会委員で作成し経費削減を行っている。また、セミナーの開催やスーパーでの啓発活動を行い市民の意識改革の推進に努めている。
今後の方向性 継続	男女の偏見を持たず、差別のない男女共同参画社会の実現のため、子供から大人まで広く啓発を継続する必要がある。	8年度予算 維持	例年通り事業を実施する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
男女共同参画推進事業	審議会等への女性の登用率	%	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	総合計画
			24.7	25.3	27.0	28.6	-	
男女共同参画推進事業	学習会への参加者数	人	50	50	50	50	50	成果指標
			0	14	53	49	-	
男女共同参画推進事業	小学生向け啓発用リーフレット配布人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			439	461	431	793	-	
男女共同参画推進事業	啓発用ティッシュ配布人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			1,000	1,000	1,000	1,000	-	

306	予算事業名						消費生活センター運営事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	6	担当課	地域づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	6,856 千円	①事業費計	5,656 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,200 千円		0 千円	0 千円	0 千円	450 千円	6,406 千円

事業の概要	今後の取組方針
消費活動の支援に努め、市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活相談員及び職員により、消費生活に関する相談及び苦情処理、的確な情報提供による消費者啓発等の事業を行う。	消費生活センターには、悪質商法による被害や、契約などのトラブルの相談のため、相談者が来所している。相談員が2名体制で解決のための助言や相談を行っており、被害防止に向けた啓発活動も行っている。また、上野村・神流町と協定を締結し、広域的な処理をすることで、消費生活相談の効率化と充実を図っている。 引き続き、相談者の立場に立ち、親切な対応を心掛け、消費生活の安定及び向上を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	消費生活センター相談事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	5,263	内、特定財源（千円）	他450	妥当性	妥当である
成果・取組み	相談者の立場に立ち、親切な対応を心掛け、相談者に寄り添った対応が図れた。			有効性	十分有効である
				評価 A	消費生活に関する相談及び苦情処理、的確な情報提供による消費者啓発等の事業を行うため相談員は日々研修を受けている。 また、広報掲載による啓発や、きめ細やかな相談事業を行い、詐欺被害防止に寄与している。 さらに、不要な支出はせず、職員により対応し、経費削減に努めている。
今後の方向性 継続	消費者を取りまく環境は日々変わっており、消費者の生活の安定を図る上でも事業の継続が必要。			8年度予算 増額	人件費の増額による。

事務事業②	家族あんしん特殊詐欺電話撃退補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	393	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内在住の65歳以上の高齢者を対象に、補助率1/2、上限5,000円で実施し、高齢者の詐欺被害防止対策を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	家族あんしん特殊詐欺電話撃退補助事業については、令和9年度まで延長としているが、携帯電話の普及で見直しを考える必要はある。しかしながら、家庭用電話機を利用している高齢者も未だ多いため、状況を確認しながら、定期的な見直しが必要である。
今後の方向性 継続	今後も補助金を活用し、高齢者の詐欺被害防止対策を進めていくため、事業の継続が必要。			8年度予算 維持	例年通り事業を実施する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
消費生活センター相談事業	消費生活相談件数	件	-	-	-	-	-	総合計画
			418	439	432	441	-	
家族あんしん特殊詐欺電話撃退補助事業	家族あんしん特殊詐欺電話機購入件数	件	100	100	100	100	100	成果指標
			85	74	118	81	-	

307	予算事業名						地域づくりセンター管理事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	10	担当課	地域づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	67,617 千円	①事業費計	44,617 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	23,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	393 千円	67,224 千円

事業の概要	今後の取組方針
将来にわたり持続可能な地域コミュニティの形成を目指し、地域づくりセンターを地域づくり及び生涯学習の活動の拠点とするため適切な維持管理を行い、また地域づくりセンターに配属された職員が地域のニーズや特色にあった地域活動ができるように支援を行う。	地域づくりセンターに配属された職員が、地域の核となる住民や団体と積極的に関わり、住民や団体と行政との調整役を担うことで、地域コミュニティの維持強化を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	地域づくりセンター管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	37,787	内、特定財源（千円）	他393	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域づくりセンターを交流、活動の場として地域住民に提供し、情操純化・健康増進のため安心して充実した活動を行い、また地域コミュニティの拠点となるように適切な維持管理を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域住民が安心して地域づくりセンターを利用できる環境が整えられている。
今後の方向性 継続	地域づくりセンターを地域コミュニティの拠点として今後も維持管理を行っていく。			8年度予算 維持	人件費の高騰など要因もあるが、地域づくりセンターの維持管理にかかる経費は今後も計上していく。

事務事業②	地域づくりセンター家屋等修繕事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,097	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	老朽化した地域づくりセンター内の設備を修繕することで利用しやすい環境を整えた。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域づくりセンターの利用者の利便性向上を図るためにも継続して実施する必要がある。
今後の方向性 継続	地域づくりセンターの大規模改修（令和2年度から4年度）で実施していない箇所の修繕を適宜実施する。 また地域づくりセンター藤岡は大規模改修後10年が経過した中で修繕箇所が多くなってきているため、同様に実施していく。			8年度予算 維持	必要に応じて適宜修繕を行う。

事務事業③	地域づくりセンター管理委託事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,733	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域づくりセンターの職員が常駐していない、平日夜間や休日におけるセンターの管理を委託している。 地域づくりセンター藤岡には管理人が常駐し、他7センターはシルバー人材センターに委託を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域づくりセンター職員が常駐していない時間帯に管理の委託を行うことは、人件費の縮減及び防犯面を鑑みても有効である。
今後の方向性 継続	地域づくりセンター藤岡に関しては、管理人を置くことでシルバー人材センターに委託するよりも安価であるため継続する。 他7センターに関しては、継続してシルバー人材センターへ委託を行う。			8年度予算 減額	勤務日数を精査したため減額となった。

事務事業名	指標名	単位	上段：目標値 / 下段：実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
地域づくりセンター管理事業	地域づくりセンター利用者数	人	159,000	158,000	157,000	156,000	155,000	成果指標
			108,426	116,313	127,047	136,648	-	

308	予算事業名						学級講座運営事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	10	担当課	地域づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	43,081 千円	①事業費計	3,881 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	39,200 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,198 千円	41,883 千円

事業の概要	今後の取組方針
地域住民が生涯にわたって学習し、充実した生きがいのある生活を送れるよう住民の要望を踏まえた新規教室の企画運営を行い、魅力ある生涯学習の場の提供を行う。	多世代に対応する生涯学習活動を展開していくため、多様な新規教室が実施されている。定例教室や短期教室を増加させることで、市民へ生涯学習の機会を提供し、新たな参加者を増加させる試みを継続して実施していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	定例及び短期教室事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,878	内、特定財源（千円）	他1,108	妥当性	妥当である
成果・取組み	将来にわたり学びや学習を続け、充実した生きがいのある生活が送れるよう、生涯学習の場を提供するため、料理、ヨガ、絵手紙等の教室を開講した。 また地域のニーズを捉えながら新たな教室を企画し、出前講座を利用し講師謝礼額を抑制するなど努力を続けている。			有効性	十分有効である
				評価 A	定例教室数は減となったが、短期教室数は増となった。住民ニーズを把握しながら地区に合った教室を実施していく。
今後の方向性 継続	地域づくりセンターは、生涯学習の推進とともに地域づくりの場としても機能させいく。 今後も地域のニーズを捉えながら社会活動を推進する。			8年度予算 減額	定例教室数は減少したが、費用負担を伴わない教室（短期教室等）を実施することで生涯学習の場の提供を行っていく。

事務事業②	地域づくり推進事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,003	内、特定財源（千円）	他90	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域づくりや生涯学習の意欲を向上させ、心身ともに豊かな生活を送っていただけるよう、様々な活動の場を提供するために、芸術鑑賞会、話芸及びコンサートを開催した。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域で検討された事業を実施できている。
今後の方向性 継続	地域の自主性を重んじ、地域住民のための事業を実施していく。			8年度予算 減額	地区からの要望が減少したため。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
定例及び短期教室事業	定例教室　教室数	教室	20	30	25	16	10	活動指標
			21	23	21	15	-	
定例及び短期教室事業	定例教室　参加者数	人	6,000	8,000	8,000	8,000	4,000	成果指標
			6,179	6,191	5,673	3,915	-	
定例及び短期教室事業	短期教室　教室数	教室	－	－	－	－	-	活動指標
			－	－	71	75	-	
定例及び短期教室事業	短期教室　参加者数	人	－	－	－	－	-	成果指標
			－	－	1,565	1,552	-	
地域づくり推進事業	実施回数	回	19	15	15	10	15	活動指標
			13	7	7	19	-	
地域づくり推進事業	参加者数	人	3,300	3,300	3,300	3,000	3,000	成果指標
			2,493	1,775	926	2,178	-	

309	予算事業名						多目的ホール管理事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	11	担当課	地域づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	51,042 千円	①事業費計	47,442 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,600 千円		0 千円	0 千円	33,400 千円	1,275 千円	16,367 千円

事業の概要	今後の取組方針
人と人とがふれあう交流の場を提供し、市民福祉の増進、健康増進並びに賑わいのあるまちづくりを図るため、ホール1（体育館）、ホール2（可動式客席・舞台）及び芝生広場などの維持管理を行う。	市民の文化活動及び健康増進の場としてこれからも施設を維持していく。 建設から20年が経過し、空調設備や屋上防水など老朽化が進み、また耐用年数が経過している設備もあることから計画的に改修を進めていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	多目的ホール管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	14,013	内、特定財源（千円）	他1,275	妥当性	妥当である
成果・取組み	鬼石地区における屋内スポーツ、文化活動、イベントなどの拠点として快適に利用してもらえるよう経常的な維持管理を行いながら、老朽化した備品の整備、故障個所の修理を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	鬼石多目的ホールの維持管理は十分にできている。
今後の方向性 継続	竣工から20年が経過する中で施設の老朽化も進んでいるが、利用者が快適に利用できるよう、これからも維持管理に努めていく。			8年度予算 維持	人件費の高騰の要因もあるが、施設を維持するにあたり必要な予算は確保していきたい。

事務事業②	屋上防水改修事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	33,429	内、特定財源（千円）	債33,400	妥当性	妥当である
成果・取組み	多目的ホール　ホール2棟において雨漏りが発生し、利用者への影響が懸念されたため、屋上の既存シート防水の上に、ウレタンアスファルト系塗膜防水を塗布し、施設の維持を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	雨漏りがなくなり、利用者が快適に使用できるようになった。また屋内の物品に対して、雨漏りを原因とする被害を未然に防ぐことができた。
今後の方向性 継続	ホール1棟でも東側の雨漏りが酷いため、令和8年度にホール2棟と同様の方法で屋上防水工事を実施することとしている。			8年度予算 維持	ホール1棟の屋上防水工事を実施する。

事務事業名	指標名	単位	上段：目標値 / 下段：実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
多目的ホール管理事業	延べ利用者数	人	23,000	20,000	20,000	20,000	20,000	成果指標
			15,416	18,795	21,448	18,781	-	
多目的ホール管理事業	ホール1棟　利用者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			4,772	5,243	6,235	5,989	-	
多目的ホール管理事業	ホール2棟　利用者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			7,828	8,396	9,615	9,008	-	
多目的ホール管理事業	トレーニング室　利用者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			1,461	1,597	1,640	1,541	-	
多目的ホール管理事業	芝生広場　利用者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			1,355	3,559	3,958	2,243	-	

310	予算事業名					地域活性化推進事業（地域づくり課）	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目 14	担当課	地域づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	35,657 千円	①事業費計	5,057 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	30,600 千円		0 千円	0 千円	0 千円	27 千円	35,630 千円

事業の概要	今後の取組方針
市民と行政の協働によるまちづくりを推進し、市民の声を直接くみ上げる施策としてまちづくり懇談会を実施している。 また市民の自主的なまちづくり活動への支援や産学官民の連携を図り、地域活性化に係る事業を進めている。	地域づくりセンター及び地域づくり協議会が組織されて3年が経過したが、今後も地域づくり協議会交付金を活用し、地域行事や地域課題解決のための協議を進めながら、地域の絆を深め、地域活性化を図っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	地域コミュニティ活性化事業			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	450	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域コミュニティの活性化が見込まれる事業で1件、地域環境の改善が見込まれる事業で1件の計2件に対して補助金を交付した。			有効性	有効な手段とするために、改善・見直しが必要
				評価 C	相談はあったが申請に至らず、結果として申請数が少なかった。
今後の方向性 改善	地域コミュニティの活性化が見込まれる事業に関しては、既存事業も補助対象に加え、補助率も1/2以内から2/3以内と変更を行うため、申請数の増加が見込める。			8年度予算 増額	地域コミュニティの活性化が見込まれる事業に関して、補助対象の拡充、補助率の変更を行うため。

事務事業②	まちづくり懇談会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	94	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域コミュニティのリーダーである区長・区長代理から直接、施策展開に係る意見を聞くことにより、市民参加によるまちづくりが実践できる事業であり、市政に係る積極的な意見交換が実施された。意見は担当課に引き継ぎ、精査され、事業の推進に取り入れられた。			有効性	十分有効である
				評価 A	市民との対話の場づくりの推進に努めた。
今後の方向性 継続	市民が積極的に参画できる体制づくり、また協働のまちづくりを推進するため、事業の継続が必要。			8年度予算 維持	例年通り事業を実施する。

事務事業③	ふじおか地域・大学連携会議事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	394	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	産学民官連携事業を実施し、協働によるまちづくりの推進を目的としている。 令和7年度では、小中学生向けの特別授業や小学生以下の親子を対象としたチャレンジキッズフェスタなど各種事業に大学生が参加した。			有効性	有効な手段とするために、改善・見直しが必要
				評価 B	大学との意思疎通ができず、一部の事業は停滞している印象があるため、大学との協力体制について確認していく必要がある。
今後の方向性 継続	市民の中にも事業ごとに関心の差が出ているため、必要な事業については拡充し、市民も参加できるような仕組みづくりを行う。			8年度予算 維持	令和7年度と同様の事業を考えているが、事業の見直しや拡充を行う。

事務事業④	地域づくり協議会交付金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,958	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域コミュニティの維持・強化に向けて、令和5年度に地域づくりセンターが置かれた8地区全てで地域づくり協議会を設立した。地域住民が主体となって地域課題を解決していく組織である地域づくり協議会へ交付金を交付し地域活動への支援を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	人との交流を促進し、地域課題を解決をするための費用として支出されている。
今後の方向性 継続	現行の積算基準は固定費（450,000円）と世帯割（50円／世帯）によって算出されているが、人口減少が顕著な地区では交付金の減額が懸念されるため、今後は積算基準の見直しを検討していく。			8年度予算 維持	現行の積算方法を維持しているため、予算額の大幅な増減はない。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
地域コミュニティ活性化事業	補助金交付件数	件	12	12	4	4	4	成果指標
			7	1	2	2	-	
まちづくり懇談会事業	参加者数	人	300	300	300	300	300	成果指標
			193	191	182	186	-	
ふじおか地域・大学連携会議事業	交流事業参加者数	人	100	105	105	1,000	1,000	成果指標
			25	105	1,029	1,280	-	
ふじおか地域・大学連携会議事業	イベント数	回	20	20	20	20	20	活動指標
			11	35	20	14	-	
ふじおか地域・大学連携会議事業	閲覧数	回	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	成果指標
			6,455	13,565	6,029	8,783	-	

402	予算事業名						財産管理事業（財政課）	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	8	担当課	財政課

投入ｺｽﾄ（①+②）	19,420 千円	①事業費計	13,420 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	4,146 千円	15,274 千円

事業の概要	今後の取組方針
行政目的のなくなった土地・建物を普通財産として管理し、適宜貸付けや売払い可能なものについては積極的な売却を行う。	活用の見込みがない普通財産は処分を検討していく。また、一部使用している施設については、規模を縮小するなど、経費の削減を図っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	財産管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	13,420	内、特定財源（千円）	他4,146	妥当性	妥当である
成果・取組み	普通財産の維持管理のため、各種委託契約や修繕などを行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	旧老人福祉センターの土壌調査委託の結果、有害物質は検出されなかった。また、貸付している建物については、必要最小限の修繕を行い管理している。
今後の方向性 継続	今後、旧老人福祉センターや普通財産として所管換された土地の売払い事務を進める。また、貸付している建物については、適宜必要最小限の修繕を行い管理していく。			8年度予算 減額	令和7年度は旧老人福祉センターの土壌調査委託を計上していたため、令和8年度は減額となる。

事務事業②	嘱託登記事務			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	道路の新設や後退等による登記事務を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	道路の新設や後退等に係る登記が主であり、週に1回は法務局（高崎支局）に行き手続きを行っている。
今後の方向性 統廃合	各課案件の登記事務が主であることから、事務の効率化を踏まえ各課での対応を検討する。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
財産管理事業	売却件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			1	0	0	0	-	
財産管理事業	売却金額	千円	-	-	-	-	-	成果指標
			16	0	0	0	-	
嘱託登記事務	嘱託登記件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			193	254	155	222	-	

403	予算事業名						庁舎管理事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	8	担当課	財政課

投入ｺｽﾄ（①+②）	60,390 千円	①事業費計	54,390 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	10,316 千円	50,074 千円

事業の概要	今後の取組方針
庁舎の設備等の保守管理、老朽化に伴う修繕等を行う。	市役所庁舎は、行政事務を運営するうえで重要な施設であることから、計画的な工事及び適正な管理により機能を維持していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	庁舎管理事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	54,390　内、特定財源（千円）　他10,316	妥当性	妥当である
成果・取組み	来庁者の利便性や職員の職場環境を整えるため、各種の業務委託や老朽化した設備等の修繕を行った。	有効性	十分有効である
		評価 A	近年、照明器具やエアコンの修繕が多かったが、令和7年度はトイレ等の給排水管の漏水も多くみられ、修繕を行い職場環境の維持管理に努められた。
今後の方向性 継続	今後は老朽化している庁舎の修繕が多くなることが見込まれるが、適宜必要最小限の修繕を行い管理していく。また、照明器具については、令和8年度にLED化の工事を行う。（令和9年度よりリース事業開始）	8年度予算 減額	令和7年度は単年の委託料を計上していたため令和8年度では減額となる。また、樹木剪定委託料については、経費削減のために業者へ委託せずに財政課及び会計年度任用職員で管理することとしたため減額となる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
庁舎管理事業	改修工事件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			2	1	2	2	－	
庁舎管理事業	修繕件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			20	20	23	24	－	

404	予算事業名						庁用車管理事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	8	担当課	財政課

投入ｺｽﾄ（①+②）	15,820 千円	①事業費計	9,820 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	782 千円	15,038 千円

事業の概要	今後の取組方針
庁用車の走行距離、稼働率、修繕の状況を目安に車両の更新を行う。	経過年数や走行距離、劣化の具合などを総合的に勘案しながら庁用車の更新を進めていく。稼働率の低い車両は売払いや所管替えを行い、車両の適正管理に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	庁用車管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	5,739	内、特定財源（千円）	他782	妥当性	妥当である
成果・取組み	安全運転の励行及び自己の運転技術の再確認などを目的として、34歳以上48歳以下の職員を対象に自動車運転適正検査を実施した。（会計年度任用職員含む。）			有効性	十分有効である
				評価 A	近年、職員による庁用車の交通事故も多いが、速やかに修繕を行い適正な管理ができている。また、不用となった車両10台の売払いで収入が得られた。
今後の方向性 継続	職員への安全運転意識の向上や車両の修繕を速やかに行うなど、今後も引き続き、適正な管理に努める。			8年度予算 維持	車両の管理に関する事業であるため令和7年度と同額程度となる。

事務事業②	庁用車購入事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,081	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	老朽化した庁用車を更新するため、4台の車両を購入した。うち、環境に配慮した車両（藤岡市グリーン購入基本方針適合）を3台を購入した。			有効性	十分有効である
				評価 A	令和7年度に4台の車両を購入し、適宜各課へ所管替えを行った。
今後の方向性 継続	近年では、主に軽自動車を更新していたが、今後は普通自動車も更新する必要がある。庁用車は業務を執行するうえで必要不可欠なことから計画的に更新していく。			8年度予算 減額	令和7年度よりも購入する車両が少ないため令和8年度は減額となる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
庁用車管理事業	延べ走行距離（財政課管理）	km	-	-	-	-	-	成果指標
			89,546	110,323	95,279	103,257	-	
庁用車管理事業	稼働率	%	-	-	-	-	-	成果指標
			35.0	40.0	35.2	39.4	-	
庁用車管理事業	庁用車による交通事故発生件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			2	14	20	13	-	
庁用車管理事業	売払い台数	台	-	-	-	-	-	活動指標
			9	5	5	10	-	
庁用車購入事業	購入台数	台	-	-	-	-	-	活動指標
			4	2	4	4	-	

501	予算事業名	情報化推進事業	担当部	企画部
会計 1 款 2 項 1 目 3			担当課	行革・デジタル推進課

投入ｺｽﾄ（①+②）	448,786 千円	①事業費計	431,086 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	17,700 千円		201,366 千円	0 千円	0 千円	1,523 千円	228,197 千円

事業の概要	今後の取組方針
庁内のITインフラ（サーバー、ネットワーク、情報機器など）及び業務システム（住民情報を取り扱う基幹系システムなど）の安定的な管理・運用のほか、市民の利便性向上及び行政事務の効率化に寄与するデジタル技術の導入・推進などの取り組みを行う。	藤岡市DX推進計画及び藤岡市DXアクションプランに基づき、電子申請受付システムやキャッシュレス決済、オンライン決済などの市民サービスの向上や事務の効率化に資する取り組みを推進していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	電算管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	225,731	内、特定財源（千円）	国4,129、他1,523	妥当性	妥当である
成果・取組み	庁内のITインフラ（サーバー、ネットワーク、情報機器など）及び業務システム（住民情報を取り扱う基幹系システムなど）の運用・保守・管理を行うとともに、キャッシュレス決済の導入など市民の利便性向上及び行政事務の効率化につながる取組を行った。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	ITインフラ及び業務システムの安定的な管理・運用、市民の利便性向上及び行政事務の効率化を図る上で、運用体制や導入システムの見直しを続けていく必要がある。
今後の方向性 拡充	藤岡市DX推進計画及び藤岡市DXアクションプランに基づき、電子申請受付システムやキャッシュレス決済、オンライン決済などの市民サービスの向上や事務の効率化に資する取り組みを推進していく。			8年度予算 増額	標準化システムの運用開始により、システム利用料等が増額となった。

事務事業②	自治体情報システム標準化・共通化対応事業			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	198,765	内、特定財源（千円）	国197,237	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和5年度から自治体情報システムの標準化（国主導による基幹系システムにおける業務プロセスの標準化、システム仕様の統一、ガバメントクラウドへの移行）に取り組み、令和8年1月13日より標準化システムの運用を開始した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	標準化システムへの移行は完了したが、安定運用を図る上で、運用体制や運用プロセスの見直しを続けていく必要がある。
今後の方向性 終了	標準化システムへの移行が完了したことから、事業は終了となった。今後は、電算管理事業の中で標準化システムの安定運用を図る。			8年度予算 なし	標準化システムへの移行が完了したことから、令和8年度予算は要求しなかった。

事務事業③	新規パソコン導入事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	989	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	OSであるWindows10のサポートが終了することから、更新時期を迎えたパソコン（95台）の調達をリース形式により実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	パソコンの調達に併せ、パソコンの配置計画を見直し、調達台数及び調達費用の削減に努めた。
今後の方向性 縮小	令和6年度に497台、令和7年度に95台の調達を行ったことにより、当面の間は大規模な調達は実施しない見込み。			8年度予算 減額	当面の間は大規模な調達は実施しない見込みであることから減額となった。

事務事業④	地域活性化起業人事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	5,600	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	デジタル分野に長けた外部人材を地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）により受け入れ、その知見を活用し、本市がデジタル技術の活用による変革を着実に推進していくための指針である「藤岡市DX推進計画」及び「藤岡市DXアクションプラン」の策定を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	デジタル分野に長けた外部人材の知見を活用し、本市がデジタル技術の活用による変革を着実に推進していくための指針である「藤岡市DX推進計画」及び「藤岡市DXアクションプラン」の策定を行った。
今後の方向性 終了	令和5年度から令和7年度までの3年間、地域活性化起業人制度を活用し外部人材を受け入れた。地域活性化起業人制度を活用した外部人材の受け入れ上限期間が3年間であることから、令和8年度以降は外部人材の受け入れを行わない。			8年度予算 なし	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）を活用した外部人材の受け入れを行わないことから、令和8年度予算は要求しなかった。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
電算管理事業	電子申請件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			2,247	3,274	10,243	12,749	-	
電算管理事業	キャッシュレス決済利用件数（PayPay）	件	-	-	-	-	-	成果指標
			-	-	-	901	-	
電算管理事業	キャッシュレス決済利用可能な手続き数（PayPay）	手続き	-	-	-	-	-	成果指標
			-	-	-	103	-	
電算管理事業	キャッシュレス決済利用可能な課数（PayPay）	課	-	-	-	-	-	成果指標
			-	-	-	16	-	

502	予算事業名						テレビ難視聴地域解消事業	担当部	企画部
会計	1	款	2	項	1	目	17	担当課	行革・デジタル推進課

投入ｺｽﾄ（①+②）	300 千円	①事業費計	0 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	300 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業の概要	今後の取組方針
テレビ難視聴地域の解消のため、共聴組合が実施する共聴受信施設の新設及び災害復旧、老朽化による更新等の事業に対する補助制度を実施することにより、住民負担の軽減を図る。	共聴受信施設の新設及び災害復旧、または老朽化による更新について、補助事業を継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	テレビ難視聴解消事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	共聴組合が実施する共聴受信施設の新設及び災害復旧、または老朽化による更新等の事業に対し、市が補助を行うことにより、難視聴地域の住民の負担軽減及び情報取得手段であるテレビ放送の受信環境の公平な提供を行うもの。令和7年度については、交付申請がなかった。			有効性	十分有効である
				評価 A	テレビ難視聴地域の解消に対する補助制度は、住民負担の軽減及び情報格差是正に寄与する。
今後の方向性 継続	テレビ難視聴地域の解消に対する補助制度は、住民負担の軽減及び情報格差是正に寄与するものであることから継続する。			8年度予算 維持	テレビ難視聴地域の解消に対する補助制度は、住民負担の軽減及び情報格差是正に寄与するものであることから例年同様となっている。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
テレビ難視聴解消事業	補助を実施した組合数	組合	－	－	－	－	－	成果指標
			1	0	0	0	－	

601	予算事業名					文書管理経費	担当部	総務部
会計	1	款	2	項	1	目 5	担当課	総務課

投入コスト（①+②）	68,812 千円	①事業費計	49,012 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	19,800 千円		0 千円	0 千円	0 千円	6,302 千円	62,510 千円

事業の概要	今後の取組方針
行政運営の根幹となる市の例規について適法適切に制定改廃の事務を行うために、例規集の更新及び管理を実施する。 公文書の管理及び情報公開・個人情報保護制度の適切な運用を指導助言する。 庁内管理事部門では、複写機並びに図書室の管理及び郵便物の収受発送を必要最低限のコストで管理する。	昨年度より郵便料金の値上げがされているので、引き続き各種割引制度を活用し、コストダウンを図るよう庁内での指導を実施する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	情報公開・個人情報保護事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	18	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護審査会を開催した際の委員報酬として計上している。令和7年度の審議会は1回開催した。審査会は、審査案件なしのため開催なし。			有効性	十分有効である
				評価 A	有識者の意見を聞くために条例で定められた機関のため、改善・見直しの余地はない。
今後の方向性 継続	案件が発生した場合に速やかに開催できるよう準備しておく。			8年度予算 維持	条例規則上、必要な事務事業であるため。

事務事業②	郵便業務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	36,381	内、特定財源（千円）	他6,302	妥当性	妥当である
成果・取組み	受取分と発送分の郵便物の仕分け、集計及び藤岡郵便局への配送に職員が従事した。公営企業及び国保特別会計分は、郵便料特別会計等負担金として、経営課・下水道課・保険年金課へ請求した。			有効性	十分有効である
				評価 A	補正予算を組むことなく年度事務を終了した。割引制度を適切に利用できたといえる。
今後の方向性 継続	郵便料金のコストカットは必要であるため、引き続き低料金になるよう日々の事務に取り組む。			8年度予算 維持	庁内の郵便発送業務に必要であるため。

事務事業③	顧問弁護士委託業務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	737	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	各課での様々な法解釈の助言を得るための法律相談を円滑に処理するために、顧問弁護士業務を委託した。			有効性	十分有効である
				評価 A	委託料の額相応の様々な助言をいただいているので、十分に成果は出ているといえる。
今後の方向性 継続	引き続き顧問弁護士に委託し、法解釈等のリーガルチェック実施することで事務の円滑化を図る。			8年度予算 維持	法的な解釈が必要な場合、引き続き相談できるようにするため。

事務事業④	例規ベースシステム運用事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,960	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	更新データ作成委託は、庁内イントラ版の更新データを毎月送信し、常に最新の例規を見ることができるように整備した。システム使用料については、本市の例規や他自治体の例規等を確認することができ、法規事務を行うために全庁的に活用されている。			有効性	十分有効である
				評価 A	市の根幹を成す例規を整備するために必要な事務であり、事務の目的は達成できている。
今後の方向性 継続	各課における例規の制定改廃事務や当課の例規審査に必要不可欠なものであり、引き続き当システムを運用する。			8年度予算 維持	例規の適正な制定改廃事務を実施するため。

事務事業⑤	パブリックコメント事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市の基本的な政策等を作成する際、素案を広報やホームページを通じて市民に公表し意見を募集した。			有効性	十分有効である
				評価 A	市民の意見が寄せられているため、事務の目的は達成できている。
今後の方向性 継続	市の重要施策について市民の意見を取り入れるためにも事業は継続する。			8年度予算 維持	人件費以外の予算は必要としないが、事務は必要である。

601	予算事業名						文書管理経費	担当部	総務部
会計	1	款	2	項	1	目	5	担当課	総務課

投入ｺｽﾄ（①+②）	68,812 千円	①事業費計	49,012 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	19,800 千円		0 千円	0 千円	0 千円	6,302 千円	62,510 千円

事業の概要	今後の取組方針
行政運営の根幹となる市の例規について適法適切に制定改廃の事務を行うために、例規集の更新及び管理を実施する。 公文書の管理及び情報公開・個人情報保護制度の適切な運用を指導助言する。 庁内管理事部門では、複写機並びに図書室の管理及び郵便物の収受発送を必要最低限のコストで管理する。	昨年度より郵便料金の値上げがされているので、引き続き各種割引制度を活用し、コストダウンを図るよう庁内での指導を実施する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
情報公開・個人情報保護事務	情報公開請求受付件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			35	32	42	48	-	
情報公開・個人情報保護事務	自己情報開示請求受付件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			1	2	4	1	-	
情報公開・個人情報保護事務	情報公開請求の受付に対する公開件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			26	29	39	46	-	
情報公開・個人情報保護事務	自己情報開示、訂正請求の受付に対する開示件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			1	2	3	1	-	
パブリックコメント事務	パブリックコメントの実施件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			4	5	2	3	-	
パブリックコメント事務	寄せられた意見の件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			2	3	8	3	-	
法律相談事務	顧問弁護士事務所への法律相談件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			37	35	43	36	-	
例規追録件数	市例規集の追録件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			243	154	148	171	-	

605	予算事業名						選挙常時啓発経費	担当部	総務部
会計	1	款	2	項	4	目	2	担当課	総務課

投入コスト（①+②）	1,289 千円	①事業費計	89 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,200 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,289 千円

事業の概要	今後の取組方針
小中学生を対象とした選挙ポスターコンクールの開催、高校生を対象とした出前授業の実施、選挙用品の貸出	将来の有権者である小中学生及び高校生が選挙を身近なものとして感じられるよう、今後も継続実施していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	明るい選挙啓発ポスターコンクール事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	89	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内小中学校の児童・生徒を対象にポスターコンクールを実施し、258人の応募があった。 市内小中学校の図工・美術教諭による審査会を行い、入賞作品についてはらら藤岡で展示会を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	例年200件から250件の応募がある。将来有権者となる小中学生に、明るい選挙への関心を持ってもらうきっかけとして必要な事業である。
今後の方向性 継続	選挙啓発活動の一環として今後も継続する。			8年度予算 維持	他のポスターコンクールとの均衡を保つ必要があるため、参加記念品代として同程度の予算要求とした。

事務事業②	選挙（主権者教育）出前講座事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	選挙や政治に関する理解を深めることを目的に、申し込みがあった市内の高校に出向いて模擬投票や選挙講座を実施した。 令和7年度は衆議院解散の影響により、藤岡特別支援学校高等部1校のみで実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	衆議院の急な解散により実施は1校のみであったが、講義、模擬投票を通じて特別支援学校の生徒、保護者への投票方法への周知、啓発につながった。選挙啓発として有効な事業である。
今後の方向性 継続	選挙執行と重複しない限りは、学校側の希望に沿って実施する。			8年度予算 維持	前年度同様人件費のみの予算とする。

事務事業③	選挙用品貸出事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	中学校、藤岡特別支援学校高等部の生徒会選挙に際し、実際に使用している投票箱や記載台などの選挙用品の貸出を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	公職選挙法において、選挙管理委員会はあらゆる機会を通じて選挙、政治に関する啓発に努めるよう規定されている。実際の投票所と同じ用品で生徒会選挙を行うという体験が、政治、選挙に関心と投票率の向上に寄与することから、有効な事業である。
今後の方向性 継続	選挙執行と重複しない限りは、学校側の希望に沿って実施する。			8年度予算 維持	前年度同様人件費のみの予算とする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
明るい選挙啓発ポスターコンクール事業	応募者数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			273	190	198	258	-	
選挙出前講座事業	出前授業実施数	校	-	-	-	-	-	活動指標
			2	3	1	1	-	
選挙用品貸出事業	貸出件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			4	5	5	5	-	

701	予算事業名						人事管理経費	担当部	総務部
会計	1	款	2	項	1	目	2	担当課	職員課

投入ｺｽﾄ（①+②）	245,756 千円	①事業費計	227,756 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	18,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	5,164 千円	240,592 千円

事業の概要	今後の取組方針
職員の任免、分限・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般を行う。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理を行う。	職員数の現状維持を基本として、令和5年度から始まった定年延長制度の動向を踏まえ、60歳以降の延長希望者、退職者数に対する再任用者数、新規採用者数のバランスを考慮し、適正な人事管理を行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	定員・給与管理事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	155,360	内、特定財源（千円）	他1,652	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和8年4月1日現在の常勤一般職員数（鬼石病院及び老健鬼石を除く）は、国民スポーツ大会準備係の新設や職員の育児休業への対応等のために14人増となった。また、一般会計退職者に対し、計143,217千円の退職手当を支給した。			有効性	十分有効である
				評価 A	職員の給与支給や管理業務など滞ることなく実施することができた。安定した行政運営ができるよう引き続き側面的な支援を行う。
今後の方向性 継続	人事給与システムと勤怠管理システムの運用効率を高めるため、委託先を同一事業者とすることを検討したい。また、庶務事務システム等の導入を行うことによる事務負担軽減を図る必要があると考える。			8年度予算 増額	定年退職者の退職手当を見込み増額とした。

事務事業②	職員採用試験事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	454	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	職員数の現状維持を基本として、退職者・派遣者・育児休業者、今後の定年延長制度の動向などを勘案し16職種で募集を行い、応募者177人うち144人が受験し、採用者26人となった。			有効性	十分有効である
				評価 A	採用枠の拡充や採用管理システム委託先の変更により、即戦力となる人材を確保するとともに、必要数を採用することができた。人材獲得競争が激しい中ではあるが多様化する行政ニーズに応えることができるよう、引き続き質の高い人材獲得に努める。
今後の方向性 継続	採用管理システムの委託について、令和7年度下期から公務員採用に注力する企業へと委託先を変更した。新たな委託先は試験のPRも併せて行う企業であり、下期の採用試験においては周知期間が短い中、多くの受験者数を得ることができた。			8年度予算 増額	採用試験の開催時期の見直しや開催回数を増加させたことにより、受験者数の増加を見込み増額とした。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
定員・給与管理事務	職員数（鬼石病院及び老健鬼石除く）	人	-	-	-	-	-	活動指標
			471	466	464	478	-	
定員・給与管理事務	鬼石病院及び老健鬼石職員数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			119	117	112	111	-	
定員・給与管理事務	職員一人当たりの住民数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			131.9	133.7	132.0	123.9	-	
定員・給与管理事務	ラスパイレス指数	指数	100.0以下	100.0以下	100.0以下	100.0以下	100.0以下	成果指標
			99.8	99.4	99.3	99.8	-	

702	予算事業名	厚生研修経費	担当部	総務部
会計 1 款 2 項 1 目 2			担当課	職員課

投入ｺｽﾄ（①+②）	34,127 千円	①事業費計	22,127 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	34,127 千円

事業の概要	今後の取組方針
具体的かつ専門的な研修会の開催、外部研修への派遣、参加しやすい研修メニューの検討を行う。	職員一人ひとりが「自ら考え、責任を持って決定する力」を備えることが重要であり、そうした職員の養成が必要となっている。職員全体の資質向上に努め、時代に即した人材の育成を進める。また、一人ひとりが毎日元気に働けるように、職員の心身の負担を軽減し、より働きやすい職場に向けて関係者が連携して環境整備を進める取り組み体制の構築を行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	職員研修事業			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	3,681	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	研修は、職員の資質、能力及び勤務能率を向上させ、市行政の円滑な運営に資することを目的として実施した。一般研修、専門研修及び派遣研修に分類し、講師は、内容や対象者に応じて業務委託や職員による講師で実施した。			有効性	十分有効である
				評価 B	今般、若手職員のメンタルヘルス不調者が増加傾向にあるため、若手職員向けのメンタルヘルス研修を新たに実施した。その結果ストレスとの付き合い方を理解し、ストレスとどのように向き合っていくか、その対処方法を学ぶことができたと研修生から高評価であった。
今後の方向性 改善	今の職員に真に必要な研修かどうか改めて検証し、職員が積極的に研修に参加し、研修で学んだことを職場に持ち帰りいち早く業務に活かすことができるように研修内容を進めていく。			8年度予算 減額	NOMA研修等オンラインで研修できるものについては、オンライン研修に切り替えたため旅費等を減額した。

事務事業②	藤岡市職員共済会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,000	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	職員共済会は、職員の福利厚生の適切な運営を図り、会員である職員から徴収した掛金を事業の費用に充てた。掛金とは別に市からの補助金を健康管理特別会計で管理し、会員である職員の健康保持推進の観点から、健康診断に代わる人間ドックを受診する職員に対して受診料の一部補助を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	人間ドック受診料の自己負担額軽減が受診を促し、健康管理への意識の向上に有効である。
今後の方向性 継続	人間ドックは市が行う健康診断に変えて受診するものであるので、これにかかる会員1人の平均費用を共済会へ補助していく。			8年度予算 維持	健康管理への補助として前年度と同額で計上した。

事務事業③	産業医委託事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	661	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	労働安全衛生法第13条の規程に基づき産業医を設置し、定期健康診断、ストレスチェック、長時間勤務者面接指導、安全衛生委員会委員、職場巡視等の業務を委託した。			有効性	十分有効である
				評価 A	産業医の面接指導により職員の健康障害の原因を把握することができ、必要な措置をすることで職員の健康状態を改善することができた。
今後の方向性 継続	産業医の面談等により職員が健康で快適な職場環境の下で業務が行えるように専門的な立場から指導・助言を行っていく。			8年度予算 維持	専門的な立場である産業医の指導助言が必要なため令和7年度と同額で計上した。

事務事業④	産業カウンセラー相談事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	579	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	職員のメンタルヘルス相談や家庭での問題、普段の生活の中で思うことなど業務外についての相談にも対応する体制の強化として、産業カウンセラーによるカウンセリングを行った。毎月2日実施し、1日2回1人につき1時間程度の面接を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	産業カウンセラーの相談時間について、令和7年度から時短勤務職員及び会計年度任用職員も利用しやすくするために検討し、開始時間の変更（18:00➡16:30）した結果、時短勤務職員等も利用することができた。
今後の方向性 継続	産業カウンセラーの相談は、職員のメンタルヘルス対策等のため今後も必要である。			8年度予算 維持	産業カウンセラーに伴う経費について、前年度と同額で計上した。

事務事業⑤	職員先進都市視察研修事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	883	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	職員として多様化する住民ニーズに対応できる広い視野と柔軟な感覚を取り入れた行政運営能力を養成するため、職員自ら選定したテーマに基づき先進都市を視察研修することにより、職員の研究心及び職務執行意欲の向上を図り、市行政の効率的、効果的運営に資することを目的として研修を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	選考委員会にて担当職員によるプレゼンテーションを実施し、新たな市行政の推進等を検討するうえで適切な視察研修をすることができた。
今後の方向性 継続	他市の優れた政策や先進事例を現地調査し、本市の施策向上や職員のスキルアップを図るために視察研修をする。			8年度予算 維持	前年度同額で計上した。

702	予算事業名						厚生研修経費	担当部	総務部
会計	1	款	2	項	1	目	2	担当課	職員課

投入コスト（①+②）	34,127 千円	①事業費計	22,127 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	34,127 千円

事業の概要	今後の取組方針
具体的かつ専門的な研修会の開催、外部研修への派遣、参加しやすい研修メニューの検討を行う。	職員一人ひとりが「自ら考え、責任を持って決定する力」を備えることが重要であり、そうした職員の養成が必要となっている。職員全体の資質向上に努め、時代に即した人材の育成を進める。また、一人ひとりが毎日元気に働けるように、職員の心身の負担を軽減し、より働きやすい職場に向けて関係者が連携して環境整備を進める取り組み体制の構築を行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	障害者雇用推進事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,699　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	障害のある職員で構成する業務支援チーム「パートナーズ」で、各課からの依頼を受けた業務に対し、それぞれの力を活かして事務処理を行ったことは庁内業務の一助となった。また、法定雇用率が引き上げられる中、パートナーズ発足により障害者の働きやすい職場環境が整い、雇用率を上昇することができた。	有効性	十分有効である
		評価 A	R6では障害者が4.5人不足していたが、R7からのパートナーズ発足により法定雇用率を達成すべき人数を任用することができた。また、毎月20件前後の各部からの依頼を受け、計画的に取り組むことができた。
今後の方向性 継続	障害者による業務支援チーム「パートナーズ」の取り組みを継続して、チームの安定した運用とともに、障害者雇用の定着を進める。	8年度予算 維持	法定雇用率に達する全体の不足人数をパートナーズで任用するための人件費等を見込み計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
職員研修事業	自立研修参加者数	人	290	338	359	269	341	活動指標
			366	375	425	379	-	
職員研修事業	合同研修参加者数	人	89	97	81	110	93	活動指標
			103	107	104	93	-	
職員研修事業	外部派遣研修参加者数	人	27	41	41	57	82	活動指標
			29	46	50	70	-	
藤岡市職員共済会事業	人間ドック受診者数	人	385	477	520	399	402	活動指標
			385	393	384	391	-	
藤岡市職員共済会事業	インフルエンザ予防接種者数	人	604	609	600	591	600	活動指標
			212	193	255	305	-	
藤岡市職員共済会事業	各種健診等受診者数	人	50	50	50	50	50	活動指標
			3	8	3	0	-	
障害者雇用推進事業	障害者雇用率	%	2.6	2.6	2.8	2.8	3.0	成果指標
			3.0	2.5	2.2	2.8	-	

801	予算事業名					防犯関係事業	担当部	総務部
会計	1	款	2	項	1	目 5	担当課	地域安全課

投入コスト（①+②）	26,116 千円	①事業費計	20,116 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	10 千円	26,106 千円

事業の概要	今後の取組方針
犯罪の起こりにくい地域づくりのため、警察をはじめとする関係団体と連携し、市民の防犯意識の向上と地域防犯組織による自主的な活動の推進を図る。 青色防犯パトロール隊事業、防犯ステーション事業、多野藤岡地区防犯協会負担金事務、藤岡市防犯協会事業（防犯灯管理補助・防犯ポスター展・防犯啓発活動）、地域自主安全パトロール隊支援事務、住宅用防犯設備設置費補助事業	地域主導による防犯活動の促進と市民の防犯意識の向上を図るため、防犯関係団体への活動支援を行う。また、住宅用防犯設備設置費補助事業により、個々の住宅の防犯力向上を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	青色防犯パトロール隊事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	5,998	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	防犯パトロール隊（会計年度任用職員）9名が、児童生徒の下校時間帯に合わせて、青色防犯パトロール車両によるパトロール活動を行った。また、地域づくりセンター藤岡に設置した防犯ステーションでは、警察や学校との情報共有や、市街地のパトロールを行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	全ての開校日にパトロールを実施した。あいさつや自転車未施錠者への声掛けなどを積極的に行い、犯罪の起こりにくいまちづくりに寄与した。
今後の方向性 継続	犯罪の起こりにくい地域づくりのため、同様の体制によるパトロールを継続する。			8年度予算 維持	車両2台、各2名での青色防犯パトロールと、防犯ステーション勤務1名の体制による実施を継続するための経費を計上した。

事務事業②	多野藤岡地区防犯協会負担金事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,886	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	犯罪や非行のない、明るく住みよい地域社会づくり活動の運営に係る費用の一部を負担した。			有効性	十分有効である
				評価 A	藤岡警察署との強い連携体制により、効率的な啓発活動を実施し、刑法犯の減少に寄与した。
今後の方向性 継続	警察や防犯関係団体との連携強化により効果的な啓発活動を実施するため、運営費の負担を継続する。			8年度予算 維持	藤岡警察署管内の構成自治体（藤岡、神流、上野）の人口比率に応じた額を計上した。

事務事業③	藤岡市防犯協会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	8,276	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市防犯協会の活動に必要となる経費を交付した。防犯協会では、行政区が設置管理している防犯灯の維持管理にかかる費用の一部を補助した。また、市民の防犯意識の向上を図るため、防犯ポスターコンクールや庁舎前での啓発活動を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	防犯灯電気料の半額と修繕にかかる費用を補助し、行政区を支援した。防犯啓発及び教育の一環として実施したポスターコンクールには、319人の児童生徒から応募があった。
今後の方向性 継続	交付額の9割弱を防犯灯関係の支出が占めており、年々増加している。行政区への防犯灯維持管理の支援は続ける必要がある。			8年度予算 維持	防犯灯補助、防犯ポスターコンクール景品、防犯啓発物品の購入にかかる費用を計上した。

事務事業④	地域自主安全パトロール隊支援事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	250	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域における自主的な防犯活動を行う団体である地域自主安全パトロール隊の防犯活動に対し、統一した防犯ベストやキャップ等を購入、配布して活動を支援した。			有効性	十分有効である
				評価 A	統一したベスト・キャップの着用により、見守り隊員であることが一見して分かり、特に登下校時の子どもたちの安心感につながっている。
今後の方向性 継続	見守り隊員の入れ替わりや経年劣化による交換の需要に対応するため、ベスト・キャップの購入を続ける。			8年度予算 維持	単価の上昇により購入できる数は減ってきているが、予算の範囲内で新規購入する。

事務事業⑤	住宅用防犯設備設置費補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,042	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	空き巣や悪質な訪問商法による被害が発生していることから、特に狙われやすい高齢者のいる家庭を対象に、防犯設備の購入及び設置に要した費用の一部を補助した。			有効性	十分有効である
				評価 A	見込みを上回る申請があり、家庭の防犯力の向上に寄与した。
今後の方向性 継続	現時点で継続的に申請が来ていることから、当面の間、現行の制度による補助を継続する。			8年度予算 維持	制度設計時に先行自治体の申請状況を参考に試算して計上した。令和7年度は見込みを上回る申請があり、増額補正で対応した。

801	予算事業名						防犯関係事業	担当部	総務部
会計	1	款	2	項	1	目	5	担当課	地域安全課

投入ｺｽﾄ（①+②）	26,116 千円	①事業費計	20,116 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	10 千円	26,106 千円

事業の概要	今後の取組方針
犯罪の起こりにくい地域づくりのため、警察をはじめとする関係団体と連携し、市民の防犯意識の向上と地域防犯組織による自主的な活動の推進を図る。 青色防犯パトロール隊事業、防犯ステーション事業、多野藤岡地区防犯協会負担金事務、藤岡市防犯協会事業（防犯灯管理補助・防犯ポスター展・防犯啓発活動）、地域自主安全パトロール隊支援事務、住宅用防犯設備設置費補助事業	地域主導による防犯活動の促進と市民の防犯意識の向上を図るため、防犯関係団体への活動支援を行う。また、住宅用防犯設備設置費補助事業により、個々の住宅の防犯力向上を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
青色防犯パトロール隊事業	防犯パトロール実施日数	日	202	204	202	199	-	活動指標
			202	204	202	199	-	
青色防犯パトロール隊事業	防犯ステーション開設日数	日	202	204	193	199	-	活動指標
			202	198	193	166	-	
多野藤岡地区防犯協会負担事務	刑法犯認知件数	件	385	385	385	385	-	総合計画成果指標
			332	433	489	413	-	
藤岡市防犯協会事業	防犯灯電気料補助灯数	灯	-	-	-	-	-	成果指標
			4,883	4,911	4,976	5,023	-	
住宅用防犯設備設置費補助事業	補助件数	件	-	-	-	100	-	成果指標 R7.12～
			-	-	-	216	-	

802	予算事業名					交通対策事業	担当部	総務部
会計	1	款	2	項	1	目 16	担当課	地域安全課

投入コスト（①+②）	128,140 千円	①事業費計	122,140 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	900 千円	0 千円	5,737 千円	121,503 千円

事業の概要	今後の取組方針
交通弱者の移動手段として、利便性の高い公共交通を実現する。 路線バス運行事業（市内循環線・三ツ木～高山線・藤岡～上平線・デマンド三波川線・神流線）、多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス負担金事務、本庄・神泉路線バス運行費補助金事務	市内循環線は、主要施設への移動手段として今後も維持する。他の4路線は、公共交通空白地解消のため、デマンド交通への切り替えや運行地域の拡充を検討する。老朽化した現行車両は、デマンド交通の導入方針に合わせて適切な車両に更新する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	路線バス運行事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	71,402	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	自家用車を運転できない人を主な利用者と見込み、買い物や通院等、日常生活で必要な移動に利用してもらうためにバスを運行した。中心市街地では市内循環線が主要施設を周回し、他の4路線は郊外から市街地へ出るための路線として運行した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	利用者数は横ばいを維持しているが、経費が上昇しているため、収支は悪化している。また、バス停が遠い、本数が少ない等の見直しの要望が多く寄せられている。
今後の方向性 改善	まとまった需要が見込める中心市街地では、輸送効率の高い路線バスを維持し、郊外では、個別需要に応えるため、より移動支援色の強いデマンド交通の導入を検討する。			8年度予算 減額	ガソリン減税を見込んで燃料費を減らして計上しているが、産油国の情勢不安により再び価格が高騰しており、不足する可能性があるため注意が必要。

事務事業②	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス運行費負担金事務			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	41,562	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	JR新町駅～旧藤岡市～旧鬼石町～神流町～上野村まで、広域をつなぐ幹線交通として、通学や通院等の日常生活利用はもとより、観光の足としても機能するため、運行費の不足分を関係市町村で負担した。			有効性	十分有効である
				評価 A	高山社跡経由便の見直しやダイヤ調整（R8.4.1～）により、通院通学の足としては利用しやすくなる見込みだが、利用者の増加や収支改善につながるかは、現時点では不透明である。
今後の方向性 改善	神流地域や美九里地域の住民の足としても機能しており、JR新町駅と本市を結ぶ重要な路線でもあることから、継続して運行費を負担するが、経費の削減や利用者の増加に向け、事務局には随時見直しを求めていく。			8年度予算 維持	運行経費の不足分について、関係市町村の運行区間割合に応じた額を計上した。

事務事業③	バス利用促進敬老割引補助事業			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	27	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	キロ程又はエリア運賃を導入している三ツ木～高山線、藤岡～上平線、三波川線の3路線において、65歳以上の高齢者がチケットを購入する際の料金を市とバス事業者が一部負担することで、利用促進と負担軽減を図った。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	利用可能な路線が限られていることから、受益者が一部地域の人に限定されている。
今後の方向性 改善	バス再編に合わせて、運賃や割引制度についても検討していく。			8年度予算 維持	過去の利用実績を基に利用見込みを算出して計上した。

事務事業④	本庄・神泉路線バス運行補助金事務			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	2,081	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	主に鬼石地域の住民が、神川・本庄方面への通学や買い物など、日常生活を送る上で必要な足として利用するため、運行費の一部を負担した。			有効性	十分有効である
				評価 A	令和5年の見直し（増便）により負担額は増えたが、鬼石地域の子どもが本庄方面の高校に通えるなど、本市を経由してもらうことの利点は大きい。
今後の方向性 改善	増便に伴う負担額増額の影響は、負担割合が少ない本市ではさほど大きくないが、他市町では1千万単位の負担増となっていることから、路線維持に向けた改善を他市町と連携して運行事業者に求めていく。			8年度予算 維持	国庫補助金を差し引いた上で、運行経費の不足分について、関係市町の運行区間割合に応じた額を計上した。

事務事業⑤	バス購入事業（R6繰越）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	5,494	内、特定財源（千円）	県900、他5,737	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	平成24年に導入しためぐるんの車両4台は、老朽化による高額な修理が増えていることから、安全かつ安定した運行を維持するため、新しい車両への更新を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	新車の受注停止や納期の遅延が続いており、年度内納車とはならなかったが、特に故障頻度の高い1台を更新できた。
今後の方向性 継続	世界的に車両の生産体制が不安定になっており、入札方式での調達が難しくなっているが、老朽化した車両を更新していく。			8年度予算 維持	同型車両1台分を計上しているが、デマンド交通の方針が固まれば、小型車両への転換を検討する。

802	予算事業名						交通対策事業	担当部	総務部
会計	1	款	2	項	1	目	16	担当課	地域安全課

投入ｺｽﾄ（①+②）	128,140 千円	①事業費計	122,140 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	900 千円	0 千円	5,737 千円	121,503 千円

事業の概要	今後の取組方針
交通弱者の移動手段として、利便性の高い公共交通を実現する。 路線バス運行事業（市内循環線・三ツ木～高山線・藤岡～上平線・デマンド三波川線・神流線）、多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス負担金事務、本庄・神泉路線バス運行費補助金事務	市内循環線は、主要施設への移動手段として今後も維持する。他の4路線は、公共交通空白地解消のため、デマンド交通への切り替えや運行地域の拡充を検討する。老朽化した現行車両は、デマンド交通の導入方針に合わせて適切な車両に更新する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
路線バス運行事業	市内循環線利用者	人	24,000	24,000	24,000	24,000	-	総合計画
			20,253	24,047	23,019	23,396	-	成果指標
路線バス運行事業	三ツ木～高山線利用者	人	4,600	4,600	4,600	4,600	-	成果指標
			3,544	4,291	4,710	4,510	-	
路線バス運行事業	藤岡～上平線利用者	人	6,100	6,100	6,100	6,100	-	成果指標
			4,551	5,045	6,009	6,732	-	
路線バス運行事業	神流線利用者	人	2,480	2,800	2,800	2,800	-	成果指標
			2,510	2,522	2,793	2,566	-	
路線バス運行事業	三波川線利用者	人	1,000	500	500	500	-	成果指標
			350	491	289	280	-	
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス運行費負担金事務	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス利用者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			40,773	41,809	37,445	36,415	-	
本庄・神泉路線バス運行補助金事務	本庄・神泉路線市内バス停利用者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			6,183	6,932	7,080	6,462	-	

803	予算事業名					交通安全対策事業	担当部	総務部
会計	1	款 3	項 1	目 15			担当課	地域安全課

投入コスト（①+②）	31,359 千円	①事業費計	25,359 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	113 千円	0 千円	5,000 千円	26,246 千円

事業の概要	今後の取組方針
街頭指導・啓発活動と交通安全施設整備の両面から総合的な交通安全対策を推進し、安全かつ快適な交通環境の実現を図る。 交通指導員活動事業、交通安全施設整備事業、交通対策協議会事業、高齢者運転免許証自主返納支援事業	年齢層に応じた交通安全意識の啓発を図るため、交通安全関係団体と連携して街頭指導などを行い、交通安全思想の普及に努める。交通安全施設整備については、老朽化した道路反射鏡の更新を積極的に行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	交通指導員活動事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	8,326	内、特定財源（千円）	県113	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	交通指導員56名が、児童生徒の登校時の街頭指導やイベント時の交通誘導、交通安全教室での交通安全教育を行った。			有効性	十分有効である
				評価 B	なり手確保のために負担軽減を図っているが、人員不足と過酷化する気象条件の影響により、イベント時の出動依頼対応の負担がかえって増えてしまうことがあった。
今後の方向性 改善	人員確保に努めつつ、貸与品の内容を見直すなどして、新任にかかる経費を抑える。イベント時の出動依頼に対しては、主催側に対し、指導員の配置を見直すよう求めていく。			8年度予算 減額	目標定数に基づく試算から、過去5年間の新任者数や指導員総数の実績を基に、必要と見込まれる額を算定する方法に変更した。

事務事業②	交通安全施設整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	14,809	内、特定財源（千円）	他5,000	妥当性	妥当である
成果・取組み	通学路安全点検での指摘箇所や、地域住民・見守り隊員等からの要望箇所を中心に、道路反射鏡の整備と区画線の補修を行った。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 A	ふるさと寄附金が充てられた分を活用し、老朽化した道路反射鏡の補修等に取り組むことができた。
今後の方向性 継続	道路反射鏡工事は、地域からの要望による新規設置が多いが、老朽施設の更新や環境の変化に伴う撤去等も重要であることから、既存施設の確認を積極的に行う。			8年度予算 減額	ふるさと寄附金充当額が500万円から200万円に減額となった。

事務事業③	交通対策協議会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	919	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	四季の各季交通安全運動期間を中心に、藤岡警察署や交通安全団体等と連携して街頭啓発活動を実施した。幼児や小学生を対象とした交通安全教室を開催し、交通安全意識の啓発を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	警察と連携し、交通安全対策の要望が多い場所や年齢層別の事故状況を把握した上で、効果的な啓発を実施できた。
今後の方向性 継続	街頭啓発や交通安全教室を継続して実施する。県内では、自転車や高齢者が関係する事故が多いことから、啓発に力を入れる。			8年度予算 維持	啓発品の購入や交通安全教室で使用する物品を購入するため、前年度と同額を計上した。

事務事業④	高齢者運転免許証自主返納支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	604	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	高齢運転者による事故の減少を図るため、運転免許証を自主返納した65歳以上の市民に対し、運転経歴証明書交付手数料の補助及び公共交通利用券の交付を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	申請数は横ばいを維持しており、高齢者の交通事故減少につながっている。
今後の方向性 継続	運転経歴証明書は、身分証明として使用するだけでなく、バス・タクシー料金の割引等も受けられるので、当面は現行の補助制度を続ける。			8年度予算 維持	過去5年間の利用実績を基に、申請や利用が見込まれる額を算出し、計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
交通安全施設整備事業	道路反射鏡設置累計	基	-	-	-	-	-	活動指標
			3,205	3,226	3,243	3,262	-	
交通安全施設整備事業	道路反射鏡等工事件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			94	89	98	121	-	
交通安全施設整備事業	区画線設置工事	m	-	-	-	-	-	活動指標
			2,259	1,721	585	3,093	-	
交通対策協議会事業・交通指導員活動事業	交通人身事故発生件数	件	213	213	213	213	-	総合計画成果指標
			239	251	251	235	-	
交通対策協議会事業・交通指導員活動事業	交通安全教室参加数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			2,662	2,591	2,045	2,295	-	
高齢者運転免許証自主返納支援事業	免許返納者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			235	233	229	257	-	
高齢者運転免許証自主返納支援事業	運転経歴証明書の交付手数料の申請数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			178	167	163	138	-	
高齢者運転免許証自主返納支援事業	公共交通の利用券申請者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			206	188	186	199	-	

805	予算事業名						非常備消防事業	担当部	総務部
会計	1	款	9	項	1	目	2	担当課	地域安全課

投入コスト（①+②）	84,306 千円	①事業費計	72,306 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,000 千円		0 千円	0 千円	19,800 千円	1,301 千円	63,205 千円

事業の概要	今後の取組方針
消防団年間行事計画に基づく教養訓練、県消防学校入校、秋季消防点検、歳末警戒等の実施 自主防災組織と連携した避難訓練の実施等	市民の生命、身体、財産を守るため、地域防災に欠かせない消防団の充実を図っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	消防団運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	36,250	内、特定財源（千円）	他1,301	妥当性	妥当である
成果・取組み	消防署等と連携した火災出動を行い市民の財産と身体の保護に努めた。また、ポンプ実技講習会や各種訓練、秋季消防点検、歳末警戒などにより地域防災力の向上を図るとともに、出動時間の管理や水利位置が確認できるシステムを本格導入し、消防団員の事務負担の軽減を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	市民の身体及び財産に係るものであり、継続して実施していく必要がある。
今後の方向性 継続	消防団員のなり手不足を解消するため、活動内容をPRし団員確保につなげる。			8年度予算 維持	約8年ぶりにポンプ操法大会に出場する。

事務事業②	消防団装備等整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	29,226	内、特定財源（千円）	債19,800	妥当性	妥当である
成果・取組み	老朽化した消防ポンプ車の更新（第3分団）、新入団員の制服や備品、各分団資機材を購入し装備の充実を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	消防団員の消防力に影響するものであり、継続して実施していく必要がある。
今後の方向性 継続	引き続き老朽化した消防ポンプ車を更新する。			8年度予算 維持	第1のポンプ車を更新する予定。

事務事業③	消防団施設管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,296	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	消防団詰所等の施設を適正に管理することで、消防団が円滑に活動できるよう努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	消防団員の活動に関係するものであり、継続して実施していく必要がある。
今後の方向性 継続	今後も関係施設を適正に管理し、消防団員の円滑な活動に努める。			8年度予算 維持	昨年度と同等額を計上した。

事務事業④	女性防火クラブ運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	534	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	住宅用火災警報器の設置推進に向けた街頭啓発や防火広報などにより、火災予防の普及啓発を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	防火啓発活動を実施し、火災予防に努めた。
今後の方向性 継続	今後、山間地域において、なり手不足が問題となってくることが懸念されるため、支部の統合等についての検討が必要である。			8年度予算 維持	昨年度と同等額を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
消防団装備等整備事業	消防団備品検査回数	回	1	1	1	1	1	活動指標
			1	1	1	1	-	
消防団装備等整備事業	消防団備品検査受検分団数	分団	1	1	1	1	1	活動指標
			1	1	1	1	-	
消防団運営事業	防火広報回数	回	170	170	170	170	170	活動指標
			200	224	224	252	-	

806	予算事業名						消防施設整備事業	担当部	総務部
会計	1	款	9	項	1	目	3	担当課	地域安全課

投入ｺｽﾄ（①+②）	18,118 千円	①事業費計	13,318 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,800 千円		0 千円	0 千円	0 千円	57 千円	18,061 千円

事業の概要	今後の取組方針
防火水槽の計画的な建設、市水道事業と連携した新規消火栓の設置及び既存消火栓の改修	消火栓や防火水槽等の消防水利を始めとした消防施設の適正な管理を行うことで、防災力の充実を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	消防施設整備事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	13,318　内、特定財源（千円）　他57	妥当性	妥当である
成果・取組み	水道管の新設や敷設替えに合わせた消火栓の新設、改良や修繕工事を行うことで経費の削減に努めた。また、老朽化した防火水槽の解体を行った。	有効性	十分有効である
		評価 A	消防水利の管理は必要不可欠であり、継続して実施していく必要がある。
今後の方向性 継続	今後も消防施設の適正な管理を行い、防災力の充実を図る。	8年度予算 維持	消防水利の基準に満たない、容量が少なく老朽化した防火水槽については解体を進めていく。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
消防施設整備事業	消火栓の新設数	基	-	-	-	-	-	成果指標
			1	2	4	2	-	
消防施設整備事業	消火栓の修繕、改良数	基	-	-	-	-	-	成果指標
			51	82	40	14	-	

807	予算事業名						水防事業	担当部	総務部
会計	1	款	9	項	1	目	4	担当課	地域安全課

投入ｺｽﾄ（①+②）	3,828 千円	①事業費計	228 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,600 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,828 千円

事業の概要	今後の取組方針
水防の強化に向けた、土のう作成及び配布、並びにマイタイムライン作成講習会の実施	ハザードマップを活用した水防啓発やマイタイムライン作成講習会の実施、土のうの配布などを行い水防体制の強化を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	水防事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	228	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	消防団による水防訓練により土のうを作成し各自主防災組織へ配布した。マイタイムライン講習会を美土里地区で行い、市民の水防に関する意識高揚を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	ハザードマップ等で水害の危険性を周知し、市民の安全安心を確保するするため必要である。
今後の方向性 継続	当市では風水害による被害が最も多いため、住民の防災意識を高めるためにも継続して実施していく。			8年度予算 維持	土のう作成は引き続き実施していく。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
水防事業	土のう配布数	袋	-	-	-	-	-	成果指標
			2,875	627	1,510	1,144	-	

808	予算事業名						災害対策事業	担当部	総務部
会計	1	款	9	項	1	目	5	担当課	地域安全課

投入ｺｽﾄ（①+②）	71,511 千円	①事業費計	62,511 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		15,943 千円	0 千円	18,300 千円	80 千円	37,188 千円

事業の概要	今後の取組方針
地域防災計画や水防計画、職員災害対応マニュアルの修正、自主防災組織の強化・育成、災害時応援協定の締結、住民に対する防災啓発の実施	災害時に避難支援が必要な避難行動要支援者一人ひとりの個別避難計画の作成を、順次進めていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	災害対策事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	60,362	内、特定財源（千円）	国15,943、債18,300	妥当性	妥当である
成果・取組み	避難所開設訓練やHUG研修の実施、個別避難計画の作成、災害時応援協定を6団体と締結し、地域防災力の向上を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	訓練や研修の実施や、計画作成の支援、複数団体との災害協定の締結をすることで、地域防災力の向上につながった。
今後の方向性 継続	引き続き訓練や研修を実施することで、地域防災力の向上を図る。			8年度予算 減額	昨年度は群馬県防災情報通信ネットワークシステム整備負担金があったため、今年度は減額となる。

事務事業②	防災センター管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,044	内、特定財源（千円）	他80	妥当性	妥当である
成果・取組み	災害拠点としての充実を図るため、防災センターの適正な維持管理に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	適正な維持管理を実施した。
今後の方向性 継続	今後も適正な維持管理を行う。			8年度予算 維持	昨年度と同等額を計上した。

事務事業③	自主防災組織活動補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	105	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	自主防災組織の活動に必要な資機材購入費や、防災訓練経費の一部を補助することで、地域防災力の強化を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	自主防災組織の防災力強化に寄与することができた。
今後の方向性 継続	補助事業を継続し、地域防災力の強化を図る。			8年度予算 維持	昨年度と同等額を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
災害対策事業	災害対策本部設置回数	回	-	-	-	-	-	活動指標
			0	0	0	1	-	
災害対策事業	水防団出動延べ回数	回	-	-	-	-	-	活動指標
			0	0	1	0	-	
災害対策事業	水防団出動延べ人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			0	0	6	0	-	
災害対策事業	防災（避難）訓練参加者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			655	802	476	459	-	
災害対策事業	個別避難計画作成件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			—	215	180	125	-	

809	予算事業名						防災公園管理事業	担当部	総務部
会計	1	款	9	項	1	目	5	担当課	地域安全課

投入ｺｽﾄ（①+②）	17,253 千円	①事業費計	16,653 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	600 千円		0 千円	0 千円	0 千円	806 千円	16,447 千円

事業の概要	今後の取組方針
平常時は市民の交流の場として、また災害時には緊急避難の場や物資の集配拠点、応急仮設住宅用地などとして活用するため、本公園を適正に管理する。	災害時には市民の生命の保護、平常時には市民のレクリエーションや憩いの場となるよう、公園の適正な管理を行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	防災公園管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	16,653	内、特定財源（千円）	他806	妥当性	妥当である
成果・取組み	会計年度任用職員の雇用や、各種業務を委託し公園の適正管理を行った。 芝生等管理業務について、専門的知識をもった業者に委託し適切に管理を行った。 防災公園の有用性について周知するため、防災公園施設見学会を災害協定締結団体にも出展して頂き実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	災害時の緊急避難場所や支援物資の集配拠点、仮設住宅用地として活用するとともに、平時には、レクリエーションの場となる公園であり、継続して管理する必要がある。
今後の方向性 継続	今後も公園の適正な管理を行う。			8年度予算 増額	東側調整池外周園路の舗装にクラックが発生したため、舗装補修工事を行う。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
防災公園管理事業	防災公園来場者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			81,000	112,000	141,000	146,000	-	

901	予算事業名						検査諸費	担当部	総務部
会計	1	款	2	項	1	目	13	担当課	契約検査課

投入ｺｽﾄ（①+②）	32,933 千円	①事業費計	2,933 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	30,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	32,933 千円

事業の概要	今後の取組方針
各担当課から建設工事、測量・建設コンサルタント等業務委託の発注、物品調達等の依頼を受け、地方自治法等の関係法令及び市契約規則等に基づき入札契約事務を行う。工事完成後は、担当課・受注者立会のもと、契約図書に基づき、建設工事においては、現地にて出来形、出来ばえ等及び提出書類の確認を行う。業務委託については、成果品、提出書類の確認を行う。	入札・契約・検査事務が公正・適正かつ円滑に行えるよう取り組みを行っていく。検査時に必要となる工事等の成果品（図面・写真等）の電子納品化を拡大すること及び電子契約の利用により、受注者の負担軽減・業務ペーパーレス化を引き続き推進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	検査事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	完成検査は、工事145件（多野藤岡広域市町村圏振興整備組合からの依頼1件含む）、測量・コンサル26件を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	市発注の工事については発注機関が検査するものである。
今後の方向性 継続	今後も市が実施すべき事業である。			8年度予算 維持	前年度と同様に人件費のみの予算とする。

事務事業②	入札・契約事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	420	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	建設工事、測量・建設コンサルタント等業務について電子入札を実施し合理化を図った。また入札契約制度の透明性を確保するため令和3年度より予定価格を「事前公表」で執行しており、予定価格超過による不調は0件であった。			有効性	十分有効である
				評価 A	市の入札・契約は市が管理するべきものである。
今後の方向性 継続	今後も市が実施すべき事業である。			8年度予算 維持	必要不可欠と思われる最低限の費用（法令解釈用の書籍、情報収集用の新聞、消耗品費等）を計上した。

事務事業③	ぐんま電子入札共同システム共同運用負担金			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,513	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	その他経費及びぐんま電子入札共同システム共同運用負担金により電子入札を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	群馬県内でのシステム共同利用に必要である。
今後の方向性 継続	今後も実施すべき事業である。			8年度予算 減額	電子入札システムは2年ごとの定期申請により負担額が変更される。 令和8年度は定期申請がないため減額。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
検査事務	完成・中間検査の実施件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			201	174	177	171	-	
入札・契約事務	電子入札の実施率	%	-	-	-	-	-	総合計画
			72.4	76.6	82.4	87.8	-	

1001	予算事業名						個人番号カード事業（市民課）	担当部	市民部
会計	1	款	2	項	1	目	3	担当課	市民課

投入ｺｽﾄ（①+②）	25,578 千円	①事業費計	7,578 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	18,000 千円		7,630 千円	0 千円	0 千円	0 千円	17,948 千円

事業の概要	今後の取組方針
個人番号カードの申請支援、交付及び更新等に関する業務を行う。	マイナンバーカードの交付事務費補助金を活用し、申請支援および、速やかな交付体制の整備を継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	マイナンバーカード申請支援・交付等事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,578　内、特定財源（千円）　国7,630	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民課窓口での写真撮影及び申請書記入補助等の申請支援について、継続して実施した。また、令和7年10月より毎月第1日曜日に市民課窓口にてマイナンバーカード交付窓口を開設し、窓口の混雑緩和及び市民サービスの向上を図った。	有効性	十分有効である
		評価 A	申請支援及び交付について、迅速に対応することができた。更新時期を迎え、増加が見込まれる来庁者への対応及び平日の来庁が難しい方への利便性を図るため、日曜交付窓口を開設し市民サービスの向上に努めた。
今後の方向性 継続	迅速かつ正確にマイナンバーカードの交付及び更新業務を行い、市民サービスの向上に応える。	8年度予算 増額	令和9年度をピークに更新者の数が増加する見込みのため、会計年度任用職員を新たに任用することから増額とする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
個人番号カード事業	マイナンバーカード交付件数（各年度）	件	-	-	-	-	-	成果指標
			22,121	5,267	4,730	7,715	-	
個人番号カード事業	マイナンバーカード日曜交付件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			-	-	-	98	-	

1002	予算事業名						戸籍住民基本台帳経費	担当部	市民部
会計	1	款	2	項	3	目	1	担当課	市民課

投入ｺｽﾄ（①+②）	102,403 千円	①事業費計	42,403 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	60,000 千円		9,631 千円	66 千円	0 千円	24,642 千円	68,064 千円

事業の概要	今後の取組方針
【戸籍住民基本台帳事業】法令に基づき戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の記録を適正に整備し、公的証明書を必要とする住民へ証明書を発行する。	正確で迅速な事務処理を行い、来庁者の立場に立った接客を行っている。今後も関係法律や制度の専門家として、来庁者に対し分かりやすい説明、相談等への寄り添った対応を心がける。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	戸籍住民基本台帳事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	31,534	内、特定財源（千円）	国9,631　県66　他24,642	妥当性	妥当である
成果・取組み	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の記録を適正に整備し、戸籍届出に関する業務および住民異動に関する業務を行い、公的証明を必要とする住民へ各種証明を発行した。戸籍届書件数2914件、各種証明書発行件数74794件であった。			有効性	十分有効である
				評価 A	法令に基づき、戸籍及び住民基本台帳に関する業務を迅速かつ正確に行っている。
今後の方向性 継続	法定受託事務であるため、法令に基づき、適切な事務処理を継続する。			8年度予算 減額	印刷費等について在庫管理を徹底し、まとめて発注することにより契約単価を抑えるため、隔年（奇数年）で予算計上する予定であるため。

事務事業②	コンビニ交付サービス事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	10,824	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	マイナンバーカード利用により、コンビニエンスストア等の端末から証明を発行した。交付件数は税証明を除き11,716件であり、交付サービスを利用した証明書の交付率は約24%であった。			有効性	十分有効である
				評価 A	コンビニ交付サービスの利便性を周知するため、チラシを作成し配付することにより、サービス利用者の更なる増加を推進した。
今後の方向性 継続	各種証明書の交付について、更なる周知を行いコンビニ交付サービスの利用者増加に努める。			8年度予算 維持	前年度と同様に人件費のみの予算とする。

事務事業③	おくやみ窓口事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	亡くなられたご遺族の負担を少しでも軽減できるよう、市役所内で可能な手続きを一か所に集約したおくやみ窓口を設置し、手続きのサポートを行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	おくやみ窓口の予約を受付し、市役所内で手続き可能な事務について、各課への連絡調整を行い実施できている。
今後の方向性 継続	今後も事業を継続し,ご遺族の負担軽減を図る。			8年度予算 維持	前年度と同様に人件費のみの予算とする。

事務事業④	旅券申請受付及び交付事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	45	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和7年度の申請件数は1,044件、交付件数は984件であった。令和7年3月から、新規旅券のオンライン申請受付が開始されており、窓口申請受付と並行して実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	法令に基づき、適正に一般旅券の申請受付及び交付を実施することができている。
今後の方向性 継続	法定受託事務であるため、適切な事務処理を継続する。			8年度予算 維持	前年度と同様に人件費のみの予算とする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
戸籍住民基本台帳事務	住民異動件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			7,258	7,503	7,285	7,115	-	
戸籍住民基本台帳事務	戸籍届出件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			2,904	2,994	2,905	2,914	-	
戸籍住民基本台帳事務	各種証明書交付件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			76,883	71,775	64,841	63,078	-	
戸籍住民基本台帳事務	水曜夜間窓口の利用者数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			2,372	1,987	1,823	1,634	-	
コンビニ交付サービス事業	各種証明書交付件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			3,150	8,946	9,911	11,716	-	
おくやみ窓口事業	おくやみ窓口利用件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			-	131	288	315	-	
旅券発給事務	交付件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			406	967	1,066	984	-	

1003	予算事業名						偕同苑運営事業	担当部	市民部
会計	1	款	4	項	1	目	8	担当課	市民課

投入ｺｽﾄ（①+②）	1,669,889 千円	①事業費計	1,657,889 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,000 千円		0 千円	0 千円	1,505,500 千円	9,479 千円	154,910 千円

事業の概要	今後の取組方針
住民の公衆衛生その他公共福祉の向上を図るため、死亡者の火葬を行う。	令和7年12月より新たな施設において業務を開始し、今後も定期的な点検および計画的な修繕を実施していくことにより、安定した火葬業務を提供する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	偕同苑運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	63,450	内、特定財源（千円）	他9,479	妥当性	妥当である
成果・取組み	火葬業務や施設の維持管理のための保守管理等を実施し、安定した火葬業務の提供を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	住民の公衆衛生その他公共福祉の向上を図るため、安定した火葬業務を提供することができている。
今後の方向性 継続	適切な保守管理及び計画的な修繕を実施し、今後も安定した火葬業務の提供を継続していく。			8年度予算 増額	旧偕同苑と比較し、施設の規模が増大したため管理運営費が増額となる。

事務事業②	新火葬場建設事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,593,249	内、特定財源（千円）	債1,505,500	妥当性	妥当である
成果・取組み	火葬場の建設に係る、工事監理委託業務、新築工事、外構整備工事を実施し、令和7年12月18日に供用開始となった。			有効性	十分有効である
				評価 A	事故もなく無事に完成し、新火葬場にて業務を開始することができた。
今後の方向性 縮小	令和7年度で施設本体工事は完了し、8年度に旧火葬場の跡地整備と、駐車場用地返還に伴う原状回復を施工し、事業完了予定となる。			8年度予算 減額	新火葬場の施設本体工事の完成により、事業費の大半を占めていた工事費が減額となる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
偕同苑運営事業	開館日数	日	-	-	-	-	-	活動指標
			294	291	301	294	-	
偕同苑運営事業	火葬件数（市内）	件	-	-	-	-	-	活動指標
			839	920	899	898	-	
偕同苑運営事業	火葬件数（市外）	件	-	-	-	-	-	活動指標
			225	274	257	195	-	
偕同苑運営事業	式場利用件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			20	21	33	16	-	

1201	予算事業名					収納徴収経費	担当部	市民部
会計	1	款 2	項 2	目 3			担当課	納税相談課

投入コスト（①+②）	112,048 千円	①事業費計	52,048 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	60,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	112,048 千円

事業の概要	今後の取組方針
少子高齢化に伴う医療・介護などの社会保障関係費の増加や、公共施設の老朽化対策等による歳出が増え、財源が厳しい状況のなか、市税等の収納対策強化により、収入を確保する。そのために、納税意識の啓発を行い、滞納者に対しては早期に催告を実施する。あわせて、財産調査及び滞納処分を実施することで、滞納の解消にあたる。また、過誤納された市税等は、速やかに還付・充当事務の処理を行う。	現年度・滞納繰越ともに効率的な催告の実施と併せて、徹底した財産調査を行い、滞納処分を実施する。 納期限内納税の啓発や口座振替、eL-QRの利用を推進し、納税意識向上に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業① 督促状発送事業

事業費（千円）	2,265	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	市県民税・森林環境税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料について、納期限までに納付が確認できない者に督促状を発送し、滞納の解消を図った。なお、標準化システム導入に伴い、督促状兼口座振替不能通知の発送を廃止し、督促状に一本化した。
今後の方向性 継続	滞納者への督促状送付は法令で定められているため、継続して実施する。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	督促状の発送は地方税法等の法令で定められており、納付につなげるために有効である。
8年度予算 維持	発送回数と発送枚数をほぼ同数で見込んだため。

事務事業② 催告書発送事業

事業費（千円）	783	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	早期の滞納解消を図るため、現年度課税分の滞納者に対し、納期限の翌々月にＯＣＲシーラー催告書を発送した。また、年3回滞納繰越分も含めた一斉催告の発送やＳＭＳ催告を行い、滞納税の圧縮を図った。
今後の方向性 継続	滞納税圧縮のために有効な手段であるため今後も継続するが、発送のタイミングや内容等は常に考えていく必要がある。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	滞納税圧縮のためには有効であるが、発送のタイミングや内容等は常に考えていく必要がある。
8年度予算 減額	発送実績を基に発送枚数を精査したため。

事務事業③ コンビニ・スマホアプリ収納事業

事業費（千円）	4,938	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	コンビニエンスストアやスマートフォンアプリを利用しての納税ができる環境を整備することで、納税者の利便性向上を図った。
今後の方向性 継続	納付手段として定着しており、多数利用されていることから、今後も継続して納付手段の拡充・整備に努める。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	納税者の利便性向上のために、納付手段の拡充・整備は必要である。
8年度予算 維持	一定件数が利用されているが、近年の利用件数はほぼ横ばいであるため。

事務事業④ 口座振替依頼事務

事業費（千円）	762	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	市指定金融機関等に口座振替データを送信して、市税等口座振替の申請を受けた預金口座から市の預金口座に振り替え、市の収入とした。
今後の方向性 継続	納付手段として定着しており、多数利用されていることから、今後も継続して納付手段の拡充・整備に努める。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	納税者の利便性向上のために、納付手段の拡充・整備は必要である。
8年度予算 維持	口座振替依頼数をほぼ同数で見込んだため。

事務事業⑤ 滞納整理事業

事業費（千円）	1,646	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	督促状や催告書を送付後でも納付されない滞納者に対して、徹底した財産調査を実施し、債権差押等の滞納処分を執行することで、滞納の解消を図った。
今後の方向性 継続	税収確保及び滞納税圧縮のためには必要であることから、今後も継続して実施する。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	税収確保及び滞納税額圧縮のために、財産調査を実施し、滞納処分を執行することで、税収確保及び滞納税圧縮につながった。
8年度予算 増額	県で行っていた事業が廃止となり、市単独で事業を行う予定であることや、高額滞納事案解消のための施策を実施するため。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
コンビニ・スマホアプリ収納事業	コンビニ・スマホアプリ収納件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			70,853	67,507	64,913	65,133	-	
口座振替依頼事務	口座振替件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			115,453	112,984	108,957	106,792	-	
滞納整理事業	市税収納率	%	96.5	-	-	-	-	総合計画
			97.7	97.7	97.4	97.3	-	

1301	予算事業名						高額療養費等貸付事業	担当部	市民部
会計	1	款	3	項	1	目	1	担当課	保険年金課

投入ｺｽﾄ（①+②）	600 千円	①事業費計	0 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	600 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	600 千円

事業の概要	今後の取組方針
高額療養費に該当する被保険者に対して、予算の範囲内で高額療養費に相当する額を限度として、無利子で貸付ける。国保税の滞納がない世帯の被保険者を対象に貸付け、当該高額療養費を返済に充てる。	高額な医療費の支払いが困難な被保険者に対して、支払いに必要な資金を貸付けることで、市民生活の安定を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	高額療養費貸付事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	R7年度は貸付の実施はなかった。			有効性	十分有効である
				評価 A	目的に対していつでも対応できる準備を整えている。
今後の方向性 縮小	被保険者の高額な療養費支払いができない場合の貸付保険だが、近年の実施状況を鑑みて、制度は必要なものの、予算を縮小していく。			8年度予算 維持	過去の実施額より、70～80万円の貸付額となることが多いため、前年度と同額とする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
高額療養費等貸付事業	貸付金額	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	活動指標
			0	0	0	0	-	

1302	予算事業名						福祉医療事業	担当部	市民部
会計	1	款	3	項	1	目	12	担当課	保険年金課

投入ｺｽﾄ（①+②）	649,896 千円	①事業費計	642,396 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,500 千円		0 千円	255,922 千円	0 千円	20,805 千円	373,169 千円

事業の概要	今後の取組方針
子ども、障害者、ひとり親家庭（母子・父子家庭）、父母のいない児童に対し、「福祉医療費受給資格者証」を交付し、医療機関等での窓口負担を助成する。	本事業は今後も継続して実施する。また、利便性向上のため、福祉医療費受給資格者証とマイナンバーカードの一体化を推進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	レセプト審査支払事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	8,798	内、特定財源（千円）	他3,771	妥当性	妥当である
成果・取組み	福祉医療に係るレセプト審査については、市町村単独での適正な審査が困難であることから、専門的な審査能力を有する国保連合会へ全市町村が委託している。			有効性	十分有効である
				評価 A	目的を達成できている。
今後の方向性 継続	令和8年度より、社会保険に係る連記式レセプトが廃止され、併用レセプトの一本化が決定された。これに伴い、社会保険に係る福祉医療費の審査業務は、社会保険診療報酬支払基金へ移行する。			8年度予算 減額	R6の実績を基に算出した。

事務事業②	医療費助成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	627,627	内、特定財源（千円）	県252,151	妥当性	妥当である
成果・取組み	医療費扶助費として、こども（18歳の年度末まで）、障害のある人、母子・父子家庭などを対象に医療機関で受診した際の自己負担額（1～3割）を助成した。			有効性	十分有効である
				評価 A	目的を達成できている。
今後の方向性 継続	福祉医療制度は、子ども、障害者、ひとり親家庭（母子・父子家庭）、父母のいない児童を対象に、国保及び社会保険等で医療を受けた場合の自己負担分を支給することにより、これらの者の健康管理及び福祉の増進を図るために、今後も継続して行政が実施していくべき事業である。			8年度予算 減額	過去3年間の実績を基に算出した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
福祉医療事業	受給対象者数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			9,805	10,906	10,549	10,227	-	
福祉医療事業	受診件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			171,813	198,359	199,808	194,449	-	

1305	予算事業名	後期高齢者健診事業（保険年金課）	担当部	市民部
会計 1 款 4 項 1 目 5			担当課	保険年金課

投入コスト（①+②）	54,106 千円	①事業費計	46,606 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,500 千円		0 千円	0 千円	0 千円	45,594 千円	8,512 千円

事業の概要	今後の取組方針
75歳以上の市民を対象とした健診を実施する。 人間ドックは、後期高齢者医療に加入し、市のがん検診を受診せず保険料を完納している市民を対象とし、1人あたり21,600円を助成。毎年4月末から10月に募集を行い、市内15医療機関において実施する。	75歳以上の高齢者人口は今後も増加が見込まれており、それに伴う医療費の増大が懸念されている。この医療費の適正化を図る上で、健康診査および人間ドックの受診は極めて有効な手段であると認識しており、今後も継続して実施していきたい。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	後期高齢者人間ドック補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,862	内、特定財源（千円）	他7,280	妥当性	妥当である
成果・取組み	後期高齢者医療制度の加入者を対象に人間ドックの受診費用を助成することで、加入者の健康意識の向上と健康の保持増進を図った。令和7年度は364名に対し、受診費用の助成を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	各医療機関で健診内容が異なる点に対し、オプション検査を柔軟に選択できる体制を整えたことで、受診者の利便性が向上した。これにより、病気の早期発見・早期治療の促進に寄与している。
今後の方向性 継続	後期高齢者医療加入者の病気の早期発見・早期治療、重症化を防ぎ、更に受診費用を助成することで加入者の健康意識を高めるためにも行政が実施すべき事業である。			8年度予算 増額	受診者数の推移を予測することは難しいが、被保険者数が増加していることを考慮し、その影響を反映した金額を見込んだ。

事務事業②	後期高齢者健診事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	34,019	内、特定財源（千円）	他33,007	妥当性	妥当である
成果・取組み	群馬県後期高齢者医療広域連合からの委託により、後期高齢者健康診査を実施した。 後期高齢者健診事業事務（健診通知作成、健診委託）			有効性	十分有効である
				評価 A	実施した人数による実績で、後期高齢者健診事業受託収入があるため、最小のコストで実施できている。
今後の方向性 継続	高齢者はかかりつけ医等で定期受診している方が多いため、医療機関での個別健診による受診勧奨を継続する。			8年度予算 増額	受診者数の推移を予測することは難しいが、被保険者数が増加していることを考慮し、その影響を反映した金額を見込んだ。

事務事業③	後期高齢者健診受診率向上対策事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,725	内、特定財源（千円）	他4,725	妥当性	妥当である
成果・取組み	KDBシステムから対象者を抽出し、個々の健康特性に基づいた未受診理由を想定した受診勧奨通知を発送した。その結果、通知発送後に受診者数が増加した。（勧奨通知作成委託）			有効性	十分有効である
				評価 A	実施した事業の実績で、後期高齢者保健事業受託収入があるため、最小のコストで実施できている。
今後の方向性 継続	一定の効果が見込まれるため継続する。			8年度予算 増額	令和7年度と同様に、健診未受診者へ通知を発送し、加えて、75歳到達時（後期高齢者医療制度加入時）の受診率が低い現状を踏まえ、新たに当該年齢層を対象とした受診勧奨を行うため。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
後期高齢者健診事業	後期高齢者人間ドックの助成人数	人	240	330	380	400	415	成果指標
			243	299	368	364	-	
後期高齢者健診事業	後期高齢者人間ドックの受診率	%	2.0	2.9	3.4	3.4	-	成果指標
			2.2	2.7	3.3	3.1	-	
後期高齢者検診事業	後期高齢者受診率	%	30.0	30.0	30.0	30.0	32.0	成果指標
			25.1	27.9	29.4	31.9	-	

1401	予算事業名						社会福祉総務経費（福祉課）	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	1	担当課	福祉課

投入ｺｽﾄ（①+②）	70,741 千円	①事業費計	65,341 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	5,400 千円		0 千円	205 千円	0 千円	0 千円	70,536 千円

事業の概要	今後の取組方針
民生児童委員協議会事務、社会福祉協議会との連携・調整等	多様化する地域の福祉課題を解決するため、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、日本赤十字社等の関係団体と協働し、住民参加型の事業や地域住民同士の支え合い・助け合いの意識の醸成に取り組んでいく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	社会福祉協議会事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	44,770	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市社会福祉協議会の実施事業では、障害及び高齢者福祉サービスをはじめ、制度化されていないサービス(公的な福祉サービス以外)の福祉事業の増進に取り組んだ。 当協議会の法人運営に係わる経費(人件費)に対し、交付金を交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	専門知識を持つ職員により効率的に事業実施できている。
今後の方向性 継続	関係機関とネットワークを持ち、制度にない福祉支援活動を実施する社会福祉協議会は、多様化する地域の福祉課題の解決に重要な役割を担っており、今後も継続としたい。			8年度予算 減額	総務課長の役職定年による人件費の減

事務事業②	民生委員・児童委員事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	8,052	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	民生委員による見守活動を実施。全体視察研修会ではソナエリア東京で防災体験研修などを行った。また、他の研修会や毎月の各地区定例会への参加を通して、地域の見守り及び相談活動に支障をきたさぬようサポートした。			有効性	十分有効である
				評価 A	交付要綱に基づき適切に事業を実施した
今後の方向性 継続	定年延長や定年後も働く人が増えたこと、地域課題の複雑化に伴う業務負担の増加などにより、民生委員のなり手不足が問題となっている。民生委員が活動しやすいよう、連携を図りながら適切な指導・助言を行っていきたい。			8年度予算 維持	前年度と同額

事務事業③	日本赤十字事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	日本赤十字社群馬県支部藤岡市地区の事務局運営。日赤活動資金の募集活動や被災者(火災)へ救援物資の配布や救急法等の講習会を開催した。また、藤岡市赤十字奉仕団の講習会参加、藤岡市地区赤十字有功会による給食物資寄贈をサポートした。			有効性	十分有効である
				評価 A	募金活動や救援物資の配布、赤十字有功会事業など適切に実施した
今後の方向性 継続	募金活動や被災者への救援物資の配布、赤十字有功会事業など、今後も継続して実施する			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
社会福祉協議会事務	ボランティア登録団体数	団体	41	42	42	45	45	活動指標
			39	41	44	34	-	
社会福祉協議会事務	ボランティア登録者数	人	1,336	1,350	1,350	1,400	1,500	活動指標
			1,089	1,128	1,183	1,696	-	
社会福祉協議会事務	市の関わりのある事業数	事業	25	25	26	26	26	活動指標
			27	28	26	26	-	
社会福祉協議会事務	コミュニティソーシャルワーカーの相談件数（累計）	件	400	400	300	300	500	活動指標
			409	268	521	946	-	
民生委員・児童委員事務	委員数	人	142	142	142	142	142	活動指標
			140	140	139	141	-	
民生委員・児童委員事務	定例民協・理事会・総代会・各種教室等の開催回数	回	90	90	90	90	90	活動指標
			99	91	90	99	-	
民生委員・児童委員事務	民生委員の平均活動日数	日	100	100	100	100	100	活動指標
			106	106	120	106	-	
日本赤十字事務	活動資金の募集	円	9,537,000	9,555,000	9,474,000	9,987,000	10,142,000	活動指標
			10,070,653	9,906,417	9,769,980	10,750,509	-	

1402	予算事業名					生活困窮者自立相談支援事業	担当部	福祉部
会計	1	款 3	項 1	目 1			担当課	福祉課

投入コスト（①+②）	23,691 千円	①事業費計	18,291 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	5,400 千円		11,520 千円	0 千円	0 千円	0 千円	12,171 千円

事業の概要	今後の取組方針
生活困窮者自立支援法の施行に伴い、多種多様な理由により生活に困窮している人に対し、生活保護に至る前に相談を受け、必要な指導・助言を行うことにより、自立を促すことを目的に、相談者より相談を受け指導・助言を行っている。また、必要な機関との連携や調整を図り横断的な支援に取り組んでいる。相談支援業務では、市社会福祉協議会に委託しているが、相談者の多くは生活保護の相談に訪れる人が多いため、福祉課内に相談窓口を開設し対応している。また、子どもの学習支援事業では、NPO団体に事業を委託し、市内3か所で学習支援を実施している。令和3年度より生理の貧困対策として、市役所、保健センター、福祉会館トイレに女性用品を配備している。	物価高騰が止まらず、経済状況の見透しが難しい中、家計や企業活動の景気の悪化が深刻化し、廃業や休業、雇い止め、解雇等により、経済的な理由や生活に不安を抱えた困窮者の増加が懸念される。 多様な生活課題を抱え、一般就労が困難な方の自立生活への立て直しに向け、就労支援をはじめ、住居の確保や本人が抱える生活課題に対する相談支援を継続して実施していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	生活困窮者自立相談支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	14,273	内、特定財源（千円）	国9,732	妥当性	妥当である
成果・取組み	失業や収入減など、様々な理由で生活に困窮している方に対し、生活保護に至る前に相談を受け、就労支援などを行うことにより自立を促すことを目的に、市社会福祉協議会へ委託し実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	専門知識を持つ職員が、生活困窮者やその家族等からの相談に対し、その抱える問題やニーズを把握し、個々の状態にあったプランを作成し、必要なサービスの提供につなげてくれている。
今後の方向性 継続	困窮者の自立生活に向けた支援事業であり、国補助2/3もあることから、今後も継続としたい。			8年度予算 増額	人件費ベースアップによる増額

事務事業②	生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	708	内、特定財源（千円）	国354	妥当性	妥当である
成果・取組み	貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもを対象に学習支援事業を実施した。利用生徒数は、前年度と同程度の利用であった。			有効性	十分有効である
				評価 A	基礎学力の向上のみならず、大学進学を目指す者もおり、有効な事業となっている。
今後の方向性 継続	基礎学力の向上及び居場所づくりとして効果を得ていることから、今後も継続としたい。			8年度予算 維持	前年度と同額程度を要求

事務事業③	住居確保給付金支給事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	120	内、特定財源（千円）	国90	妥当性	妥当である
成果・取組み	失業等により、生活が困窮しており、住居家賃の支払いが困難な世帯に対して、家賃の一部又は全額を補助する。R7年度の利用は1世帯3月であった（R6年度は3世帯8月）。			有効性	十分有効である
				評価 A	生計維持者が失業等により家賃が払えなくなった世帯に家賃の一部を支給することで、安心して就労活動に臨むことができている。
今後の方向性 継続	失業等により生活が困窮した世帯に有意義な事業であり、国補助3/4なことから、今後も継続としたい。			8年度予算 維持	前年度と同額を要求

事務事業④	県広域就労準備・家計改善支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,001	内、特定財源（千円）	国1,344	妥当性	妥当である
成果・取組み	就労活動の準備に必要な基礎能力や社会への対応能力等を習得するための就労準備支援事業と、家計や債務の状況を理解し、課題整理や家計の再生、自己管理ができるよう支援する家計改善支援事業を実施。効果的かつ効率的な事業実施のため、県や県内自治体と共同により実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	就労活動や家計管理ができない人に対し、他自治体と共同で行うことで、効率的に支援をすることができている。
今後の方向性 継続	就労活動や家計管理ができない人に、就労支援や家計改善支援は効果的な事業であり、他自治体と共同実施することで効率的に行うことができている。また、国補助3/4であることから、今後も継続としたい。			8年度予算 維持	前年度と同額程度を要求

事務事業⑤	フードバンクふじおか事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	食品ロスを削減し、食糧支援が必要な方へ食品を届けることを目的としてフードバンク活動を実施した。また、事業周知や啓発のため、各種イベント時にフードドライブを実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	生活困窮者への食糧支援及び食品ロスの削減に大いに役立っていると思われる。
今後の方向性 継続	食品を窓口に持参してくれる人や定期的に寄付してくれる団体により現状量的には足りている。しかし、令和7年度については、米不足に加え、防災教育の一環でアルファ化米の給食への提供開始により、米類が不足する状態であった。引き続きフードバンクの周知等に努めていきたい。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみ支出とする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
生活困窮者自立相談支援事業	相談件数	件	1,500	1,200	1,400	1,400	1,200	活動指標
			1,424	1,455	1,252	1,010	-	
生活困窮者自立相談支援事業	自立相談支援申込件数	件	160	120	70	70	50	活動指標
			51	29	25	20	-	
フードバンクふじおか事業	寄付受付数	個	1,000	1,000	1,200	1,900	1,600	成果指標
			1,715	2,101	1,873	1,333	-	
フードバンクふじおか事業	配布件数	件	300	240	250	250	200	活動指標
			131	253	197	165	-	

1404	予算事業名						地域生活支援事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	3	担当課	福祉課

投入コスト（①+②）	84,823 千円	①事業費計	78,823 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		19,213 千円	10,024 千円	0 千円	4 千円	55,582 千円

事業の概要	今後の取組方針
移動支援、相談支援、福祉ホーム、日中一時支援、移動入浴サービス、意思疎通、日常生活用具給付、地域活動支援センター、自動車改造費補助、タクシー料金補助、難病見舞金、職場実習補助金、要医療重症心身障害児（者）訪問看護支援事業等の事業を実施する。	本事業は障害者総合支援法に基づき、地域の実情や特性、利用者の状況に対応できるよう柔軟な事業形態とし、市町村が効率的に実施する事業である。支援用具の給付をはじめ、障害者の社会参加や日常生活において、欠かすことのできない支援事業であるため、引き続き必須事業及び任意事業に取り組んでいく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	相談支援事業（福祉委託事業）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	18,447	内、特定財源（千円）	国3,888、県1,944	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内の社会福祉法人に基幹相談支援センター及び相談支援事業を委託し、障害のある人やその家族から相談を受けて、福祉サービスを受けるための手続き支援、様々な福祉サービスの情報提供、助言を行うなど、障害に係る一般相談に対し、専門の相談員が対応する体制を実施した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	市及び委託先職員による相談業務自体は達成できているが、相談需要に対する供給が不足しているため、改善する必要がある。
今後の方向性 拡充	精神障害者保健福祉手帳の所持者は年々増加し、これまでの委託業務だけでは需要に対し供給が足りていない。令和6年から相談支援事業所が1か所開設されたこともあり、相談件数に応じた委託先の増が必要である。			8年度予算 維持	人件費・事務費の見直しにより微減となったが、業務に関する人工は前年同様。

事務事業②	移動支援事業（福祉委託事業）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	31,576	内、特定財源（千円）	国8,299、県4,149	妥当性	妥当である
成果・取組み	障害によって一人での外出が困難な障害児者が、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動などの外出を円滑にできるよう、ヘルパー事業所へ委託し、移動や外出の介助・介護を提供し、外出のための支援を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	障害者等の日常生活及び社会生活の促進に寄与した。
今後の方向性 継続	本人の意向に基づき必要なサービス及び給付を決定する。			8年度予算 増額	障害児者の増加に伴い、利用ニーズが高まっていることから今後も増加していくことが見込まれる。

事務事業③	日中一時支援事業（福祉委託事業）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,241	内、特定財源（千円）	国739、県369	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内外の障害福祉サービス事業所へ委託し、障害児者の日中、日中活動後及び放課後等の活動の場を提供するとともに、日常的に介護している家族の一時的な休息や就労時間を確保する機会を提供した。			有効性	十分有効である
				評価 A	障害者等の日常生活及び社会生活の促進に寄与している。
今後の方向性 継続	本人の意向に基づき必要なサービス及び給付を決定する。			8年度予算 減額	近年需要が減少傾向だったが、令和7年12月以降は利用者が増えている。

事務事業④	重度障害者タクシー料金補助金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,634	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	タクシー事業者等と契約締結し、在宅生活する重度の障害者に対し、1枚500円の重度障害者福祉タクシー券(1月3枚、年間最大36枚)を申請に基づき交付し、日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大などの外出支援を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	使用率は62%前後で推移し、障害者の移動手段として有効である。
今後の方向性 継続	現行の制度を維持し、窓口での周知を進める。			8年度予算 増額	これまで4,400枚程度の交付だったが、令和7年度には5,463枚を交付し周知が進んでいる。

事務事業⑤	地域活動支援センター事業負担金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,720	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市外のグループホーム入所者が自立生活及び社会復帰するため、当該所在地に位置する「活動支援センター」が利用できるよう所管の自治体と調整を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	障害者等の日常生活及び社会生活の促進に寄与している。
今後の方向性 継続	本人の意向に基づき必要なサービス及び給付を決定する。			8年度予算 減額	前年度の実績により必要な予算を要求している。

1404	予算事業名						地域生活支援事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	3	担当課	福祉課

投入ｺｽﾄ（①+②）	84,823 千円	①事業費計	78,823 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		19,213 千円	10,024 千円	0 千円	4 千円	55,582 千円

事業の概要	今後の取組方針
移動支援、相談支援、福祉ホーム、日中一時支援、移動入浴サービス、意思疎通、日常生活用具給付、地域活動支援センター、自動車改造費補助、タクシー料金補助、難病見舞金、職場実習補助金、要医療重症心身障害児（者）訪問看護支援事業等の事業を実施する。	本事業は障害者総合支援法に基づき、地域の実情や特性、利用者の状況に対応できるよう柔軟な事業形態とし、市町村が効率的に実施する事業である。支援用具の給付をはじめ、障害者の社会参加や日常生活において、欠かすことのできない支援事業であるため、引き続き必須事業及び任意事業に取り組んでいく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
相談支援事業	相談件数（委託相談支援事業所及び基幹相談支援センターにおける延べ相談件数）	件	－	－	－	－	－	活動指標
			1,771	2,043	1,736	1,562	-	
移動支援事業	移動支援延べ利用件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			4,068	4,597	4,738	4,955	-	
重度障害児者日常生活用具給付等事業	日常生活用具延べ給付・貸与件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			1,503	1,508	1,608	1,450	-	
日中一時支援事業	日中一時支援（施設）延べ利用件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			1,169	1,055	1,015	907	-	
手話通訳者派遣事業	手話通訳者等延べ派遣件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			139	162	94	84	-	
親子通園事業	親子通園事業延べ利用者数	人	－	－	－	－	－	活動指標
			171	222	127	196	-	
重度身体障害者訪問入浴サービス事業	訪問入浴サービス利用回数	回	－	－	－	－	－	活動指標
			88.0	58.0	51.0	49.0	-	
重度障害者タクシー料金補助金事業	タクシー券延べ交付者数	人	－	－	－	－	－	活動指標
			140.0	140.0	152.0	170.0	-	
相談支援事業	個別困難ケース相談延べ件数（基幹相談支援センター）	件	－	－	－	－	－	活動指標
			－	126.0	161.0	130.0	-	
相談支援事業	関係機関からの相談延べ件数（基幹相談支援センター）	件	－	－	－	－	－	活動指標
			－	88.0	170.0	124.0	-	
相談支援事業	人材育成に係る定例会等実施件数（基幹相談支援センター）	件	－	－	－	－	－	活動指標
			－	23.0	59.0	64.0	-	
相談支援事業	関係機関との情報交換等連携協議延べ開催件数（基幹相談支援センター）	件	－	－	－	－	－	活動指標
			－	41.0	38.0	27.0	-	

1406	予算事業名						障害児福祉事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	4	担当課	福祉課

投入ｺｽﾄ（①+②）	381,795 千円	①事業費計	377,295 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,500 千円		189,366 千円	94,717 千円	0 千円	0 千円	97,712 千円

事業の概要	今後の取組方針
放課後等デイサービス、児童発達支援、保育所等訪問支援、医療型児童発達支援、自立支援医療（育成医療）、難聴児補聴器補助などの障害児を支援する事業である。	児童福祉法に基づき療育が必要な児童に対し、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応等の支援を今後も継続して実施していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	障害児通所支援費給付事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	371,701	内、特定財源（千円）	国188,701、県94,350	妥当性	妥当である
成果・取組み	日常生活及び社会生活において必要な生活能力及び知識の向上、社会との交流、集団生活に適応するための支援が必要な児童に対し、放課後等デイサービス(就学児)、児童発達支援事業(未就学児)等の通所系サービスを決定し、必要な療育支援を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	障害児の日常生活及び社会生活の促進に寄与している。
今後の方向性 継続	生活能力の向上に必要な訓練及び療育を支援する。			8年度予算 増額	早期発見・早期療育支援により放課後等デイサービス及び児童発達支援が増加していることから、今後も増額していく。

事務事業②	障害児医療費（育成医療）給付事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	255	内、特定財源（千円）	国665、県332	妥当性	妥当である
成果・取組み	18歳未満の児童で、手術や通院医療により障害の程度が軽減したり、回復・改善するため、支給対象児童に対し支給決定(継続を含む)して、必要な医療支援を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	障害程度の軽減や回復・改善に寄与している。
今後の方向性 継続	必要な医療を決定・支援していく。			8年度予算 維持	件数は少ないが必要な予算を要求している。

事務事業③	難聴児補聴器購入支援補助金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	68	内、特定財源（千円）	県34	妥当性	妥当である
成果・取組み	18歳未満の児童で、身体障害者手帳の対象外である軽度・中度難聴児の発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する制度。実施要綱に基づき支給の適否審査の上、適正に支給を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	障害児の日常生活及び社会生活の促進に寄与している。
今後の方向性 継続	本人の意向に基づき必要な給付を決定する。			8年度予算 維持	件数は少ないが必要な予算を要求している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
障害児通所支援費給付事業	障害児通所サービス及び障害児相談支援利用件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			2,988	3,235	3,591	3,057	-	
障害児通所支援費給付事業	障害児計画相談支援決定者数（実人数）	人	-	-	-	-	-	活動指標
			182	212	219	228	-	
自立支援医療費（育成医療）給付事業	入院支給決定者数（実人数）	人	-	-	-	-	-	活動指標
			2	3	0	3	-	
自立支援医療費（育成医療）給付事業	通院支給決定者数（実人数）	人	-	-	-	-	-	活動指標
			10	7	3	4	-	
難聴児補聴器購入支援補助金事業	決定件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			1	0	2	1	-	

1407	予算事業名						身体障害者福祉事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	5	担当課	福祉課

投入ｺｽﾄ（①+②）	21,100 千円	①事業費計	17,800 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,300 千円		11,847 千円	1,000 千円	0 千円	0 千円	8,253 千円

事業の概要	今後の取組方針
住宅改造費等の助成事業と障害者手当、障害児福祉手当等の支給、腎臓機能障害者通院交通費給付事業を実施している。 また、身体障害者手帳の交付申請の受付、身体障害者団体への補助金交付等を行う。	身体障害者の日常生活及び社会参加を支援するため、地域生活支援事業及び障害者総合支援給付事業と併せて継続していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	特別障害者手当・障害児福祉手当等支給事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	15,797	内、特定財源（千円）	国11,847	妥当性	妥当である
成果・取組み	著しく重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする人を対象に各手当の新規受給申請者の支給審査をはじめ、障害児福祉手当から障害者福祉手当への移行手続き、資格喪失など、法令に基づき各種事務を実施した。支給認定者に対し、手当を所定の支給月に支給した。			有効性	十分有効である
				評価 A	適正に決定事務を行い、支給決定者へ手当の支給を行った。
今後の方向性 継続	適正に決定事務を行い、支給決定者へ手当の支給を行う。			8年度予算 維持	支給決定者数に応じ、必要な予算を要求している。

事務事業②	腎臓機能障害者通院交通費給付事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,575	内、特定財源（千円）	国787	妥当性	妥当である
成果・取組み	腎臓等機能に障害のある人で人工透析療法等を受けている場合の通院に係る費用を助成するため、支給申請の対象者へ制度案内を通知し、申請受付、支給審査、補助金支給を制度に基づき適正に実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	通院交通費の自己負担軽減に寄与している。
今後の方向性 継続	適正に決定事務を行い、給付決定者へ給付を行う。			8年度予算 維持	給付決定者数に応じ、必要な予算を要求している。

事務事業③	身体障害者手帳交付及び管理事務事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	身体に障害がある人が各種福祉制度を利用するために必要となる身体障害者手帳について、申請手続きの受付を行い、群馬県へ進達している。交付された手帳を市で交付して、手帳の等級に合わせて福祉制度の説明を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	身体障害に関して適正な管理を行った。
今後の方向性 継続	各種手続きについて適正に行う。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
腎臓機能障害者通院交通費給付事業	支給対象者数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			89	87	91	87	-	
特別障害者手当・障害児福祉手当等支給事業	特別障害者手当支給延べ人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			362	393	422	398	-	
特別障害者手当・障害児福祉手当等支給事業	障害児福祉手当支給延べ人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			325	289	259	242	-	
特別障害者手当・障害児福祉手当等支給事業	福祉手当支給延べ人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			12	12	12	12	-	
身体障害者手帳交付及び管理事務事業	手帳所持者数（年度末時点）	人	-	-	-	-	-	活動指標
			2,466	2,346	2,190	1,936	-	

1408	予算事業名						知的障害者福祉事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	6	担当課	福祉課

投入ｺｽﾄ（①+②）	9,854 千円	①事業費計	6,554 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,300 千円		0 千円	6,254 千円	0 千円	127 千円	3,473 千円

事業の概要	今後の取組方針
知的障害者福祉月間記念行事、心身障害者扶養共済制度の周知、各障害者団体へ補助金の交付と職員の派遣等を行い、知的障害のある人及び家族の生活の支援を行う。	知的障害者の日常生活及び社会参加を支援するため、地域生活支援事業及び障害者総合支援給付事業と併せて継続していく。 市内の知的障害者団体の活動は、家族同士のつながり及び地域の相互扶助に寄与するものであり、継続して活動を支援していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	心身障害者扶養共済制度支給事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,240	内、特定財源（千円）	県6,240	妥当性	妥当である
成果・取組み	受給資格者に対して支給月に扶養共済金を給付するとともに、加入者の掛金を管理元である県へ納入し、適正な管理事務を実施した。管理者や受給者等の死亡等により、変更が生じた対象者に対し、変更手続きや一時金の支給を制度に基づき適正に実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	適正に決定事務を行い、支給決定者共済金の支給を行った。
今後の方向性 継続	適正に決定事務を行い、給付決定者へ給付を行う。			8年度予算 維持	給付決定者数に応じ、必要な予算を要求している。

事務事業②	療育手帳交付及び管理事務事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	知的障害がある人が各種福祉制度を利用するために必要となる療育手帳について、申請手続きの受付を行い、群馬県へ進達している。交付決定された手帳を交付して、手帳の等級に併せて福祉制度の説明を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	知的障害に関して適正な管理を行った。
今後の方向性 継続	各種手続きについて適正に行う。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業③	知的障害者団体補助金交付事務事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	170	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	クレッシェンド、手をつなぐ親の会の2団体へ補助金を交付し、団体活動を支援した。			有効性	十分有効である
				評価 A	障害者本人及び保護者の取り組み、社会参加に寄与している。
今後の方向性 継続	各団体活動を支援するため、補助金を交付する。			8年度予算 維持	現状予算にて要求している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
心身障害者扶養共済制度支給事業	受給者数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			22	22	20	21	-	
心身障害者扶養共済制度支給事業	加入者数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			10	10	9	6	-	
療育手帳交付及び管理事務事業	手帳所持者数（年度末時点）	人	-	-	-	-	-	活動指標
			510	524	532	538	-	
知的障害者団体補助金交付事務事業	交付団体数	団体	2	2	2	2	2	活動指標
			2	2	2	2	-	

1409	予算事業名						精神障害者福祉事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	7	担当課	福祉課

投入コスト（①+②）	9,512 千円	①事業費計	2,912 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,600 千円		27 千円	94 千円	0 千円	0 千円	9,391 千円

事業の概要	今後の取組方針
保健師がボランティアの協力を仰ぎながら、自立した社会生活が可能となるよう訪問・相談・調査・デイケア等を行っていく。	精神障害者やひきこもりの人等の日常生活及び社会参加を支援するため、地域生活支援事業及び障害者総合支援給付事業を継続していく。また、ピアサロン事業は当事者支援に限らず、一般市民に対しても、精神保健福祉に関する情報を周知するために、有効的な手段であることが認められることから、今後も継続して実施していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	ピアサロン委託事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	104	内、特定財源（千円）	国27、県13	妥当性	妥当である
成果・取組み	ピアサポーターのリカバリーストーリー(回復に至るまでの話)を聞いたり、当事者同士で悩み等を共有し合うことで回復を促すピアサロン事業を社会福祉法人に委託し、年2回実施した。当事者に限らず一般市民に対しても精神保健福祉について、周知することができた。			有効性	十分有効である
				評価 A	実施内容で調理などを取り入れた結果、グループトークがこれまでより広がりを見せ、内容の濃い事業とすることができた。
今後の方向性 継続	当事者同士及びその家族の情報の共有は参加者から好評であり、今後の周知方法やより効果的な事業の実施方法について検討する。			8年度予算 維持	同様の予算を要求する。

事務事業②	こころの体温計事業			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	80	内、特定財源（千円）	県39	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	こころの健康問題に関心を持ち、自分や家族がこころの不調に気づくことができるように、メンタルヘルスセルフチェックシステム「こころの体温計」を市ホームページ上にて利用できる環境を整え、啓発を行った。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	自身でこころの健康管理に関心を持つことのきっかけを作ることができているが、より詳細な診断のできるシステム等の切り替えを検討する。
今後の方向性 改善	他の媒体等で同様のシステムがあることから、他の方法による心の健康管理事業を検討する。			8年度予算 維持	システムに関する予算を要求する。

事務事業③	精神障害者保健福祉手帳交付及び管理事務事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	精神障害のある人が各種福祉制度を利用するために必要となる精神保健福祉手帳について、申請手続きの受付を行い、群馬県へ書類を進達し、交付決定となった手帳を交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	精神障害に関して適正な管理を行った。
今後の方向性 継続	各種手続きについて適正に行う。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業④	自立支援医療費（精神通院医療）受給者証交付及び管理事務事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	精神疾患により、継続した通院治療が必要な人が通院医療費の自己負担を軽くする制度(自立支援医療　通院医療)を利用するため、必要な申請手続きの受付を行い、群馬県へ書類を進達し、支給認定が決定された受給者証を交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	自立支援医療に関して適正な管理・執行を行った。
今後の方向性 継続	各種手続きについて適正に行う。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
社会復帰相談指導事業	利用者数	人	150	150	190	190	210	活動指標
			193	195	209	238	-	
ピアサロン委託事業	参加者数	人	40	40	80	80	100	活動指標
			0	66	102	91	-	
こころの体温計事業	アクセス回数	回	10,000	10,000	10,000	12,000	12,000	活動指標
			14,324	14,475	12,324	10,523	-	
精神障害者保健福祉手帳交付及び管理事務事業	手帳所持者数（年度末時点）	人	－	－	－	－	－	活動指標
			602	669	708	743	-	
自立支援医療費（精神通院医療）受給者証交付及び管理事務事業	受給者証交付枚数（年度末時点）	人	－	－	－	－	－	活動指標
			1,015	1,048	1,088	1,112	-	

1410	予算事業名						厚生援護事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	10	担当課	福祉課

投入ｺｽﾄ（①+②）	6,321 千円	①事業費計	3,321 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	54 千円	0 千円	11 千円	6,256 千円

事業の概要	今後の取組方針
市戦没者追悼式、靖国神社慰霊参拝、藤岡市遺族の会事務、沖縄群馬の塔慰霊参拝補助等、特別弔慰金受付事務等	遺族の高齢化により、会員数が減少傾向にある。高度情報化社会を迎え、家庭環境や核家族化により社会構造が大きく変わってきており、遺族間の相互扶助や存続意義が希薄化している。 今後、孫・ひ孫世代をはじめとする親族、遺族に対し、普及啓発を図るとともに戦争の悲しみを遺族をはじめ、次世代に継承していく取り組みを行っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	藤岡市戦没者追悼式事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,404	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	先の大戦における戦没者の英霊に哀悼の誠を捧げ、遺族の心情を慰めるとともに平和への誓いを新たにするために実施。コロナ禍以降、式典の規模を縮小していたが、令和6年度から規模を戻して開催。参列者は、平常時の令和元年度417人に対し、令和7年度159人であった。			有効性	十分有効である
				評価 A	戦争の悲しみと共生平和の理解を広めるためにも重要な役割を担った事業である。
今後の方向性 継続	戦没者の英霊に哀悼の誠を捧げ、遺族の心情を慰めるとともに平和への誓いを新たにするため、今後も継続して実施する。			8年度予算 維持	例年同額を要求している。

事務事業②	藤岡市遺族の会事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	463	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	戦没者遺族の福祉を増進するため、互助の精神により各種の援護事業に対する助成を行った。 英霊顕彰のため、靖国神社に昇殿参拝を実施したほか、群馬県戦没者追悼式への参加や、市内小中学生に向けて「戦争と平和についての作文・感想文コンクール」を開催した。			有効性	十分有効である
				評価 A	戦没者遺族間の交流の他、戦争が生む悲惨さを風化させず、伝えるための事業を行うためにも必要な事業である。
今後の方向性 継続	遺族間の相互扶助の増進及び交流のほか、戦争の悲惨さと平和社会の尊さを次世代に継承していくため、今後も継続して実施する。			8年度予算 維持	補助金として毎年同額を要求している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
藤岡市戦没者追悼式事務	戦没者追悼式参加者数	人	400	400	400	200	200	活動指標
			35	42	141	159	-	
藤岡市遺族の会事務	事業開催数（研修会･理事会･審査会等）	回	20	20	20	20	20	活動指標
			14	18	20	18	-	
藤岡市遺族の会事務	戦争と平和の作文感想文コンクール応募者数	人	800	800	700	700	600	活動指標
			655	607	553	521	-	
藤岡市遺族の会事務	遺族の会会員数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			481	455	425	393	-	

1411	予算事業名						同和対策事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	11	担当課	福祉課

投入ｺｽﾄ（①+②）	5,068 千円	①事業費計	2,668 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	2,400 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,068 千円

事業の概要	今後の取組方針
部落解放同盟藤岡支部補助金、対市交渉、運動団体との連携、各種人権研修会の参加。	同和問題では、結婚や就職の際の身元調査や住む場所が被差別部落地区であるかといった問い合わせなどの差別が今もなお続いている。また、不正な身元調査、SNSによる被差別部落に関する投稿のほか、他者への誹謗中傷、プライバシーの侵害など、執拗かつ悪質な人権問題が広がっている。部落差別解消推進法が施行されたが、社会全般の周知が十分ではない。市関係課をはじめ、専門機関・地域・学校と連携し、同和問題に対する理解と人権の大切さの理解・普及を広めていくよう取り組んでいく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	部落解放同盟藤岡支部補助金事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,649	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	同和問題に関する普及啓発の推進及び地域における相談会や講演会など関係団体の事業に対し助成を行った。先方団体主催の人権研究集会などの行事、各種催事に関係課と共に参加し、同和問題や差別について、理解を深めた。対市交渉事務は、コロナ禍以降規模を縮小して実施。			有効性	十分有効である
				評価 A	団体の事業活動に要する経費に対し、必要最小限の経費をもって実施に努めている。
今後の方向性 継続	平成28年、部落差別解消推進法が施行されたが、社会全般の周知が十分ではないため、今後も継続して現在の取組を進める必要がある。			8年度予算 維持	補助金として同額を要求している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
同和対策事業	支援団体数	団体	2	2	2	2	2	活動指標
			2	2	2	2	－	

1412	予算事業名						福祉会館管理事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	16	担当課	福祉課

投入ｺｽﾄ（①+②）	3,476 千円	①事業費計	3,176 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	300 千円		0 千円	0 千円	0 千円	41 千円	3,435 千円

事業の概要	今後の取組方針
日常的な設備等の保守管理、経常経費の支出等、施設等の修繕・点検等	障害者や高齢者等の福祉増進のためのサークルや集会等の場として、また障害、生活保護、困窮、地域福祉、高齢者福祉の各事業を実施していけるよう、今後も施設の維持管理を行っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	福祉会館管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,235	内、特定財源（千円）	他41	妥当性	妥当である
成果・取組み	電気工作物、自動ドア、消防設備、エレベーターについて、動作不良や事故等をきたさぬよう、保守点検業者に委託し、定期点検を実施するなど維持管理に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	定期点検の実施等により適切に維持管理できている。
今後の方向性 継続	施設全体の老朽化が進んでいるため、修繕工事等を適宜実施しながら活用していく。			8年度予算増額	1，2階女子トイレの和式便器2基を洋式化する工事代1,364千円計上による。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
福祉会館管理事業	修繕実施状況　10万円以上の修繕について	件	－	－	－	－	－	活動指標
			0	1	0	0	－	

1413	予算事業名						障害者支援センターきらら運営事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	18	担当課	福祉課

投入ｺｽﾄ（①+②）	21,235 千円	①事業費計	20,035 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,200 千円		2,491 千円	1,245 千円	0 千円	78 千円	17,421 千円

事業の概要	今後の取組方針
障害者支援センターきららでは、1階では精神障害のある人を対象とした「地域活動支援センターふれあい」を実施し、自立した日常生活又は社会生活が営めるよう様々な活動を行っており、2階では身体及び知的、精神障害を中心とした「相談支援事業」を実施している。また引きこもり支援も含め、社会復帰相談指導事業「つどい」を週1回実施しており、回復途上にある精神障害者を対象として、社会生活適応能力の向上を図るグループ活動を行っている。	引き続き、施設内に基幹相談支援センターと相談支援事業所を配置するとともに、地域活動支援センター事業を実施し、障害属性を問わず、障害者等からの相談に対応できる総合的な拠点として取り組んでいく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	障害者支援センター管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,525	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	障害者本人及びその家族等からの相談や施設内で実施している地域活動支援センター等の通所サービスが利用できるよう、施設設備(自家用電気工作物、自動ドア、消防設備、機械警備)の保守管理や館内清掃を各種委託業者へ委託し、施設の保守維持管理を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	市の相談支援・地域活動拠点としての中核を担う施設として、適切な管理を行っていく。
今後の方向性 継続	今後も同様の計画で実施する。			8年度予算 維持	大きな設備更新の予定はない。

事務事業②	地域活動支援センター事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	16,510	内、特定財源（千円）	国2,491、県1,245	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内のNPO法人に委託し、心の悩みや不安を抱えていたり、社会との関わりが苦手など様々な理由により、孤独や引きこもりがちな方、また、社会復帰を目指す方が自立生活を築けるよう、日中活動の機会の提供や生活面・就労面の相談に応じる等支援を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	自立した日常及び社会生活が営めるよう様々な活動を行った。
今後の方向性 継続	利用者数は高い水準を保っており、障害者手帳交付数も伸びていることから、手帳未所持者も含めた社会復帰や自立に向けた活動の場を提供していく必要がある。			8年度予算 維持	現在の活動を維持していき、今後の需要を注視していく。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
地域活動支援センター事業	地域活動支援センターふれあい延べ利用者数	人	－	－	－	－	－	活動指標
			4,059	4,897	4,769	4,482	-	
地域活動支援センター事業	地域活動支援センターふれあい開所日数	日	－	－	－	－	－	活動指標
			240	239	239	238	-	

1504	予算事業名						高齢者の生きがい推進事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	9	担当課	元気長寿課

投入コスト（①+②）	47,478 千円	①事業費計	41,478 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	563 千円	0 千円	7,019 千円	39,896 千円

事業の概要	今後の取組方針
80歳以上の節目の方に敬老のお祝い金の贈呈、満100歳の方に長寿のお祝いと多年にわたる社会貢献に対し慶祝状とお祝い金の贈呈、結婚50周年を記念して金婚記念品の贈呈を実施し祝賀する。また、老人クラブやシルバー人材センターへの支援を行い、安心して暮らせる明るい長寿社会を築くための地域づくりや仲間づくりを促進し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	生きがいづくり、健康増進への意欲向上や社会活動促進のため、慶祝事業の実施及び老人クラブ・シルバー人材センターへの支援を行っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	老人クラブ助成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,723	内、特定財源（千円）	県563	妥当性	妥当である
成果・取組み	老人クラブ連合会及び単位クラブへ補助金を交付し、会の活動を支援した。連合会事務局として、会議、イベント、研修会等を開催し会員の生きがいと健康づくりに寄与した。軽スポーツ大会、グラウンドゴルフ大会、藤寿フェスティバル、交通標語表彰式を開催した。			有効性	十分有効である
				評価 A	高齢者の生きがいづくりと健康づくりに寄与するために必要な事業である。
今後の方向性 継続	高齢者の生きがいづくりや健康増進に対しての意識を向上させ、高齢者福祉に寄与している事業のため継続する。			8年度予算 維持	前年度と同程度の事業実施を予定しているため前年度予算と同程度を計上。

事務事業②	シルバー人材センター事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	9,649	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	シルバー人材センターの事業運営に対して補助金を交付し支援した。シルバー人材センターは、高齢者（会員）に就業機会を確保、提供した			有効性	十分有効である
				評価 A	高齢者の生きがいと健康維持、社会活動促進のために必要な事業である。
今後の方向性 継続	シルバー人材センターの事業運営に対し補助金を交付し、高齢者に就業機会を確保・提供することで、生きがいの充実、社会参加の促進を図るための事業であるため継続する。			8年度予算 維持	前年と同様に補助金を交付をするため前年度と同額を計上。

事務事業③	金婚祝賀事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	916	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	結婚50年を迎えた夫婦に対し、記念品を贈呈し、その長寿を祝福し高齢者の福祉増進に寄与した。			有効性	十分有効である
				評価 A	高齢者の生きがいづくりと健康維持に寄与するために必要な事業である。
今後の方向性 継続	高齢者の生きがいづくりや健康増進に対しての意識を向上させ、高齢者福祉に寄与している事業のため継続する。			8年度予算 維持	前年度と同程度の事業実施を予定しているため前年度と同程度で計上。

事務事業④	百寿表彰事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	180	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	100歳を迎えられた人に、長寿のお祝いと多年にわたる社会貢献に感謝して賞状と祝金を贈呈した。			有効性	十分有効である
				評価 A	高齢者の生きがいづくりと健康維持に寄与するために必要な事業である。
今後の方向性 継続	高齢者の生きがいづくりや健康増進に対しての意識を向上させ、高齢者福祉に寄与している事業のため継続する。			8年度予算 増額	前年度より対象者数が増加したため増額計上。

事務事業⑤	敬老祝金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	21,890	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	高齢者に対し、その長寿を祝福し敬老の意を表するために祝金を贈与した。			有効性	十分有効である
				評価 A	高齢者の生きがいづくりと健康維持に寄与するために必要な事業である。
今後の方向性 継続	高齢者の生きがいづくりや健康増進に対しての意識を向上させ、高齢者福祉に寄与している。高齢者の増加により支給対象者数が増加傾向にあるため対象者数の推移等を調査研究する。			8年度予算 増額	前年度より対象者数が増加したため増額計上。

1504	予算事業名						高齢者の生きがい推進事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	9	担当課	元気長寿課

投入ｺｽﾄ（①+②）	47,478 千円	①事業費計	41,478 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	563 千円	0 千円	7,019 千円	39,896 千円

事業の概要	今後の取組方針
80歳以上の節目の方に敬老のお祝い金の贈呈、満100歳の方に長寿のお祝いと多年にわたる社会貢献に対し慶祝状とお祝い金の贈呈、結婚50周年を記念して金婚記念品の贈呈を実施し祝賀する。また、老人クラブやシルバー人材センターへの支援を行い、安心して暮らせる明るい長寿社会を築くための地域づくりや仲間づくりを促進し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	生きがいづくり、健康増進への意欲向上や社会活動促進のため、慶祝事業の実施及び老人クラブ・シルバー人材センターへの支援を行っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
老人クラブ助成事業	クラブ数	団体	30	35	33	30	25	活動指標
			33	33	31	27	-	
老人クラブ助成事業	会員数	人	1,800	1,600	1,500	1,400	1,200	活動指標
			1,480	1,463	1,384	1,197	-	
シルバー人材センター事業	会員登録件数	件	350	350	350	350	350	活動指標
			301	306	305	289	-	
シルバー人材センター事業	就業延人員	人	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	活動指標
			20,831	20,946	19,614	18,404	-	
敬老祝賀事業	金婚祝申込者数	組	-	-	-	-	-	活動指標
			119	96	94	93	-	
敬老祝賀事業	百寿表彰該当者	人	39	29	32	29	40	活動指標
			27	19	20	18	-	
敬老祝賀事業	支給者数	人	1,793	1,840	1,716	1,725	1,932	活動指標
			1,725	1,746	1,631	1,658	-	

1505	予算事業名						介護予防プラン作成事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	9	担当課	元気長寿課

投入コスト（①+②）	36,206 千円	①事業費計	24,206 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	25,336 千円	10,870 千円

事業の概要	今後の取組方針
介護支援専門員等有資格者が対象者の自宅を訪問し、アセスメントを取り本人・家族等の意見を聞き、プランを作成しサービスにつなげる。また、定期的にモニタリングを実施し計画等の見直しをする。委託事業所については、定期的に適切なサービスが提供できるように指導を行っている。	現在、団塊の世代が後期高齢者になり、高齢者人口がピークを迎えており、今後しばらくは支援や介護が必要な高齢者はますます増加していくと予想される。独居や身寄りのない高齢者も増加し、権利擁護も含めて適切な支援が行えるよう、居宅介護支援事業所や社会福祉協議会と協力して対応していきたい。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	介護予防プラン作成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	24,206	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	事業対象者及び要支援1・2の人の課題分析や本人・家族の希望に基づき、自立した生活ができるよう介護予防プランを作成し、サービス利用調整を行った。介護予防プランは原則、地域包括支援センター職員が作成するが、居宅介護支援事業所にも委託をして作成した。居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成したプランやサービスについて、地域包括支援センターの主任介護支援専門員等がアドバイスを行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、可能な限り、住み慣れた地域で日常生活を営めるよう介護予防支援事業を実施し、対象者もサービスを利用しながら過ごせている。
今後の方向性 継続	今後も独居や身寄りのない高齢者を含み、支援の必要な高齢者は増加していくと予想され、介護保険等のサービス利用者は増加していくと考えられる。適切にサービスを提供することで住み慣れた環境で継続して生活できるよう、支援をしていく。			8年度予算増額	訪問用庁用車の燃料費高騰、介護支援専門員資格取得関係負担金等で増額となっている。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
介護予防プラン作成事業	介護予防プラン作成件数　介護予防サービスを利用する要支援者＊1	件	-	-	-	-	-	活動指標
			3,735	4,074	4,046	4,291	-	
介護予防プラン作成事業	介護予防ケアマネジメント件数　総合事業（デイ・ヘルパー）を利用する要支援者＊2	件	-	-	-	-	-	活動指標
			2,272	2,506	2,823	2,608	-	
介護予防プラン作成事業	事業対象者プラン数（総合事業）チェックリストに該当し従来型サービス（自立以外）利用	件	-	-	-	-	-	活動指標
			477	415	493	436	-	
介護予防プラン作成事業	要支援者プラン作成率　要支援認定者のうち、介護予防プラン作成者の割合＊1+＊2/要支援認定者	%	-	-	-	-	-	活動指標
			66.1	67.3	68.1	68.0	-	

1506	予算事業名						元気サポートセンターふじの花運営事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	17	担当課	元気長寿課

投入ｺｽﾄ（①+②）	5,973 千円	①事業費計	4,173 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,800 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,973 千円

事業の概要	今後の取組方針
高齢者の生きがいと健康づくりや介護予防を図るため、各種講座・教室を開催し、教室終了後の場として提供する。また、老人クラブ活動の支援や憩いの場のレクリエーションを提供し、交流の場としての利用を図る。	地域の交流の場として、さらに地域住民に活用してもらえるよう、周知や運営方法を工夫していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	元気サポートセンターふじの花運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,173	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	藤岡市社会福祉協議会を令和7年4月1日から5年間の指定管理者として選定し、老人福祉センター機能を持った元気サポートセンターふじの花の運営管理を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	高齢者の生きがいづくり、地域の交流の場として必要である。
今後の方向性 継続	地域の交流の場として、さらに地域住民に活用してもらえるよう、周知や運営方法を工夫していく。			8年度予算 増額	保守管理のため隔年で実施している、ろ過装置のろ材交換を8年度に予定していること等により前年度より増額計上。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
元気サポートセンターふじの花運営事業	開所日数	日	-	306	306	306	306	活動指標
			306	307	305	300	-	
元気サポートセンターふじの花運営事業	利用者数	人	-	60,000	60,000	71,000	71,000	成果指標
			55,891	70,941	71,379	73,384	-	
元気サポートセンターふじの花運営事業	カラオケ利用回数	回	-	22,000	26,000	26,000	26,000	活動指標
			20,097	26,731	25,570	25,002	-	

1601	予算事業名						在宅介護支援事業	担当部	福祉部
会計	1	款	3	項	1	目	9	担当課	介護保険課

投入コスト（①+②）	30,822 千円	①事業費計	22,422 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	8,400 千円		7,730 千円	869 千円	0 千円	0 千円	22,223 千円

事業の概要	今後の取組方針
在宅で生活する要援護高齢者及びその家族の生活を支援するために、介護保険法で定められた在宅サービス以外の各種サービス給付を行う。	高齢者の在宅での生活を支援するためのサービスの充実を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	福祉車両貸出事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	211	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	社会福祉協議会に委託し、車椅子を必要としている人及び家族に対し、通院時等の必要時に福祉車両を貸出した。			有効性	十分有効である
				評価 A	車椅子を必要としている人及び家族に対して、通院や行事参加等の必要時に、福祉車両を貸出したことで、車椅子を必要とする人の社会参加と生活圏の拡大を図ることができた。
今後の方向性 継続	事業を正しく理解してもらい、引き続き希望者がサービスを利用できるように支援していく。			8年度予算 減額	令和8年度は福祉車両の車検年度ではないため、車検費用を減額した。

事務事業②	紙おむつ等購入費補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,819	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	常に紙おむつやパッドを必要とする在宅高齢者に対して、紙おむつ等の購入費用の一部を補助した。			有効性	十分有効である
				評価 A	常に紙おむつ等を必要とする在宅高齢者の経済的負担を軽減し、在宅生活の継続及び向上を図ることができた。
今後の方向性 継続	代行申請者となる介護支援専門員に事業を正しく理解してもらい、引き続き利用者のニーズに合ったサービスを提供していく。			8年度予算 減額	令和6年度実績と令和7年度7月実績から減額とした。

事務事業③	介護慰労金支給事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,332	内、特定財源（千円）	県450	妥当性	妥当である
成果・取組み	要介護4以上のねたきり又は認知症状態の高齢者を、1年間在宅で介護した人に対し、1人100,000円の慰労金を支給した。			有効性	十分有効である
				評価 A	対象となる在宅高齢者を介護している人の労をねぎらい、高齢者福祉の増進を図ることができた。
今後の方向性 継続	支給対象者に事業を周知し、慰労金を適正に給付する。			8年度予算 維持	介護申請が増加傾向にあるため、同額とした。

事務事業④	緊急通報体制整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,283	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	緊急時の対応が困難な人に対し、指定業者が緊急通報装置を貸与した。			有効性	十分有効である
				評価 A	急病、災害時の緊急時に迅速かつ適切に対応する体制の整備を図ることができた。
今後の方向性 継続	代行申請者となる介護支援専門員等に事業を正しく理解してもらい、引き続き必要な人にサービスを提供していく。			8年度予算 減額	令和2年度から6年度の平均設置数と令和7年9月までの実績から減額とした。

事務事業⑤	介護施設整備補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,730	内、特定財源（千円）	国7,730	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、地域密着型サービス事業所の防災体制の強化を目的に防災・減災対策を推進する施設等の整備事業に対し補助金を交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	市内の地域密着型サービス事業所の防災力の向上が図れた。
今後の方向性 継続	今後も地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、防災・減災対策を推進する施設等の整備事業に対し補助金を交付していく。			8年度予算 維持	対象の整備事業が国に採択されるか判明するのがその年度の8・9月頃のため、補正予算にて対応している

1601	予算事業名	在宅介護支援事業	担当部	福祉部
会計 1	款 3 項 1 目 9		担当課	介護保険課

投入ｺｽﾄ（①+②）	30,822 千円	①事業費計	22,422 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	8,400 千円		7,730 千円	869 千円	0 千円	0 千円	22,223 千円

事業の概要	今後の取組方針
在宅で生活する要援護高齢者及びその家族の生活を支援するために、介護保険法で定められた在宅サービス以外の各種サービス給付を行う。	高齢者の在宅での生活を支援するためのサービスの充実を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	理美容サービス給付事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	150	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	在宅高齢者への出張理美容料金に対し、1回3,000円を年4回まで補助した。			有効性	十分有効である
				評価 A	在宅高齢者が衛生的で快適な生活を維持し、福祉の向上を図ることができた。
今後の方向性 継続	代行申請者となる介護支援専門員等に事業を正しく理解してもらい、引き続き必要な人にサービスを提供していく。			8年度予算 維持	令和2年度から6年度の利用実績の平均から同額とした。

事務事業⑦	高齢者生活支援短期入所事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	296	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	在宅高齢者を一時的に養護する必要がある場合に、養護老人ホームなどにおいて、高齢者の短期宿泊を支援した。			有効性	十分有効である
				評価 A	一時的に養護する必要がある高齢者を短期宿泊させ、在宅高齢者の健康保持と福祉の増進を図ることができた。
今後の方向性 継続	地域包括支援センター等の関係機関と連携し、必要な人にサービスを提供していく			8年度予算 維持	令和2年度から6年度の利用日数の平均と令和7年9月までの実績から同額とした。

事務事業⑧	介護従事者の確保に関する事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	322	内、特定財源（千円）	県322	妥当性	妥当である
成果・取組み	介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識や技術を学ぶ介護に関する入門的研修を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	介護未経験者に対し、介護分野への参入を促すことができた。
今後の方向性 継続	県補助を利用し、継続して実施していく。			8年度予算 維持	令和7年度までと同じ定員15名の5日間の研修委託のため、同額とした。

事務事業⑨	介護職員初任者研修支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	190	内、特定財源（千円）	県95	妥当性	妥当である
成果・取組み	介護職員初任者研修受講者に対し、受講料の一部を補助した。			有効性	十分有効である
				評価 A	介護人材の育成の支援を図ることができた。
今後の方向性 継続	県補助を利用し、継続して実施していく。			8年度予算 維持	令和5，6年度の実績から同額とした。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
福祉車両貸出事業	延利用件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			67	71	64	61	-	
紙おむつ等購入費補助事業	延補助件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			-	-	411	452	-	
介護慰労金支給事業	延給付件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			63	62	63	62	-	
緊急通報体制整備事業	延貸与件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			1,017	911	832	850	-	
理美容サービス給付事業	延利用回数	回	-	-	-	-	-	活動指標
			88	70	65	50	-	
高齢者生活支援短期入所事業	延利用日数	日	-	-	-	-	-	活動指標
			6	17	50	61	-	

1701	予算事業名						保健総務経費	担当部	健やか未来部
会計	1	款	4	項	1	目	1	担当課	健康づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	40,834 千円	①事業費計	40,234 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	600 千円		0 千円	0 千円	0 千円	15,967 千円	24,867 千円

事業の概要	今後の取組方針
地域医療体制整備事業事務、市保健事業事務	誰もが安心して暮らせるように、市内の関係医療機関と連携を図り、必要な経費に対し費用負担することで、平日の夜間と休日の救急医療体制を継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	地域医療体制整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	39,976	内、特定財源（千円）	他15,929	妥当性	妥当である
成果・取組み	在宅当番医制の運営を藤岡多野医師会に委託し、病院群輪番制として市内5病院に運営費補助、 藤岡多野歯科医師会に休日歯科診療運営費を補助した。また、救急医療システム運営事業負担金を支出した。			有効性	十分有効である
				評価 A	藤岡多野医師会と協力し救急医療体制を確保することができた。また、高崎市・神流町・上野村から負担金の歳入があることで事業の効率性を図ることができた。
今後の方向性 継続	市民が安心できるよう藤岡多野医師会と連携し救急医療体制を継続する。			8年度予算 維持	地域医療体制を整備するための事業のため令和7年度と同程度になる。
事務事業②	献血事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	90	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	複合施設ふじまるや市役所西庁舎を会場に市民向け及び、市職員向けの献血を年3回、市内の高校を会場に3回実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	今回初めて複合施設で実施したが旧保健センターで実施したときと同程度の協力が得られた。
今後の方向性 継続	複合施設での献血について市民の協力が得られるよう周知する。 実施日をイベント（健康福祉祭）に合わせる等検討する。			8年度予算 減額	令和7年度まで職員にも記念品を渡していたが令和8年度は職員への謝礼は血液センターからの謝礼のみとした。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
地域医療体制整備事業	医療体制に対する満足度	%	70.0	-	-	-	-	総合計画
			69.2	-	-	-	-	
地域医療体制整備事業	かかりつけ医・歯科医のある人の割合	%	79.0	-	-	-	-	総合計画
			60.8	-	-	-	-	
地域医療体制整備事業	市内病院の平日と休日の夜間診療延日数	日	437	439	437	438	438	活動指標
			437	439	437	438	-	
地域医療体制整備事業	藤岡多野医師会の診療所及び病院が行う休日昼間診療延日数	日	255	255	255	255	255	活動指標
			239	245	207	210	-	
地域医療体制整備事業	藤岡多野歯科医師会の歯科診療所が行う休日・祝日午前中の診療延日数	日	72	73	73	73	73	活動指標
			72	73	72	73	-	
献血事業	献血協力者数（複合施設ふじまる・西庁舎実施分）	人	190	200	200	200	200	成果指標
			195	195	183	154	-	
献血事業	市内高校での献血に協力した方の人数	人	50	80	80	80	80	成果指標
			87	77	57	52	-	

1702	予算事業名						保健センター管理事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	4	項	1	目	1	担当課	健康づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	1,857 千円	①事業費計	1,257 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	600 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,857 千円

事業の概要	今後の取組方針
保健センター整備事業、ＯＡ機器等整備事務	令和7年10月に複合施設に移転したため管理について財政課に所管替えをした。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	保健センター管理事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,257　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	建物の維持管理として、自家用電気工作物、自動ドア、消防設備の保守委託料及び光熱水費、建物火災保険料等の支払いを行った。	有効性	十分有効である
		評価 A	令和7年10月に複合施設に保健センター機能が移転するまで、センター内の備品等について整理し破棄するもの・財政課が管理するもの・複合施設へ持っていくものの整理ができた。また財産処分の手続きについても完了している。
今後の方向性 廃止	令和7年10月に保健センター機能が複合施設に移転したため旧保健センター（現西庁舎）の管理は財政課となった。	8年度予算 なし	-

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
保健センター管理事業	保健センター利用者数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			21,656	20,558	20,856	15,640	-	

1705	予算事業名						予防接種事業（健康づくり課）	担当部	健やか未来部
会計	1	款	4	項	1	目	2	担当課	健康づくり課

投入コスト（①+②）	107,177 千円	①事業費計	104,177 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	141 千円	107,036 千円

事業の概要	今後の取組方針
高齢者予防接種事務（予防接種委託、予防接種補助金交付、予防接種ガイドライン配布）	感染症対策として予防接種を受けることは重要であることを通知文や健康教育等の保健指導での場や広報等で周知する。また、未接種者に対し、勧奨通知を発送し、接種率の向上を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	高齢者インフルエンザ予防接種事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	42,388	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	高齢者のインフルエンザの重症化を防ぐために接種費の一部助成をし、実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	藤岡多野医師会の協力のもと混乱もなくスムーズにできた。
今後の方向性 継続	今後もインフルエンザの重症化を防ぐため、接種費の一部助成を実施する。			8年度予算 維持	接種率は毎年54%位のため同程度とした。

事務事業②	高齢者肺炎球菌予防接種事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,429	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	肺炎球菌性肺炎は、成人肺炎の25～45%を占め高齢者が罹患すると重篤化するため、予防接種費の一部助成をし、実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	肺炎は高齢者の死亡原因の上位を占めるが、接種率は低迷しているため個人通知を送付した結果、接種率が28.5%から51.5%になった。
今後の方向性 継続	令和8年4月より接種ワクチンの変更があるため、市民が混乱しないように周知し進める。			8年度予算 減額	接種率を精査したため減額となった。（R8.2月に国の通知により4月よりワクチンの種類の変更があり増額になる。）

事務事業③	新型コロナ予防接種事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	35,497	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	新型コロナ感染症の重症化を防ぐために接種料金の一部助成をし、実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	インフルエンザと同時期に実施しているため市民にとっては有効である。
今後の方向性 継続	国の補助がなくなったため、自己負担金の見直しを検討したい。			8年度予算 減額	インフルエンザと同時期に接種するため接種率を50%と見込んでいたが、実際は20%程度となったため予算も減額となった。

事務事業④	帯状疱疹予防接種(定期)事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	15,124	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	帯状疱疹の予防、重症化を防ぐために接種料金の一部助成をし、実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	定期接種と任意接種の混乱を防ぐため、個人通知することによりスムーズに実施できた。
今後の方向性 継続	帯状疱疹の重症化を防ぐため、継続して実施する。			8年度予算 減額	不活化ワクチンを接種する人が予測の約半分だったため、それを踏まえて減額した。

事務事業⑤	帯状疱疹予防接種(任意)事業			必要性	概ね必要性はあるが、改善・見直しが必要
事業費（千円）	6,080	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	帯状疱疹の予防、重症化を防ぐために50歳以上の人に接種料金の一部助成をし、任意接種として実施した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	接種を推奨する取組みとして有効であるが、令和7年度から定期接種が開始となっており、事業の必要性は低くなっている。
今後の方向性 改善	定期接種の対象外年齢の状況などを精査し、継続実施の必要性について検討する。			8年度予算 減額	定期接種の開始に伴い、任意接種としての件数及び予算額は減となる。

1705	予算事業名						予防接種事業（健康づくり課）	担当部	健やか未来部
会計	1	款	4	項	1	目	2	担当課	健康づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	107,177 千円	①事業費計	104,177 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	141 千円	107,036 千円

事業の概要	今後の取組方針
高齢者予防接種事務（予防接種委託、予防接種補助金交付、予防接種ガイドライン配布）	感染症対策として予防接種を受けることは重要であることを通知文や健康教育等の保健指導での場や広報等で周知する。また、未接種者に対し、勧奨通知を発送し、接種率の向上を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
高齢者インフルエンザ予防接種事業	インフルエンザ予防接種数	人	11,000	12,000	12,000	12,000	12,000	成果指標
			11,947	11,513	10,540	10,781	-	
高齢者インフルエンザ予防接種事業	インフルエンザ予防接種率	%	55.0	58.0	58.0	58.0	58.0	成果指標
			57.7	55.6	51.0	52.3	-	
高齢者肺炎球菌予防接種事業	肺炎球菌ワクチン接種者数	人	2,000	1,800	850	410	410	成果指標
			779	779	224	388	-	
高齢者肺炎球菌予防接種事業	肺炎球菌ワクチン接種率	%	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	成果指標
			33.1	35.1	28.5	51.5	-	
新型コロナ予防接種事業	新型コロナウイルス予防接種者数	人	-	-	11,000	11,000	11,000	成果指標
			-	-	4,631	2,604	-	
新型コロナ予防接種事業	新型コロナウイルス予防接種率	%	-	-	40.0	40.0	40.0	成果指標
			-	-	22.4	12.6	-	
帯状疱疹予防接種（定期）事業	生ワクチン	回	-	-	-	-	-	成果指標
			-	-	-	205	-	
帯状疱疹予防接種（定期）事業	不活化ワクチン	回	-	-	-	-	-	成果指標
			-	-	-	1,389	-	
帯状疱疹予防接種(任意）事業	生ワクチン	回	-	-	-	-	-	成果指標
			-	96	75	35	-	
帯状疱疹予防接種(任意）事業	不活化ワクチン	回	-	-	-	-	-	成果指標
			-	493	1,209	594	-	

1706	予算事業名						結核検診事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	4	項	1	目	2	担当課	健康づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	11,807 千円	①事業費計	8,807 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,807 千円

事業の概要	今後の取組方針
高齢者結核予防事業事務（会場借用、検診通知作成、検診委託）	結核は集団感染を起こすことも報告されており早期発見、早期治療が重要であるため検診の必要性を広報やほっとメールで周知し受診率向上を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	結核検診事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	8,807	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	6月～11月に検診を実施した。また、市民が受診しやすいように夜間や休日にも検診を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	ハガキでの勧奨を過去3年間で受診歴がある40歳から80歳で令和7年度未受診者と絞ったため、検診会場が減ったにもかかわらず受診者が増加した。
今後の方向性 継続	受診率をさらに上げるため広報やほっとメールで周知する。また、市民が受診しやすい場所(JAたのふじ藤岡中央支店とみずとぴあを追加）で実施する。			8年度予算 減額	受診者数を精査し5,800人から5,600人としたため。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
結核検診事業	実施回数	回	75	75	75	75	75	活動指標
			79	78	78	64	-	
結核検診事業	受診者数	人	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	活動指標
			5,916	5,794	4,370	4,423	-	
結核検診事業	受診率	%	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	成果指標
			28.6	27.9	21.1	21.5	-	
結核検診事業	精密検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果指標
			95.0	92.0	97.8	88.4	-	

1707	予算事業名					健康づくり推進事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款 4	項 1	目 3			担当課	健康づくり課

投入コスト（①+②）	10,916 千円	①事業費計	1,916 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	17 千円	10,899 千円

事業の概要	今後の取組方針
栄養健康講座事務（講師依頼、調理実習）、食生活改善推進員活動推進事務（調理実習、補助金交付）、夢プラン啓発事務（健康福祉祭開催）、アクティブウォーキング推進事業（ノルディックウォーキング教室）	健康寿命の延伸のための具体的な事業として、介護予防や生活習慣病予防のため運動効果が高いノルディックウォーキング等を広く市民に周知し、実施していく。 ふじおか健康夢プラン第3次計画を令和7年度に策定し、関係部署で連携を図り健康寿命日本一を目指す。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	ふじおか健康21夢プラン啓発事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	286	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	全ての市民が健康で心豊かに暮らせるまちづくりを目指した健康増進計画「ふじおか健康21夢プラン」を推進するためのイベントとして行っている、健康福祉祭を各種団体の協力のもと10月19日（土）に開催した。健康21夢プラン第3次計画策定が完成し市のホームページ上に掲載した。複合施設ふじまるで、来場者を対象に食育教室を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	「ふじおか健康21夢プラン」第3次計画の策定が完了した。健康福祉祭の会場が市民ホールから複合施設ふじまるになり586人の来場があり盛大に実施できた。
今後の方向性 継続	今年度策定した計画に沿って健康づくりの推進に努める。 複合施設ふじまるを拠点とし、食生活改善推進員活動・食育教室等を実施する。			8年度予算 減額	企業の協力が得らえているため、スタンプラリーの景品購入費を削減した。食生活改善推進員は会員が減少しているため補助金も減額となった。

事務事業②	栄養健康講座事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	62	内、特定財源（千円）	他17	妥当性	妥当である
成果・取組み	食生活改推進員の養成講座として、「健康と食生活を考えよう」をテーマに健康・栄養・運動についての講話や調理実習を12名を対象に6回実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	今年度の受講者は12名で昨年度より2名多く、全員が食生活改善推進員に加入し令和8年度より活動をする。
今後の方向性 継続	講座の参加者を増加させるため、周知方法を検討する。			8年度予算 維持	食生活改善推進員の会員が減少しているため20名程度養成することを目標とした。

事務事業③	健康マイレージ事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	85	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民の健康寿命の延伸を目的に、楽しみながら健康づくりに取り組めるように、18歳以上の市民を対象に対象事業参加時や事業担当課でポイントカードを入手し、貯まったポイントで特典が受けられる事業を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	マイレージ日について毎月ほっとメールで周知したため、来所者が増加した。
今後の方向性 継続	マイレージ日を1回/月から2回/月に増やし、市民の健康意識の向上に努める。			8年度予算 維持	特典のごみ袋の値上げにより購入数は減らしたが、同程度となった。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
ノルディックウォーキング推進事業	ノルディックウォーキング教室参加者延人数	人	-	360	360	360	360	成果指標
			49	202	232	57	-	
健康マイレージ事業	ポイントカード発行枚数	枚	-	-	-	-	-	成果指標
			-	236	840	1,052	-	
健康マイレージ事業	ポイント活用者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			-	78	105	160	-	
食生活改善推進事業	健康福祉祭参加者数	人	200	400	600	600	600	活動指標
			350	650	633	586	-	
食生活改善推進事業	栄養健康講座の参加者延人数	人	32	80	80	80	80	活動指標
			46	15	56	69	-	
食生活改善推進事業	活動回数	回	180	90	100	100	100	活動指標
			77	88	102	168	-	
食生活改善推進事業	地域の人を集めた教室の参加者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	活動指標
			1,177	679	1,032	1,368	-	
食生活改善推進事業	料理動画再生回数	回	500	500	500	500	500	活動指標
			473	646	932	1,248	-	
食生活改善推進事業	食生活改善推進員会員数	人	200	200	200	200	200	活動指標
			142	137	131	108	-	
食生活改善推進事業	食生活改善員入会率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果指標
			100.0	80.0	90.0	100.0	-	
ふじおか健康21夢プラン啓発事業	運動の習慣がある市民の割合	%	-	-	50.0	—	-	総合計画
			-	-	41.3	—	-	
ふじおか健康21夢プラン啓発事業	健康寿命という言葉の認知度アンケートで「健康寿命という言葉を知っている」と回答する割合	%	-	-	70.0	—	-	総合計画
			-	-	82.1	—	-	
ふじおか健康21夢プラン啓発事業	歯科検診を受けている市民の割合アンケートで「定期的に歯科検診を受けている」と回答する割合	%	-	-	40.0	—	-	総合計画
			-	-	49.5	—	-	

1708	予算事業名					成人保健事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	4	項	1	目 5	担当課	健康づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	118,914 千円	①事業費計	93,114 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	25,800 千円		1,170 千円	2,736 千円	0 千円	1,639 千円	113,369 千円

事業の概要	今後の取組方針
がん検診事業事務（パンフレット・検診通知の作成、検診委託）、健康教育・健康相談事業事務（講師依頼、食事指導）	集団健（検）診については、電話での予約制を取り入れているが、令和5年度からは「ぐんま電子申請システム」での予約を取り入れ、市民が利用しやすい体制がとれた。R6年度から、特定健診と大腸がん検診に加え胃がん検診を同日に実施したところ、受診率が向上したので今後も継続する。 がん患者医療用ウィッグ等購入補助事業は、申請者も多いことから市民ニーズが高いと考え継続していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	がん検診事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	78,504	内、特定財源（千円）	国1,170、他1,448	妥当性	妥当である
成果・取組み	自分の健康は、自分で守るため、がんの早期発見になるように各種の検診を行う。大腸がん、胃がん、子宮頸がん・乳がん甲状腺がん、肺がん、前立腺がんの検診を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	ほっとメールを有効利用し、健(検)診の周知を行ったことにより受診者数が増えた。
今後の方向性 継続	標準化システムの導入により国の指針に合わせた健(検）診を関係機関と連携し実施する。令和8年度より喀痰検査・乳房・甲状腺の視触診を廃止する。検診の予約を電話に加え電子申請を取り入れ、利用しやすい環境を整える。			8年度予算 減額	R1・R5・R6の平均受診率とR7年度の実績を参考に算出した。

事務事業②	健診等事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,597	内、特定財源（千円）	県2,390、他191	妥当性	妥当である
成果・取組み	自分の健康は自分で守るため、がん検診以外の健診や検査を行った。生活保護受給者対象の一般健康診査、腎機能検査、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	歯周病検診の対象を早い時期から、かかりつけ医をもち定期受診をし歯の健康づくりができるよう20歳から70歳までの5歳刻みにした。
今後の方向性 継続	基本的な健診であるため継続して実施していく。			8年度予算 増額	歯科検診について国のマニュアルが変更となり、より詳しく口の中を見るということで歯科医師会から委託料増額の要望があり委託料を増額したため。

事務事業③	健康教育・健康相談事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	465	内、特定財源（千円）	県310	妥当性	妥当である
成果・取組み	健康寿命延伸のため、生活習慣病の予防や要介護状態となることを予防できるよう、市の保健師や栄養士による健康教室や外部講師による運動教室等を行い、健康に関する不安を除去し、自ら健康管理を実践できるよう相談支援を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	運動教室等各種教室・出前講座で市民に健康教育を実施できた。 成人健康相談では薬の相談として薬剤師会と連携し実施した。 その他、各地区の地域づくりセンターで健康相談を実施した。
今後の方向性 継続	病気の予防のためにも継続して実施する。			8年度予算 減額	健康教育・健康相談に使用するパンフレットについては、在庫を確認し計上したため減額となった。

事務事業④	がん患者医療用ウイッグ等購入補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,112	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	がん治療に伴う外見の悩みを抱えているがん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、療養及び日常生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグ、乳房補整具を購入したがん患者に対し、医療用ウィッグ等購入費の一部を助成した(上限3万円）。			有効性	十分有効である
				評価 A	今年度は38名に購入補助を行った。 申請者の負担を軽減するため、完納証明書の添付をなくした。それに伴い要綱の変更をした。
今後の方向性 継続	事業の周知を実施し、市民の経済的負担の軽減を図る。			8年度予算 減額	過去2年間の実績の平均と今年度の実績を参考にして算出した。

事務事業⑤	若年がん患者在宅療支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	73	内、特定財源（千円）	県36	妥当性	妥当である
成果・取組み	39歳以下の末期がん患者に対して、介護サービス費の補助を行った。 サービス料金の1割は本人負担(県補助1/2)			有効性	十分有効である
				評価 A	藤岡総合病院から紹介があり、1名がサービスを利用した。
今後の方向性 継続	事業について周知を実施し、利用者が安心して在宅生活が送れるようにする。			8年度予算 維持	今までの利用状況を参考にした。（R6年度　1名利用）

1708	予算事業名						成人保健事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	4	項	1	目	5	担当課	健康づくり課

投入ｺｽﾄ（①+②）	118,914 千円	①事業費計	93,114 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	25,800 千円		1,170 千円	2,736 千円	0 千円	1,639 千円	113,369 千円

事業の概要	今後の取組方針
がん検診事業事務（パンフレット・検診通知の作成、検診委託）、健康教育・健康相談事業事務（講師依頼、食事指導）	集団健（検）診については、電話での予約制を取り入れているが、令和5年度からは「ぐんま電子申請システム」での予約を取り入れ、市民が利用しやすい体制がとれた。R6年度から、特定健診と大腸がん検診に加え胃がん検診を同日に実施したところ、受診率が向上したので今後も継続する。 がん患者医療用ウィッグ等購入補助事業は、申請者も多いことから市民ニーズが高いと考え継続していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
がん検診事業	精密検査受診率（各種がん検診）	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	総合計画
			92.3	91.2	88.7	83.9	-	
がん検診事業	胃がん検診受診率	%	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	成果指標
			7.1	6.5	6.7	7.1	-	
がん検診事業	大腸がん検診受診率	%	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	成果指標
			7.3	7.6	7.8	7.9	-	
がん検診事業	子宮頸がん検診受診率	%	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	成果指標
			13.0	13.2	14.3	15.8	-	
がん検診事業	乳がん甲状腺がん検診受診率	%	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2	成果指標
			15.2	15.6	16.2	17.3	-	
がん検診事業	肺がん検診受診率	%	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	成果指標
			16.9	16.5	12.3	12.6	-	
健診等事業	骨粗鬆症検診受診率	%	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	成果指標
			8.5	7.2	10.5	10.0	-	
がん患者医療用ウィッグ等購入補助事業	購入補助人数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			-	34	30	38	-	
健康教育・健康相談事業	健康教育参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	-	成果指標
			325	401	771	970	-	
健康教育・健康相談事業	健康相談者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	-	成果指標
			4,557	5,011	4,153	3,681	-	
健康教育・健康相談事業	健康教室実施回数	回	40	40	40	40	40	活動指標
			27	30	40	20	-	
健康教育・健康相談事業	健康相談実施回数	回	300	300	300	300	300	活動指標
			367	401	377	671	-	
健診等事業	肝炎ウイルス検診受診率	%	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	成果指標
			2.7	3.1	4.3	4.1	-	

1801	予算事業名						児童福祉総務経費（子ども課）	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目	1	担当課	子ども課

投入ｺｽﾄ（①+②）	10,906 千円	①事業費計	6,706 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,200 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,906 千円

事業の概要	今後の取組方針
児童福祉向上のため、卒園記念品の購入費、おもちゃの図書館きりん・子どもの居場所づくり事業に対する活動費補助を行う。	障害児を持つ親の不安や悩みを解消する活動や、卒園児への記念品配布、子どもの居場所づくりを通じて、こどもの育ちを支える環境の構築を行う重要な事業であるため、継続して予算の範囲内で実施していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	おもちゃの図書館運営費補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	171	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	障害を持っている子どもとその親が対象となり、同じ悩みや相談ができる場所を提供し、親子の居場所づくりを目指して、毎月手遊びや読み聞かせ等を行っている団体に対して補助を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	障害を持っている子どもとその親にとっての居場所づくりを支援することができた。また、居場所づくりを行っている団体への支援は今後も必要であると認識している。
今後の方向性 継続	障害を持っている子どもとその親にとって、気兼ねなく参加できる居場所となっているため、今後も事業継続していく。			8年度予算 維持	同額程度を見込んでいる。

事務事業②	子どもの居場所づくり支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	200	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	貧困をはじめとする様々な課題を抱える子どもたちが、放課後等において食事または遊び等を通じて、大人または地域とつながることで安心して過ごせる居場所づくりを行う団体に対して補助を行った。今年度はかがやき食事会が毎月1回お弁当を配布する活動や年3回のイベントを行い子どもの居場所づくりを行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	子どもが安心して過ごせる居場所づくりを支援することができた。今後も申請団体が増えるように、新規相談に丁寧に対応し、開催場所の候補となる地域づくりセンターとも連携を図り周知していく。
今後の方向性 継続	子どもたちが食事または遊びを通じて、大人または地域とつながることで安心して過ごせる居場所づくりは重要であり、その団体の支援を今後も継続していく。			8年度予算 減額	新規開始団体が伸び悩んでいるため、新規分の予算を減額した。

事務事業③	卒園記念品配布事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	267	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内保育所等の卒園児へのお祝いとして、記念品のえんぴつ6本セットを園児1人1点配布した。			有効性	十分有効である
				評価 A	小学校入学への期待を高め、学習への意欲を育む一助として、記念品を配布した。また、子どもたち一人ひとりに対し、祝福のメッセージを伝える重要な機会でもあると認識している。
今後の方向性 継続	卒園児が小学校という新たな環境へ移行するに際し、学習への心理的なハードルを下げ、小学校教育への円滑な接続を促す。また、子どもたちに対し、市から祝福のメッセージを伝える重要な機会であり、今後も事業継続していく。			8年度予算 維持	同額程度を見込んでいる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
おもちゃの図書館運営費補助事業	イベント参加者数	人	200	200	200	250	250	成果指標
			143	199	221	204	-	
子どもの居場所づくり支援事業	補助金件数	件	4	4	4	4	3	活動指標
			2	1	1	1	-	
卒園記念品配布事務	配布児童数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			441	396	391	377	-	

1802	予算事業名						ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目	1	担当課	子ども課

投入コスト（①+②）	3,616 千円	①事業費計	3,016 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	600 千円		666 千円	695 千円	0 千円	0 千円	2,255 千円

事業の概要	今後の取組方針
一時的な子どもの預かり援助を希望する人（依頼会員）と、受入れる人（提供会員）の双方が会員となり、センターに登録したうえで活動を行う。センターは、援助の依頼について依頼会員と提供会員の連絡調整を行い、地域で子育てを助け合う支援を行う。	依頼内容が多様化していくことが予想されるが、提供会員やアドバイザーの資質を向上させ、様々な依頼に対して柔軟に対応していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	ファミリーサポートセンター運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,987	内、特定財源（千円）	国666、県666	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域で支え合う会員組織の連絡調整を行い、預かりや送迎など希望するサポートを提供することができた。また、会員の子ども（小中学生）を対象に夏休み宿題講習会を2日間開催したほか、資質向上のために提供・両方会員対象に講習会や講座を開催した。			有効性	十分有効である
				評価 A	援助を希望する依頼会員の希望するサービスを提供することができた。特に送迎支援は代替サービスがあまりないので、今後も必要とされる子育て支援事業であると認識している。
今後の方向性 継続	子どもの預かりを実施するところはあるが、送迎や短時間のつなぎなどファミリー・サポート・センターでしか対応できないこともあるので、今後も継続していく。			8年度予算 維持	国・県補助金を活用し、効率的なコスト投入ができている。

事務事業②	ひとり親家庭子育て支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	29	内、特定財源（千円）	県29	妥当性	妥当である
成果・取組み	ひとり親家庭等の子育て支援を図るため、ファミリー・サポート・センター事業を利用したひとり親の依頼会員に対し、対象児童1人につき1時間あたり300円、同時に2人以上の場合は、2人目以降150円を支給する（1月あたり30時間まで）。			有効性	十分有効である
				評価 A	利用料の軽減を図ることで、ひとり親家庭の利用促進につながっている。
今後の方向性 継続	利用料を補助することで利用が促進され、ひとり親世帯の子育て支援が図れるため、今後も継続していく。			8年度予算 維持	県補助金を活用し、効果的なコスト投入ができている。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
ファミリーサポートセンター運営事業	延べ援助件数	件	330	300	300	280	260	成果指標
			135	122	104	145	-	
ファミリーサポートセンター運営事業	会員数	人	200	200	200	200	200	活動指標
			152	145	130	138	-	
（内訳：依頼会員）	会員数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			115	111	96	104	-	
（内訳：提供会員）	会員数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			31	29	29	29	-	
（内訳：両方会員）	会員数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			6	5	5	5	-	
ファミリーサポートセンター運営事業	利用者数	人	30	25	25	25	30	成果指標
			9	13	16	32	-	
ファミリーサポートセンター運営事業	講演会回数	回	8	8	8	8	8	活動指標
			8	8	8	8	-	

1803	予算事業名						子育て支援事業（子ども課）	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目	1	担当課	子ども課

投入コスト（①+②）	2,025 千円	①事業費計	825 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,200 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,025 千円

事業の概要	今後の取組方針
子ども・子育て会議を開催し、藤岡市子ども・子育て支援事業計画の実施状況を審議する。 また、世代間交流事業等を実施した市内民間保育所等に対し補助を行い、地域が一体となった子育て支援の推進、地域児童福祉の向上を図る。	子ども・子育て会議や保育士研修会は、今後も必要に応じて適宜開催していく。 地域活動事業補助事業は、地域が一体となった子育て支援の推進を図ることができており、今後も継続して予算の範囲内で補助していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	子ども・子育て会議事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和8年2月に書面開催し、藤岡市子ども・子育て支援事業計画の令和6年度進捗報告と、乳児等通園支援事業の実施に向けた意見聴取や計画変更について審議した。			有効性	十分有効である
				評価 A	乳児等通園支援事業の実施に向けた意見聴取や計画変更を行い、令和8年4月から事業開始することができた。
今後の方向性 継続	子育て支援の推進について、関係団体や保護者等が委員となる子ども・子育て会議において意見をいただくことで、地域児童福祉の向上に寄与する事業であり、今後も継続して実施する。			8年度予算 維持	同額程度を見込んでいる。

事務事業②	地域活動事業補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	811	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	世代間交流事業等を実施した市内民間保育所等に対し補助を行い、地域が一体となった子育て支援の推進、地域児童福祉の向上を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	民間保育所等による世代間交流事業等の実施を支援することで、子育てしやすい地域環境の醸成に寄与することができた。
今後の方向性 継続	地域が一体となった子育て支援の推進、地域児童福祉の向上に寄与する事業であり、今後も継続して支援する。			8年度予算 維持	同額程度を見込んでいる。

事務事業③	保育士研修会事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和8年2月に「保育で求められるインクルーシブな視点を踏まえ、発達特性に応じた環境作りと実践的支援力を高める」をテーマとして、主任保育士会による研修会が実施され、会場貸出等の支援を行い、保育現場に必要な知識の向上に寄与した。			有効性	十分有効である
				評価 A	保育現場に必要な知識の向上に寄与することができた。
今後の方向性 継続	保育の質の向上に寄与する事業であり、今後も継続して支援する。			8年度予算 維持	同額程度を見込んでいる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
子ども・子育て会議	開催回数	回	-	-	-	-	-	活動指標
			1	1	1	1	-	
保育士研修会	参加者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			0	41	0	50	-	

1804	予算事業名						小野保育園運営事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目	2	担当課	子ども課

投入ｺｽﾄ（①+②）	83,440 千円	①事業費計	35,440 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	48,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	5,657 千円	77,783 千円

事業の概要	今後の取組方針
多様化する保育ニーズに対応し、養護及び教育を一体的に行う。保育を必要とする子どもに保育を行い、その健全な心身の発達を図ることを目的とする児童福祉施設である。入所する子どもを保育するとともに、家庭や地域の様々な社会資源との連携を図りながら、入所する子どもの保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割を担う。	外部及び園内研修を積極的に進めて職員の資質向上に努める。施設設備の修繕等により安全な保育環境を整える。課題を抱える子どもや家庭に対応するため市の担当部門や外部関係機関と連携し、社会環境の変化にも適応しながら公立保育園として必要な保育の質を確保し、公平な立場で適切に保育を提供する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	小野保育園運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	35,440	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	保育を必要とする子どもの発達過程に応じた保育を行い、子どもの最善の利益を考慮した保育を展開した。			有効性	十分有効である
				評価 A	保育者が専門性をもって適切な保育・教育ができ、子どもの心身の健やかな発達を支えることができた。
今後の方向性 継続	配慮が必要な子どもの受け皿となるとともに、保育指針に沿ったスタンダードな保育を維持し、一定保育水準を保障する施設として継続する。			8年度予算 維持	園児数の大幅な増減が見られないため。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
小野保育園運営事業	開所日数	日	293	293	293	292	292	活動指標
			293	293	293	293	-	
小野保育園運営事業	地域活動日数	日	3	3	3	3	3	活動指標
			2	2	2	2	-	
小野保育園運営事業	交流保育日数	件	5	5	5	5	5	活動指標
			3	4	3	3	-	
小野保育園運営事業	入所児童年間延べ人数	人	720	720	720	720	720	活動指標
			654	653	572	509	-	
小野保育園運営事業	一時保育年間延べ利用者数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			0	22	0	0	-	

1805	予算事業名					民間保育所等支援事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目 3	担当課	子ども課

投入ｺｽﾄ（①+②）	106,223 千円	①事業費計	97,223 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		14,417 千円	23,634 千円	0 千円	1,588 千円	66,584 千円

事業の概要	今後の取組方針
民間保育所等への委託や必要な支援を行うことにより、入所児童の処遇改善と、地域社会の要望に即応した保育体制の確立を図る。	民間保育所等における入所児童の処遇改善と、地域社会の要望に即応した保育体制の確立のために必要な事業であり、各事業の成果を見極めつつ今後も継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	病後児保育事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,524	内、特定財源（千円）	国2,166、県2,166、他25	妥当性	妥当である
成果・取組み	病気回復期の児童を一時的に預かり、保護者の負担軽減と児童の健全育成を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	病気回復期で集団生活が難しい期間、看護師や保育士がケアすることで、子どもは病後の体調変化に寄り添ってもらいながら無理なく集団生活へ復帰することができる。また、保護者の就業支援の面からもニーズがあり、必要な支援を実施することができた。
今後の方向性 継続	子どもの回復期における安全な看護と保護者の就業継続（両立支援）の観点から、今後も継続して支援する。			8年度予算 維持	国の子ども・子育て支援交付金を活用した事業であり、同額程度を見込んでいる。

事務事業②	障害児保育事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	19,100	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	障害のある園児を受け入れている保育所等へ補助を行い、障害児保育の推進を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	障害児保育の推進及び充実を図るため、障害児を受け入れている市内保育所等を支援することができた。
今後の方向性 継続	保育所等において障害児を受け入れるために必要な体制整備を支援し、障害等の有無に関わらず子どもが共に育つインクルーシブ保育の推進を図るため、今後も継続して支援する。			8年度予算 増額	対象児童数が増加傾向であり、増額を見込む。

事務事業③	子育て環境づくり推進事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,629	内、特定財源（千円）	県2,419	妥当性	妥当である
成果・取組み	保育環境の充実を図るため、施設の小規模修繕に要する費用の一部を補助した。 令和7年度は、老朽化により保育室等の床や壁面の劣化、雨漏りが生じていた施設に対して修繕費用の一部を補助し、保育に支障が生じることのないよう支援した。			有効性	十分有効である
				評価 A	施設の老朽化等により保育に支障が生じることのないよう、必要な支援を実施することができた。
今後の方向性 継続	保育所等における空調整備や防犯対策等、複数園から実施希望があり、今後も継続して支援する。			8年度予算 増額	空調整備を実施する施設が2園あり、増額を見込む。

事務事業④	保育充実促進事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	16,331	内、特定財源（千円）	県7,348　他1,563	妥当性	妥当である
成果・取組み	1歳児に対して手厚い職員体制で保育を行う施設、及び食物アレルギー対策を実施する施設に対し補助を行い、低年齢児保育の処遇改善と安全安心な保育環境の整備を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	国加算と「4：1補助」の取得を促し、低年齢児保育の処遇改善と安全安心な保育環境の整備を図るとともに、ICT未導入等により国加算が取得できない施設を支援するため「5：1補助」も引き続き実施した。
今後の方向性 継続	令和7年度に国の1歳児配置改善加算「5：1加算」が新設されたが、県は更なる配置改善と非認知能力の育成に取り組むこと等を要件に、本補助金に「4：1補助」を創設した。当面は国加算に漏れた施設も既存の「5：1補助」の対象としているため、今後も継続して支援する。			8年度予算 維持	同額程度を見込む。

事務事業⑤	延長保育促進事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	18,335	内、特定財源（千円）	国6111、県6111	妥当性	妥当である
成果・取組み	開所時間を超えて保育を実施する施設に対して補助を行い、保護者が安心して園児を預けることができる環境整備を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	保護者が安心して園児を預けることができる環境整備を図るため、延長保育を実施する市内保育所等を支援することができた。
今後の方向性 継続	保育所等におい開所時間を超えて保育を実施するために必要な体制整備を支援し、安全な保育環境と保護者の就業継続（両立支援）の観点から、今後も継続して支援する。			8年度予算 維持	同額程度を見込む。

1805	予算事業名					民間保育所等支援事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款 3	項 2	目 3			担当課	子ども課

投入ｺｽﾄ（①+②）	106,223 千円	①事業費計	97,223 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		14,417 千円	23,634 千円	0 千円	1,588 千円	66,584 千円

事業の概要	今後の取組方針
民間保育所等への委託や必要な支援を行うことにより、入所児童の処遇改善と、地域社会の要望に即応した保育体制の確立を図る。	民間保育所等における入所児童の処遇改善と、地域社会の要望に即応した保育体制の確立のために必要な事業であり、各事業の成果を見極めつつ今後も継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	一時預かり事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	16,770	内、特定財源（千円）	国5,590、県5,590	妥当性	妥当である
成果・取組み	認定こども園等で教育を受ける子どもが家庭での保育が困難となった際に、一時預かりを実施する施設に補助を行い、保護者ニーズに対応した保育環境の充実を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	保護者が安心して園児を預けることができる環境整備を図るため、一時預かりを実施する市内認定こども園等を支援することができた。
今後の方向性 継続	認定こども園等において教育標準時間を超えて保育を実施するために必要な体制整備を支援し、安全な保育環境の維持と保護者ニーズに対応するため、今後も継続して支援する。			8年度予算 維持	同額程度を見込む。

事務事業⑦	民間保育所等運営費補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,847	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内の民間保育所等に対して、施設割、定員割、保育料取扱手数料、おむつ処理の委託状況に応じて運営費を補助し、保育所の安定運営を支援するとともに児童福祉の向上を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	保育士の負担軽減や民間保育所等の安定運営を支援するとともに、児童福祉の向上を図ることができた。
今後の方向性 継続	保育料の取扱手数料やおむつ処理を外部委託した際の費用を補助することで保育士の負担軽減と保育所の安定運営を図り、児童福祉向上につながる事業のため、今後も継続して支援する。			8年度予算 維持	同額程度を見込む。

事務事業⑧	民間保育所等施設整備借入金利子補給事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,612	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	民間保育所等の整備事業を推進するため、施設整備のため融資機関から借り入れた資金の利子に対して補助を行い、施設の健全運営を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	施設整備を実施する際に借入れを行った民間保育所等を支援し、施設の安定運営を図ることができた。
今後の方向性 継続	施設の老朽化や空調整備、防犯対策等、複数園から施設整備の実施相談があるため、借入れを行った施設に対して、今後も継続して支援する。			8年度予算 維持	同額程度を見込む。

事務事業⑨	食物アレルギー対応補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	5,052	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	食物アレルギーを有する児童に除去食等を提供する施設に対して補助を行い、児童の処遇改善の推進を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	保護者や児童のニーズに応じて食物アレルギーの除去食提供を実施する施設に対して補助を行い、児童福祉の向上を図ることができた。
今後の方向性 継続	食物アレルギーの除去食提供を実施する施設は増加傾向にあり、保護者や児童のニーズに応じて実施していく必要があるため、今後も継続して支援する。			8年度予算 維持	同額程度を見込む。

事務事業⑩	民間保育所等ICT化推進事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	825	内、特定財源（千円）	国550	妥当性	妥当である
成果・取組み	民間保育所等のICT化を推進するため、対象設備を導入する施設に対して補助を行い、施設や保護者の事務負担軽減と児童の処遇改善の推進を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	対象設備を導入する施設に対して補助を行い、民間保育所等のICT化を推進することができた。
今後の方向性 継続	保育現場の負担軽減としてICT化を推進する必要があるため、今後も継続して支援する。			8年度予算 なし	当初予算の計上無し。園からの要望を調査した後、実施を検討。

1805	予算事業名						民間保育所等支援事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目	3	担当課	子ども課

投入ｺｽﾄ（①+②）	106,223 千円	①事業費計	97,223 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		14,417 千円	23,634 千円	0 千円	1,588 千円	66,584 千円

事業の概要	今後の取組方針
民間保育所等への委託や必要な支援を行うことにより、入所児童の処遇改善と、地域社会の要望に即応した保育体制の確立を図る。	民間保育所等における入所児童の処遇改善と、地域社会の要望に即応した保育体制の確立のために必要な事業であり、各事業の成果を見極めつつ今後も継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
病後児保育事業	延べ利用者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			50	57	46	51	-	
民間保育所運営費補助事業	補助金交付園数	園	10	22	23	23	-	成果指標
			10	22	23	23	-	
障害児保育事業	障害のある園児受入人数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			41	41	41	50	-	
民間保育所等施設整備事業・子育て環境づくり推進事業	補助金交付園数	園	1	1	2	1	-	成果指標
			1	1	2	1	-	
保育充実促進事業	補助金交付園数（低年齢児（1歳児）保育）	園	20	23	23	23	23	成果指標
			23	23	23	22	-	
保育充実促進事業	補助金交付園数（食物アレルギー対策）	園	18	18	15	15	15	成果指標
			6	8	11	11	-	
延長保育促進事業	補助金交付園数	園	19	19	19	19	19	成果指標
			19	19	18	18	-	
一時預かり事業	補助金交付園数	園	12	12	12	13	13	成果指標
			12	13	13	12	-	

1806	予算事業名						特定教育・保育施設入所児童運営事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目	3	担当課	子ども課

投入コスト（①+②）	2,359,670 千円	①事業費計	2,344,670 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	15,000 千円		1,154,708 千円	517,486 千円	0 千円	35,132 千円	652,344 千円

事業の概要	今後の取組方針
幼児教育・保育のための特定教育・保育施設の利用に対し、定員区分や年齢区分等により設定された単価をもとに、対象となる入所児童数に応じて施設型給付費を支払うほか必要な支援を行い、施設が実施する教育・保育の水準を維持・向上し、もって子どもの健やかな成長に向けた支援、子育て環境の整備を図るとともに、施設の円滑な運営を支援する。	子ども及びその保護者に必要な教育・保育環境、質の充実に資する事業であり、継続して実施していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	特定教育・保育施設入所児童運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,300,695	内、特定財源（千円）	国1,144,158、県517,486、他35,132	妥当性	妥当である
成果・取組み	子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設に対して施設型給付費の支給を行った。国が定める公定価格により算定。公定価格は、人件費などからなる「基本部分」と、経費補助等の上乗せ分からなる「加算部分」で構成され、各施設の規模、職員配置、保育利用時間等により計算した。			有効性	十分有効である
				評価 A	子ども及びその保護者に必要な教育・保育環境、質の充実に資することができた。
今後の方向性 継続	子ども及びその保護者に必要な教育・保育環境、質の充実に資する事業であり、継続して実施していく。			8年度予算 増額	施設の安定運営や保育士の処遇改善のため、国による公定価格の増額改定が続いており、増額を見込む。

事務事業②	電算事務委託事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	903	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	入所業務における児童管理システムからの電算処理等を委託した。			有効性	十分有効である
				評価 A	帳票出力の委託事務は終了となるが、入所児童管理は給付等の他業務のベースとなり、民間保育ICTシステムや国の保育業務施設管理プラットフォームとの連携も予定されていることから、引き続き標準化システムにより管理を行う。
今後の方向性 継続	本委託事務により外部委託してきた電算処理による各種帳票出力は、令和8年1月の標準化システム移行後、市職員により処理することとされたため、委託事務は終了する。			8年度予算 なし	標準化システムへの移行後、電算処理による各種帳票出力等は市職員により処理することとされたため、電算処理に対する委託料は発生しない。

事務事業③	第3子以降副食費助成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,577	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	国の副食費免除基準に該当しない児童のうち、第3子以降の児童の副食費について対象児童1人あたり月額4,500円の範囲で副食費助成を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	保護者の経済的負担を軽減することができた。
今後の方向性 継続	保護者の経済的負担を軽減する事業であり、継続して実施していく。			8年度予算 増額	国の副食費免除対象者と同額である、対象児童1人あたり月額4,900円に助成額の増額を行う。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
特定教育・保育施設入所児童運営事業	委託園数（市内）	園	23	23	23	23	23	成果指標
			23	23	23	23	-	
特定教育・保育施設入所児童運営事業	委託園数（市外）	園	20	20	20	20	20	成果指標
			31	29	27	30	-	
第3子以降副食費助成事業	助成金交付者数	人	1,600	1,550	1,550	1,500	1,500	成果指標
			1,560	1,596	1,383	1,540	-	

1808	予算事業名						学童保育対策事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目	4	担当課	子ども課

投入ｺｽﾄ（①+②）	268,029 千円	①事業費計	263,229 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,800 千円		87,894 千円	87,894 千円	0 千円	0 千円	92,241 千円

事業の概要	今後の取組方針
日中、保護者が家にいない児童に対して、授業終了後に適切な遊びや生活の場を設けることで、児童の健全育成を図る。また、児童が健やかに育つ良好な環境づくりを支えるため、学童保育所施設の賃借料の助成、長期休暇の繁忙期に臨時職員を雇用した場合の人件費の補助や、施設及び備品に著しい破損を生じた場合の改修費の補助を行っている。	共働き家庭の増加に伴い、学童保育の希望者は増加することが予想され、放課後児童の健全育成や仕事と子育ての両立支援の観点からも、継続して事業を行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	放課後児童健全育成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	255,715	内、特定財源（千円）	国85,034、県85,034	妥当性	妥当である
成果・取組み	放課後児童クラブの運営において、市内学童クラブ25施設へ委託料を支給し、市補助金（家賃補助3件・施設改修4件・繁忙期臨時職員11件）をそれぞれの補助率に合わせて支給を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	市内学童クラブへの委託書や補助金支給を行うことで、入所を希望する児童の受入を行うことができ、児童の健全育成を図ることができた。
今後の方向性 継続	共働き家庭の増加に伴い、児童が放課後安心・安全に過ごせる環境を提供することは必要なため、今後も継続して行っていく。			8年度予算 維持	同程度を見込んでいる。

事務事業②	放課後児童支援員等処遇改善事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,514	内、特定財源（千円）	国2,860、県2,860	妥当性	妥当である
成果・取組み	放課後児童支援員等の処遇改善のため、今年度も継続して収入を3%程度引き上げる取り組みを行う事業者を支援した。			有効性	十分有効である
				評価 A	放課後児童支援員の安定した雇用を支えることで、市内学童クラブの安定した運営に寄与することができた。
今後の方向性 継続	放課後児童支援員等の離職等を防ぎ、働きやすい職場環境を整えるためにも継続して行っていく。			8年度予算 維持	同程度を見込んでいる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
放課後健全育成事業	開設日数	件	296	296	296	296	296	活動指標
			275	285	275	280	-	
放課後健全育成事業	委託先数	人	24	24	24	25	25	活動指標
			24	24	24	25	-	
放課後健全育成事業	利用者数	人	930	930	930	930	930	成果指標
			828	867	894	859	-	

1809	予算事業名						児童館運営事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目	4	担当課	子ども課

投入ｺｽﾄ（①+②）	15,839 千円	①事業費計	14,639 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,200 千円		3,287 千円	3,287 千円	0 千円	0 千円	9,265 千円

事業の概要	今後の取組方針
藤岡中央児童館は児童館、学童保育所、子育て支援センターという3つの機能を併せ持った子育て支援の核となる施設であり、民間のノウハウを活かした運営をするために指定管理者制度による管理運営を行っている。	市の児童福祉施設の拠点として、適切な指定管理のもと、今後も継続して児童館を運営する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	藤岡中央児童館運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	14,639	内、特定財源（千円）	国3,287、県3,287	妥当性	妥当である
成果・取組み	藤岡中央児童館を指定管理者制度により管理運営を行った。育児講演会、田植えや稲刈り体験など親子を対象とした行事も実施することができた。			有効性	十分有効である
				評価 A	児童館・学童保育所・子育て支援センターともにおおむね良好に運営されており、指定管理者による自主事業も恒例となったイベントから新規イベントも行われている。
今後の方向性 継続	現在の指定管理者との契約期間は令和9年度までなので、継続して運営委託を行っていきたい。			8年度予算 維持	同程度を見込んでいる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
藤岡中央児童館運営事業	実開館日数	日	296	296	296	296	296	活動指標
			293	291	291	293	-	
藤岡中央児童館運営事業	延べ利用者数（学童）	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	成果指標
			9,079	10,868	10,172	9,579	-	
藤岡中央児童館運営事業	延べ利用者数（児童館）	人	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	成果指標
			6,968	7,637	7,955	8,888	-	
藤岡中央児童館運営事業	延べ利用者数（支援センター）	人	7,000	7,000	7,000	6,500	6,000	成果指標
			3,108	3,320	2,823	3,093	-	

1810	予算事業名						みどの学童クラブ運営事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目	4	担当課	子ども課

投入ｺｽﾄ（①+②）	14,086 千円	①事業費計	12,286 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,800 千円		2,075 千円	2,075 千円	0 千円	3,086 千円	6,850 千円

事業の概要	今後の取組方針
日中、保護者が家にいない児童に対して、授業終了後に適切な遊びや生活の場を設けることで、児童の健全育成を進めている。平井・日野地区は学童保育所がないため、公設のみどの学童クラブを設置し、藤岡市社会福祉協議会に委託して運営している。	平井・日野地区唯一の学童保育所であり、入所希望者は定員を超える年もあったが、現在は定員内で推移している。今後も継続して行っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	みどの学童クラブ運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	12,286	内、特定財源（千円）	国2,075、県2,075、他3,086	妥当性	妥当である
成果・取組み	平井・日野地区唯一の学童保育所であり、入所希望者を全員受け入れ、運営を藤岡市社会福祉協議会に委託し、子育て支援と児童の健全育成を図ることができた。学童クラブでは、季節の行事や避難訓練等を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	入所希望者を全員受け入れ、子育て支援と児童の健全育成を図ることができた。
今後の方向性 継続	平井・日野地区唯一の学童保育所なので、希望者がいる限り継続して事業を行っていく。			8年度予算 維持	同程度を見込んでいる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
みどの学童クラブ運営事業	開設日数	日	296	296	296	296	296	活動指標
			287	290	290	290	-	
みどの学童クラブ運営事業	登録児童数	人	40	40	40	40	40	成果指標
			31	38	42	31	-	

1811	予算事業名					母子家庭等支援事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款 3	項 2	目 6			担当課	子ども課

投入コスト（①+②）	15,752 千円	①事業費計	15,152 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	600 千円		5,849 千円	2,774 千円	0 千円	1 千円	7,128 千円

事業の概要	今後の取組方針
生活の安定に資する資格の習得にかかる養成機関について「高等職業訓練促進給付金」を、資格習得のための教育訓練の受講者には「自立支援教育訓練給付金」を支給するなど、ひとり親家庭の自立の促進を図ることを目的に給付金や補助金を交付する。	ひとり親家庭の自立促進のため、今後も継続して事業を行っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業① 高等職業訓練促進給付金事業

事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	国225

成果・取組み	ひとり親家庭の母又は父が就職の際に有利で、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、資格取得の受講機関について、高等職業訓練促進給付金を支給する。今年度も相談はあったが、実際に受講には結びつかなかった。
今後の方向性	ひとり親家庭は早期に生活基盤を安定させることが重要で、そのためには就職に有利な資格習得のための支援を今後も行っていく。
継続	

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価	A
	受講に関する相談はあり、必要な方に情報を提供することができた。必要な人が利用したいと思ったときに対応できるように体制は整えてある。
8年度予算	維持
	国・県補助金を活用し、効率的なコスト投入ができている。

事務事業② 自立支援教育訓練給付金事業

事業費（千円）	59	内、特定財源（千円）	国44

成果・取組み	ひとり親家庭の母又は父が資格取得を目指す場合に、自立支援教育訓練給付金を支給し、母子家庭及び父子家庭の自立促進を図った。
今後の方向性	ひとり親家庭は早期に生活基盤を安定させることが重要で、そのためには就職に有利な資格習得のための支援を今後も行っていく。
継続	

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価	A
	資格取得を目指すひとり親に対し、相談から給付金支給へ結びつけることができた。必要な人が利用したいと思ったときに対応できるように体制は整えてある。
8年度予算	維持
	国・県補助金を活用し、効率的なコスト投入ができている。

事務事業③ 養育費確保支援事業

事業費（千円）	15	内、特定財源（千円）	国32

成果・取組み	ひとり親家庭における経済基盤を確保し、ひとり親が養育費を継続して受け取ることができる環境を整えるため、養育費に関する公正証書を作成した経費に対して補助を行った。
今後の方向性	ひとり親家庭にとって養育費はとても重要な者であるが、取り決めを行わないまま離婚してしまう家庭は多くため、養育費を受け取れる環境を整えるため今後も継続して行っていく。
継続	

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価	A
	事業についての問い合わせは複数件あり、養育費に関する情報提供ができ、その情報に基づき申請にも結びついた。
8年度予算	維持
	国・県補助金を活用し、効率的なコスト投入ができている。

事務事業④ 母子会補助事業

事業費（千円）	100	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	母子（父子）家庭や寡婦の方が一人で悩むことなく、互いに助け合うために活動している母子会に対し補助を行った。 5月には縁日、9月にはふれあい交流バス旅行、11月はみかん狩りとレクリエーション、12月は消防署見学とクリスマス会を行った（参加者延べ64名）。
今後の方向性	ひとり親同士で交流することで、有意義な情報交換や助け合いにつながる場を提供できた。今後もそういった場が必要と思われるので継続して事業を行っていく。
継続	

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価	A
	ひとり親や寡婦の方が交流する場を設けたことで、自身の経験や問題を共有し、助け合う活動ができた。
8年度予算	維持
	同程度を見込んでいる。

事務事業⑤ 助産施設・母子生活支援施設入所事業

事業費（千円）	11,237	内、特定財源（千円）	国5,548、県2,774、他1

成果・取組み	児童福祉法に規定する母子生活支援施設に措置入所した2世帯6名に係る入所費用の支払いを行った。
今後の方向性	措置入所のため、今後も必要があれば入所を決定していく。
継続	

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価	A
	入所の必要がある母子を関係機関と協議して入所させることができた。入所後も自立を目指して支援を継続している。
8年度予算	維持
	同程度を見込んでいる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
高等職業訓練促進給付金事業	受給者数	人	8	8	8	8	8	活動指標
			5	4	3	0	-	
自立支援教育訓練給付金事業	受給者数	人	3	3	3	3	3	活動指標
			2	2	1	1	-	
養育費確保支援事業	受給者数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			0	2	1	1	-	
助産施設・母子生活支援施設入所事業	入所世帯数	世帯	-	-	-	-	-	活動指標
			1	0	2	2	-	

1814	予算事業名						私学振興及び就園奨励事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	10	項	4	目	1	担当課	子ども課

投入ｺｽﾄ（①+②）	483 千円	①事業費計	183 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	300 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	483 千円

事業の概要	今後の取組方針
幼稚園教育の一層の普及充実を図るため、学校法人や個人が市内に設置している幼稚園の運営の円滑化を図ることを目的として、園の設置者が、当該園に在園する3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免する場合に、市民税の額によって補助を行う。	市の補助により、私立幼稚園における事業運営の一助となっており、園児が健康で安全な生活を送れるよう継続して実施する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	幼稚園運営費助成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	183	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	学校法人及び個人が市内に設置している幼稚園の運営の円滑を図ることを目的としている。令和7年度は1園に対して、学級数や園児数に応じて算定された額の補助金を交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	幼稚園教育の維持・向上のため、今後も事業の継続が必要であり、補助金等に関する規則により適切に審査し、補助が実施できている。
今後の方向性 継続	市の補助により、私立幼稚園における事業運営の一助となっており、園児が健康で安全な生活を送れるよう継続して実施する。			8年度予算 維持	同額程度を見込む。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
幼稚園運営費助成事業	補助金交付園数	園	6	2	1	1	1	成果指標
			6	2	1	1	-	

1901	予算事業名						児童福祉総務経費（子育て応援課）	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目	1	担当課	子育て応援課

投入ｺｽﾄ（①+②）	1,697 千円	①事業費計	497 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,200 千円		56 千円	56 千円	0 千円	0 千円	385 千円

事業の概要	今後の取組方針
児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の社会的な事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間（一週間を目安とする）養育する補助を行う。	利用希望はあるが、利用日によっては委託先の受け入れが満床のこともあるため、委託先の開拓や里親ショートステイなども検討していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	子育て短期支援事業委託費			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	169	内、特定財源（千円）	国56、県56	妥当性	妥当である
成果・取組み	保護者の入院等による緊急時の利用、保護者のレスパイトでの利用があり、保護者不在時の安心・安全を守ることや保護者のリフレッシュに効果があった。			有効性	十分有効である
				評価 A	保護者入院等の緊急時の児童の養育や保護者のレスパイト利用のために有効
今後の方向性 継続	保護者入院等による緊急時の児童の養育や保護者のレスパイト利用で効果を上げているため今後も継続して実施する。			8年度予算 減額	令和3年度より事業を開始しており、利用実績の平均値が見込めるようになったため減額

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
子育て短期支援事業	延べ利用児童数	人	－	－	－	－	－	活動指標
			8	15	8	17	-	

1902	予算事業名					子育て支援事業（子育て応援課）	担当部	健やか未来部
会計	1	款 3	項 2	目 1			担当課	子育て応援課

投入ｺｽﾄ（①+②）	70,174 千円	①事業費計	66,574 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,600 千円		13,198 千円	13,183 千円	0 千円	967 千円	39,226 千円

事業の概要	今後の取組方針
地域子育て支援センターの運営、託児ルーム・プレイルームの運営、子育て応援券の発行、育児用品の配付、子育て短期支援事業の補助を行う等により、子育て支援を行う。	地域子育て支援センターについて、定期的に会議を開催しセンター職員同士の連携・情報交換を継続し、センター機能の充実に向けた支援を行う。子育て応援券については、ニーズに応じた新しいサービスの導入を検討する。寄附金を原資として育児用品を乳児家庭訪問時に配付し、子育て世帯支援の充実を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	地域子育て支援センター事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	36,310	内、特定財源（千円）	国12,103、県12,103	妥当性	妥当である
成果・取組み	民間保育所等（一般型8か所・連携型7か所）において、子育て親子の交流の場の提供や育児についての相談・指導等により地域の子育て家庭の育児支援を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	保護者の交流、情報交換、相談の場として有効
今後の方向性 継続	HPの閲覧件数が多く、保護者の興味関心が高い事業と思われるため、継続実施する。			8年度予算 減額	センター1か所が一般型から連携型に変更になったため委託料減額

事務事業②	子育て応援券交付・利用補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	427	内、特定財源（千円）	国15	妥当性	妥当である
成果・取組み	育児による不安感の解消と負担感の軽減のため、乳幼児の保護者に対し、子どもの一時預かり、家事援助、タクシー利用等に利用できる子育て応援券を交付した。			有効性	有効な手段とするために、改善・見直しが必要
				評価 B	利用されている応援券の枚数は、全配付数の2割程度であり、サービス内容の検討が必要である。
今後の方向性 改善	子育て支援の充実を図るために、利用者のニーズに沿ったを把握し、サービス内容を拡充していく。			8年度予算 増額	利用者が年々増加傾向にあるため微増

事務事業③	田村久子育て世帯応援基金積立金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,562	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	子育て支援に役立ててほしいと4,500万円の寄附があり基金を設立した。令和7年度から子育て世帯応援事業「おひさま」を開始し、育児用品配付の原資として利用した。			有効性	十分有効である
				評価 A	育児用品は実用的で保護者から喜ばれており、寄附金を有効活用できている。
今後の方向性 継続	令和9年度は配付内容を変更する予定（予算は同程度）			8年度予算 減額	出生数の減少に伴い減額

事務事業④	複合施設託児ルーム・プレイルーム運営事業委託料			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	24,790	内、特定財源（千円）	国1,080、県1,080、他967	妥当性	妥当である
成果・取組み	保護者の子育てに係る負担の軽減と、子どもの健全な育成を図るため、未就学児を対象とした児童の託児ルーム運営事業とプレイルーム運営事業を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	親子の触れ合いの場、保護者の負担軽減に役立っている。
今後の方向性 継続	子どもの安全に配慮しながら継続して実施する。			8年度予算 増額	令和7年度は委託期間が9か月（R7.7月～R8.3月）であったが、令和8年度は1年であるため増額

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
地域子育て支援センター事業	相談件数	件	550	550	550	450	350	活動指標
			360	301	308	283	-	
地域子育て支援センター事業	開所日数	日	4,000	4,000	4,000	3,700	3,560	活動指標
			3,630	3,700	3,560	3,562	-	
地域子育て支援センター事業	延べ利用者数（児童館含む）	人	29,628	27,360	26,544	20,400	21,100	活動指標
			15,376	16,983	19,713	20,410	-	
子育て応援券事業	利用枚数	枚	250	300	400	690	720	活動指標
			225	291	532	610	-	
田村久子育て世帯応援基金積立金事業	育児用品配付数	セット	－	－	－	310	280	活動指標 R7新規
			－	－	－	235	-	
複合施設託児ルーム・プレイルーム運営事業	託児ルーム延べ利用者数	人	－	－	－	－	－	活動指標 R7新規
			－	－	－	336	-	
複合施設託児ルーム・プレイルーム運営事業	プレイルーム延べ利用者数	人	－	－	－	－	－	活動指標 R7新規
			－	－	－	22,646	-	

1903	予算事業名						児童相談事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	3	項	2	目	5	担当課	子育て応援課

投入ｺｽﾄ（①+②）	11,602 千円	①事業費計	8,602 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		1,806 千円	560 千円	0 千円	0 千円	6,236 千円

事業の概要	今後の取組方針
家庭児童相談員を配置し、各種健診や訪問(家庭・保育園・幼稚園・こども園・学校）等で相談に対応する。増加傾向の児童虐待の相談や小中学生の相談にも対応している。 令和2年度より、配偶者暴力相談支援センターを設置し、女性相談支援員等が配偶者からの暴力に関する相談に対応している。	各保育園・幼稚園等を訪問することで、子どもの発育発達面の確認・指導だけでなく、現場の抱える課題に対応していく。配偶者暴力相談支援センターとして、緊急対応から継続的支援まで対応していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	児童相談事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	5,969	内、特定財源（千円）	国560、県560	妥当性	妥当である
成果・取組み	2名の家庭児童相談員を配置し、各種健診や訪問（家庭・保育園・幼稚園・こども園・学校）等で相談に対応した。また、知的面・情緒面での支援が必要と思われる児童の保護者に対し、就学に向けての学習会を開催し、参加者は延べ23人であった。			有効性	十分有効である
				評価 A	子育てに不安を感じている保護者に対して、家庭児童相談員が個々に応じた支援を行っている。
今後の方向性 継続	子育てに不安を感じている保護者や保育関係者等への支援を行う。			8年度予算 維持	現状の体制で問題なく実施できているため維持

事務事業②	配偶者暴力相談支援センター事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,476	内、特定財源（千円）	国1,246	妥当性	妥当である
成果・取組み	パートナーからの暴力についての相談窓口として設置し、女性相談支援員を配置し支援を行った。設置後の相談件数は年々増加傾向で、経済面や精神面等を含めた複数の課題を抱えている相談が多く、緊急事態を脱した後も生活が安定するまでの継続的支援が必要になる事例も増えた。			有効性	有効な手段とするために、改善・見直しが必要
				評価 B	相談内容が多岐にわたるため、対応時間が長くなっており、相談体制を整備する必要がある。
今後の方向性 改善	女性相談支援員の育成・相談体制を整備し、相談者のプライバシー保護と安全確保に留意した継続的な支援を行う。			8年度予算 増額	女性相談支援員（会計年度任用職員）を新たに1名採用したため増額

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
児童相談事業	一般相談件数（健診中の相談指導含む）	件	－	－	－	－	－	活動指標
			170	168	169	135	-	
児童相談事業	教育相談件数（虐待疑い含む）	件	－	－	－	－	－	活動指標
			133	144	113	134	-	
児童相談事業	虐待相談件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			24	58	54	64	-	
配偶者暴力相談支援センター事業	相談件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			100	270	278	251	-	

1904	予算事業名						予防接種事業（子育て応援課）	担当部	健やか未来部
会計	1	款	4	項	1	目	2	担当課	子育て応援課

投入ｺｽﾄ（①+②）	100,876 千円	①事業費計	93,676 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,200 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	93,676 千円

事業の概要	今後の取組方針
予防接種法に基づく定期予防接種を実施するとともに、各乳幼児健診では接種勧奨を行っている。 接種体制は平成31年4月よりBCG接種を個別接種に切り替えて実施となり、A類疾病全ての予防接種をかかりつけ医による個別接種で実施している。	未接種者に対して個人通知での接種勧奨や、乳幼児健診時に接種状況を確認し接種勧奨を行う。毎年のように予防接種の種類や対象年齢等が変更になっているため、安全に順調に接種できるよう、広報やHP、個人通知等で市民にわかりやすく周知する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	予防接種事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	93,676	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内、県内医療機関と委託契約をして実施している。県外医療機関で実施した人については、補助金を交付している。未接種者については、各種健診で接種勧奨し、予診票紛失時の再交付にも対応した。			有効性	十分有効である
				評価 A	予防接種法で定められているため、自治体の責任において、医療機関の協力を得ながら実施する。
今後の方向性 継続	ワクチン接種の必要性を周知し、接種勧奨を行っていく。			8年度予算減額	子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種が終了したことや、出生数の減少により委託料減額

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
予防接種事業	個別予防接種延べ接種者数	人	10,400	10,400	10,400	8,800	7,055	活動指標
			9,020	9,036	8,700	6,884	-	
予防接種事業	個別予防接種完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果指標
			73.4	76.3	72.4	71.9	-	
予防接種事業	MRワクチン（Ⅱ期）完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果指標
			93.2	91.7	91.1	93.5	-	

1905	予算事業名	母子保健事業	担当部	健やか未来部
会計 1	款 4 項 1 目 4		担当課	子育て応援課

投入コスト（①+②）	121,049 千円	①事業費計	79,049 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	42,000 千円		31,139 千円	1,489 千円	0 千円	315 千円	46,106 千円

事業の概要	今後の取組方針
妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない相談支援体制となるよう、妊産婦・新生児の支援は保健師・助産師による家庭訪問を実施し、支援が必要なケースは継続して支援を行う。また、乳幼児健診は専門スタッフの協力で集団健診として実施している。	乳幼児健診はすべて集団健診で行い、切れ目のない支援を行っていく。 こども家庭センターの機能を生かした福祉と保健との連携により、支援を必要とする人への相談を強化し、子育て支援の充実を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	不妊症・不育症治療費等助成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,790	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	不妊症治療・不育症治療を受けている夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図るため、1年間に要した治療費の1/2とし、上限額（不妊10万円・不育20万円）の範囲内で補助を行った。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	不妊症・不育症の治療は高額であるため、市が助成する必要があり、助成回数・上限額の見直しが必要。
今後の方向性 改善	助成を改善し、子どもを望む夫婦の経済的・心理的負担の軽減を図る。			8年度予算 増額	助成回数制限の撤廃、不妊症治療補助上限を10万円から20万円に引き上げるため増額

事務事業②	妊婦健康診査費用助成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	22,691	内、特定財源（千円）	国7	妥当性	妥当である
成果・取組み	妊婦の健康管理の充実、経済的負担の軽減を図るため、妊娠期間40週の間に健診14回分の補助券と個別歯科健診1回分の受診券を交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	妊婦の概ね8割が12回は健診を受けており、妊娠中の健康管理ができている。
今後の方向性 継続	国で決められた健診であるため現状のまま継続するが、妊婦数が減少傾向であるため費用は縮小していくと予想される。			8年度予算 減額	妊婦数の減少による減額

事務事業③	産婦健康診査費用助成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,387	内、特定財源（千円）	国1,170	妥当性	妥当である
成果・取組み	産後間もない時期（産後2週間・1か月）の母親の心身の健康状態を確認するため産婦健康診査費用の一部を補助した。			有効性	十分有効である
				評価 A	産後の不安定な時期に2回の健診をすることで、母親の異変を把握し医療機関と連携して支援することができる。
今後の方向性 継続	国で決められた健診であるため現状のまま継続するが、産婦数が減少傾向であるため費用は縮小していくと予想される。			8年度予算 減額	産婦数の減少による減額

事務事業④	こども家庭センター事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,015	内、特定財源（千円）	国1,343、県335	妥当性	妥当である
成果・取組み	こども家庭センターにおいて、母子保健機能と児童福祉機能が一体的に妊産婦や子育て家庭への相談支援を行い、切れ目のない包括的で継続的な支援を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 B	妊産婦や子育て家庭の不安や課題を早期に発見し対応できた。近年、相談内容も多岐にわたっており、相談件数や1件あたりの支援にあたる時間も増加傾向であるため、人員配置について検討が必要。
今後の方向性 継続	妊産婦や子育て家庭の不安や課題を早期に発見し、関係機関と連携して支援につないでいく。			8年度予算 維持	継続的な切れ目のない支援のため維持

事務事業⑤	産後ケア事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,825	内、特定財源（千円）	国1,755、県877	妥当性	妥当である
成果・取組み	産後直後から支援が必要な母子を対象に、母親の育児負担を軽減し子どもの健やかな成長を促すことを目的に、心身のケアや育児支援を行う産後ケアを医療機関や助産所等に委託して実施した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	国はすべての産婦が利用できるようガイドラインに定めているが、市の利用者は約2割程度であり、利用しやすい環境整備が必要
今後の方向性 改善	年々利用者が増加傾向であり、予約を取りやすくするため、実施できる施設数の拡充を図る。			8年度予算 増額	年々利用者が増加傾向にあるため増額

1905	予算事業名						母子保健事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	4	項	1	目	4	担当課	子育て応援課

投入コスト（①+②）	121,049 千円	①事業費計	79,049 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	42,000 千円		31,139 千円	1,489 千円	0 千円	315 千円	46,106 千円

事業の概要	今後の取組方針
妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない相談支援体制となるよう、妊産婦・新生児の支援は保健師・助産師による家庭訪問を実施し、支援が必要なケースは継続して支援を行う。また、乳幼児健診は専門スタッフの協力で集団健診として実施している。	乳幼児健診はすべて集団健診で行い、切れ目のない支援を行っていく。 こども家庭センターの機能を生かした福祉と保健との連携により、支援を必要とする人への相談を強化し、子育て支援の充実を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	乳幼児健診事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	10,877	内、特定財源（千円）	国1,660	妥当性	妥当である
成果・取組み	乳幼児の身体計測及び医師や歯科医師等の診察によって心身の健康状態を把握し、発育や栄養状態の確認、疾病の早期発見、生活習慣の確認、保護者の心配事等への対応を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	国で定められた1か月児、1歳6か月児、3歳児、5歳児健診の他にもその間を補う健診等を行うことで、異常の早期発見や継続的な支援が実施できている。
今後の方向性 継続	新生児から就学までの切れ目ない支援を行うため継続して実施する。			8年度予算 減額	出生数の減少による減額

事務事業⑦	妊婦のための支援給付事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	25,759	内、特定財源（千円）	国25,204、県277	妥当性	妥当である
成果・取組み	妊娠から出産、子育て期のすべての家庭に寄り添い、個々に適した支援を継続して実施する「伴走型相談支援」と妊娠・出生届後に各現金5万円を支給する「給付金支援事業」を併せて実施した。（旧出産・子育て応援給付金）			有効性	十分有効である
				評価 A	給付金の申請時には原則、面談を行い、ほぼ全員の妊産婦と関わることができ、状況把握に役立っている。中絶・流死産も対象となるため、支援の幅が広がった。
今後の方向性 継続	国で定められた事業であり、継続して実施する。			8年度予算 減額	妊娠・出産数の減少による減額

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
不妊治療費助成事業	補助金交付件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			54	47	59	63	-	
不育症治療費助成事業	補助金交付件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			0	3	2	3	-	
妊婦健診事業	受診率（1回目の受診率）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果指標
			101.0	95.4	99.0	96.8	-	
産婦健診事業	受診率（産後2週間健診）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果指標
			95.9	95.8	96.6	95.1	-	
こども家庭センター事業（旧子育て世代包括支援センター）	支援プラン作成数	人	90	90	110	110	90	活動指標
			43	99	121	92	-	
産後ケア事業	延べ利用者数（委託分のみ）	人	－	－	－	－	－	活動指標
			3	32	83	136	-	
乳幼児健診事業	1歳6か月児健診受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果指標
			99.7	96.8	98.6	97.1	-	
乳幼児健診事業	3歳児健診受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果指標
			99.4	98.3	99.7	99.3	-	
乳幼児健診事業	5歳児健診受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果指標 総合計画
			95.2	95.8	96.3	96.0	-	
乳幼児健診事業	今後もこの地域で子育てしたいと思う人の割合（4か月健診で「そう思う」と回答）	%	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	成果指標 総合計画
			63.0	53.0	51.3	52.1	-	
妊婦のための支援給付金事業（旧出産・子育て応援給付金）	延べ給付者数	人	－	－	－	－	－	活動指標
			128	285	573	493	-	

1906	予算事業名						ブックスタート事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	4	項	1	目	4	担当課	子育て応援課

投入ｺｽﾄ（①+②）	767 千円	①事業費計	167 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	600 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	167 千円

事業の概要	今後の取組方針
7か月児を対象にしたすこやか教室に来所した親子を対象に、子育て応援隊による読み聞かせを行い、絵本2冊を配布する。また、図書館が作成した資料を配布し、図書館の利用を勧めている。	教室参加時実施のため対象者の利便性が図れており、今後もすこやか教室と同時実施する。子ども達が絵本を通じて心豊かに成長し、親子のふれあいを深められるよう継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	ブックスタート事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	167	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	親子のふれあい、絆を深めるきっかけとして7か月児を対象としたすこやか教室にあわせ、子育て応援隊による読み聞かせを行い絵本2冊を配布した。第2子以降の対象者には絵本が同じものにならないよう、数種類から選択できるようにした。			有効性	十分有効である
				評価 A	絵本を通し親子の触れ合いの機会を増やすとともに、乳幼児の成長発達を促す一助となっている。
今後の方向性 継続	親子のふれあい、絆を深めるきっかけ作りとして有効であるため、今後も継続実施する。			8年度予算増額	現状の体制で問題なく実施できているため維持

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
ブックスタート事業	絵本配布人数	人	－	－	－	－	－	活動指標
			325	284	283	282	－	

1907	予算事業名						発達障害支援事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	4	項	1	目	4	担当課	子育て応援課

投入ｺｽﾄ（①+②）	4,704 千円	①事業費計	2,904 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,800 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,904 千円

事業の概要	今後の取組方針
①すくすく委員会（保育士・教職員協働の事例研究）の実施②保護者相談③巡回相談（園、小中学校に訪問）④通級指導教室への相談員配置⑤藤岡市就学時健康診断への保健師・相談員の協力⑥関係機関との連携⑦特別支援教育研修会(指導者対象・保護者対象）の実施	発達に課題を抱えている子どもの早期発見、早期支援、就学後の継続した指導は有効であり、保護者や指導者への子育て指導・支援を向上させるため、継続して実施する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	すくすく委員会			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	幼稚園、保育園、認定こども園、各小学校の教職員、関係機関職員により、発達の気になる園児の事例研究を行い、園児への支援・指導方法の充実を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	発達の気になる園児についての支援や職員の指導方針の充実につながっている。
今後の方向性 継続	各園からの要望や実施後の参加者からのアンケート、アドバイザーとして参加している関係機関からの意見等を元に、開催時期や個別指導計画の見直しを行う。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業②	特別支援教育研修会事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	30	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	幼稚園、保育園、認定こども園等の指導者に対して、発達障害や今後の教育・保育のあり方への理解を深める機会を設定し、日常の支援・指導の充実を図った。幼児期の子どもを持つ保護者に対して、子どもとの関わり方や適切な環境について学ぶ機会を設け、日常生活の中で実践できるようにした。			有効性	十分有効である
				評価 A	各園の指導者に対し研修を行うことで、日頃の関わりの振り返りや新たな視点での支援や指導につながっている。また保護者向けの研修を行うことで就学に向けての不安を軽減し、日常生活でも生かせるポイントなどを提案できている。
今後の方向性 継続	研修会内容、講師依頼、開催時期を検討し、更なる参加者人数の増加につなげる。			8年度予算 維持	現状予算で対応できているので維持

事務事業③	保護者相談・巡回相談事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,322	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	通級指導教室に相談員を配置。小学校への訪問を行い、児童に継続した支援が行えるよう教員と連携を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	発達に課題がある幼児及びその保護者に対し、就学に向けて個々に応じたきめ細かい支援を行っている。
今後の方向性 継続	幼児期から就学に向けて切れ目ない支援を行うため、保護者や教員と連携を図っていく。			8年度予算 維持	現状予算で対応できているので維持

事務事業④	言語・発達相談事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,457	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	言語聴覚士による言語相談、心理士による発達相談を実施し、幼児の発達を促すとともに保護者の不安に寄り添った相談指導を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	言語・発達に課題がある幼児及び保護者に適切な支援を行い、幼児の成長発達を促すことができている。
今後の方向性 継続	幼児期に適切な支援が受けられるよう継続実施した。			8年度予算 維持	現状の体制で問題なく実施できているため維持

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
すくすく委員会	すくすく委員会回数	回	3	3	3	3	3	活動指標
			2	3	3	3	-	
すくすく委員会	すくすく委員会参加人数	人	20	20	20	50	50	活動指標
			43	43	43	44	-	
特別支援教育研修会事務	特別支援教育研修会回数	回	2	2	2	2	2	活動指標
			2	2	2	2	-	
特別支援教育研修会事務	指導者研修の参加人数	人	160	160	160	50	50	活動指標
			41	31	29	36	-	
特別支援教育研修会事務	保護者研修会への参加人数	人	50	50	50	50	50	活動指標
			13	14	9	10	-	
言語・発達相談事業	相談件数（言語聴覚士・心理士による）	件	－	－	－	－	－	活動指標
			214	234	267	203	-	

2001	予算事業名						図書館運営事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	10	項	5	目	6	担当課	図書館（現ふじまる課）

投入コスト（①+②）	302,936 千円	①事業費計	278,936 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	24,000 千円		59,967 千円	0 千円	54,700 千円	10,925 千円	177,344 千円

事業の概要	今後の取組方針
市民の読書活動および生涯学習を支援するとともに、複合施設の核として多世代が集い交流できる場を提供するための資料の収集、貸出、読書推進事業等を実施し、利便性の高いサービスの提供と施設全体の賑わいの創出を図る。	複合施設の特徴を活かした連携事業やSNSを活用した効果的な情報発信に努め、窓口等業務委託業者と連携し、市民が利用しやすく親しみやすい図書館運営に取り組むことで、施設全体の魅力向上につなげていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	図書館運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	278,936	内、特定財源（千円）	国59,967、債54,700、他10,925	妥当性	妥当である
成果・取組み	複合施設への移転を行い、令和7年10月より新図書館を開館した。ICT機器の活用や窓口等業務委託により、利用者の利便性向上と効率的な運営に努めた。その結果、図書館利用の促進と施設の認知度向上が図られ、多世代が利用しやすい環境づくりを進めることができた。			有効性	十分有効である
				評価 A	令和7年10月13日の開館から3ヶ月で、想定より早く来館者が10万人を超え、その後も順調に推移している。
今後の方向性 継続	利用者の拡大と施設全体の魅力向上を図るため、複合施設の特性を活かし、図書館サービスの充実と施設内連携を進めていく。			8年度予算 減額	新図書館移転関連事業が完了し、令和8年度は経常予算に戻ったことで減額となった。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
図書館運営事業	資料貸出数	点	320,000	349,000	343,000	329,000	427,000	総合計画
			348,940	343,363	329,187	332,635	-	
図書館運営事業	貸出人数	人	68,000	88,000	91,000	93,000	121,000	成果指標
			88,004	91,273	93,205	71,899	-	
図書館運営事業	入館者数	人	95,000	111,000	118,000	114,000	—	成果指標
			110,747	117,617	113,608	209,746	-	
図書館運営事業	市民一人あたりの貸出数	点	4	5	5	5	6	成果指標
			5	5	5	3	-	
図書館運営事業	電子図書館コンテンツ数	点	1,700	2,000	2,000	2,000	2,000	活動指標
			1,890	1,978	2,021	2,054	-	
図書館運営事業	電子図書館貸出数	点	15,000	15,000	10,000	16,000	12,000	成果指標
			14,384	7,785	16,321	11,852	-	
図書館運営事業	電子図書館閲覧数	回	—	—	—	—	34,000	成果指標
			29,629	15,540	32,137	34,120	-	

2101	予算事業名						複合施設建設事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	2	項	1	目	12	担当課	複合施設建設室（現ふじまる課）

投入ｺｽﾄ（①+②）	590,412 千円	①事業費計	582,662 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,750 千円		184,520 千円	0 千円	202,100 千円	98,429 千円	105,363 千円

事業の概要	今後の取組方針
旧公立藤岡総合病院跡地複合施設整備基本計画に基づき、旧公立藤岡総合病院跡地に複合施設を整備し、豊かな暮らしの実現と地域の活力向上を図る。	令和7年10月13日に開設し、運営を開始したため、本事業は令和7年度をもって完了とする。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	複合施設外構工事事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	402,594	内、特定財源（千円）	国184,520、債147,710	妥当性	妥当である
成果・取組み	複合施設外構工事（第1駐車場等、広場等、ロータリー等、植栽その1、植栽その2、植栽その3，第2駐車場、第3駐車場、第4駐車場、第5～8駐車場）を実施し、令和7年10月の供用開始までに整備することができた。			有効性	十分有効である
				評価 A	工事箇所の近接化により、各工事で調整が多く必要だったが、調整・連携により複合施設供用開始までに全て施工することができた。
今後の方向性 終了	－			8年度予算 なし	－

事務事業②	複合施設周辺道路改良工事事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	80,300	内、特定財源（千円）	債54,390	妥当性	妥当である
成果・取組み	複合施設周辺の道路改良2工事、付帯1工事を実施し、令和7年10月の供用開始までに施工することができた。			有効性	十分有効である
				評価 A	施設外構工事を含め工事箇所の近接化により、各工事で調整が多く必要だったが、調整・連携により複合施設供用開始までに全て施工することができた。
今後の方向性 終了	－			8年度予算 なし	－

事務事業③	複合施設備品購入事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	94,023	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	複合施設の運用に際し、必要な備品（図書館家具、事務用備品、ロールスクリーン、電子機器、彫刻等）を購入した。			有効性	十分有効である
				評価 A	複合施設供用開始までに必要物品を購入することができ、施設の利用者や満足度の向上に寄与していると考えられる。
今後の方向性 終了	－			8年度予算 なし	－

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
複合施設建設事業	設計業務に係る調整会議の回数	回	－	－	－	－	－	非公表
			29	52	－	－	－	

2102	予算事業名						複合施設管理運営事業	担当部	健やか未来部
会計	1	款	2	項	1	目	12	担当課	複合施設建設室（現ふじまる課）

投入ｺｽﾄ（①+②）	45,520 千円	①事業費計	37,770 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,750 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,007 千円	44,513 千円

事業の概要	今後の取組方針
複合施設ふじまるは、市民の教養、感性及び健康の育みを助け、多世代の交流を促進するとともに、市民の活力並びに中心市街地のにぎわい及び魅力の向上を図ることを目的としているため、施設の管理運営に必要な各種業務委託や維持管理を実施するとともに、市民等への施設貸出と施設の魅力向上につながるイベントを実施する。	老若男女問わず、市民が快適かつ日常的・習慣的に利用できる施設を目指し、安全・安定した管理運営を継続して実施する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	管理運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	37,770	内、特定財源（千円）	他1,007	妥当性	妥当である
成果・取組み	来館者が快適に施設を利用できるよう各種業務委託を実施し、適切な管理運営を行うことができた。			有効性	十分有効である
				評価 A	令和7年10月13日の開館から3ヶ月で、想定より早く来館者が10万人を超え、その後も順調に推移している。
今後の方向性 継続	老若男女問わず、市民が快適かつ日常的・習慣的に利用できる施設を目指し、安全・安定した管理運営を継続するとともに、ふじまるで開催する催事等を実施・支援することで、施設の魅力向上につなげる。			8年度予算 維持	供用開始となった令和7年度予算の水準を維持し、適切な維持管理を引き続き実施する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
管理運営事業	入館者数	人	-	-	-	-	238,800	成果指標
			-	-	-	186,166	-	

2201	予算事業名						森林保全事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	6	項	2	目	2	担当課	森林課

投入コスト（①+②）	31,898 千円	①事業費計	28,298 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,600 千円		0 千円	10,560 千円	4,600 千円	4,337 千円	12,401 千円

事業の概要	今後の取組方針
森林及び林道を適切に維持管理することにより、山地災害を防止するとともに林道の安全な通行を確保し、森林の保全と林道利用者の利便性向上を図るための森林の維持造成、山地災害の予防のための各種治山工事の実施及び林道の開設、市が設置する林道の改良工事及び復旧修繕等の実施。 松くい虫等森林病害虫の蔓延につながる枯死した樹木の伐倒・くん蒸、倒木の恐れのある危険木の伐倒を行うとともに、発生地周辺のマツに薬剤を注入し、病害虫の蔓延を防ぐ。	定期的なパトロール等により状況把握に努めるとともに、優先順位の高い危険箇所から計画的に対策工事を実施することで、地域の安全性、利便性の確保を図る。森林病害虫を駆除し、良好な松林の保全・森林の荒廃を防ぐ。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	治山事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,885	内、特定財源（千円）	債4,600	妥当性	妥当である
成果・取組み	市が要望した治山事業に対して、県が施行箇所を決定し実施する。治山事業に対しての負担割合は、市が10分の1以内。【実施】譲原地内（渓間工）、三波川地内（山腹工）、坂原地内（除伐）の3箇所。			有効性	十分有効である
				評価 A	森林の維持造成を通じて山地における地震や豪雨等に起因する災害から住民の生命や財産を保全するとともに、水源涵養や生活環境の保全形成を図るために重要な取り組みである。
今後の方向性 継続	譲原地内（渓間工）の工事が令和8年度で最終年度を迎え、令和9年度以降については、県との調整により要望箇所を決定する。			8年度予算 減額	R8は実施地を2か所に減少

事務事業②	林道整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,636	内、特定財源（千円）	県3,000	妥当性	妥当である
成果・取組み	現在、27路線の林道及び31箇所の林道橋の維持管理を行っており、必要に応じて補修や改良を実施している。 【実施】林道奈良山線舗装工事：L=195.2m、林道土砂・落石等撤去10ヶ所			有効性	十分有効である
				評価 A	県単事業を活用し経費を軽減しながら迅速な対応を要する林道の整備を実施した。
今後の方向性 継続	林道奈良山線舗装工事は令和7～9年度の3年計画			8年度予算 増額	林道奈良山線舗装工事の延長増の為

事務事業③	森林病害虫等防除事業（松くい虫）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,573	内、特定財源（千円）	県1,765	妥当性	妥当である
成果・取組み	病害虫により浸食されたマツに対するくん蒸の実施や、健全なマツに対する樹幹注入剤の注入、危険木の伐倒などにより、病害虫による松林の被害の拡大を防ぐことができた。			有効性	十分有効である
				評価 A	公園における景観維持と倒木による被害防止のため、県支出金を活用し、必要な対策を講じることができた。
今後の方向性 継続	庚申山、桜山を中心に樹幹注入剤による松くい虫の被害拡大防止を図る。			8年度予算 維持	R7年度と同額

事務事業④	森林病害虫等防除事業（カシノナガキクイムシ）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,358	内、特定財源（千円）	県1,567、他4,268	妥当性	妥当である
成果・取組み	管内森林でナラ枯れ状況が発見され、カシノナガキクイムシの穿入による被害の拡大が懸念される。本事業により駆除等のまん延防止策を講じ、その被害拡大防止に努める。【実施】庚申山総合公園内44㎡を伐倒燻蒸処理。			有効性	十分有効である
				評価 A	公園における景観維持と倒木による被害防止のため、県支出金及び森林環境譲与税を活用し、必要な対策を講じた。
今後の方向性 継続	庚申山総合公園内における被害拡大防止の対策として、遊歩道に近い箇所を重点的に被害木の伐倒・燻蒸処理を継続的に行う事で、利用者の安全確保を図る。			8年度予算 減額	実施初年度（令和7年度）の実績を参考にして、予算を計上

事務事業⑤	ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,748	内、特定財源（千円）	県2,748	妥当性	妥当である
成果・取組み	地元団体等やNPO等による森林整備や森林環境教育の実施により、地域の環境保全や市民の森林や林業に対する意識の向上に寄与することができた。 【実施】管理：19か所（森林6.75ha、竹林3.48ha）/活動支援：3団体/環境教育：5団体			有効性	十分有効である
				評価 A	NPOや教育機関などの多種多様な取り組みをフォローし、市民が林業を身近に感じる機会を増やした。
今後の方向性 継続	R7年度に困難地整備支援を行った箇所の管理が増加する。森林整備の継続、森林環境教育の充実を図る。			8年度予算 維持	R7年度と同額

2201	予算事業名						森林保全事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	6	項	2	目	2	担当課	森林課

投入コスト（①+②）	31,898 千円	①事業費計	28,298 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,600 千円		0 千円	10,560 千円	4,600 千円	4,337 千円	12,401 千円

事業の概要	今後の取組方針
森林及び林道を適切に維持管理することにより、山地災害を防止するとともに林道の安全な通行を確保し、森林の保全と林道利用者の利便性向上を図るための森林の維持造成、山地災害の予防のための各種治山工事の実施及び林道の開設、市が設置する林道の改良工事及び復旧修繕等の実施。 松くい虫等森林病害虫の蔓延につながる枯死した樹木の伐倒・くん蒸、倒木の恐れのある危険木の伐倒を行うとともに、発生地周辺のマツに薬剤を注入し、病害虫の蔓延を防ぐ。	定期的なパトロール等により状況把握に努めるとともに、優先順位の高い危険箇所から計画的に対策工事を実施することで、地域の安全性、利便性の確保を図る。森林病害虫を駆除し、良好な松林の保全・森林の荒廃を防ぐ。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	荒廃した里山・平地林の整備事業（困難地整備支援）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,860	内、特定財源（千円）	県1,479	妥当性	妥当である
成果・取組み	坂原地内において間伐整備の要望があり実施した。里山・平地林等の森林環境を改善し、安全・安心な生活環境を支援できた。【実施】坂原法久地区　森林0.31ha			有効性	十分有効である
				評価 A	里山・平地林等の森林環境を改善し、安全・安心な生活環境を支援することで豊かな水を育み、災害に強い森林づくりにつながる重要な取り組みである
今後の方向性 継続	坂原地内においては令和8年度も間伐整備の要望があるため、予定している。			8年度予算 減額	R7は2か所要望があったが、R8は1か所に減少

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
県単独治山事業	施工箇所数	箇所	―	―	―	―	-	成果指標
			1.0	2.0	2.0	3.0	-	
県単独治山事業	県への要望	件	―	―	―	―	-	活動指標
			12.0	9.0	9.0	10.0	-	

2202	予算事業名						林業振興事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	6	項	2	目	2	担当課	森林課

投入ｺｽﾄ（①+②）	129,957 千円	①事業費計	117,357 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,600 千円		570 千円	16,178 千円	0 千円	50,195 千円	63,014 千円

事業の概要	今後の取組方針
林業が森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしていることを鑑み、林業の担い手の確保、林業の生産性の向上を通じ、望ましい林業構造を確立することにより、林業を持続的かつ健全に発展させる。森林経営管理制度の運用／森林施業の支援／市有林の整備／林業担い手の育成及び確保／地域木材や特用林産物の利用促進など	森林情報をデジタル化し、業務の効率性及び迅速性を高めることで、森林整備を加速させるとともに、林業の新たな担い手確保や育成手段としての「ふじおか森林の学校」の充実を図っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	森林経営管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	16,331	内、特定財源（千円）	他16,331	妥当性	妥当である
成果・取組み	意向調査により、所有者から委託された森林の調査を実施し、林業経営に適した森林について林業事業体に再委託した。【実施】意向調査：浄法寺地区53件／森林調査：高山地区69ha／再委託：譲原地区67筆9.59ha／森林地形森林資源解析：ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞﾃﾞｰﾀ（80km²）、境界素図（上日野135ha）作成			有効性	十分有効である
				評価 A	林業振興の要となる森林経営管理制度の促進において、省力化や効率化を高めるためのデジタルデータ活用は、事業の推進力となり、期待される。
今後の方向性 継続	森林環境譲与税を活用して市の負担軽減を図りながら事業を実施する。			8年度予算 増額	森林情報をデジタル化し、業務の効率性及び迅速性を高めるための予算の確保は重要。

事務事業②	市有林整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	11,825	内、特定財源（千円）	県1,268、他9,508	妥当性	妥当である
成果・取組み	三波川字御荷鉾山地区市有林整備計画（全4工区16年計画）の第1工区4年目として、874.0mの作業道を開設したほか、2.51haの間伐を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	林業作業道の整備と間伐は、森林環境譲与税の最も重要な使途であり、かつ、災害防止の観点からも優先度が極めて高い事業である。
今後の方向性 継続	県の補助事業、森林環境譲与税を活用して市の負担軽減を図りながら事業を実施する。			8年度予算 増額	R8年度は、森林ゾーニングを推進するため当初の予定を一部変更。皆伐による予算の増額。

事務事業③	ふじおか森林の学校事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,331	内、特定財源（千円）	他1,331	妥当性	妥当である
成果・取組み	林業の基礎知識を身につけ、林業への就業の関心を高めてもらうことで、担い手を確保するとともに、自己所有の森林の整備を行ってもらうことを目的に実施した。【実施】全5回（8～12月）開催／参加者9名。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 A	林業従事者の増加を図る事業は、森林環境譲与税の主要な使途であり、若者の関心を高め、より多くの参加者を募る。
今後の方向性 拡充	森林環境譲与税を活用して市の負担軽減を図りながら事業を実施する。今後は参加費の徴収も検討したい。R8年度から高校生を対象としたコースを開設し、林業に関心を高め、担い手のきっかけ作りを図る。			8年度予算 増額	新たに高校生コースを追加し、より若年層へのアプローチを高めるための予算を増額。

事務事業④	地域おこし協力隊事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,592	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	R7年度は地域おこし協力隊員を2名任用し、森林整備や林業の普及啓発活動を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	藤岡市に定住する林業従事者の増加を図るため、今後も積極的に募集を続ける。
今後の方向性 継続	R8年度に、1名追加採用を進める。			8年度予算 維持	R7年度と同額

事務事業⑤	ふるさとの木で家づくり支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,690	内、特定財源（千円）	他2,490	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域産材を利用して住宅を新築した市民に、補助金を交付した。【実施】補助金交付件数　6件			有効性	十分有効である
				評価 B	木材の地産地消を推進する重要な事業であり、非住宅へ要件を緩和し、申請件数の増加を図る。
今後の方向性 拡充	R8年度は、住宅に限らず、店舗や事務所などの非住宅への支援を拡充することで、地域材利用の関心をさらに高めてもらう。			8年度予算 増額	非住宅への支援の拡充に伴い、予算を3,000千円増額。

2202	予算事業名						林業振興事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	6	項	2	目	2	担当課	森林課

投入コスト（①+②）	129,957 千円	①事業費計	117,357 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,600 千円		570 千円	16,178 千円	0 千円	50,195 千円	63,014 千円

事業の概要	今後の取組方針
林業が森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしていることを鑑み、林業の担い手の確保、林業の生産性の向上を通じ、望ましい林業構造を確立することにより、林業を持続的かつ健全に発展させる。森林経営管理制度の運用／森林施業の支援／市有林の整備／林業担い手の育成及び確保／地域木材や特用林産物の利用促進など	森林情報をデジタル化し、業務の効率性及び迅速性を高めることで、森林整備を加速させるとともに、林業の新たな担い手確保や育成手段としての「ふじおか森林の学校」の充実を図っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	高林齢間伐整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,934	内、特定財源（千円）	他4,934	妥当性	妥当である
成果・取組み	高林齢森林の整備が進まない中、この事業により着実に整備の促進が図られている。【実施】整備面積：12.83ha			有効性	十分有効である
				評価 A	森林環境譲与税の主要な使途の一つとされる事業であり、長期的に実施しなければならない。
今後の方向性 継続	温室効果ガス排出量ゼロにの実現に向けて高林齢森林の整備の促進を図る。			8年度予算 維持	R7年度と同額

事務事業⑦	木育事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,836	内、特定財源（千円）	他2,836	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	令和3年度から新生児に市産材のヒノキを使用した積み木のセットを贈呈しており、好評を得ている。【実施】贈呈数257個 木工教室ではふじの咲く丘を散策し、緑に親しむとともに、木材に触れ、椅子を製作することで木育事業を推進できた。【実施】参加親子15組			有効性	十分有効である
				評価 B	積み木の贈呈は大変好評であるが、第2子目も同じ積み木であることで別の贈呈品メニューの要望もあった。内容を早急に検討したい。
今後の方向性 継続	木育事業は今後も推進していくが、内容を変更する。 木工教室は、R7までは椅子製作、R8からは鳥の餌箱の製作に変更。 新生児贈呈品についても検討する。			8年度予算 維持	R7年度と同額

事務事業⑧	林業作業道総合整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	16,814	内、特定財源（千円）	県11,814	妥当性	妥当である
成果・取組み	間伐等の森林整備の促進、林業等地域産業の振興のため、県産材を生産するための林道と高性能林業機械の使用に適合する作業道から葉脈路に至るまでの路網を整備することができた。【実施】作業道開設延長5,960m/間伐面積：16.6ha			有効性	十分有効である
				評価 A	森林整備は、林業振興の根幹であることから、継続することが望ましい
今後の方向性 継続	森林整備は、林業振興の根幹であることから、継続することが望ましい。			8年度予算 維持	R7年度と同額

事務事業⑨	森林整備担い手対策事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,099	内、特定財源（千円）	県1,749	妥当性	妥当である
成果・取組み	林業従事者の福利厚生の充実を図るため、雇用主が負担する中小企業退職金共済、厚生年金等の加入に対する経費の一部を助成する。県の5/10の補助に対して、市が1/10以上を上乗せして補助金交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	林業従事者の確保のため、補助金交付を行うことで林業従事者の福利厚生の充実を図る取り組みであり、重要である。
今後の方向性 継続	林業従事者の確保のため、福利厚生の充実を図る取り組みであり、継続する必要性がある。			8年度予算 維持	R7年度と同額

事務事業⑩	竹粉砕機購入			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,130	内、特定財源（千円）	県847	妥当性	妥当である
成果・取組み	納入は令和7年10月。月あたり2～3回の貸出しが継続的にある。			有効性	十分有効である
				評価 A	竹林整備を希望する市民により、竹粉砕機の貸し出しのニーズは高い。新車であることで故障のリスクも低く、維持管理が最小限にとどめられる。
今後の方向性 終了	購入により終了。			8年度予算 なし	購入により終了

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
林業振興事業	素材生産量	㎥	8,800.0	8,800.0	8,600.0	8,000.0	-	総合計画
			5,011.0	4,277.0	5,622.0	7,149.0	-	

2203	予算事業名						鳥獣対策事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	6	項	2	目	2	担当課	森林課

投入ｺｽﾄ（①+②）	21,782 千円	①事業費計	14,582 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,200 千円		0 千円	6,083 千円	0 千円	0 千円	15,699 千円

事業の概要	今後の取組方針
野生鳥獣による農林水産物への被害を軽減、防止するとともに、市民が安心して生活できる環境の保全を図るため、鳥獣被害対策実施隊を編成し、わな猟等により有害鳥獣の捕獲、駆除を実施する。	実施隊による捕獲を中心とした有害鳥獣対策に取り組んでいるが、依然として農作物等への被害は続いていることから、ICTツールを活用した効率的な捕獲活動を拡充するなど、対策を強化していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	有害鳥獣捕獲事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	12,458	内、特定財源（千円）	県6,083	妥当性	妥当である
成果・取組み	有害鳥獣を駆除するため、藤岡市鳥獣被害対策実施隊を編成し、有害鳥獣の捕獲を実施した。また、人の生活圏における危険鳥獣の出没に際し、安全かつ迅速な対応を図るため必要な物品を購入した。			有効性	十分有効である
				評価 B	有害鳥獣による農産物への被害防止と住環境の悪化防止に貢献したが、従事者（特に若年者）の不足が今後の課題となった。
今後の方向性 継続	危険鳥獣の出没時における対応も視野にいれた有害鳥獣捕獲体制の構築を図るとともに、捕獲者の増員、技術向上を支援する制度の策定を検討する。			8年度予算 維持	捕獲数については昨年と同水準を見込んでいるため。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
鳥獣被害防止総合対策事業	捕獲数	頭	―	―	―	―	-	成果指標
			902	1,029	789	715	-	

2204	予算事業名						日野高山振興事業（森林課）	担当部	森林環境部
会計	1	款	6	項	2	目	3	担当課	森林課

投入ｺｽﾄ（①+②）	1,350 千円	①事業費計	750 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	600 千円		0 千円	0 千円	0 千円	46 千円	1,304 千円

事業の概要	今後の取組方針
蛇喰渓谷や二千階段、そして世界遺産である高山社跡等の観光資源を活かした高収益型農業の確立と地域振興につなげる。	地域振興は、日野高山地区に限らず市域全体の課題であることから、地域の貴重な財産である各施設の維持管理を適切に行いながら、関係課と協力して、振興策の検討を進める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	日野高山振興事業			必要性	概ね必要性はあるが、改善・見直しが必要
事業費（千円）	735	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	二千階段ほか施設周辺の除草（一部業務委託）など維持管理を行った。なお、二千階段椚山休憩所（みはらし茶屋）は、令和5年度に引き続き、民間事業者が使用（行政財産目的外使用）した。また、椚山農産物加工組合の一部再開により令和7年度より使用している。			有効性	有効な手段とするために、改善・見直しが必要
				評価 B	老朽化の課題はあるが、当面の施設維持を行った。
今後の方向性 継続	農産物加工施設は椚山農産物加工組合が活動再開したことから当面継続とするが、今後の方向性について関係課と協力しながら検討する必要がある。			8年度予算 維持	各施設を維持管理するためには、最低でも令和7年度と同程度の予算が必要である。

2301	予算事業名						環境対策事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	4	項	1	目	6	担当課	環境課

投入ｺｽﾄ（①+②）	23,388 千円	①事業費計	11,388 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,000 千円		0 千円	1,682 千円	0 千円	0 千円	21,706 千円

事業の概要	今後の取組方針
苦情処理、河川、騒音及び振動等の環境基礎調査、事業所等との環境保全協定の締結、特定施設届出書の受理、空間放射線量測定、スズメバチ駆除、TNR活動及び地域美化活動、笑顔を咲かせる花のまち協働づくりへの支援のほか、クビアカツヤカミキリ対策として防除作業を実施。	生活関連の苦情処理について、広報やホームページを通じて啓発を行うとともに、区長等との情報共有や協力体制の強化を図る。河川の水質調査、道路や鉄道の騒音及び振動等の環境基準調査、空間放射線量測定、クビアカツヤカミキリ対策を実施する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	クビアカツヤカミキリ防除対策事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,402	内、特定財源（千円）	県1,682	妥当性	妥当である
成果・取組み	特定外来生物に指定されている「クビアカツヤカミキリ」の被害拡大を防止するため、被害樹木への薬剤注入やネット巻等により被害の抑制を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	市内では439本の被害木が確認され、公共施設のほか、企業や個人宅などへ出向き、防除作業を実施した。
今後の方向性 継続	令和6年度は市内の被害木は106本であったのに対し、令和7年度は439本、前年度比4.14倍と急速に被害が拡大しており、今後も被害は増加傾向が見込まれることから、継続的に防除対策を実施する。			8年度予算 維持	クビアカツヤカミキリ防除のための予算。 今後も被害拡大が懸念されることから、被害拡大の鈍化を図るため防除対策を継続すると同時に、危険箇所については伐倒を行うための予算となっている。

事務事業②	環境調査事務事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,070	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	生活環境について良好な状態であることを確認するため、鮎川他8河川の水質分析及び主要道、市道に面する地域の騒音調査を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	水質・騒音ともに環境基準を概ね満たしている。
今後の方向性 継続	公共用水域や地下水の汚染状況を監視するため、継続して水質調査を行い、良好な水質の維持に努める。また、自動車の運行に伴い発生する騒音について環境基準を満たしているか継続して調査を実施する。			8年度予算 維持	汚染物質の混入状況の把握及び河川環境保全及び自動車騒音の基礎資料としての予算となっている。

事務事業③	各種補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,752	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	生活環境の保全や愛護動物の管理意識の向上のため、スズメバチ駆除費補助金、笑顔を咲かせる花のまち協働づくり事業補助金、地域猫事業支援補助金の3つの補助金事業を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	市民の生活環境の保全に対する効率的なコスト投入ができている。
今後の方向性 継続	いずれの補助金も市民の生活環境の保全につながるものであることから、継続して補助を行う。			8年度予算 増額	過去の実績に基づく予算措置となっている。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
環境対策事業	環境保全協定件数（累計）※改訂環境基本計画（R4年度）で令和10年度目標を90件に設定	件	－	－	－	－	－	総合計画
			80	81	85	85	-	
各種補助事業	スズメバチ駆除費補助金交付件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			45	72	92	117	-	
各種補助事業	笑顔を咲かせる花のまち協働づくり補助金交付件数	事業	－	－	－	－	－	活動指標
			35	29	33	30	-	

2302	予算事業名						温暖化対策推進事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	4	項	1	目	6	担当課	環境課

投入コスト（①+②）	16,358 千円	①事業費計	7,358 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	16,358 千円

事業の概要	今後の取組方針
地球温暖化対策及び防災・減災対策の一環として、住宅用太陽光発電システムと定置用リチウムイオン蓄電システムを同時に設置、または同蓄電システムを単体で設置して使用する者、住宅とEV等の間で充放電でき、災害時のレジリエンス向上も図れる電気自動車等用充放電システム（V2H)を設置する者へ補助金を交付する。また、藤岡市環境基本計画や藤岡市地球温暖化対策実行計画、ふじおか5つのゼロ宣言実現プランに基づいた施策を実行する。	地球温暖化対策が世界的な重要課題となっていることから、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。また、再生可能エネルギーに対する市民の関心が高まっていることを受け、「住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金交付事業」を通じて補助金を交付することにより、災害に強いまちを構築する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,900	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	地球温暖化防止対策及び防災・減災対策の一環として、住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の同時設置者、または蓄電池単体の設置者、もしくはV2H（電気自動車等用充放電システム）の設置者に対して、購入、設置費用の一部の補助を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	事業実施により地域の太陽光発電及び蓄電池等の活用が進むことにより、温室効果ガス排出量の削減につながっている。
今後の方向性 継続	「藤岡市地域再生可能エネルギー導入計画」に基づき、地域の特性に合った再生可能エネルギーの導入を推進する。住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助事業は、温室効果ガス排出量削減のみならず、防災・減災の観点からも有効な事業であることから引き続き継続する。			8年度予算 減額	地球温暖化対策及び防災・減災対策の一環として再生可能エネルギー設備の導入を促進するための予算となっている。予算減額については、過去の実績に基づくものである。

事務事業②	地球温暖化対策事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	223	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	藤岡市環境基本計画や藤岡市地球温暖化対策実行計画、ふじおか5つのゼロ宣言実現プランに基づき、EVの活用や無料給水機の設置のほか、グリーンカーテンの推進、温室効果ガス排出量削減やプラスチックごみ、食品ロス削減等の啓発活動を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	身近な生活環境から地球規模に及ぶ昨今の環境問題の解決に取り組むため、市民・事業者と役割を分担しながら、行政が中心となって適切な連携と協働を促進することができた。
今後の方向性 継続	藤岡市地球温暖化対策実行計画は令和9年度の改訂を予定している。計画期間中の技術的進歩や社会情勢の変化、計画の進捗状況等を踏まえて必要な見直しを行う。			8年度予算 維持	夏期の節電、省エネにつながる取組としてグリーンカーテンの設置促進やプラスチックごみ削減の推進を図るための予算となっている。

事務事業③	環境イベント事業			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	83	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	ふじおか5つのゼロに向けて、市民の行動変容とライフスタイル変革を後押しするため、市と企業が協力し合い体験型イベントを実施した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	企業や地域団体等と協力し体験型イベントを実施した。 環境意識の向上につなげるためには単体でのイベント開催は限界があるため改善・見直しが必要である。
今後の方向性 改善	単体でのイベント開催では集客力があまり見込まれないため、他課のイベントと共催での開催を検討する。			8年度予算 維持	持続可能な脱炭素社会づくりに向け、人々の意識や行動変容を促し、温室効果ガス排出量削減に寄与するための予算となっている。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
地球温暖化対策事業	温室効果ガス排出量（市の事務事業）	t-CO2	15,635	15,216	14,746	14,275	13,805	成果指標
			115,311	14,289	14,760	※実績確定後	-	
地球温暖化対策事業	温室効果ガス削減率（市の事務事業）（令和3年度を基準とし、削減率を▲（－）で表記する）	%	－	▲3.0	▲6.0	▲9.0	▲12.0	成果指標
			－	▲8.9	▲5.9	※実績確定後	-	
地球温暖化対策事業	二酸化炭素排出量削減率（市内）（平成25年を基準とし、削減率を▲（－）で表記する）	%	▲4.0	▲20.6	▲25.2	▲29.8	▲34.4	総合計画
			▲16.0	▲21.3	▲19.5	▲19.7	▲23.5	
地球温暖化対策事業	再生可能エネルギー導入量（市内）（10の位を四捨五入）	MWh	93,000	179,500	187,000	194,500	20,200	総合計画
			191,900	199,500	203,100	204,500	-	

2303	予算事業名						狂犬病予防事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	4	項	1	目	7	担当課	環境課

投入ｺｽﾄ（①+②）	6,804 千円	①事業費計	804 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,804 千円

事業の概要	今後の取組方針
犬の鑑札と狂犬病予防注射済票の交付のほか、群馬県獣医師会の協力による春と秋の集合注射を実施するとともに畜犬登録システムによる犬の得喪変更を管理。また犬のフン害防止看板の配布や愛護動物の正しい飼い方等の啓発を行う。	今後も狂犬病予防法に基づく適正な管理のため、広報紙やチラシ、看板等を活用した啓発を行い、飼い主のマナー向上と狂犬病予防注射率の向上を目指す。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	狂犬病予防対策事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	804	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	群馬県獣医師会と連携、協力して狂犬病予防注射を実施し、畜犬の登録や適正飼育について啓発を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	予防注射の接種率は85.94%となっている。なお、前年度の接種率は78.95%であり、前年比6.99%増となっており、畜犬の適正管理が図られている。
今後の方向性 継続	今後も狂犬病予防法に基づく適正な管理のため、広報紙やチラシ、看板等を活用した啓発を行い、飼い主のマナー向上と狂犬病予防注射率の向上を目指す。			8年度予算 維持	狂犬病の予防及び蔓延の防止や飼い主の飼育マナーを啓発することにより公衆衛生の向上を図るための予算となっている。

事務事業②	犬のフン害防止看板（マナー啓発看板）交付事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	区長等の要請により啓発看板の交付を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	犬のフン害防止と飼い主のマナー向上に努めた。
今後の方向性 継続	犬のフン害防止看板の配付を継続し、犬のフンは飼い主が責任を持って片付けるよう、飼い主のマナー啓発を図る。			8年度予算 維持	飼い主のマナー啓発のための予算となっている。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
群馬県獣医師会による狂犬病予防委託事業	狂犬病予防注射率	%	73.5	－	－	－	－	総合計画
			75.0	75.1	78.9	85.9	－	

2401	予算事業名						コミュニティセンター運営事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	4	項	1	目	9	担当課	清掃センター

投入ｺｽﾄ（①+②）	26,903 千円	①事業費計	20,903 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	4,916 千円	21,987 千円

事業の概要	今後の取組方針
清掃センターで発生する焼却熱を利用した入浴施設の運営。	清掃センターの焼却熱を有効に利用した循環型施設であり、市民福祉の増進と地域コミュニティーの発展のために事業の安定運営を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	コミュニティセンター運営事業	必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	20,903　内、特定財源（千円）　他4,916	妥当性	妥当である
成果・取組み	入浴施設の管理・運営を行い、使用料収入は4,877千円であった。	有効性	十分有効である
		評価 B	地域住民にとって貴重な余暇活動の場となっており、市民福祉の向上に貢献している。
今後の方向性 継続	周辺住民の利用は横ばい傾向にあるものの、清掃センターの建設に伴い地元への還元施設として開設された経緯を踏まえると、運営を継続する必要がある。	8年度予算 維持	現時点では緊急で多額の修繕が必要となる見込はないが、経年劣化への対応として、修繕料の増額を要求する可能性もある。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
コミュニティセンター運営事業	利用者数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			25,260	15,742	24,432	28,713	-	

2402	予算事業名						ごみ収集運搬事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	4	項	2	目	2	担当課	清掃センター

投入ｺｽﾄ（①+②）	223,405 千円	①事業費計	187,405 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	36,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	27,176 千円	196,229 千円

事業の概要	今後の取組方針
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条の2により、市内で発生する一般廃棄物の収集及び運搬を民間事業者8社に委託している。 また、収集された資源ごみの分別等中間処理を行っている。	収集から運搬・分別までの作業の安全性を向上することで、市民が安心して信頼できるごみ収集運搬事業を継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	可燃・不燃ごみ収集事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	97,183	内、特定財源（千円）	他20,566	妥当性	妥当である
成果・取組み	平成24年度より、祝日の収集も実施することで、行政サービスの充実を図っている。総合計画策定時における市民アンケートでも高い評価を得ており、住民満足度の向上に寄与している。			有効性	十分有効である
				評価 A	必要性・妥当性・有効性すべてにおいて十分に評価ができる事業であるが、危険物（リチウムイオン電池等）への対策は改善余地がある。
今後の方向性 継続	市民生活に欠くことのできない事業であり、今後も安全面に配慮しながら継続して実施していく。			8年度予算 維持	長期契約中の委託業務であり、同額予算の要求となる。

事務事業②	資源ごみ収集事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	54,411	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	循環型社会形成のため、資源ごみの分別収集を積極的に導入している。 平成29年には分別品目を増やし、廃食用油の資源化に取り組んでいる。			有効性	十分有効である
				評価 A	市民の分別への協力もあり、適正な資源ごみ収集が実施されている。
今後の方向性 継続	限りある資源を有効活用するために欠くことのできない事業であり、今後もリサイクル推進のため継続していく。			8年度予算 維持	長期契約中の委託業務であり、同額予算の要求となる。

事務事業③	資源ごみ分別業務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	15,312	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	資源に不純物が混入することを防ぐため、手選別での分別を実施している。 ここで適正に分別されたペットボトルは新たなペットボトルへと水平リサイクルされている。（サントリー㈱との協定事業）			有効性	十分有効である
				評価 A	分別状況は良好であり、リサイクル業者からの評価も良い。
今後の方向性 継続	限りある資源を有効活用するために欠くことのできない事業であり、今後も分別リサイクルの推進のため継続していく。			8年度予算 増額	シルバー人件費の上昇を踏まえた予算を計上。

事務事業④	収集車両管理業務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,610	内、特定財源（千円）	他6,610	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和5年に粗大運搬用1台、令和6年に粗大運搬用1台、令和7年に資源運搬用1台の入れ替えを実施した。 以前は、平成31年、令和2年にそれぞれパッカー車1台を購入している。			有効性	十分有効である
				評価 A	13台（資源運搬用8台、パッカー車3台、粗大運搬用2台）で運用しているが、旧型車両の状況を見ながら順次入れ替えを行っている。
今後の方向性 継続	入れ替えを実施していない車両に関して、状況を確認しながら業務の支障とならぬよう入れ替えを検討していく。			8年度予算 なし	資源運搬用の車両入れ替えを検討したが、他の車両の状態も含め当該車両の状況を踏まえた上で令和8年の入れ替えは行わない。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
可燃・不燃ごみ収集事業	可燃ごみ収集量	ﾄﾝ	-	-	-	-	-	活動指標
			13,917.5	13,195.2	13,138.9	12,686.0	-	
可燃・不燃ごみ収集事業	不燃ごみ収集量	ﾄﾝ	-	-	-	-	-	活動指標
			502.8	470.8	471.5	465.2	-	
資源ごみ収集業務	缶・ビン収集量	ﾄﾝ	-	-	-	-	-	活動指標
			380.7	352.8	328.8	380.7	-	
資源ごみ収集業務	PETボトル・トレイ等収集量	ﾄﾝ	-	-	-	-	-	活動指標
			196.6	191.1	195.0	190.5	-	
資源ごみ収集業務	古紙収集量	ﾄﾝ	-	-	-	-	-	活動指標
			560.0	526.6	512.9	621.1	-	
資源ごみ分別業務	分別量	ﾄﾝ	-	-	-	-	-	成果指標
			1,141.8	1,068.8	1,034.8	1,192.3	-	

2403	予算事業名						保美埋立地管理事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	4	項	2	目	2	担当課	清掃センター

投入ｺｽﾄ（①+②）	12,683 千円	①事業費計	6,683 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	7 千円	12,676 千円

事業の概要	今後の取組方針
公共用水域の保全のため、保美最終処分場における浸出水処理施設の適正管理を実施する他、最終処分場跡地を活用した「保美憩いの広場」の管理。	今後も環境保全を目的に浸出水の管理を適正に行うとともに、最終処分跡地を緑地化し、「憩いの広場」として市民の健康増進に活用していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	保美埋立地管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,683	内、特定財源（千円）	他7	妥当性	妥当である
成果・取組み	最終処分場の適正管理（水質検査等）を行い公共用水域への影響がない事を常に監視しているとともに、「憩いの広場」はグランドゴルフ場として年間7,700人の利用があった。			有効性	十分有効である
				評価 A	適切に管理できており、浸出水による環境負荷も確認されていない。
今後の方向性 継続	最終処分場の維持管理として、浸出水の水質管理を継続して行うとともに、「憩いの広場」の芝生や周囲の除草など適正管理を行っていく。			8年度予算 維持	今後も同様に管理を継続していく。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
保美埋立管理事業	憩いの広場利用者数	人	6,500	10,500	10,500	9,500	8,000	活動指標
			10,929	10,390	9,484	7,758	-	

2404	予算事業名					ごみ対策事業	担当部	森林環境部
会計	1	款 4	項 2	目 2			担当課	清掃センター

投入ｺｽﾄ（①+②）	62,186 千円	①事業費計	56,186 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	62,186 千円

事業の概要	今後の取組方針
循環型社会の形成のための分別リサイクルの促進及び、ごみ排出量削減による二酸化炭素発生量の抑制。	市民へ一般廃棄物の適正な搬出方法や分別方法を周知・啓発することで、ごみの減量化と再生利用率向上の双方を目指す。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	ごみ出しカレンダー作成事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,218	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	ごみの分別方法と、ごみ出しルールの徹底を目指し、デザインの一新を図った。			有効性	十分有効である
				評価 B	令和7年度にごみの出し方や分け方について、視覚的に分かりやすいデザインを採用し、全面リニューアルを実施。
今後の方向性 継続	デザインの一新を行ったが、更なる「分かりやすさ」を追求し、継続してブラッシュアップを重ねていく。			8年度予算 維持	カレンダーによる情報発信は当面継続して行う予定。

事務事業②	ごみ分別指導管理委託事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,691	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	各行政区に対し、世帯当たり100円の委託料を支払い、分別指導管理を委託している。			有効性	十分有効である
				評価 A	ごみの分け方・出し方については、細部まで理解している市民は意外と少ない。この事業により、ごみを出す側も管理する側も理解を深めるきっかけになっている。
今後の方向性 継続	市内全域で分別ルールやごみ出しマナーについての共通認識を作るため、各区に対して管理委託及び情報発信を継続していく。			8年度予算 維持	ごみ出しマナーの向上には、行政と区及び住民の協力関係が欠かせない。今後も継続して委託していく。

事務事業③	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合最終処分場管理費負担事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	43,440	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和7年度に1,151（トン）分の最終処分場管理費を負担している。			有効性	十分有効である
				評価 A	焼却灰の一部はリサイクルに回しており、最終処分場の延命化（容量確保）にも貢献している。
今後の方向性 継続	焼却灰を含めた不燃残渣の最終処分（埋立）については、今後も継続して実施していく必要がある。			8年度予算 増額	最終処分場の設備投資の増額に伴い、令和8年度負担金は増額が予定されている。

事務事業④	資源ごみ集団回収奨励事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,863	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内88団体が集団回収を361回実施し、合計858（ｔ）のリサイクルに貢献している。			有効性	十分有効である
				評価 A	近年、回収量は減少傾向にあるものの、地域住民を核とした団体が率先して資源物の回収を実施することで、地域住民のリサイクル意識の醸成につながっている。
今後の方向性 継続	最大の事業効果は「地域住民のリサイクル意識の醸成」である。 今後も補助事業は継続していく。			8年度予算 維持	令和8年度以降も同程度の補助を予定。

事務事業⑤	ごみ収集所管理費等補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,765	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	29件の補助交付申請を受け付け、61箇所の収集所を整備。			有効性	十分有効である
				評価 A	ごみ収集所を管理する区に対するハード面での補助であり、周辺環境の美化や区の管理意識の向上に役立っている。
今後の方向性 継続	今後も、収集所周辺の環境美化のため事業を継続する。			8年度予算 減額	令和3年度から事業を開始し、近年では申請件数が大幅に減っている。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
ごみ対策事業	1人当たりごみ搬出量	g	1,187.0	-	-	-	-	総合計画
			1,182.0	1,088.0	1,056.0	1,030.2	-	
ごみ対策事業	再生利用率	%	27.0	-	-	-	-	総合計画
			19.1	18.5	18.4	18.8	-	
広域組合最終処分場事業	ばいじん・不燃残渣の搬出量	t	-	-	-	-	-	活動指標
			1,520.0	1,218.0	1,090.0	1,015.7	-	

2405	予算事業名						清掃センター管理事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	4	項	2	目	3	担当課	清掃センター

投入ｺｽﾄ（①+②）	654,851 千円	①事業費計	636,851 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	18,000 千円		0 千円	0 千円	158,700 千円	0 千円	496,151 千円

事業の概要	今後の取組方針
清掃センターの管理運営とともに、老朽化した施設の更新事業を実施する。	「藤岡市清掃センター長寿命化計画」に基づき、機器類の更新工事を計画的に実施し、処理能力の維持を図る。また、耐用年数を迎える基幹的設備のリニューアルに向けた事業を推進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	清掃センター管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	460,411	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	適正な運転のための各種薬品の購入、環境調査、清掃センター内で使用する重機の修繕、及び焼却灰の資源化委託などを実施した。焼却施設の運転については、（株）タクマテクノスに委託している。各種環境基準をクリアしながら循環型社会の実現に向け、ごみ総排出量約22,928ｔのうち約4,258ｔを資源化し、約18.6%の再生利用率を達成している（令和7年度実績）。			有効性	十分有効である
				評価 A	施設は供用開始から40年が経過しているが、処理能力低下によるごみ処理の停滞等を起こすことなく運転を継続できている。
今後の方向性 継続	適切な維持管理を継続しながら安定的な処理能力を確保していく。			8年度予算 増額	基幹的設備が耐用年数を迎えることに伴い、基幹的設備改良工事に着手する予定であり、今後の予算は増額になる。

事務事業②	清掃センター処理施設長寿命化整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	176,440	内、特定財源（千円）	債158,700	妥当性	妥当である
成果・取組み	「藤岡市清掃センター長寿命化計画」に則り、施設の更新・修繕工事を実施している。			有効性	十分有効である
				評価 A	設備の更新工事を適時的確に実施することで、施設の安定的な処理能力を維持している。
今後の方向性 継続	施設の基幹的設備改良工事は令和9～12年を予定しており、工事着手までの期間は長寿命化整備事業で施設の処理能力の確保を行う。			8年度予算 維持	令和8年度以後も、基幹的設備改良工事までは継続して同額程度の予算を執行する予定。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
清掃センター管理事業	ごみ処理量	t	-	-	-	-	-	活動指標
			25,644.0	23,426.0	22,423.0	21,606.7	-	
清掃センター管理事業	リサイクルプラザ利用料	円	-	-	-	-	-	活動指標
			333,950	333,250	343,950	131,850	-	
清掃センター処理施設改修事業	進捗率	%	88.0	96.0	78.0	85.0	-	成果指標
			85.0	70.0	77.0	84.7	-	

2406	予算事業名						資源化センター管理事業	担当部	森林環境部
会計	1	款	4	項	2	目	4	担当課	清掃センター

投入ｺｽﾄ（①+②）	63,692 千円	①事業費計	60,192 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,500 千円		0 千円	0 千円	0 千円	2,040 千円	61,652 千円

事業の概要	今後の取組方針
藤岡市内で収集された不燃ごみの中間処理施設の維持管理及び運営と併せて、最終処分場の管理を行う。	修繕費等の経費抑制を図りながら、不燃ごみ処理施設の安全操業に必要な維持管理を実施するとともに、浸出水処理施設の適正管理を行い放流水の水質確保に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	資源化センター管理事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	60,192	内、特定財源（千円）	他2,040	妥当性	妥当である
成果・取組み	粗大・不燃ごみの破砕機、切断機等の保守管理や修繕等を実施し、施設の維持管理を行った。 併設されている最終処分場の管理として、浸出水処理施設の適正管理を行い、放流水の水質確保に努めている。			有効性	十分有効である
				評価 A	施設の適時的確な修繕を実施し、不燃物処理を滞ることなく実施している。
今後の方向性 継続	市内で発生する不燃物の処理を行っており、市民生活に直結する廃棄物処理事業のため、今後も継続実施する必要がある。			8年度予算増額	施設延命化の検討のため、精密機能検査の費用を増額して要求する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
資源化センター管理事業	ごみ処理量	t	512.0	510.0	471.0	-	-	活動指標
			510.0	471.0	471.0	466.4	-	

2501	予算事業名					労働施策事業	担当部	経済部
会計	1	款	5	項	1	目 1	担当課	商業観光課

投入コスト（①+②）	9,848 千円	①事業費計	6,848 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	2,353 千円	7,495 千円

事業の概要	今後の取組方針
地域産業の経営力の強化を進めることにより、雇用機会の創出・拡大を図る。関係機関との連携により、若年層にとって魅力ある就業の場の提供や、多様な人材が意欲と能力を十分に発揮できる雇用環境の向上を図る。勤労者が健康で安心して働くことができる環境づくりを進め、勤労者福祉の充実を図る。	勤労者金融対策事業については、勤労者向けの住宅建設資金及び生活資金の融資制度を設けており、勤労者への生活支援施策として今後も継続する。青年交流事業、若年者自立支援事業、高校生キャリアセミナー事業は、一定の成果があり今後も継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	勤労者金融対策事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,353	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	勤労者住宅建設資金については、新規分の預託はなく継続2件853千円であった。また、勤労者生活資金については継続分の預託はなく新規分1件1,500千円を預託した。			有効性	十分有効である
				評価 A	民間金融機関では対応困難な勤労者支援につながっている。生活資金は、不測の事態におけるセーフティネットとして重要な役割を担っており、次年度以降も継続して実施する必要性がある。
今後の方向性 継続	企業勤労者の福利厚生の充実を図るため、勤労者への生活、住宅資金の貸付は必要であり今後も継続する。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業②	若年者自立支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	150	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	ニートや引きこもりの若者の職業的自立及び雇用を支援する目的として、短期就労体験、ボランティア体験、リサイクル回収作業などを実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	専門的なノウハウを持つNPOへの委託により、複雑な課題を抱える若者へ、きめ細やかな伴走支援を実現している。
今後の方向性 継続	若年者のニートや引きこもり対策は、公共の福祉の観点から自治体が積極的に行うべきものであり、今後も継続していく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業③	高校生キャリアセミナー事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	22	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	若者の離職が増えており、早期に社会的・職業的自立に向けて必要な能力や態度を身に付けることが重要であることからキャリア教育における体験的な学習の機会として、藤岡市内及び各高等学校において「キャリアセミナー」を開催し、4校337名（藤工75名、万場7名、北高105名、中央150名）が参加した。			有効性	十分有効である
				評価 A	学校現場と密に連携し、多くの生徒が職業人の生の声に触れる機会を得たことは、将来自分が働く姿を具体的に考える体験となっている。
今後の方向性 継続	高校生に対する職業意識の向上については、公共の福祉の観点から自治体が積極的に行うべきものであり、今後も継続していく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業④	青年交流事業			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	150	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	市内独身者の出会いの場を提供するため、藤岡商工会議所と協働で独身男女の交流イベントを実施した。男性9名、女性8名の参加があったがカップルは成立しなかった。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	17名が参加したがカップル成立等の成果が乏しく、定住化への寄与も限定的であった。内容変更を含めた計画の再検討が必要であることからB評価とした。
今後の方向性 継続	市内勤労者の福利厚生及び市内定住化を目的として実施しているが、参加者が伸び悩んでいる状況である。今後、実施内容を変更するなど、藤岡商工会議所と協議する。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業⑤	中小企業退職金共済制度加入補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,053	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度への加入を推進し、市内中小企業に勤める勤労者の福祉の増進、雇用の安定と中小企業の振興を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	共済加入の促進を通じて中小企業の福利厚生を充実させ、雇用の安定と労働環境の改善につながっている。
今後の方向性 継続	企業勤労者の福利厚生の充実を図るため、企業の退職金共済制度への加入促進を今後も継続していく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

2501	予算事業名						労働施策事業	担当部	経済部
会計	1	款	5	項	1	目	1	担当課	商業観光課

投入ｺｽﾄ（①+②）	9,848 千円	①事業費計	6,848 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	2,353 千円	7,495 千円

事業の概要	今後の取組方針
地域産業の経営力の強化を進めることにより、雇用機会の創出・拡大を図る。関係機関との連携により、若年層にとって魅力ある就業の場の提供や、多様な人材が意欲と能力を十分に発揮できる雇用環境の向上を図る。勤労者が健康で安心して働くことができる環境づくりを進め、勤労者福祉の充実を図る。	勤労者金融対策事業については、勤労者向けの住宅建設資金及び生活資金の融資制度を設けており、勤労者への生活支援施策として今後も継続する。青年交流事業、若年者自立支援事業、高校生キャリアセミナー事業は、一定の成果があり今後も継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	優良従業員表彰事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	100	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	従業員の職場定着と意欲を高揚させ、市内産業の振興を図ることを目的とし、藤岡商工会議所と共催で成績優秀な従業員を表彰した。			有効性	十分有効である
				評価 A	表彰を通じて従業員の定着と意欲向上が図られており、市内産業の基盤維持に寄与している。
今後の方向性 継続	永年勤続を一つの指標として表彰することで、若手・中堅従業員の長期勤続に対する意欲を高める役割を果たしているため、今後も継続していく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業⑦	新規学卒就職者激励大会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	20	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	新規学卒者等の職場定着と成長を促し、地域産業の発展に寄与するため、藤岡商工会議所と共催で2日間の激励大会を実施した。関係機関と連携した専門的な講義やグループ活動を通じ、社会人としての意識高揚と資質向上を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	早期離職防止が課題となる中、新社会人を地域全体で支える事業として機能している。
今後の方向性 継続	職場定着を後押しし、若手労働者が前向きにキャリアを歩んでいけるよう支援する必要があるため、今後も継続していく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
労働施策事業	年間平均有効求人倍率	倍	1.8	-	-	-	-	総合計画
			1.7	1.7	1.7	1.6	-	
労働施策事業	就業者数	人	30,956	-	-	-	-	総合計画
			31,579	-	-	-	-	
若年者自立支援事業	就労訓練延べ人数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			153	146	170	190	-	
青年交流事業	カップル成立数	組	-	-	-	-	-	成果指標
			2	5	4	0	-	

2502	予算事業名						日野高山振興事業（商業観光課）	担当部	経済部
会計	1	款	6	項	2	目	3	担当課	商業観光課

投入ｺｽﾄ（①+②）	3,941 千円	①事業費計	941 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,941 千円

事業の概要	今後の取組方針
蛇喰渓谷休憩所及び周辺の維持管理を行う。	地域振興は、日野高山地区に限らず市全体の課題であることから、地域の貴重な財源である各施設の維持管理を適切に行いながら、関係課と協力して振興策の検討を進める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	蛇喰渓谷休憩所等管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	941	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	蛇喰渓谷休憩所、駐車場及び遊歩道を適正に管理し、来訪者の利便性向上を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	事業内容が施設の維持管理に留まっている。地域振興は日野高山地区に限らず市全体の課題であることから、関係各課と協力して取り組む必要がある。
今後の方向性 継続	施設の適正な管理を行いながら、複数年かけて蛇喰渓谷周辺の修景等の整備を行っていく。			8年度予算 増額	施設維持管理に加え、令和8年度から蛇喰渓谷内の雑木等の伐採や、遊歩道の環境整備工事を行っていくため増額要求。

2503	予算事業名						商業振興事業	担当部	経済部
会計	1	款	7	項	1	目	2	担当課	商業観光課

投入コスト（①+②）	33,939 千円	①事業費計	24,939 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	33,939 千円

事業の概要	今後の取組方針
市内の商店や創業希望者等が魅力ある店づくりや経営の安定・向上を図るための支援を行うことにより、地域産業の育成を行う。市内事業者支援の推進、藤岡商工会議所及び鬼石商工会の支援、商店街の活性化、空き店舗の利活用、商品量目立入検査など商業振興に資する事業への支援を行う。	藤岡まつり事業と鬼石夏祭り事業は、郷土の文化振興事業として重要な役割を果たしているため、継続して支援していく。創業支援セミナー事業は、創業者支援のためテーマを変え継続していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	商店街振興事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	13,884	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	様々な補助金を交付し、商店街を軸とした中心市街地の賑わいづくりのための事業を行い、地域経済の活性化に貢献した。			有効性	十分有効である
				評価 A	商工団体への支援や空き店舗活用、街路灯維持など、ハード・ソフト両面の支援を通じて商店街の賑わい維持に貢献した。
今後の方向性 継続	商業や商店街の賑わいづくりに寄与しており、今後も継続していく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業②	創業支援セミナー事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	86	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	経営者向け実践セミナーとして全3回にわたりテーマを変え開催した。また、創業の基礎知識やマインドセットなどを実施し創業者支援を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	多様なテーマでのセミナー開催により、創業前後の幅広い層に対し、経営の基礎やマインドセットの醸成を支援した。時代のニーズに沿ったプログラムを提供し有効に機能している。
今後の方向性 継続	市内商店数が減少傾向にある中、創業者を増やすことは必要であり、今後も継続していく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業③	藤岡まつり事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	9,119	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	本市の経済、文化の振興を図り、郷土に対する愛着心の醸成を図るため、藤岡まつり実行委員会に負担金を交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	実行委員会への支援を通じて伝統文化の継承と郷土愛を育み、多くの来場者による地域経済の活性化や市民交流に大きく貢献している。
今後の方向性 継続	郷土の文化振興事業として重要な役割を果たしているため、今後も継続して支援していく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業④	鬼石夏祭り事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,850	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域住民の連帯意識と市内外の者との交流を図り、伝統ある祭りとして後世に伝えることを目的に、鬼石夏祭り実行委員会に負担金を交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	実行委員会への支援を通じて伝統文化の継承と郷土愛を育み、多くの来場者による地域経済の活性化や市民交流に大きく貢献している。
今後の方向性 継続	郷土の文化振興事業として重要な役割を果たしているため、今後も継続して支援していく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業⑤	商品量目立入検査事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内の消費生活の安全を守るため、日常消費される商品を製造及び販売する事業所への立入検査を行い、適正な計量の実施を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	立入検査による適正な指導を通じて、消費者の利益保護と公平な取引環境を維持した。
今後の方向性 継続	適正な計量の精度を維持することは、消費者の安全を守るために必要である。また、証明・取引に使用する計量を検査することは計量法に定められていることから今後も継続していく。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

2503	予算事業名						商業振興事業	担当部	経済部
会計	1	款	7	項	1	目	2	担当課	商業観光課

投入ｺｽﾄ（①+②）	33,939 千円	①事業費計	24,939 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	33,939 千円

事業の概要	今後の取組方針
市内の商店や創業希望者等が魅力ある店づくりや経営の安定・向上を図るための支援を行うことにより、地域産業の育成を行う。市内事業者支援の推進、藤岡商工会議所及び鬼石商工会の支援、商店街の活性化、空き店舗の利活用、商品量目立入検査など商業振興に資する事業への支援を行う。	藤岡まつり事業と鬼石夏祭り事業は、郷土の文化振興事業として重要な役割を果たしているため、継続して支援していく。創業支援セミナー事業は、創業者支援のためテーマを変え継続していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
商店街振興事業	商店数	店	-	550	-	-	-	総合計画
			-	521	-	-	-	
商店街振興事業	空き店舗等活用事業補助金申請件数	回	6	6	2	2	2	活動指標
			1	3	2	2	-	
創業支援セミナー事業	セミナー参加者数	人	-	20	25	30	30	成果指標
			-	19	25	48	-	
藤岡まつり事業	藤岡まつり参加者数	人	0	6,000	5,000	5,000	5,000	成果指標
			0	4,169	4,620	4,042	-	
藤岡まつり事業	藤岡まつり来場者数	人	0	85,000	70,000	70,000	70,000	成果指標
			0	68,000	73,000	78,000	-	
鬼石夏祭り事業	鬼石夏祭り参加者数	人	500	1,110	500	500	500	成果指標
			500	380	380	1,140	-	
鬼石夏祭り事業	鬼石夏祭り来場者数	人	0	25,000	20,000	20,000	20,000	成果指標
			992	18,000	15,000	18,000	-	

2504	予算事業名						金融対策事業	担当部	経済部
会計	1	款	7	項	1	目	4	担当課	商業観光課

投入ｺｽﾄ（①+②）	90,961 千円	①事業費計	87,961 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	80,456 千円	10,505 千円

事業の概要	今後の取組方針
既存商店の経営安定・強化を促進するため、小口資金、中小企業季節資金など制度融資の充実を図る。	中小企業金融対策事業、創業者金融対策事業とも、市内事業者の経営支援策として有効な事業であるため、今後も継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	中小企業金融対策事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	85,133	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内中小企業者向けの制度融資として、保証料の補助や季節資金の融資のための預託などを実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	保証料補助や預託融資により、市内事業者の資金繰り安定と負担軽減を支援した。企業の事業継続や地域経済の活力を支える重要な金融支援策として有効である。
今後の方向性 継続	市内事業者が資金を調達しやすくするための必須事業であり継続が必要である。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業②	創業者金融対策事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,580	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内で新たに創業する創業者に対して、創業時の借り入れに伴う信用保証料と利子について助成した。			有効性	十分有効である
				評価 A	創業時の保証料・利子を助成し、起業の大きな障壁となる初期負担を軽減した。事業所減少が課題となる中、新たな担い手の創出を直接支える本事業は地域経済の活性化に不可欠である。
今後の方向性 継続	市内事業所が減少傾向にある中、創業者を増やすことは必須であり、継続が必要である。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業③	融資審査会事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	248	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	小口の事業資金の融資を促進するとともに、市内中小企業の振興を図ることを目的に、融資審査会を開催した。			有効性	十分有効である
				評価 A	専門家による厳正な審査を通じて、融資の透明性と公平性を高く維持できている。市内中小企業の資金繰り支援と地域経済の活性化に大きく寄与している。
今後の方向性 継続	市内事業者支援のための小口資金貸付には、有識者による審査が必須であり今後も継続が必要である。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
創業支援事業	創業支援者数	人	-	143	-	-	-	総合計画
			41	66	74	60	-	
中小企業金融対策事業	小口資金融資利用新規申請件数	件	80	80	18	20	16	成果指標
			11	19	24	10	-	
中小企業金融対策事業	中小企業季節資金融資の新規申請件数	件	40	40	9	13	13	成果指標
			10	13	16	12	-	
創業者金融対策事業	創業者融資保証料補助金の新規申請件数	人	5	5	4	5	4	成果指標
			4	7	3	3	-	
創業者金融対策事業	創業者融資利子補給補助金の新規申請者	人	10	10	8	8	9	成果指標
			8	11	9	7	-	

2505	予算事業名						観光振興事業	担当部	経済部
会計	1	款	7	項	1	目	5	担当課	商業観光課

投入コスト（①+②）	43,394 千円	①事業費計	31,394 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	35 千円	43,359 千円

事業の概要	今後の取組方針
観光資源を活用し、魅力ある観光を確立するため、観光客のニーズに合わせた周遊ルートを提供し、着地型・滞在型観光の推進に努める。また、周辺市町村の広域的な観光資源と連携するなど、観光宣伝事業を積極的に展開して、市内への誘客を図る。	観光誘客事業では、イベントの開催内容を検討し、より多くの誘客を図る。 また、観光地等宣伝事業では、宣伝する時期や内容及び宣伝に使用する媒体等を検討し、藤岡市の魅力の周知を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	観光誘客事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	29,019	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	「桜ライトアップ」や「ふじまつり」、秋の観光キャンペーン等の季節ごとの魅力発信を積極的に開催し、観光客の誘客を行った。特に夜間や季節の景観を活かしたコンテンツは、SNS等での拡散を通じて広域からの誘客を促進した。			有効性	十分有効である
				評価 A	季節ごとの景観資源を最大限に活用した観光イベントを積極的に展開し、本市の魅力を効果的に発信した。
今後の方向性 継続	観光資源を活用した観光まちづくりを展開することができるよう、地域経済の活性化を図り、継続して観光振興を図る必要がある。			8年度予算 増額	観光協会の収入減により観光協会補助金の増額。

事務事業②	観光パンフレット等作成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	665	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域観光の活性化と周遊性の向上を目的として発行した庚申山ウォーキングマップの配布を継続するために増刷を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域観光の活性化および周遊性の向上を目的として作成し、地域活性化に大きく寄与した。
今後の方向性 継続	スマートフォンの普及や観光DXの進展により、観光情報の入手方法が変化する中、紙媒体とデジタルを組み合わせ、地域の魅力を情報発信する必要がある。			8年度予算 減額	観光ガイドマップ等の新規及び増刷の予定がないため減額。

事務事業③	観光地等宣伝事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	346	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内観光地やイベント等をフリーペーパーや新聞の広告に掲載し、観光PRを行った。市内の観光資源の認知度向上および誘客促進を図るために、旬の観光スポットや季節ごとのイベント情報を戦略的に掲載し、地域経済の活性化に資するPR活動を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	広告掲載による反響や集客動向を分析し、ターゲット層のニーズに合致した媒体選定を行いPRすることができた。
今後の方向性 継続	観光スポットや季節のイベント情報を戦略的に発信し、認知度向上と誘客促進を継続的に図る必要がある。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする。

事務事業④	三名湖・竹沼周辺整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,364	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	竹沼観光施設道路維持工事、三名湖第一駐車場工事（看板撤去、水路改修、入口改修）、三名湖周遊道路生垣改修、高木伐採等の改修工事を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	三名湖・竹沼来訪者の安全確保のため、維持管理は必要である。
今後の方向性 継続	適正な管理を行いながら、施設の修繕・改修を行っていく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする。

事務事業⑤	物産振興事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	物産品を扱う店舗へ各種イベントへの出店依頼を行い、市内物産品のPRを行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	店舗との協力体制を維持・発展させ、継続的なイベントへの出店をすることができた。
今後の方向性 継続	地元特産品の販路拡大と地域ブランドの認知度向上を目的として継続する必要がある。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

2505	予算事業名						観光振興事業	担当部	経済部
会計	1	款	7	項	1	目	5	担当課	商業観光課

投入ｺｽﾄ（①+②）	43,394 千円	①事業費計	31,394 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	35 千円	43,359 千円

事業の概要	今後の取組方針
観光資源を活用し、魅力ある観光を確立するため、観光客のニーズに合わせた周遊ルートを提供し、着地型・滞在型観光の推進に努める。また、周辺市町村の広域的な観光資源と連携するなど、観光宣伝事業を積極的に展開して、市内への誘客を図る。	観光誘客事業では、イベントの開催内容を検討し、より多くの誘客を図る。 また、観光地等宣伝事業では、宣伝する時期や内容及び宣伝に使用する媒体等を検討し、藤岡市の魅力の周知を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
観光誘客事業	観光入込客数	千人	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676	成果指標
			2,190	2,995	3,010	2,842	-	
観光誘客事業	イベント開催数	回	5	35	35	35	35	活動指標
			33	28	30	21	-	
観光地等宣伝事業	宣伝実施回数	回	10	15	15	20	20	活動指標
			10	16	23	24	-	
物産振興事業	物産協会会員数	者	-	47	47	40	40	活動指標
			46	45	39	38	-	
物産振興事業	イベント等参加店舗数	店	10	20	25	25	25	活動指標
			2	28	51	31	-	

2506	予算事業名						ららん藤岡運営事業	担当部	経済部
会計	1	款	7	項	1	目	5	担当課	商業観光課

投入ｺｽﾄ（①+②）	21,365 千円	①事業費計	15,365 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	14,627 千円	6,738 千円

事業の概要	今後の取組方針
人と地域の活性化を促進し、賑わいと安らぎの機能を併せ持つ交流空間として設置された道の駅ららん藤岡を活用して、市内への誘客を図る。	指定管理者である（株）藤岡クロスパークと連携しながら、ららん藤岡の運営にあたり、来場者数の増加を図る。 また、施設改修事業については、施設の状態を確認し、優先順位をつけたうえで計画的に行っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	ららん藤岡運営事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,120	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	指定管理者である（株）藤岡クロスパークによる円滑な運営及び適正な施設の維持管理を行うとともに、自主事業を実施して集客に努めたが、結果として利用者は前年を下回った。			有効性	十分有効である
				評価 A	近隣に新しく道の駅がオープンするという環境変化の中でも、これまでの運営で培ってきた地域ブランドへの信頼により、利用客流出を最小限に留めることができた。
今後の方向性 継続	地場産品の振興や交流人口の拡大に努め、今後もこの管理運営の方向性を維持しつつ、積み上げてきた信頼と実績を基盤に、時代のニーズに即したサービスの向上と、持続可能な地域社会の実現に向けた役割を強化する。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする。

事務事業②	施設改修事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	14,245	内、特定財源（千円）	他13,948	妥当性	妥当である
成果・取組み	塗装やシーリングの剥離が見られ、雨漏り等による施設の損害の恐れがあるため、ららん藤岡花の交流館外壁工事等改修工事を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	施設の安心・安全な利用環境を確保し、地域の観光拠点としての機能を維持することができた。
今後の方向性 改善	建物や設備の老朽化が進行し、維持管理コストの増大や利用者の利便性・安全性の低下が懸念されること、また新しい道の駅がオープンし、利用者による施設の選択行動が変化している。現状のままでは集客力の低下及び地域経済への波及効果の減退が避けられないため、リニューアルを検討する必要がある。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
ららん藤岡運営事業	施設全体利用者数	人	1,857,000	2,100,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	活動指標
			2,077,186	2,173,630	2,144,880	2,065,163	-	
ららん藤岡運営事業	イベント開催日数	日	165	180	200	200	200	活動指標
			182	207	238	239	-	

2507	予算事業名						ふじの里推進事業	担当部	経済部
会計	1	款	7	項	1	目	5	担当課	商業観光課

投入ｺｽﾄ（①+②）	19,817 千円	①事業費計	15,317 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,500 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	19,817 千円

事業の概要	今後の取組方針
ふじの咲く丘、ふじふれあい館の維持管理事務などを行う。	ふじの咲く丘は、市の花である「藤」をテーマにした観光スポットとして定着していることから、引き続き藤棚等の適正な管理やふじまつりなどのイベントを開催することで、観光客の誘客を図っていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	ふじの里推進事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	15,317	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	ふじの咲く丘及びふじふれあい館等を適正に管理し、「ふじまつり」を開催することで、観光客誘客努めた。 また、民間主導のイベントをふじの咲く丘で開催してもらうことで、集客に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	藤が咲く時期には10万人もの観光客が訪れる観光スポットとして定着しているため、今後も継続していく必要がある。
今後の方向性 継続	各所の老朽化が目立ってきているため、施設管理等を適正に行いながら、修繕、改修を行っていく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
ふじの里推進事業	ふじの咲く丘来場者数	人	88,000	100,000	100,000	100,000	100,000	成果指標
			75,940	89,536	125,031	86,356	-	

2508	予算事業名						土と火の里公園管理事業	担当部	経済部
会計	1	款	7	項	1	目	5	担当課	商業観光課

投入ｺｽﾄ（①+②）	21,165 千円	①事業費計	15,165 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	21,165 千円

事業の概要	今後の取組方針
企画運営・維持管理を行う。	今後は観光客及び利用者のニーズにあった施設へと施設全体のリニューアルを検討していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	土と火の里公園管理事業	必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	15,165　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	施設の適切な維持管理を行いながら、BBQ体験（4月～10月）、ピザ作り体験（11月～3月）を行った。 また、リニューアル計画に伴い、土と火の里公園の現況の用地面積や現状の土地状況を調査し、基本資料の作成を行った。	有効性	有効な手段とするために、改善・見直しが必要
		評価 C	山間過疎等の問題を抱えた日野高山地域の活性化を図るため、日野高山振興計画（昭和61年策定）に基づき建設されており、地域性や施設のコンセプトに沿った施設の運営が必要。※リニューアル検討中
今後の方向性 改善	施設のリニューアルを検討中。 現状の工房建物を残し、活用方法の再検討を行うとともに、隣接する河川部分の一体利用を行うため、補助制度等を検討していく。	8年度予算 維持	令和8年度は土と火の里公園内の工房棟の建物現況調査を行い、リニューアルの検討資料を作成する。今後は、計画により設計等の費用が必要になる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
土と火の里公園管理事業	イベント開催数	回	15	15	15	-	-	活動指標
			6	7	7	2	2	
土と火の里公園管理事業	来場者数	人	28,000	28,000	28,000	28,000	20,000	成果指標
			21,075	21,297	16,272	10,078	-	
土と火の里公園管理事業	体験者数（R7から工房休止）	人	6,000	6,000	6,000	-	-	成果指標
			3,355	2,597	1,935	-	-	
土と火の里公園管理事業	バーベキュープラン利用件数（4月～10月）	件	-	250	350	300	250	成果指標
			200	325	274	96	-	
土と火の里公園管理事業	ピザ作り（11月～3月）	件	-	-	-	-	-	成果指標
			167	321	218	157	-	

2509	予算事業名						高山社跡交流センター管理事業	担当部	経済部
会計	1	款	7	項	1	目	5	担当課	商業観光課

投入ｺｽﾄ（①+②）	18,809 千円	①事業費計	14,309 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,500 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	18,809 千円

事業の概要	今後の取組方針
情報館にて高山社の組織と養蚕について展示解説を行う。地元住民と観光客の交流の場として事業を行う。	世界遺産である高山社跡を観光資源としてPRしていくため、今後も適正に維持管理していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	高山社跡交流センター管理事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	14,309 内、特定財源（千円） 特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	世界遺産登録された高山社跡の文化的価値の周知と観光客誘致のため、交流センターの適正な管理運営や、「竹まつり」等のイベントを開催した。	有効性	十分有効である
		評価 A	世界文化遺産高山社跡の文化的価値を市内外に周知し、また、市民の交流及び地域振興を進めるためには重要な施設である。
今後の方向性 継続	観光面での利用は難しいと考える。教育等の歴史的な要素が強いため文化財保護課とも一体となった取り組みが必要。	8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
高山社跡交流センター管理事業	高山社情報館入館者数	人	15,400	15,800	15,800	16,500	10,000	成果指標
			5,329	5,618	5,319	3,468	-	

2510	予算事業名						工業振興事業	担当部	経済部
会計	1	款	7	項	1	目	3	担当課	商業観光課

投入ｺｽﾄ（①+②）	3,829 千円	①事業費計	829 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,829 千円

事業の概要	今後の取組方針
地域産業の振興を図るため、販路開拓に向けた支援、藤岡発明協会及びぐんま技術革新チャレンジの補助金事業を行う。	新技術や新製品の開発、販路開拓などに取り組む中小企業者の支援として、補助事業の利用促進を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	中小企業販路開拓支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	400	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内の中小企業者等が開発した製品、技術等を積極的に公開宣伝するため、各種見本市、展示会等に出展した2社に対し、補助金を交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	見本市等への出展支援を通じて、市内企業の優れた技術や製品を広く発信する機会を創出できた。
今後の方向性 継続	市内中小企業等の経営力向上のための支援につながることから、今後も継続すべき事業である。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業②	藤岡市発明協会補助金			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	66	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	小・中・高校生の創造性教育、創意工夫の高揚を目的としてアイデア作品展を開催し、科学技術の啓蒙と向上を図ることを目的に、補助金を交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	作品展の開催支援を通じて、次代を担う子供たちの創造性や科学への探究心を育む貴重な機会を提供できた。
今後の方向性 継続	アイデア作品展を通じ、科学技術の啓蒙と向上を図り、将来を担う科学技術者の育成を行うため、今後も継続していく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業③	ぐんま技術革新チャレンジ補助金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	363	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	中小企業者が開発する新商品、新製品に対して市と県が連携して補助金を交付する事業であり、3件の申請に対して審査を行い、1件の補助金を交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	県との緊密な連携により、単独では困難な高度な技術開発を支援する体制が整っている。市内企業の技術力向上と新製品開発の後押しになっている。
今後の方向性 継続	県と連携して実施している事業であり、市内中小企業者の技術力向上のため、今後も継続していく。			8年度予算 維持	前年と同程度の予算とする

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
工業振興事業	事業所数（従業者4人以上）	社	220	-	-	-	-	総合計画
			217	266	265	-	-	
工業振興事業	製造品出荷額等	億円	2,420	-	-	-	-	総合計画
			2,362	2,495	2,683	-	-	
中小企業販路開拓支援事業	販路開拓支援事業補助金交付件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			8	8	4	4	-	
ぐんま技術革新チャレンジ補助金事業	新技術・新製品開発推進事業に係る補助金交付件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			0	0	1	1	-	

2601	予算事業名					企業誘致推進事業	担当部	経済部
会計	1	款	7	項	1	目 3	担当課	企業誘致課

投入コスト（①+②）	55,398 千円	①事業費計	45,898 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,500 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	55,398 千円

事業の概要	今後の取組方針
企業の新たな操業用地の需要等に応えるため、受け皿となる工業団地の造成・整備を行い、企業誘致を図るほか、優良企業の市内立地を実現するため、企業誘致奨励金交付業務を行う。また、市内に立地した既存企業を訪問し、フォローアップを行う。	高速交通の結節点にある本市は、地理的優位性が高く、受け皿となる工業団地の需要が見込まれていることから、造成事業を計画どおり推進していく。また、令和6年度より工業団地開発から企業誘致、更には、立地企業のフォローアップまでのサポートを一貫して行うことできる強みを生かして、企業誘致活動を有利に進めていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	企業誘致奨励金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	42,316	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内に工場を新設又は増設する企業の事業所設置・雇用促進・緑地設置に対して企業誘致奨励金を交付した。（事業所設置奨励金9件、雇用促進奨励金2件）			有効性	十分有効である
				評価 A	令和8年度下期に分譲企業の募集・決定を行うことから、企業誘致活動を少しでも優位に進めるためには、重要な事業であり、来課した立地を希望する企業からも一定の評価をされている。
今後の方向性 継続	県内各市で行っている事業であるため、継続して行っていく。			8年度予算 増額	藤岡インターチェンジ西産業団地（第1期）に進出した企業において、大規模な設備投資を行っているため、固定資産税の増収が見込めるが、併せて奨励金の交付が増額となる見込み。

事務事業②	企業誘致活動促進事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,614	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和8年度下期の分譲企業の募集に向けて、新規工業団地のチラシやガイドを製作した。また、本市の地の利等を紹介した企業誘致PR動画を制作し、都内で出展した企業立地フェアなどの企業誘致活動に活用した。			有効性	十分有効である
				評価 A	東京ビックサイトで開催した「企業立地フェア2025」へ出展し、ブース内で説明した49企業のうち、工業団地について興味を示したゼネコン等企業は19企業あった。
今後の方向性 終了	令和8年度下期に分譲企業の募集・決定を行うことから、県との連携や問合せのあった企業等への面談など企業誘致活動の推進・強化を図る。			8年度予算 減額	企業誘致PR動画や新規工業団地のPR動画を制作し、令和8年度も活用するため、動画制作の委託料が減額となっている。

事務事業③	市内企業フォローアップ事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	既存企業を訪問し、企業の要望、課題などへの対応を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	既存企業を訪問し、要望・課題などに対して関係機関との橋渡しをするなど調整、解決を図り、また、地域からの課題に対しても橋渡し役として、地域と企業の連携を図り、市内留保に努めている。
今後の方向性 拡充	現在進めている工業団地造成事業は、学校や住宅地に隣接しているため、市民と企業の橋渡しが重要となる。地元の区長と連携し、事業を進めていく。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業④	職業体験事業/進路指導教員企業見学会事業			必要性	概ね必要性はあるが、改善・見直しが必要
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当でないため、抜本的な改善・見直し(廃止・休止を含む)が必要
成果・取組み	Ｉターン・Ｕターンにより就職を考えている学生の就活をサポートするため、職業体験を実施し、令和7年度からは、若年層から意識づけできるよう高校生まで拡大し、実施した。また、高卒者に藤岡市での就業、定住していただくことを目的に、進路指導教員向けに市内企業の見学を実施したが、ともに参加者を集めることができなかった。			有効性	有効な手段ではなく、抜本的な改善・見直し（廃止・休止を含む）が必要
				評価 D	高校生や学生等は、実際に就職につながる職業体験ができるものを求めている可能性があることから、現場での職業体験は、希望者が少ないとの指摘があった。
今後の方向性 縮小	職業体験事業のチラシを作成するにあたり、学生が必要とする勤務条件等の情報が少ないとの指摘を受けたため、次年度の開催に向けて見直す必要がある。また、学校や企業が独自で同様な事業をしており、市が主催する有効性を見直す必要がある。			8年度予算 減額	参加者を集めることができず、過去の実績から予算計上したため、減額となっている。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
市内企業フォローアップ事業	企業訪問回数	回	20	20	20	20	-	成果指標
			21	34	20	21	-	
市内企業フォローアップ事業	要望案件調整件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			5	5	6	4	-	
職業体験事業	職業体験参加者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			-	6	0	0	-	
進路指導教員企業見学会事業	進路指導教員参加者数	人	-	-	-	-	-	成果指標
			-	2	0	0	-	
企業誘致奨励金事業	奨励金交付件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			9	10	10	11	-	

2701	予算事業名						農業振興総務経費	担当部	経済部
会計	1	款	6	項	1	目	4	担当課	農政課

投入ｺｽﾄ（①+②）	2,027 千円	①事業費計	1,077 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	950 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,027 千円

事業の概要	今後の取組方針
有害鳥獣対策として侵入防止策等の資材購入費の支援を実施する。	有害鳥獣対策として侵入防止柵等の資材購入費の支援をしていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	有害鳥獣被害対策事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,032	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	野生鳥獣による農林産物の被害の軽減を図るために実施する対策に係る経費に対し支援した。			有効性	十分有効である
				評価 A	申請件数は、当初計画20件のところ28件あり、事業の必要性は十分あり、農林産物の被害軽減に寄与できた。
今後の方向性 継続	有害鳥獣対策に係る経費の支援をしていくことで、農業の振興を図るために必要な事業である。			8年度予算 増額	令和7年度1,000千円（20戸）から令和8年度1,250千円（25戸）へ増額

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
有害鳥獣被害対策事業	申請者数	件	10	30	20	20	25	活動指標
			10	26	12	28	-	

2702	予算事業名						水田農業振興事業	担当部	経済部
会計	1	款	6	項	1	目	4	担当課	農政課

投入ｺｽﾄ（①+②）	14,040 千円	①事業費計	9,240 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,800 千円		0 千円	7,543 千円	0 千円	0 千円	6,497 千円

事業の概要	今後の取組方針
経営所得安定対策の事業説明会を開催するとともに、産地の形成に資する作物作付の現況を確認し、市・農協・集荷組合等による現地確認調査を行う。また、近年、環境に配慮した営農を進めるよう環境保全型農業直接支援事業を積極的に活用している	農家の各種事業活用による農業所得の向上を図るとともに、水田情報システムの入れ替えによる情報の正確さを徹底する。また、政策転換の過渡期であることから、農業者の要望に合わせた事業を推進するとともに、需要に対応した補助事業に誘導する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	環境保全型農業直接支払対策事業事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,272	内、特定財源（千円）	県4,704	妥当性	妥当である
成果・取組み	有機農業への取組みで地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取組む農業者に支援金を交付した（2団体）。			有効性	十分有効である
				評価 A	環境に配慮した農業経営の促進のため必要な事業であり、地球温暖化防止等に効果の高い取組みを行う農業者は、少しずつ増えてきている。
今後の方向性 継続	国の方針に従い継続的な支援は必要である。			8年度予算 減額	取組実績に合わせて補助単価を見直したため。

事務事業②	経営所得安定対策直接支払推進事業事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,745	内、特定財源（千円）	県2,745	妥当性	妥当である
成果・取組み	事業の周知、加入促進、米の生産調整、水田の有効活用等の推進・指導及び現地確認調査等に要する経費を支援し、交付事務を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	対象者への支援のため、事業説明会を定期的に開催した。また、必要経費の支援についても、交付事務を適正かつ迅速に行った。
今後の方向性 継続	事業を円滑に実施するために、引き続き事務を進める必要がある。			8年度予算 減額	毎年県の希望要望額より減額されてきている。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
環境保全型農業直接支払対策事業事務	有機農業作付面積の拡大	ha	40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	成果指標
			42.0	44.0	44.0	44.8	-	
経営所得安定対策直接支払推進事業事務	事業説明会回数	回	2	2	2	2	2	活動指標
			2	2	2	2	-	
経営所得安定対策直接支払推進事業事務	水田転作面積の拡大	ha	500.0	530.0	530.0	530.0	530.0	成果指標
			523.0	522.0	521.0	474.0	-	

2703	予算事業名						園芸振興事業	担当部	経済部
会計	1	款	6	項	1	目	4	担当課	農政課

投入コスト（①+②）	13,408 千円	①事業費計	8,608 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,800 千円		7,229 千円	118 千円	0 千円	13 千円	6,048 千円

事業の概要	今後の取組方針
・農業用廃資材の適正処理の実施 ・野菜の供給と安定のための計画的な生産・出荷の推進 ・施設整備及び機械導入に対する補助金の支給	市内農家の生産拡大を図るため農産物のPR活動を今後も継続していく。また、やよいひめの動画やPRキャラクター「やよいひめさん」を活用したイチゴのPRも行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	野菜花き生産力強化事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	118	内、特定財源（千円）	県118	妥当性	妥当である
成果・取組み	花き生産にかかる資材高騰や環境制御技術等のコスト増加対策のための認定農業者等が取り組み機械・施設の整備等に支援した。（1件）			有効性	十分有効である
				評価 A	生産者の要望に応じ設備投資の負担を軽減させるため支援を行うことができた。
今後の方向性 継続	担い手が利用しやすい補助メニューとして推進していく。			8年度予算 増額	事業活用希望者増加による増額

事務事業②	いちごフェスの後援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	308	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	藤岡商工会議所青年部主催によるイチゴのPRイベントに「やよいひめ」（476パック）を提供した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 A	市内生産者の生産拡大を図るため継続的に支援しつつ、イチゴのPR活動を積極的に行った。
今後の方向性 継続	藤岡市産イチゴのPRのため引き続き支援していく。			8年度予算 維持	予算は維持していくが、別の支援事業も活用できるよう誘導していく。

事務事業③	燃油高騰対応事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,229	内、特定財源（千円）	国7,229	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内施設園芸農家の経営安定を図るため、営農継続していく農家に対し、燃油価格の高騰による、農業経営の圧迫を緩和させるため燃油購入費の一部を支援した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 A	燃油価格高騰の影響を受ける農家に対し、支援を行い、農業経営の圧迫緩和につなげることができた。
今後の方向性 継続	今後の価格高騰により更なる農業経営の圧迫が懸念される。			8年度予算 なし	臨時交付金ありきのため予算要求なし。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
野菜花き生産力強化事業	申請者数	件	ー	ー	ー	ー	ー	活動指標
			4	4	0	1	-	
いちごフェスの後援事業	地元農産物のPR活動開催回数	回	11	11	11	11	11	活動指標
			11	11	11	11	-	
燃油高騰対応事業	申請者数	件	ー	ー	ー	ー	ー	活動指標
			97	96	ー	92	-	

2704	予算事業名						農業近代化資金等利子補給事業	担当部	経済部
会計	1	款	6	項	1	目	4	担当課	農政課

投入ｺｽﾄ（①+②）	1,930 千円	①事業費計	1,230 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	700 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,930 千円

事業の概要	今後の取組方針
農業協同組合等の金融機関が行う資金の融通を円滑にするため、国・県及び市が利子補給を行う。	農業経営の近代化・安定化を目指す意欲や能力のある農業の担い手を応援する制度として事業を継続していく。農業用施設設備機械の更新時期になりつつあるので、制度をPRするとともに資金融通の円滑化を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	農業近代化資金利子補給事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,152	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	農業経営改善のため農業の担い手や集落営農組織等が農業用施設の取得や改良、機械の購入、長期運用資金など幅広く利用できる資金として、農業協同組合など金融機関が行うこの資金の融通を円滑にするため、国・県及び市が利子補給を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	農業経営の安定化を目指す意欲ある農業の担い手の支援することができている。
今後の方向性 継続	農業の担い手を応援する制度として、今後も継続していく。			8年度予算 増額	前々年度実績を根拠に増額

事務事業②	総合農政推進資金利子補給事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	78	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	総合農政推進資金は、本県独自の利子補給制度で借入者の金利負担を軽減した。			有効性	十分有効である
				評価 A	農業経営の安定化を目指す意欲ある農業の担い手の支援することができている。
今後の方向性 継続	農業の担い手を応援する制度として、今後も継続していく。			8年度予算 増額	前々年度実績を根拠に増額

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
農業近代化資金等利子補給事務	利子補給件数	件	―	―	―	―	―	活動指標
			27	30	38	35	-	
総合農政推進資金利子補給事務	利子補給件数	件	―	―	―	―	―	活動指標
			5	4	5	3	-	

2705	予算事業名						農業研修センター管理事業	担当部	経済部
会計	1	款	6	項	1	目	4	担当課	農政課

投入ｺｽﾄ（①+②）	1,683 千円	①事業費計	983 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	700 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1 千円	1,682 千円

事業の概要	今後の取組方針
農業者の技能と体力の向上を図るため、施設利用許可や施設の貸し出し等の業務を行う。また、利用状況の集計を行うとともに、清掃、除草、修繕等を実施し、管理運営を行う。	身近な運動施設としての役割を果たしており、今後の管理運営について用途や所管を検討していく必要がある事業である。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	農業研修センター管理事業	必要性	概ね必要性はあるが、改善・見直しが必要
事業費（千円）	983　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	施設利用許可や施設の貸し出し等の業務を行う。また、利用状況の集計を行うとともに、清掃、除草、修繕等を実施し、管理運営を行った。	有効性	十分有効である
		評価 B	草刈り、トイレ清掃等の奉仕作業をもって受益者負担としており、必要最小限の予算で管理運営している。
今後の方向性 継続	施設の管理運営について用途や所管を検討していく。	8年度予算 増額	外来生物の被害があった樹木を伐採するため増額

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
農業研修センター管理事業	施設利用者数	人	9,000	9,000	8,000	8,000	8,000	活動指標
			6,751	5,341	6,566	6,577	-	
農業研修センター管理事業	グラウンド	団体	—	—	—	—	—	活動指標
			2	2	2	2	-	
農業研修センター管理事業	テニスコート	団体	—	—	—	—	—	活動指標
			2	2	2	2	-	
農業研修センター管理事業	屋内施設	団体	—	—	—	—	—	活動指標
			5	5	4	5	-	
農業研修センター管理事業	グラウンド	人	—	—	—	—	—	活動指標
			2,878	2,375	2,569	2,860	-	
農業研修センター管理事業	テニスコート	人	—	—	—	—	—	活動指標
			2,472	1,314	1,889	1,472	-	
農業研修センター管理事業	屋内施設	人	—	—	—	—	—	活動指標
			1,401	1,652	2,108	2,245	-	

2706	予算事業名						農業経営基盤強化促進対策事業	担当部	経済部
会計	1	款	6	項	1	目	5	担当課	農政課

投入ｺｽﾄ（①+②）	14,499 千円	①事業費計	9,749 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,750 千円		0 千円	7,870 千円	0 千円	1,689 千円	4,940 千円

事業の概要	今後の取組方針
県の基本計画「群馬県農業農村振興計画」に基づき、次代の農業の担い手（認定農業者・新規就農者・農事組合法人等）育成・確保のため、総合的支援を行う。	今後も関係機関（国・県・藤岡地域農業課・農協等）と連携して担い手育成の支援に注力するとともに、農地の有効活用を目指し、貸借権の設定を進める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	新規就農者確保事業補助金事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,200	内、特定財源（千円）	県4,200	妥当性	妥当である
成果・取組み	青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着並びに青年就農者の増大を図るため、就農初期段階の青年新規就農者に対して補助金を交付した(4名)。			有効性	十分有効である
				評価 A	関係機関と連携して担い手の育成の支援を行い、4名の新規就農者へ補助金を交付することができた。
今後の方向性 継続	農業の担い手（認定農業者・新規就農者・農事組合法人等）を育成・確保するため継続していく必要がある。			8年度予算 減額	交付対象者減少による減額

事務事業②	農業経営力向上事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,320	内、特定財源（千円）	県3,320	妥当性	妥当である
成果・取組み	認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者や企業等の新たな担い手の確保、経営の多角化や法人化を進める経営体を支援した（2件）。			有効性	十分有効である
				評価 A	設備投資の負担を軽減させるため支援を行い、農業経営力を向上させることに寄与できた。
今後の方向性 継続	意欲ある農業の担い手に、様々な取り組みに対し支援できるよう推進していく。			8年度予算 なし	事業要望がなかった。

事務事業③	環境負荷低減・資源循環型農業推進モデル事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	350	内、特定財源（千円）	県350	妥当性	妥当である
成果・取組み	有機JAS認証等受けている者が、除草剤等化学合成農薬の使用低減を目的とする機械導入に係る経費を補助した。（1件）			有効性	十分有効である
				評価 A	設備投資の負担を軽減させるため支援を行い、化学合成農薬の使用低減に寄与できた。
今後の方向性 継続	意欲ある農業の担い手に、様々な取り組みに対し支援できるよう推進していく。			8年度予算 なし	事業要望がなかった。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
新規就農者確保事業補助金事務	交付者数	人	―	―	―	―	―	活動指標
			5	6	5	4	-	
農業経営力向上事業	申請者数	件	―	―	―	―	―	活動指標
			2	3	2	2	-	
環境負荷低減・資源循環型農業推進モデル事業	申請者数	件	―	―	―	―	―	活動指標
			―	―	0	1	-	
農業経営基盤強化促進対策事業	認定農業者数	人	135	135	135	135	135	総合計画
			150	151	150	153	-	
農業経営基盤強化促進対策事業	農地所有適格法人数	法人	24	26	27	28	29	総合計画
			25	23	23	23	-	

2707	予算事業名					畜産振興事業	担当部	経済部
会計	1	款	6	項	1	目 6	担当課	農政課

投入ｺｽﾄ（①+②）	17,548 千円	①事業費計	12,748 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,800 千円		9,577 千円	164 千円	0 千円	0 千円	7,807 千円

事業の概要	今後の取組方針
畜産経営の安定化を図るため、養豚・養牛協議会及び家畜防疫対策推進協議会を通じて、優良な種豚・素牛の導入・飼養環境保持・疾病予防・オーエスキー病の清浄化・牛定期検査・家畜糞尿施設の整備の促進を進める。また、CSF(豚熱)や鳥インフルエンザ、口蹄疫等の特定家畜伝染病の発生に対応できるよう発生時対応マニュアルの周知徹底を図る。	オーエスキー病は、ほぼ洗浄化が確認できており県内での発生もないが、豚熱（ＣＳＦ）に対する予防措置を徹底していく必要がある。また、家畜糞尿の処理規制強化が実施されており、処理施設の更新や機能強化に向けた対応も必要になる。養蚕・製糸業に関しては持続的発展のため、支援を継続していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	豚熱(CSF)対策支援事業(ワクチン接種)			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	758	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内の養豚農家に対し、疾病予防用ワクチン代の補助を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	市内の畜産業を守るため必要な事業であり、養豚農家に対し疾病予防の支援としてワクチン代の補助を行った。
今後の方向性 継続	引き続き疾病、伝染病の予防対策等を推進していく。			8年度予算 減額	飼養頭数が減少したため減額

事務事業②	優良家畜導入事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,304	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市養牛協議会、市養豚連絡協議会を事業主体とし、地域外から優良な種豚・素牛を導入する事業の経費の一部を補助した。			有効性	十分有効である
				評価 A	優良家畜導入の支援を行い、畜産物の品質向上に寄与している。
今後の方向性 継続	品質向上のため優良家畜導入支援は継続していく。			8年度予算 維持	継続して支援するため同額を要求していく。

事務事業③	蚕糸業継承対策事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	668	内、特定財源（千円）	県164	妥当性	妥当である
成果・取組み	繭生産量の確保、養蚕・製糸業の持続的発展を推進するため、生産量に応じた補助を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	蚕糸業は生産者及び生産量が減少傾向であるが、継続的に支援を行うことにより持続的発展に寄与している。
今後の方向性 継続	持続的発展のため支援を継続していく。			8年度予算 減額	生産量減少による減額

事務事業④	畜産飼料価格高騰対応事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	9,577	内、特定財源（千円）	国9,577	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内畜産農家の農業経営の安定を図るため、営農継続していく農家に対し、飼料価格高騰による、農業経営の圧迫を緩和させるため支援した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 A	飼料価格高騰の影響を受ける農家に対し、支援を行い、農業経営の圧迫緩和につなげることができた。
今後の方向性 継続	今後の価格高騰により更なる農業経営の圧迫が懸念される。			8年度予算 なし	臨時交付金ありきのため予算要求なし

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
豚熱（CSF）対策支援事業（ワクチン接種）	ワクチンの接種頭数	頭	－	－	－	－	－	活動指標
			10,192	10,287	10,498	10,466	-	
優良家畜導入事業	優良家畜導入事業導入頭数	頭	68	68	68	68	68	活動指標
			68	68	61	45	-	
蚕糸業継承対策事業	繭生産量	kg	－	－	－	－	－	成果指標
			636.0	665.0	547.0	504.0	-	
畜産飼料価格高騰対応事業	申請者数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			17	18	－	16	-	

2710	予算事業名						多面的機能支払交付金事業	担当部	経済部
会計	1	款	6	項	1	目	7	担当課	農政課

投入ｺｽﾄ（①+②）	34,473 千円	①事業費計	30,873 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,600 千円		0 千円	22,842 千円	0 千円	725 千円	10,906 千円

事業の概要	今後の取組方針
地域で行う農地の保全活動に対し支援を行うことで適正な農村環境の維持に資する	令和7年度現在で14団体が666.9ｈａにおいて活動している。今後とも活動が継続できるようフォローアップするほか、新規地区の立ち上げに関しても支援する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	多面的機能支払交付金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	29,910	内、特定財源（千円）	県22,433	妥当性	妥当である
成果・取組み	14団体が農用地面積計666.9ｈａで草刈り、浚渫、水路補修等の活動を行った。これについて日当、材料費等の活動費を支援した。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域の農業者による主体的な環境保全活動に対し積極的に支援することにより、良好な農村環境を維持することができている。
今後の方向性 継続	環境団体の活動継続及び新規地区についても支援してゆく			8年度予算 維持	同程度を要求

事務事業②	耕作放棄地等調査委託業務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	418	内、特定財源（千円）	県409	妥当性	妥当である
成果・取組み	交付対象の農地が適正に管理されているか調査した。			有効性	十分有効である
				評価 A	耕作放棄地等を調査することで、交付金の適切な執行を担保することができている。
今後の方向性 継続	交付金の適切な執行を毎年度行う必要がある			8年度予算 維持	同程度を要求

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
多面的機能支払交付金事業	面積カバー率（交付対象ベース）	%	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	成果指標
			35.3	35.4	35.8	36.4	-	

2712	予算事業名						地籍調査事業	担当部	経済部
会計	1	款	6	項	1	目	8	担当課	農政課

投入ｺｽﾄ（①+②）	34,188 千円	①事業費計	28,188 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	15,173 千円	0 千円	63 千円	18,952 千円

事業の概要	今後の取組方針
土地登記簿、公図を再調査し、測量成果に基づく地籍図、地籍簿を作成。これにより、土地境界の明確化、公租公課の明確化、土地行政全般の合理化など幅広い効果が期待できる。	鬼石地区を年あたり0.2ｋ㎡前後実施。令和10年度に完了予定。継続して下日野地区の後続行程を年あたり0.4～0.5ｋ㎡実施する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	地籍調査事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	28,188　内、特定財源（千円）　県15,173	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和7年度は鬼石字川久保、上町　A=0.10ｋ㎡着手。土地所有者の立会を求め境界確認及び測量観測を行った。 並行して鬼石字中町、神道地、本町、南宮本、山下、相生、上之山、松山　A=0.27ｋ㎡で前年度の測量に続き地籍図、地籍簿を作成し閲覧を実施した。 また、金井・下日野地区　A=2.08ｋ㎡では航空レーザー測量に着手した。換算面積A=1.08ｋ㎡（3地区計）	有効性	十分有効である
		評価	A　境界が明確化することにより、土地取引、災害復旧等幅広い効果が期待できる。
今後の方向性	継続　鬼石地区を年あたり0.2ｋ㎡前後実施。令和10年度に完了予定。継続して下日野地区の後続行程を年あたり0.4～0.5ｋ㎡実施する。	8年度予算	減額　鬼石地区0.2ｋ㎡前後を目標として国費補助を受けながら進める。令和7年度と比較すると金井・下日野地区が休止するため減額要求。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
地籍調査事業	地籍調査の進捗率	%	33.0	33.4	33.8	34.2	34.6	総合計画
			32.9	33.1	33.2	33.9	-	

2802	予算事業名						道路維持事業	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	2	目	2	担当課	土木課

投入コスト（①+②）	448,114 千円	①事業費計	409,114 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	39,000 千円		38,500 千円	0 千円	12,000 千円	26,895 千円	370,719 千円

事業の概要	今後の取組方針
道路等の危険箇所を確認し、迅速な維持修繕を行うことにより、安全性の向上を図る。また、道路構造物の定期点検や計画的な修繕を実施することで、通行の安全確保、利便性の向上及び維持管理費の軽減を図る。	道路の老朽化、特に舗装の損傷が激しい路線を整理し、定期的なパトロールを行い安全性の確保に努める。また、損傷の激しい主要道路より計画的な修繕を継続していく。 市道維持工事でゼロ債の導入を継続して、きれめのない道路維持を進めたい。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	市道維持事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	113,564	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	道路の陥没、クラック、溝蓋、グレーチング等の補修。藤岡市内を5つの工区、年度を前後期に分けて対応。			有効性	十分有効である
				評価 A	ゼロ債の活用により業者との未契約期間の解消を行い、補修箇所への早期な対応が取れた。
今後の方向性 継続	道路の老朽化、舗装の破損等の修繕を図っていく。			8年度予算 維持	継続事業として昨年度と同程度の要求額を見込んでいる。

事務事業②	橋梁長寿命化整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	91,641	内、特定財源（千円）	国38,500、債12,000	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和7年度は岡之原橋、永蔵橋、根古屋、不動橋の修繕工事は繰越事業となり、前払分の支払いのみとなった。橋梁補修設計では、大平橋、北原橋、不動橋、無名橋23を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	橋梁長寿命化計画の修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行っている。
今後の方向性 継続	橋梁の老朽化、破損等の修繕を図っていく。			8年度予算 維持	継続事業として昨年度と同程度の要求額を見込んでいる。

事務事業③	道路・橋梁台帳整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	25,300	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	道路・橋梁台帳の継続的な整備により、インフラ情報の一元管理が確保できている。			有効性	十分有効である
				評価 A	道路法第28条によって作成が義務付けられており、道路管理者が作成すべき、道路に関する調書・図面である。前年度の道路整備の実績に基づき道路台帳の補正を行っている。
今後の方向性 継続	台帳情報の精度維持とリアルタイム性の確保を図っていく。			8年度予算 維持	継続事業として昨年度と同程度の要求額を見込んでいる。

事務事業④	子ども安全対策事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	24,262	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	消えかけている路面標示や外側線、注意喚起の標識設置、グリーンベルトなどの書き直しや、表示の必要な箇所、傷んだ舗装の補修、破損した側溝蓋の交換などの工事を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	通学路の安全点検を確保するため、市内を5区域に分けて通学路の安全性の向上を行っている。
今後の方向性 継続	通学路の点検や対策工事を行いながら通学路の安全確保を図っていく。			8年度予算 維持	継続事業として昨年度と同程度の要求額を見込んでいる。

事務事業⑤	除草直営班事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,283	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	近年増加傾向にある市道の除草依頼に対し、会計年度任用職員3名による直営班を組織し、地域住民のニーズに迅速に対応した。通報等の件数は208件（うち通学路は94件）であり、368回の対応をおこなった。対応内容の総延長は約49,477m、総面積は65,421㎡。			有効性	十分有効である
				評価 A	限られた人員の中で効率的に運用されており、地域ニーズに応じた実務的な対応ができている。
今後の方向性 継続	安全な業務の遂行に向けて作業方法や機材の見直しを行い、安全かつ効率的な事業運営を行う。			8年度予算 維持	継続事業として昨年度と同程度の要求額を見込んでいる。

2802	予算事業名						道路維持事業	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	2	目	2	担当課	土木課

投入ｺｽﾄ（①+②）	448,114 千円	①事業費計	409,114 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	39,000 千円		38,500 千円	0 千円	12,000 千円	26,895 千円	370,719 千円

事業の概要	今後の取組方針
道路等の危険箇所を確認し、迅速な維持修繕を行うことにより、安全性の向上を図る。また、道路構造物の定期点検や計画的な修繕を実施することで、通行の安全確保、利便性の向上及び維持管理費の軽減を図る。	道路の老朽化、特に舗装の損傷が激しい路線を整理し、定期的なパトロールを行い安全性の確保に努める。また、損傷の激しい主要道路より計画的な修繕を継続していく。 市道維持工事でゼロ債の導入を継続して、きれめのない道路維持を進めたい。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
道路維持事業	維持補修箇所数	箇所	-	-	-	-	-	活動指標
			747	625	562	638	-	
道路維持事業	舗装修繕	m	610.0	695.0	684.0	800.0	800.0	活動指標
			827.0	751.0	805.0	809.0	-	
橋梁長寿命化事業	藤岡市の管理する橋梁数 445橋（内木橋15橋） 法点検義務管理橋数 430橋（職員点検9橋含む）	橋	79	79	93	90	113	活動指標
			41	79	96	97	-	
橋梁長寿命化事業	主要橋梁の修繕率 修繕済み橋梁の割合 R7年度 17/（430-302橋が判定Ⅰ）	%	27.0	26.9	26.9	26.9	26.9	総合計画
			12.9	15.2	12.1	13.3	-	
道路維持事業	許認可件数（道路占用）	件	-	-	-	-	-	活動指標
			382	300	335	305	-	
道路維持事業	道路等立会件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			186	135	163	171	-	
道路維持事業	許認可件数（公共物使用）	件	-	-	-	-	-	活動指標
			62	35	24	31	-	
道路維持事業	許認可件数（承認工事）	件	-	-	-	-	-	活動指標
			94	76	61	61	-	

2808	予算事業名						河川整備事業	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	3	目	1	担当課	土木課

投入ｺｽﾄ（①+②）	9,244 千円	①事業費計	244 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,244 千円

事業の概要	今後の取組方針
集中豪雨や台風等の自然災害に対する防災・減災機能の強化を図り、市民の安全・安心を確保するため、治水砂防や河川整備の促進を図るべく国や関係機関に対して要望活動等を実施する。河川クリーン作戦の実施を通じて河川の美化運動や愛護啓発に努める。	国や関係機関に対して、今後も継続的に要望活動を実施し、治水砂防や河川整備の普及を図る。 また、河川クリーン作戦を通じてより多くの住民等が水辺空間に親しむことができるよう美化運動を推進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	各種協会及び同盟会事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	155	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	役員会、総会等に参加し、早期完成のための事業及び予算等について審議、要望活動を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	関係機関と連携し、継続的な要望活動により河川整備及び治水砂防事業の着実な推進が図られており、防災・減災機能の向上に寄与している。
今後の方向性 継続	引き続き協会及び同盟会に参加し、関係する事業の促進を図るべく国や関係機関に対して要望活動等を実施していく。			8年度予算 維持	継続事業として昨年度と同程度の要求額を見込んでいる。

事務事業②	河川クリーン作戦事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	89	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	河川を美しく安全に利用するため、河川沿岸住民の方々や関係団体の協力を得て、2月に河川周辺の清掃活動を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	河川クリーン作戦の実施により河川環境の美化及び市民の愛護意識の醸成が進んでいる。
今後の方向性 継続	この事業は昭和62年から継続して実施しており、この事業を通じて多くの住民等が水辺空間に親しむことができるよう、今後も実施していく。			8年度予算 維持	継続事業として昨年度と同程度の要求額を見込んでいる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
各種協会及び同盟会事務	陳情回数	回	10	10	5	5	5	活動指標
			0	1	1	2	-	

2901	予算事業名						住宅総務経費	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	5	目	1	担当課	建築課

投入ｺｽﾄ（①+②）	21,714 千円	①事業費計	714 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	21,000 千円		125 千円	62 千円	0 千円	0 千円	21,527 千円

事業の概要	今後の取組方針
・耐震診断技術者の派遣（一般診断・無料） ・精密診断実施者への補助（5万円上限） ・精密診断（図面復元）実施者への補助（10万円上限） ・耐震改修工事実施者への補助（100万円上限） ・耐震シェルター等設置者への補助（30万円上限） ・ブロック塀等撤去者への補助（5万円上限）	住宅の耐震化を支援し、地震災害に強い住宅政策を推進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	木造住宅耐震診断・耐震改修事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	250	内、特定財源（千円）	国125、県62	妥当性	妥当である
成果・取組み	広報紙及びホームページにて、一般診断の耐震技術者の派遣、精密診断の補助、耐震改修及び耐震シェルター等設置補助の募集を、8月29日まで、ブロック塀等解体補助の募集を10月31日まで行い、このうちブロック塀等解体補助については5件の交付実績があった。 また、2月下旬に住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを実施し、耐震化の促進を図った。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	県内他市の耐震化率が同程度であることから各補助制度等の実績の少なさも同様だと思われるが、耐震改修は国土強靱化計画にも位置づけられていることから、より活用されやすい補助金制度に改正する必要があると思われる。
今後の方向性 改善	国及び県の補助メニューが追加されたり、補助金額が増額されているため、県内他市の状況を確認し、市民が補助金を活用できるように本市の補助要綱の改正を検討したい。			8年度予算 減額	平成20年度より実施してきた一般診断の耐震技術者の派遣及び令和元年度より実施してきた耐震シェルター等設置補助については、令和8年度は、予算削減により実施しないこととした。

事務事業②	設計・監督業務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	建築工事及び建築設計業務委託に係る設計図書作成及び監督業務を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	コスト縮減が実現できた工事もあった。
今後の方向性 継続	全体的な市有施設の老朽化に伴い、建築物の解体、水回りの改修などの工事の設計・工事監督業務が増える見込みである。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
木造住宅耐震診断・耐震改修事業	一般診断実施件数	件	－	－	－	－	－	総合計画 活動指標
			1	0	2	0	－	
木造住宅耐震診断・耐震改修事業	精密診断実施件数	件	－	－	－	－	－	総合計画 活動指標
			0	0	0	0	－	
木造住宅耐震診断・耐震改修事業	耐震改修実施件数	件	－	－	－	－	－	総合計画 活動指標
			0	0	0	0	－	
木造住宅耐震診断・耐震改修事業	ブロック塀等解体実施件数	件	－	－	－	－	－	活動指標
			－	－	3	5	－	

2902	予算事業名					空家等対策事業	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	5	目 1	担当課	建築課

投入コスト（①+②）	13,763 千円	①事業費計	7,763 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,763 千円

事業の概要	今後の取組方針
・苦情のあった空き家の所有者等に対して、法令に基づき助言、情報提供といった行政指導を行うほか、特定空家等に対しては行政処分を行う。 ・業者を介して購入した空き家のリフォーム工事実施者への補助（40万円上限）	管理不全な空き家等の増加を抑制し、良好な生活環境の保全を図るとともに利活用を促進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業① 空き家バンク事業

事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	広報ふじおか及びホームページにて募集したところ、相談はあったものの新規登録はなく、売買及び賃貸共に契約成立はなかった。
今後の方向性	改善
専属媒介契約を必要とする空き家バンク事業の他に一般媒介契約で進める制度を創設することで、空き家対策の充実を図る。	

必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
評価	C
	空き家バンク登録するためには専属媒介契約が必要となり、1者のみの宣伝となることが利用を狭めていると考えられる。
8年度予算	維持
	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業② 空き家リフォーム補助事業

事業費（千円）	2,784	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	広報ふじおか及びホームページにて募集により令和7年度は8件の申請に対して補助金を交付した。
今後の方向性	継続
空家等対策事業により当該補助制度が知られてきており、空家対策事業に欠かせない事務事業になった。	

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価	A
	令和6年度は4件だったが令和7年度に8件となり、補助制度が知られてきたと考えている。
8年度予算	維持
	前年度は8件の申請があったが、当初予算では前年と同じ3件分の予算を確保する。

事務事業③ 空家解体補助事業

事業費（千円）	4,655	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	広報ふじおか及びホームページにて募集により令和7年度は17件の申請に対して補助金を交付した。
今後の方向性	継続
空家等対策事業により当該補助制度が知られてきており、空家対策事業に欠かせない事務事業になった。令和8年度は、補助対象の範囲を拡充し、補助事業を拡充させる。	

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価	A
	納税通知書に同封するチラシ等により、補助制度が知られてきたと考えている。
8年度予算	増額
	空き家の解体件数を17件分、昭和56年以前の建物に対して加算する件数を17件分に件数を減らし、令和8年度から補助対象となった倉庫の解体件数を5件分を確保する。

事務事業④ 空家等管理費補助事業

事業費（千円）	92	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	空家跡地管理費補助事業（令和7年度、1件の申請で40千円） 空家解体補助事業を利用して解体した後の跡地の管理費を補助する事業。 空家等管理費補助事業（令和7年度、2件の申請で52千円） 空家の管理や敷地の管理に対して管理費を補助する事業。
今後の方向性	継続
本事業は令和6年度より開始され、申請件数がまだ少ない状態だが、令和6年度は1件、令和7年度は3件と申請が増加し始めている。今後も当該補助事業の周知を図る。	

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価	A
	空家の解体費補助から跡地の管理費の補助までや空家の管理費補助を整備することにより管理不全空家等の抑制につながると考えている。
8年度予算	維持
	前年と同額の、空家跡地管理費補助事業2件分、空家等管理費補助事業2件分を確保する。

事務事業⑤ 空家等対策事業

事業費（千円）	232	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	納税通知書へのチラシの同封や回覧板の活用により、空き家所有者や市民に対し空家に関する様々な情報などの周知を図った。空家相談窓口を開設し、常時、電話やメールなどでも相談できる体制を設けた。空家に対する苦情があったときは、空家所有者を特定し適正管理を依頼した。また、管理不全空家や特定空家等に対しては行政指導等を行った。
今後の方向性	継続
建築課窓口に、納税通知書に同封封入したチラシを持参して相談する姿が多く見られることから、今後も引きつづき続けたいと考えている。	

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価	A
	納税通知書に同封した空き家に関するチラシは3万3千部あり、空き家の所有者の目にも留まるものと考える。
8年度予算	維持
	制度を周知するためのチラシを34,000枚封入する予算（17,000枚×2枚）を確保する。

2902	予算事業名						空家等対策事業	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	5	目	1	担当課	建築課

投入ｺｽﾄ（①+②）	13,763 千円	①事業費計	7,763 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,763 千円

事業の概要	今後の取組方針
・苦情のあった空き家の所有者等に対して、法令に基づき助言、情報提供といった行政指導を行うほか、特定空家等に対しては行政処分を行う。 ・業者を介して購入した空き家のリフォーム工事実施者への補助（40万円上限）	管理不全な空き家等の増加を抑制し、良好な生活環境の保全を図るとともに利活用を促進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
空き家バンク事業	空き家バンク登録件数	件	-	-	-	-	-	総合計画
			0	0	0	0	-	
空き家リフォーム補助事業	空き家リフォーム補助金交付件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			3	2	4	8	-	
空家解体補助事業	空家解体補助金交付件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			16	19	17	17	-	
空家等対策事業	特定空家等の認定	件	-	-	-	-	-	活動指標
			-	2	4	0	-	
空家等対策事業	管理不全空家等の認定	件	-	-	-	-	-	活動指標
			-	-	36	10	-	

2903	予算事業名						住宅管理事業	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	5	目	2	担当課	建築課

投入ｺｽﾄ（①+②）	119,969 千円	①事業費計	101,969 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	18,000 千円		10,299 千円	0 千円	0 千円	63,710 千円	45,960 千円

事業の概要	今後の取組方針
市営住宅の管理運営 ・住宅使用料決定徴収事務 ・入退去等手続きに関する事務 ・機能維持のための修繕及び工事	住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で住宅を賃貸し、入居者の生活の安定を図るとともに施設の維持管理を適切に行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	市営住宅使用料決定徴収事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	他9,055	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和7年度分の住宅使用料等の徴収をおこなった。 令和7年度の納付率100%を達成した。			有効性	十分有効である
				評価 A	係員が滞納者へ粘り強く催促した結果、令和7年度の納付率を100%とした他、平成27年度から令和6年度までの過年度分18.9%納付をさせた。
今後の方向性 継続	今後も滞納者に対しては、密に連絡を取るとともに厳しく指導していく。			8年度予算 なし	前年度同様、人件費のみとする。

事務事業②	住宅管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,659	内、特定財源（千円）	他7,659	妥当性	妥当である
成果・取組み	市営住宅に係る電気設備、WC、水回り、建具、内・外装、その他の修繕を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	市営住宅入居相談が増加しているため、なるべく早く入居できるように空部屋の修繕をすすめる。
今後の方向性 継続	団地では、給排水管の劣化が進んでおり、近い将来に大規模な修繕が必要になると予想される。			8年度予算 維持	過去3年間の平均支出額を確保する。

事務事業③	外壁塗装改修・屋上防水改修事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	38,665	内、特定財源（千円）	国10,299　他28,366	妥当性	妥当である
成果・取組み	長寿命化計画に則り、市営水押団地84号棟の外壁及び屋上防水の改修工事を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	外壁塗装改修及び屋上防水改修の実施により団地の老朽化を遅らせることができた。
今後の方向性 継続	今後も『藤岡市公営住宅等長寿命化計画』に則り、事業を進めていく。			8年度予算 増額	水押団地85棟の外壁塗装改修及び屋上防水改修予算を確保する。

事務事業④	老朽住宅除去事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	18,630	内、特定財源（千円）	他18,630	妥当性	妥当である
成果・取組み	長寿命化計画に則り、耐震性が低い次の団地の住宅を解体した。 ・上戸塚団地　5棟7戸 ・浄法寺2号団地　4棟6戸 ・中栗須団地　3棟3戸			有効性	十分有効である
				評価 A	令和7年度末までに、借地であった浄法寺2号団地を市営住宅としての用途を廃止し、土地所有者との賃貸借契約の解約ができた。
今後の方向性 継続	入居募集を中止した市営住宅の解体と市営住宅の用途廃止を進める。			8年度予算 減額	令和8年度は、予算削減により、全ての入居者がいなくなった祢宜林団地内の建物を解体する予算を確保する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
公営住宅管理事業	管理戸数	戸	-	-	-	-	-	総合計画
			606	586	574	558	-	
公営住宅管理事業	入居率	%	-	-	-	-	-	活動指標
			62.4	68.6	66.7	67.3	-	
市営住宅使用料徴収事務	収納率（現年度分）	%	-	-	-	-	-	活動指標
			100.0	100.0	99.9	100.0	-	
市営住宅使用料徴収事務	収納率（過年度分）	%	-	-	-	-	-	活動指標
			38.8	28.8	30.8	18.9	-	
老朽住宅除去事業	除去住宅数	戸	-	-	-	-	-	総合計画
			8	20	12	16	-	

2904	予算事業名						建築指導事業	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	5	目	3	担当課	建築課

投入コスト（①+②）	31,384 千円	①事業費計	16,384 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	15,000 千円		2,041 千円	25 千円	0 千円	3,170 千円	26,148 千円

事業の概要	今後の取組方針
・建築物の確認審査、中間検査及び完了検査 ・違反建築物に対する是正指導 ・狭あい道路の拡幅制度の推進 ・長期優良住宅・低炭素建築物の認定 ・規定や制度の周知のための情報提供など	令和7年4月に改正建築基準法が施行され、また、令和8年度から令和12年度を計画期間としたマネジメント計画を令和7年度に策定したことから、同計画にのっとり適切に事務を遂行する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	建築指導事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	594	内、特定財源（千円）	他3,170、県25	妥当性	妥当である
成果・取組み	建築確認審査、中間検査、完了検査及び違反建築物に対する是正指導を行った。 また、「藤岡市確認審査の迅速化及び適確化に係る推進計画」の改訂及び「藤岡市建築行政マネジメント計画（第四次計画）」の策定を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	令和7年度より、建築行政共用データベースシステムを導入しており、指定確認検査機関から本市に送付される確認審査の報告を電子で受けることとし、本市の台帳入力作業の手間削減をはかった。
今後の方向性 継続	本市が群馬県から権限の移譲を受け、平成13年10月より限定特定行政庁として、建築基準法に基づく確認申請事務等を行っている。県内12市も全て特定行政庁（限定特定行政庁を含む。）となっていることから、引き続き適切に事務を遂行する。			8年度予算 減額	事務事業委託料の中で、各審査委託料については、個々に予算化せず、必要になった場合、流用して対応することとし減額した。

事務事業②	後退用地等整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	15,791	内、特定財源（千円）	国2,041	妥当性	妥当である
成果・取組み	後退用地整備事業は、狭あい道路の拡幅整備を促進し、住みやすい街づくりを図ることを目的としており、土地所有者からの申請を受け、現地調査、測量委託、土地の売買契約を行った。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	本事業を実施する上で、問題点はあるものの、事務の進め方を見直し、工夫することで改善を見込むことができる。
今後の方向性 改善	昨年度に後退用地等整備事業の制度見直しの検討をすることを検討した結果、随時募集から試行的に期間を定めた募集方法に変更し、調査や書類収集をまとめて行う等、事務の効率化を図る。			8年度予算 減額	本事業で必要となる測量費、土地買収費及び地下埋設物補償費の各予算計上方法を検討すると共に、測量費に要する補助対象計上額を見直した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
建築指導事業	是正指導の実施件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			5	2	1	4	-	
建築指導事業	中間検査率 8件（合格証交付数）/6件（対象数）	%	-	-	-	-	-	成果指標
			88.0	57.0	93.0	133.0	-	
建築指導事業	完了検査率 35件（検済交付数）/26件（確済交付数）	%	-	-	-	-	-	成果指標
			86.0	108.0	70.0	134.6	-	
後退用地等整備事業	用地取得件数	件	-	-	-	-	-	総合計画成果指標
			36	32	18	42	-	

3001	予算事業名						都市計画総務経費	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	4	目	1	担当課	都市計画課

投入ｺｽﾄ（①+②）	14,773 千円	①事業費計	3,323 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	11,450 千円		638 千円	0 千円	0 千円	1,393 千円	12,742 千円

事業の概要	今後の取組方針
藤岡市都市計画マスタープランによる計画的なまちづくりを進め、将来にわたって持続可能な都市の形成を図る。また、良好な景観形成を図るため、景観計画と景観条例に基づいた取り組みを展開し、屋外広告物の適正な規制及び誘導を行う。	都市計画法等に基づく許可や届出等の事務手続きについては、適正かつ迅速な処理を行っていく。また、景観法に基づく届出等の適正審査、屋外広告物の適正誘導等により、良好な景観づくりを推進する。さらに、計画的で適正な土地利用を図り、生活環境や都市機能が充実した魅力あるまちづくりを推進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	都市計画関係事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	815	内、特定財源（千円）	他1,393	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和7年度は西部工業団地（第3期）、藤岡インターチェンジ西産業団地（第2期）北地区及び南地区を市街化区域に編入し、都市計画道路　森本郷線の計画幅員の変更を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	10年・20年後を見据えたまちづくりを進めるためには、計画的な土地利用を推進する必要がある。
今後の方向性 継続	引き続き、都市計画マスタープランに基づいて計画的なまちづくりを進める。			8年度予算 増額	令和8年度は、概ね5年に一度の都市計画基礎調査を実施する。また、屋外広告物管理システムや都市計画情報の更新が必要であるため、予算を増額した。

事務事業②	藤岡市立地適正化計画改定事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,508	内、特定財源（千円）	国638	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和7年度は、令和8年度の計画改訂に向けた基礎資料となる基礎データの収集及び災害リスクの分析を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	コンサル委託したことで、各地区が抱える様々な災害リスクを整理することができた。
今後の方向性 継続	令和7年度の成果を踏まえて、立地適正化計画の改訂を行う。			8年度予算 増額	令和8年度は計画の改訂に係る委託業務となるため工数が増えるため、予算を増額した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
都市計画関係事務	景観啓発活動	回	1	1	1	1	1	総合計画
			0	0	0	0	-	
都市計画関係事務	都市計画法53条許可件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			12	15	15	13	-	
都市計画関係事務	景観法に基づく届出等件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			40	39	31	50	-	
都市計画関係事務	屋外広告物条例に基づく許可等件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			179	182	193	146	-	
都市計画関係事務	太陽光発電設備設置事業指導要綱に基づく届出件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			19	18	17	35	-	
都市計画関係事務	都市計画審議会開催回数	回	-	-	-	-	-	活動指標
			2	0	0	2	-	

3002	予算事業名						開発指導事業	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	4	目	1	担当課	都市計画課

投入ｺｽﾄ（①+②）	10,059 千円	①事業費計	9 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	10,050 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,710 千円	8,349 千円

事業の概要	今後の取組方針
藤岡市都市計画マスタープランに基づき、計画的な土地利用を進めるため、藤岡市宅地開発指導要綱に基づく事前協議や都市計画法に基づく開発等許可申請の審査・許可・完了検査等の業務を行う。また、防災体制の強化のため、群馬県及び県内他市と協働して被災宅地危険度判定業務の普及啓発を行う。	関係法令を遵守し、公平公正かつ適正な運用を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	開発指導事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	9	内、特定財源（千円）	他1，710	妥当性	妥当である
成果・取組み	群馬県と同様の基準に基づいて指導を行い、適正な土地利用を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	市街地の無秩序な拡大は、住環境の悪化や公費の増大につながるリスクがあるため、本事業は適正である。
今後の方向性 継続	法定事務であり、今後も継続する。			8年度予算 減額	令和7年度の当初予算に計上していた消耗品費及び弁護士委託料については、令和8年度は不要と判断したため。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
開発指導事業	事前協議結果通知書の交付件数	ha	-	-	-	-	-	活動指標
			12.0	13.0	4.0	6.0	-	
開発指導事業	開発許可件数（29条）	件	-	-	-	-	-	活動指標
			52	37	27	36	-	
開発指導事業	用途変更許可件数（42条）	m	-	-	-	-	-	活動指標
			7.0	4.0	1.0	3.0	-	
開発指導事業	建築許可件数（43条）	m	-	-	-	-	-	活動指標
			23.0	14.0	21.0	26.0	-	
開発指導事業	60条証明交付件数	%	-	-	-	-	-	活動指標
			20.0	21.0	26.0	39.0	-	
開発指導事業	盛土規制法のみなし許可件数	-	-	-	-	-	-	活動指標
			-	-	-	5	-	

3003	予算事業名						北藤岡区画整理事業	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	4	目	2	担当課	都市計画課

投入ｺｽﾄ（①+②）	416,790 千円	①事業費計	398,790 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	18,000 千円		83,778 千円	0 千円	73,300 千円	9,942 千円	249,770 千円

事業の概要	今後の取組方針
ＪＲ北藤岡駅周辺の25.2haの地区において、北藤岡駅前広場整備や未整備で不便な道路を都市計画道路（北藤岡駅前通り線他5路線　W=16m～24m　L=1,176.1m）、区画道路（W=3m～10m　L=6,587.4m）及び歩行者専用道路（W=4m　L=219.5m）として整備するとともに、公園（3箇所　A=4,500㎡）等の公共施設整備を充実させ建物移転を促進し、快適で良好な住環境を整備する。	令和7年度に事業計画の変更を行い、事業期間が延伸（令和18年度まで）となったことにより、令和14年度までに建物移転・道路・公園の整備を完成させ、令和18年度までに確定測量・換地処分・清算業務・登記事務等の業務を完成させ事業完了を目指す。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	北藤岡区画整理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	398,790	内、特定財源（千円）	国83,778、債73,300、他9,942	妥当性	妥当である
成果・取組み	建物等の移転を促進し、都市計画道路及び区画道路、上水道の整備を実施し、快適で安全な住環境を創出した。特に北藤岡駅から小野中学校を繋ぐ「駅前通り線」の全線開通や、国道17号付近の難航地権者であった建物移転、道路拡幅工事を実施し、交通の利便性、安全性の向上が図れた。			有効性	十分有効である
				評価 A	総事業費ベースでの進捗率が83.7%となっており、事業完了に向け着実に進行しているため、早期完了を目指しこのまま継続していく。
今後の方向性 継続	令和7年度に第8回事業計画の変更（令和18年度まで事業期間を延伸した）を行ったところであり、今後、国道やJRとの協議を密に行い事業の遅れがないよう進めていく。			8年度予算 減額	令和7年度については、大型の医療施設の移転があったため予算を増額していたが、8年度については例年と同等の予算を見積もった。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
北藤岡区画整理事業	施行面積	ha	36.8	36.8	36.8	36.8	36.8	総合計画
			36.8	36.8	36.8	36.8	-	
北藤岡区画整理事業	建物等移転	件	8.0	6.0	5.0	5.0	6.0	活動指標
			8.0	12.0	10.0	9.0	-	
北藤岡区画整理事業	道路築造工事	m	200.0	200.0	200.0	250.0	300.0	活動指標
			156.9	120.2	373.7	315.0	-	
北藤岡区画整理事業	舗装工事	m	150.0	150.0	150.0	300.0	300.0	活動指標
			395.1	170.0	24.0	30.0	-	
北藤岡区画整理事業	進捗率	%	82.0	85.0	91.0	97.0	87.0	成果指標
			80.6	85.3	88.8	83.7	-	

3105	予算事業名						公園建設総務費	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	4	目	5	担当課	都市施設課

投入コスト（①+②）	7,900 千円	①事業費計	3,100 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,800 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,900 千円

事業の概要	今後の取組方針
各地域にある小公園の整備により、市民の健康増進、憩いの場の創設を目的とする。	公園整備や施設の更新を希望する行政区のニーズに応えるとともに、また子育て支援にもつながるものであることから、令和5年度より拡充した公園整備費の補助率及び上限額引き上げも含め、地域の公園が積極的に利活用されるよう努めていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	花と緑と笑顔あふれるまちづくり実行委員会交付金事業		必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,500	内、特定財源（千円） 特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	藤岡北高校との連携による本庁舎入口付近での「やよいひめさんデザイン花壇」の制作、藤岡特別支援学校との連携による「市内公共施設への寄せ植え配布」を実施したほか、継続となるふじの咲く丘の「市民大花壇」での花植え活動、会遊亭への大型プランター設置や鬼石中心市街地への花苗支給を行った。		有効性	十分有効である
			評価 A	藤岡北高校や藤岡特別支援学校といった農業系学校との連携、ふじの咲く丘の「市民大花壇」の有効活用、花苗支給などの取り組みにより、地域の活性化や連携の強化につなげられている。
今後の方向性 継続	藤岡北高校や藤岡特別支援学校といった農業系学校からも、生徒の活躍の場として好評をいただいている。花を起点とした本市のイメージアップにつながるものとして、引き続き事業を展開していく。		8年度予算 維持	令和7年度と同額を確保し、引き続き事業を展開していく。

事務事業②	ふれあい広場整備費等補助金		必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,000	内、特定財源（千円） 特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和6年度実績が利用0件であったことから、区長常任理事会での再周知や行政区への遊具点検の声掛け、区長宅の直接訪問などにより、遊具点検を実施した3行政区全てで撤去・修繕の対応に補助金を活用していただくことができた。今後も周知・呼びかけを継続し、公園整備や老朽化した遊具の撤去につなげる必要がある。		有効性	十分有効である
			評価 A	新設整備補助では行政区を主体とした憩いの場所が確保でき、修繕・撤去補助では老朽化した遊具による事故等を防止することができるなど、本市と行政区、双方の利益に資するものと考えている。
今後の方向性 継続	今後も行政区への周知・呼びかけを継続し、公園整備や老朽化した遊具の撤去につなげる必要がある。		8年度予算 減額	近年の実績を踏まえ300万円（令和7年度より100万円減額）とし、新設整備など高額となる申請があった場合には、必要に応じ補正予算計上を検討するなどにより対応していく。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
花と緑と笑顔あふれるまちづくり実行委員会交付金事業	花苗提供（中央通り商店街、鬼石中心市街地）	株	-	-	-	-	-	活動指標
			1,320.0	1,304.0	400.0	300.0	-	
ふれあい広場整備費等補助金	交付件数	件	-	-	-	-	-	成果指標
			3	3	-	6	-	
花と緑と笑顔あふれるまちづくり実行委員会交付金事業	市民大花壇花植え活動花苗株数	株	-	-	-	-	-	活動指標
			3,200	5,000	4,000	4,500	-	
花と緑と笑顔あふれるまちづくり実行委員会交付金事業	市民大花壇花植え活動花苗の購入金額	円	-	-	-	-	-	活動指標
			354,200	627,000	616,000	528,000	-	
花と緑と笑顔あふれるまちづくり実行委員会交付金事業	市民大花壇花植え活動実行委員会を中心とした参加人数	名	-	-	-	-	-	成果指標
			119	105	108	117	-	

3107	予算事業名					公共施設管理事業	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	4	目 6	担当課	都市施設課

投入コスト（①+②）	433,330 千円	①事業費計	415,330 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	18,000 千円		1,200 千円	7,408 千円	1,000 千円	23,590 千円	400,132 千円

事業の概要	今後の取組方針
比較的大規模な公園については、指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上、経費の削減に努める。開発行為等により帰属を受けた小公園等については、直営管理により適切な維持管理を行う。	老朽化が進む施設の改修や利用者のニーズに即した施設整備を実施した。今後も、市民サービスの向上及び利用者の安全を考慮し、施設の長寿命化も含めて計画的に対応していく必要がある。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	庚申山総合公園管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	63,500	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	民間事業者の能力を広く活用し、多様化する住民ニーズに効率的に対応し、住民サービスの向上を図るために庚申山総合公園の指定管理事業を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	多様化している市民ニーズに対し、柔軟かつ迅速に対応しており、市民サービスの安定化及び満足度の向上に寄与している。
今後の方向性 継続	多様化している市民ニーズに柔軟に対応すべく、今後も民間事業者の能力十分に活用し実施する必要がある。			8年度予算 維持	市民ニーズに効率的かつ効果的に対応すべく指定管理事業を継続するための予算を計上する。

事務事業②	藤岡総合運動公園管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	33,588	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	民間事業者の能力を広く活用し、多様化する住民ニーズに効率的に対応し、住民サービスの向上を図るために藤岡総合運動公園の指定管理事業を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	多様化している市民ニーズに対し、柔軟かつ迅速に対応しており、市民サービスの安定化及び満足度の向上に寄与している。
今後の方向性 継続	多様化している市民ニーズに柔軟に対応すべく、今後も民間事業者の能力十分に活用し実施する必要がある。			8年度予算 維持	市民ニーズに効率的かつ効果的に対応すべく指定管理事業を継続するための予算を計上する。

事務事業③	烏川緑地等管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	21,600	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	民間事業者の能力を広く活用し、多様化する住民ニーズに効率的に対応し、住民サービスの向上を図るために烏川緑地及び神流川緑地の指定管理事業を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	多様化している市民ニーズに対し、柔軟かつ迅速に対応しており、市民サービスの安定化及び満足度の向上に寄与している。
今後の方向性 継続	多様化している市民ニーズに柔軟に対応すべく、今後も民間事業者の能力十分に活用し実施する必要がある。			8年度予算 維持	市民ニーズに効率的かつ効果的に対応すべく指定管理事業を継続するための予算を計上する。

事務事業④	毛野国白石丘陵公園管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	23,000	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	民間事業者の能力を広く活用し、多様化する住民ニーズに効率的に対応し、住民サービスの向上を図るために毛野国白石丘陵公園の指定管理事業を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	多様化している市民ニーズに対し、柔軟かつ迅速に対応しており、市民サービスの安定化及び満足度の向上に寄与している。
今後の方向性 継続	多様化している市民ニーズに柔軟に対応すべく、今後も民間事業者の能力十分に活用し実施する必要がある。			8年度予算 維持	市民ニーズに効率的かつ効果的に対応すべく指定管理事業を継続するための予算を計上する。

事務事業⑤	鬼石地区公園管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	24,672	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	民間事業者の能力を広く活用し、多様化する住民ニーズに効率的に対応し、住民サービスの向上を図るために鬼石総合グランド、浄法寺スポーツ公園、小平河川公園等の指定管理事業を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	多様化している市民ニーズに対し、柔軟かつ迅速に対応しており、市民サービスの安定化及び満足度の向上に寄与している。
今後の方向性 継続	多様化している市民ニーズに柔軟に対応すべく、今後も民間事業者の能力十分に活用し実施する必要がある。			8年度予算 維持	市民ニーズに効率的かつ効果的に対応すべく指定管理事業を継続するための予算を計上する。

3107	予算事業名						公共施設管理事業	担当部	都市建設部
会計	1	款	8	項	4	目	6	担当課	都市施設課

投入ｺｽﾄ（①+②）	433,330 千円	①事業費計	415,330 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	18,000 千円		1,200 千円	7,408 千円	1,000 千円	23,590 千円	400,132 千円

事業の概要	今後の取組方針
比較的大規模な公園については、指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上、経費の削減に努める。開発行為等により帰属を受けた小公園等については、直営管理により適切な維持管理を行う。	老朽化が進む施設の改修や利用者のニーズに即した施設整備を実施した。今後も、市民サービスの向上及び利用者の安全を考慮し、施設の長寿命化も含めて計画的に対応していく必要がある。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	藤岡市民プール管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	107,190	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	民間事業者の能力を広く活用し、多様化する住民ニーズに効率的に対応し、住民サービスの向上を図るために市民プールの指定管理事業を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	多様化している市民ニーズに対し、柔軟かつ迅速に対応しており、市民サービスの安定化及び満足度の向上に寄与している。
今後の方向性 継続	多様化している市民ニーズに柔軟に対応すべく、今後も民間事業者の能力十分に活用し実施する必要がある。			8年度予算 維持	市民ニーズに効率的かつ効果的に対応すべく指定管理事業を継続するための予算を計上する。

事務事業⑦	市民プール施設改修事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	18,502	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	老朽化が進む市民プールにおける施設改修事業を行った。安全に安心して利用できるよう危険を伴うものから随時施設改修工事を行った、今後も優先度の高い工事から実施していくことにより、施設の長寿命化を図っていく。			有効性	十分有効である
				評価 A	長寿命化を図る上で、優先順位を決定し施設改修したことにより、安全・安心な施設管理を維持できている。
今後の方向性 継続	老朽化が進む施設を効率的かつ迅速に改修・修繕することにより、安全・安心な施設管理を継続していく必要がある。			8年度予算 維持	計画的な改修工事を実施していくことにより、施設を長く維持管理できるための予算を計上する。

事務事業⑧	公共施設管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	43,252	内、特定財源（千円）	国1,200、県7408、債1,000、他23,590	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和6年度公園施設長寿命化計画を作成し、エントランス広場設計業務を行い、老朽化の著しい多目的広場の照明をLEDに更新することで経費の削減に取り組んだ。国スポ会場となるサッカー場を整備すべく芝生張替の設計業務を行った。また、体育館の老朽化したバスケットゴールを更新した。民間事業者の能力を広く活用し、多様化する住民ニーズに効率的・効果的に対応し住民サービス向上を図るため指定管理事業を実施。			有効性	十分有効である
				評価 A	老朽化が進む施設の修繕や改修を計画的に進める事で、施設の安全性が確保される事により、利用者の安全確保につながると共に経費削減に寄与する。
今後の方向性 継続	長寿命化計画に基づき、経年劣化による施設の修繕改修を計画的に進め利用者の安全確保や経費の削減に取り組んでいく。市民サービス向上のために特性を活かした維持管理を実施する必要がある。			8年度予算 増額	長寿命化計画に基づき、施設の設計業務を行い、次年度に改修工事を実施していくための予算を計上、市民ニーズに対応すべく指定管理事業を継続するための予算を計上する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
庚申山総合公園管理事業	利用者数	人	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	成果指標
			161,482	156,260	155,389	148,611	-	
藤岡総合運動公園管理事業	利用者数	人	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	成果指標
			35,389	30,993	28,871	32,337	-	
鳥川緑地等管理事業	利用者数	人	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	成果指標
			67,481	60,559	67,934	63,577	-	
鬼石地区公園管理事業	利用者数	人	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	成果指標
			13,911	10,998	11,619	9,437	-	
鳥川緑地等管理事業	オートキャンプ場利用者数	人	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	成果指標
			3,937	3,878	3,398	3,666	-	
藤岡市民プール管理事業	利用者数	人	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	成果指標
			117,474	120,258	129,586	132,470	-	
藤岡市民プール管理事業	自主事業教室	回	300	300	300	300	300	活動指標
			270	233	252	256	-	
藤岡市民プール管理事業	自主事業教室参加者数	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	成果指標
			2,765	2,649	2,353	2,258	-	

3201	予算事業名						総合支所管理事業	担当部	鬼石総合支所
会計	1	款	2	項	1	目	9	担当課	鬼石振興課

投入コスト（①+②）	32,824 千円	①事業費計	5,824 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	27,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	361 千円	32,463 千円

事業の概要	今後の取組方針
戸籍・住民票等証明書発行及び各種証明・申請受付業務　総合支所、庁用車の管理運営業務	地域づくりセンター鬼石と連携の上、施設利用者の利便性の向上を図るとともに経費削減に取り組み、適正な維持管理を行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	総合支所窓口業務事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	鬼石地域の窓口として、戸籍・住民票等証明書発行や申請受付業務など本庁17課に渡る窓口業務を執行した。			有効性	十分有効である
				評価 A	鬼石地域住民の証明書発行窓口として目的を達成できている。
今後の方向性 継続	鬼石地域住民の諸証明発行の窓口であり、必要不可欠な施設のため、今後も継続すべきである。			8年度予算 維持	窓口対応に必要最低限の人数が確保できている。

事務事業②	総合支所施設管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,766	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	総合支所の施設管理として、清掃や警備等の業務委託を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	鬼石地域複合施設として地域住民が快適に利用できるための施設管理ができている。
今後の方向性 継続	施設利用者の安全安心と利便性を踏まえつつ、地域づくりセンター鬼石と連携しながら適正な維持管理に努めていく。支所建設から10年が経過するため、交換・改修が必要となっている箇所が増えている状況である。			8年度予算 維持	市民サービスを実施する上で、効率的な施設管理ができている。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
総合支所窓口業務事業	戸籍届書、住民異動届 国保・年金の異動	件	-	-	-	-	-	活動指標
			217	161	203	151	-	
総合支所窓口業務事業	戸籍・住民票等証明	件	-	-	-	-	-	活動指標
			2,738	2,149	2,032	2,020	-	
総合支所窓口業務事業	各種証明書・申請受付（市民部関係）	件	-	-	-	-	-	活動指標
			1,027	749	697	607	-	
総合支所窓口業務事業	各種申請受付 （福祉部・健やか未来部関係）	件	-	-	-	-	-	活動指標
			98	72	68	96	-	
総合支所窓口業務事業	マイナンバーカード交付者数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			1,522	417	335	443	-	

3202	予算事業名						地域振興事業	担当部	鬼石総合支所
会計	1	款	2	項	1	目	17	担当課	鬼石振興課

投入コスト（①+②）	28,111 千円	①事業費計	16,111 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	12,000 千円		0 千円	4,274 千円	0 千円	0 千円	23,837 千円

事業の概要	今後の取組方針
10年・20年後を見据えた地域振興策及び移住・定住施策をプラン化し各年度において実績を積み上げる事によって鬼石地域の活性化を図る。	鬼石地域の活性化策の企画・実施、移住・交流人口の増加策の推進を図り、観光資源下久保ダム所在地として、ダム管理所及び周辺市町村との連絡調整を実施。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	田舎暮らし体験旅事業			必要性	必要性はあるが、改善・見直しの余地あり
事業費（千円）	550	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	人口減少が著しい鬼石地域へ移住希望者を導くため、地元の民泊施設を活用した田舎暮らし体験旅事業を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	オーダーメイド型での地域の紹介や、空き家見学ツアー、各種体験プログラムを通じた移住者との交流を図り、参加者の満足度の高い事業となった。
今後の方向性 継続	令和4年度より事業を実施した結果、7組が鬼石地域に移住するなど成果を上げることができたため、事業内容を玉成し、今後も継続していく必要があると考える。			8年度予算 維持	令和4～6年度は県補助事業として実施し、令和7年度は市と活性化協議会定住対策部会事業として実施した結果、鬼石地域の知名度が上がり、移住者が増加するなどの成果を上げることができたため、同部会において事業を継続する。

事務事業②	電源立地地域対策交付金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,275	内、特定財源（千円）	県4,274	妥当性	妥当である
成果・取組み	78区の要望により、市道鬼石4230号側溝蓋設置工事、市道鬼石4272号舗装補修工事、譲原地区環境維持保全事業として除草機器を整備した。			有効性	十分有効である
				評価 A	事業を実施することで、発電用施設の周辺地域における地元の理解促進が図れた。
今後の方向性 継続	発電用施設の立地地域・周辺地域における地元の理解促進等を図ることを目的として、公共用施設整備や住民福祉の向上に資するため継続が必要と考える。			8年度予算 維持	80区の要望により、坂原コミュニティセンタートイレ改修工事、市道鬼石4089号舗装補修工事を実施する。

事務事業③	移住定住支援員・地域おこし協力隊事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,265	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	移住定住支援員2名と地域おこし協力隊員2名を移住・定住施策の一つとして任用し、移住希望者への対応、地域や市等のイベントへの参加、ホームページやＳＮＳを利用した情報発信の活動を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	田舎暮らし体験旅事業やＳＮＳを利用した情報発信など、移住定住促進に貢献できた。
今後の方向性 継続	移住定住支援員2名と地域おこし協力隊員の協力により、移住希望者へ鬼石地域のＰＲができているため継続が必要と考える。			8年度予算 維持	移住定住支援員2名と地域おこし協力隊員の協力を受け、移住定住促進を継続する。

事務事業④	鬼石地域活性化協議会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,600	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	本協議会の役員会・総会及び各部会（定住対策部会、アートな街づくり部会、地域振興部会）の会議を開催し、田舎暮らし体験旅・鬼石夜市・鬼Rock・かんな秋のアート祭り等の事業を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	人口減少が著しい鬼石地域を活性化させるべく、各部会でイベント等を開催し、移住・交流人口増加対策を積極的に推進している。
今後の方向性 継続	鬼石地域の活性化に向け、定住対策・地域振興・交流人口の増加を目指して、継続する必要性があると思われる。			8年度予算 減額	令和5年度の補助金審査会において、令和６年度2,000千円、令和７年度1,600千円、令和8年度1,200千円とし、３年（令和６～令和８年度）をもって制度の見直しを行うこととされた。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
田舎暮らし体験旅事業	参加者数	人	40	40	40	50	-	成果指標
			33	40	40	50	-	
電源立地地域対策交付金事業	事業実績（インフラ整備等の箇所数）	箇所	1	3	1	3	2	成果指標
			1	3	3	3	-	
電源立地地域対策交付金事業	施設管理（ダム周辺施設の維持管理）	箇所	5	5	5	5	5	活動指標
			5	5	5	5	-	
移住定住支援員・地域おこし協力隊事業	情報発信数（移住定住ポータルサイト）	回	300	500	1,500	2,000	2,100	成果指標
			403	1,189	1,731	1,853	-	
移住定住支援員・地域おこし協力隊事業	フォロワー数（移住定住ポータルサイト）	人	500	730	1,000	1,800	2,000	成果指標
			430	860	1,299	1,771	-	
鬼石地域活性化協議会事業	会議回数	回	16	16	16	16	16	成果指標
			13	13	10	18	-	
鬼石地域活性化協議会事業	イベント開催日数	日	8	10	11	18	20	成果指標
			8	10	11	20	-	

3301	予算事業名					山村振興事業	担当部	鬼石総合支所
会計	1	款	6	項	1	目 4	担当課	にぎわい観光課

投入コスト（①+②）	1,884 千円	①事業費計	1,284 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	600 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,884 千円

事業の概要	今後の取組方針
旧鬼石町地区にある農水省関連補助事業で整備した、小平山村活性化センターの適正な維持管理・運営により山村地域住民の連帯意識を高めるとともに地域社会の活力や福祉向上と住みよい地域づくりを推進することを目的とする。	小平山村活性化センターについては、補助金の制約がなくなったことから、隣接する公園での活用及び、解体等を検討していく。譲原物産館についても、組合の定期総会において継続が決定したが、再度閉店時期が決定した時点で施設の処分（解体・売却）に向けて跡地利用を検討していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	山村活性化センター運営事業			必要性	概ね必要性はあるが、改善・見直しが必要
事業費（千円）	1,284	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	地元団体やNPO法人百の森学園（オルタナティブスクール）が施設を使用した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	地元住民の健康教室やNPO法人百の森学園（オルタナティブスクール）の学びの場所として、有効に活用されていたが、施設の今後の活用方法を検討していく必要があった。
今後の方向性 改善	小平山村活性化センターについては、補助金制約が無くなったことから、隣接する公園での活用を含め、処分（解体・売却）を検討していく。			8年度予算 維持	例年通りの予算要求。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
山村活性化センター運営事業	利用者数	人	1,000	1,000	1,000	3,480	2,610	活動指標
			580	585	755	5,458	-	
山村活性化センター運営事業	利用回数	回	80	80	80	168	142	活動指標
			62	62	50	232	-	

3302	予算事業名					桜の里推進事業	担当部	鬼石総合支所
会計	1	款 7	項 1	目 5			担当課	にぎわい観光課

投入コスト（①+②）	29,948 千円	①事業費計	23,948 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		0 千円	240 千円	10,000 千円	730 千円	18,978 千円

事業の概要	今後の取組方針
鬼石地区にある桜山公園以外の公園や農林水産省関連の補助事業で整備した施設の管理運営を適正に行うとともに、誘客につながる各種の観光振興事業を行い地域経済の発展を目的とする。	施設の老朽化や団体の高齢化が進んでいるが、本事業により鬼石地域の観光振興を図っていきたい

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	天神茶屋管理事業			必要性	概ね必要性はあるが、改善・見直しが必要
事業費（千円）	24	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	指定管理委託により、年間10,816人（前年度比△218人）の利用者が訪れた。次期指定管理委託先を審査のうえ選定し、選定委員会を開催し、議決を得て、令和8年4月1日付けで、天神水車管理組合と5年間契約（令和8年4月1日～令和13年3月31日）することができた。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	従業員も地元住民を採用することで雇用の創出を生み出し、地場産品を使用することで地産地消にも貢献している取り組みであった。
今後の方向性 継続	令和12年度末で契約満了を迎えるため、それまでの間、定期的にモニタリング、指定管理者との会議を開催し指定管理者への払下げ、道の駅と一体管理、解体して体験学習館の駐車場とするという順番で跡地利用について検討を行っていく。			8年度予算 維持	例年通りの予算要求。

事務事業②	体験学習館管理事業			必要性	概ね必要性はあるが、改善・見直しが必要
事業費（千円）	12,586	内、特定財源（千円）	債10,000、他2	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	指定管理委託により、年間18,623人（前年度比△965人）の利用者が訪れた。エレベーター改修工事（事業費2,404千円）を実施した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	体験学習館の施設を整備することで鬼石地域に対して観光客の誘客にもつながっている有効な取組ではあった
今後の方向性 改善	令和10年度末で契約満了を迎えるため、それまでの間、定期的にモニタリング、指定管理者との会議を開催し（株）やどやの経営分析及び次期指定管理委託料を算出するとともに、体験学習館の運営内容について検討していく。			8年度予算 減額	令和7年度予算で実施した体験学習館の改修工事（エレベーター改修工事）が終了したため減額。

事務事業③	桜の里推進事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	8,225	内、特定財源（千円）	県240、他724	妥当性	妥当である
成果・取組み	八塩あじさいの里や金丸ホタルの里等の観光施設の整備を適正に行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	八塩あじさいの里や金丸ホタルの里等の施設を整備していくことで鬼石地域に対して誘客にもつながっている有効な取組であった。
今後の方向性 継続	八塩あじさいの里や金丸ホタルの里等の施設を鬼石地域の誘客につながるよう今後も維持管理していく。			8年度予算 維持	例年通りの予算要求。

事務事業④	自然活用管理センター管理事業			必要性	概ね必要性はあるが、改善・見直しが必要
事業費（千円）	2,613	内、特定財源（千円）	他4	妥当性	概ね妥当であるが、改善・見直しの余地あり
成果・取組み	指定管理委託により、年間2,376人（前年度比＋704人）の利用者が訪れた。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	自然活用管理センターの施設を整備することで鬼石地域に対して誘客にもつながっている有効な取組であった。
今後の方向性 改善	令和10年度末で契約満了を迎えるため、それまでの間、定期的にモニタリング、指定管理者との会議を開催し市として神流湖周辺の観光施設として運営していくべきか、満了に合わせ、一般公募について検討を行っていく。			8年度予算 増額	自然活用管理センターの改修工事（風呂拡張工事・冷暖房設備改修工事）があるため増額。

事務事業⑤	神流川流域きらりにぎわい観光会議事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	500	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	埼玉県神川町、上野村、神流町と連携してダムカードスタンプラリーを開催した。			有効性	十分有効である
				評価 A	近隣市町村と連携しながらイベントを開催していくことで市町村単位よりも、より多くの誘客が見込まれる有効な取組であった。
今後の方向性 継続	神流川流域の市町村が連携して様々なイベントを開催していくことで広域レベルでの地域の活性化を図っていく。			8年度予算 維持	例年通りの予算要求。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 ／ 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
天神茶屋運営事業	利用者数	人	16,000	16,000	16,000	12,000	11,000	活動指標
			11,948	11,678	11,034	10,816	-	
天神茶屋運営事業	売上額	千円	17,000	17,000	17,000	14,000	15,000	成果指標
			13,952	14,263	13,611	14,018	-	
体験学習館道の駅上州おにし運営事業	利用者数	人	30,000	30,000	30,000	20,000	19,000	活動指標
			17,994	19,780	19,588	18,623	-	
体験学習館道の駅上州おにし運営事業	売上額	千円	24,000	24,000	24,000	20,000	19,000	成果指標
			14,421	15,946	17,250	18,870	-	
自然活用管理センター運営事業	利用者数	人	8,000	8,000	8,000	2,000	2,400	活動指標
			501	1,128	1,672	2,376	-	
自然活用管理センター運営事業	売上額	千円	25,000	25,000	25,000	10,000	6,400	成果指標
			4,669	7,898	5,186	6,344	-	

3303	予算事業名					桜山公園管理事業	担当部	鬼石総合支所
会計	1	款	7	項	1	目 6	担当課	にぎわい観光課

投入コスト（①+②）	65,955 千円	①事業費計	48,555 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	17,400 千円		0 千円	3,863 千円	7,300 千円	6,139 千円	48,653 千円

事業の概要	今後の取組方針
国の名勝及び天然記念物に指定されている「三波川のサクラ」の咲く桜山公園に、より多くの観光客が訪問し満足していただけるよう適切な管理を行い、もって郷土愛の醸成と観光振興施策の実施により地域経済に寄与することを目的とする。	桜山整備計画に基づき、冬桜の樹勢回復を図るほか、みんなのカフェ「しき」、樹上遊具「桜山アドベンチャーコース」」により、年間を通して観光客が訪れる場所とする。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	公園管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	38,578	内、特定財源（千円）	県3,863、債4,900、他2,639	妥当性	妥当である
成果・取組み	公園の維持管理に係る各種業務委託を実施したほか、みんなのカフェ「しき」、樹上遊具「桜山アドベンチャーコース」の管理運営を行った。 老朽化に伴い第2の広場内の茶室の解体工事（事業費1,188千円）を実施したほか、バリアフリー化で園路の改修工事（事業費1,975千円）を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 B	桜山公園の観光地を管理していくことで観光客の誘客にもつながった有効な取組であったが、カフェしきの稼働率が低く、集客が十分に図れなかった。
今後の方向性 継続	桜山公園により多くの観光客が訪問し満足いただけるよう整備計画に基づき工事を実施していく。			8年度予算 増額	整備計画に基づき事業を行っていくため増額

事務事業②	駐車場管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,997	内、特定財源（千円）	他3,397	妥当性	妥当である
成果・取組み	春と冬のサクラのシーズンに料金徴収業務及び交通誘導員配置業務を委託した。			有効性	十分有効である
				評価 A	桜山公園の観光地を管理していくことで観光客の誘客にもつながった有効な取組であった。
今後の方向性 継続	引き続き春と冬のサクラのシーズンに料金徴収業務及び交通誘導員配置業務を委託し、観光客を誘客できるようにする。			8年度予算 維持	例年通りの予算要求。

事務事業③	桜山専用水道管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,758	内、特定財源（千円）	他104	妥当性	妥当である
成果・取組み	適正な衛生管理の下、桜山公園の他、売店組合や個人宅に水道水を供給した。			有効性	十分有効である
				評価 A	桜山専用水道を管理していくことで桜山公園の他、売店組合や個人宅に水道水を供給し住民の生活に欠かせない有効な取組であった。
今後の方向性 継続	水源施設、増圧施設、浄水施設、配水施設などの修繕及び工事を実施していき、桜山公園の他、売店組合や個人宅に水道水を供給していく。			8年度予算 増額	桜山専用水道の改修工事（水位計改修工事）があるため増額。

事務事業④	冬桜樹勢回復事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,222	内、特定財源（千円）	債2,400	妥当性	妥当である
成果・取組み	冬桜の樹勢回復を図るため、特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」によるフユザクラへの被害拡大を防止するとともに、クビアカツヤカミキリの被害により枝等の落下の危険性のあるサクラを現況地盤付近で8本伐採した（事業費1,980千円）。			有効性	十分有効である
				評価 A	桜山公園の冬桜等を管理していき、公園を整備することで観光客の誘客にもつながっている有効な取組であった。
今後の方向性 継続	クビアカツヤカミキリによる被害木を調査伐採し、健全木に関してはクビアカツヤカミキリの侵入を防ぐ対策を行っていく。施肥、消毒、枯損木業務も桜山公園の樹勢に注視し行っていく。			8年度予算 増額	冬桜のクビアカツヤカミキリ被害木対策のため増額

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
桜山公園管理事業	利用者数（ライトアップ時は除く）	人	80,000	85,000	85,000	90,000	65,000	活動指標
			83,170	113,878	87,715	64,633	-	
桜山公園管理事業	利用者数（ライトアップ時）	人	5,000	5,000	5,000	5,000	2,400	活動指標
			3,675	4,910	4,992	2,303	-	
みんなのカフェ「しき」運営事業	稼働率	%	-	-	-	-	-	成果指標
			-	84.0	69.1	19.0	-	
みんなのカフェ「しき」運営事業	新規出店者数	店	-	-	-	-	-	活動指標
			-	11	4	2	-	

3401	予算事業名						小水道運営事業	担当部	上下水道部
会計	1	款	4	項	3	目	2	担当課	経営課

投入コスト（①+②）	125,219 千円	①事業費計	110,219 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	15,000 千円		0 千円	0 千円	63,500 千円	0 千円	61,719 千円

事業の概要	今後の取組方針
9つの小水道施設の日常管理のほか、老朽化した施設や管路の更新を計画的に行う。	上水道区域外の市民に対し、日常生活に欠かすことのできない水道水を供給することは必要不可欠であり、事業継続が必要である。今後も、施設の点検や更新など計画的に実施する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	老朽化施設・設備改修工事（浄水課）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	8,283	内、特定財源（千円）	債3,900	妥当性	妥当である
成果・取組み	老朽化した設備の更新を行った。 犬目高区増圧ポンプ場№2送水ポンプ更新工事他5件			有効性	十分有効である
				評価 A	日常生活に欠かすことのできない水道水の安定供給のため、老朽化した設備の更新を進めることができた。
今後の方向性 継続	今後も継続して老朽管の更新を進めて水道水の安定供給のため、施設更新を計画的に実施する。			8年度予算 維持	成果・取組みの欄に記載の事項を実施するために事業を実施し、今後の方向性の欄に記載した事項の実現のため、例年の実績に基づき当初予算4,389千円を要求した。

事務事業②	犬目・大栃小水道送導配水管布設替工事（令和7年度）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	31,295	内、特定財源（千円）	債31,200	妥当性	妥当である
成果・取組み	老朽化した管線の更新に伴い、耐久性のあるポリエチレン管に布設替した。 大栃配水管ポリエチレン管他L=493.2m　犬目導水管ポリエチレン管他L=38.8m　犬目送水管ポリエチレン管他L=441.2m			有効性	十分有効である
				評価 A	日常生活に欠かすことのできない水道水の安定供給のため、老朽管更新を進めることができた。
今後の方向性 継続	今後も継続して老朽管の更新を進めて水道水の安定供給のため、施設更新を計画的に実施する。			8年度予算 減額	例年の実績に基づき当初予算33,990千円を要求した。

事務事業③	R6犬目・大栃小水道送導配水管布設替に伴う舗装本復旧工事			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	16,280	内、特定財源（千円）	債16,200	妥当性	妥当である
成果・取組み	前年度の布設替工事後の舗装本復旧工事をした。 L=193.4m　表層工A=639.2m2			有効性	十分有効である
				評価 A	前年度の老朽管更新に伴う舗装本復旧を行うことができた。
今後の方向性 継続	今後も継続して老朽管の更新を進めて水道水の安定供給のため、施設更新に伴い舗装本復旧を実施する。			8年度予算 増額	前年度に実施した送導配水管布設替工事の延長に基づき舗装本復旧工事費用を算出し、当初予算28,798千円を要求した。

事務事業④	水質検査業務委託（浄水課）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	5,264	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	衛生的な水の供給を図るため、定期的な水質検査を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	市小水道条例で義務付けられた水質検査を実施し、小水道利用者に安全な水を供給することができた。
今後の方向性 継続	今後も継続して水質検査を行う。			8年度予算 増額	例年の実績に基づき当初予算6,730千円を要求した。

事務事業⑤	中央浄水場（小水道）監視システム更新			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	11,000	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	使用しているNTT　FOMA回線が令和8年3月で終了となることから、既存監視システムが使用不可となるため中央浄水場（小水道）監視システムの更新を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	山間部に点在する小水道の状態を管理するために必要な小水道監視システムを更新し、中央浄水場で集中的に小水道を管理する効率的な体制を維持することができた。
今後の方向性 継続	監視システムの更新により、中央浄水場（小水道）の安定した施設運用及び管理を行う。			8年度予算 なし	中央浄水場（小水道）監視システムの更新が完了したため、システム更新に係る令和8年度当初予算はなしとなった。

3401	予算事業名						小水道運営事業	担当部	上下水道部
会計	1	款	4	項	3	目	2	担当課	経営課

投入コスト（①+②）	125,219 千円	①事業費計	110,219 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	15,000 千円		0 千円	0 千円	63,500 千円	0 千円	61,719 千円

事業の概要	今後の取組方針
9つの小水道施設の日常管理のほか、老朽化した施設や管路の更新を計画的に行う。	上水道区域外の市民に対し、日常生活に欠かすことのできない水道水を供給することは必要不可欠であり、事業継続が必要である。今後も、施設の点検や更新など計画的に実施する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	犬目・大栃小水道送導配水管布設替工事(令和6年度　繰越事業)	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	12,288　内、特定財源（千円）　債12,200	妥当性	妥当である
成果・取組み	老朽化した管線の更新に伴い、耐久性のあるポリエチレン管に布設替した。 大栃配水管HPPE管L=222.2m　犬目導水管ポリエチレン管他L=256.7m　犬目送水管HPPE管L=229.6m 令和6年度:11,340千円　令和7年度(繰越):12,288千円	有効性	十分有効である
		評価 A	日常生活に欠かすことのできない水道水の安定供給のため、老朽管更新を進めることができた。
今後の方向性 継続	今後も継続して老朽管の更新を進めて水道水の安定供給のため、施設更新を計画的に実施する。	8年度予算 なし	令和7年度に予定していた区間の送導配水管布設替工事は完了したため、令和8年度予算における繰越事業はなしとなった。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
②犬目・大栃小水道送導配水管布設替工事（令和7年度） ③R6犬目・大栃小水道送導配水管布設替に伴う舗装本復旧工事	布設延長・舗装延長	m	592.0	267.0	1,115.0	1,260.0	1,280.0	活動指標
			579.0	449.6	911.1	1,166.6	-	
水質検査業務委託（浄水課）	巡視点検回数	回	192	196	196	196	196	活動指標
			196	205	204	206	-	

3402	予算事業名						小水道支援事業	担当部	上下水道部
会計	1	款	4	項	3	目	2	担当課	経営課

投入コスト（①+②）	13,485 千円	①事業費計	10,485 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,485 千円

事業の概要	今後の取組方針
小水道施設に対し、施設や水質を点検する人的支援を行う。また、施設を維持管理する上で必要な水質検査及び施設改修費用等の一部を補助することにより併せて金銭的支援を行う。	過疎・高齢化により組合員数が減少する中、施設・設備の老朽化による更新費用の増大が見込まれる。そのような状況から小水道組合が単独で施設改修費を負担することや施設の点検等を実施することは困難な状況であることから人的・金銭的支援について継続することで、安定的かつ衛生的な水の供給を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	小水道施設巡視事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,713	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	衛生的な水の供給を図るため、小水道施設を定期的に巡視した。 小水道組合15組合　週1回の巡視　巡視者2名の人件費			有効性	十分有効である
				評価 A	組合員の高齢化などで人的支援を必要としている小水道に対して、水質の衛生確保や施設設備の保守点検等を行うことができた。
今後の方向性 継続	過疎・高齢化により安定した運営が困難な事から、支援を継続していく事が妥当である。			8年度予算 維持	前年度同様、人件費のみとする。3,780千円

事務事業②	小水道施設等補助金事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,277	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	施設設備が老朽化傾向にある民営小水道において持続的に安全な給水を確保するため、水道組合が行う水質検査と施設改修に対して補助を行った。 水質検査補助金　15件　1,225,800円 施設改修補助金　7件　5,051,100円			有効性	十分有効である
				評価 A	持続的に安全な給水を確保することに金銭的な課題がある小水道に対して、水質検査及び施設改修の補助金を交付することで、安全な給水確保を支援した。
今後の方向性 継続	過疎・高齢化により安定した運営が困難な事から、支援を継続していく事が妥当である。			8年度予算 増額	例年の実績に基づき当初予算5,675千円を要求した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
小水道施設巡視事業	小水道事業者数	事業者	-	-	-	-	-	活動指標
			15	15	15	15	-	

3501	予算事業名	し尿処理事業	担当部	上下水道部
会計	1 款 4 項 2 目 5		担当課	下水道課

投入ｺｽﾄ（①+②）	238,040 千円	①事業費計	232,040 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		17,012 千円	8,506 千円	0 千円	0 千円	212,522 千円

事業の概要	今後の取組方針
公共用水域の水質保全や生活環境の改善のため、合併処理浄化槽への転換に要する費用に対し藤岡市浄化槽設置整備事業補助金を交付する。 し尿処理施設の管理運営費を、負担金として多野藤岡広域市町村圏振興整備組合へ支出する。	下水道区域を除く藤岡市全域を対象として、合併処理浄化槽設置整備事業を実施し、生活排水の適正処理を進める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	浄化槽整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	34,026	内、特定財源（千円）	国17,012、県8,506	妥当性	妥当である
成果・取組み	公共用水域の水質保全や生活環境の改善のため、単独処理浄化槽又はくみ取り槽を合併処理浄化槽に転換設置する費用の一部を補助金として交付した。			有効性	十分有効である
				評価 A	合併処理浄化槽への転換のために本事業は重要であり、国・県の補助金を活用し、生活環境の向上が図れることから効率的で有効である。
今後の方向性 継続	いまだに多くの単独処理浄化槽やくみ取り槽が使用されているため、今後も本事業は継続する必要がある。			8年度予算 減額	令和7年度申請件数が当初予算見込みより減少したため、令和8年度は見込み件数を減とした。

事務事業②	広域組合し尿処理施設管理運営費負担事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	189,226	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、多野藤岡広域市町村圏振興整備組合が管理運営を行っている「し尿処理施設」（岡之郷クリーンセンター）に要する経費の一部を負担金として支出した。令和7年度は、藤岡市内から21,955.41ｔのし尿及び浄化槽汚泥が搬入されており、当該施設において適切に処理されている。			有効性	十分有効である
				評価 A	し尿処理を広域で処理することにより、効率的に生活環境の維持が図られていることから必要性が高い。
今後の方向性 継続	し尿処理施設は必要不可欠である。			8年度予算 維持	適正な維持管理を継続するため、同水準の予算を確保する。

事務事業③	広域組合岡之郷緑地公園管理運営費負担事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,975	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域住民の憩いの場として快適に利用してもらえるよう、多野藤岡広域市町村圏振興整備組合が管理運営を行っている岡之郷緑地公園に要する経費の一部を負担金として支出した。岡之郷緑地公園は、岡之郷クリーンセンターと周辺住宅の緩衝地帯として整備されたものであり、子どもから高齢者まで幅広い年齢層に利用されている。			有効性	十分有効である
				評価 A	し尿処理を広域で処理することにより、効率的に生活環境の維持が図られており、周辺住宅の緩衝地帯として整備された公園管理も必要不可欠である。
今後の方向性 継続	し尿処理施設は必要不可欠であり、その附帯施設である公園の負担金も同様に必要である。			8年度予算 維持	適正な維持管理を継続するため、同水準の予算を確保する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
浄化槽整備事業	合併処理浄化槽設置のPR（広報、回覧、メール、店頭）	回	2.0	3.0	2.0	4.0	4.0	活動指標
			2.0	3.0	4.0	4.0	-	
浄化槽整備事業	浄化槽設置整備事業補助金交付件数（転換件数）	件	160.0	200.0	120.0	150.0	100.0	成果指標
			110.0	114.0	128.0	51.0	-	
浄化槽整備事業	合併処理浄化槽の普及率	%	46.0	49.0	51.0	54.0	56.0	成果指標
			40.3	43.0	44.4	集計中	-	

4003	予算事業名						スクールバス運行事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	1	目	2	担当課	教育総務課

投入ｺｽﾄ（①+②）	25,673 千円	①事業費計	24,173 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,500 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	25,673 千円

事業の概要	今後の取組方針
遠距離通学する児童生徒の登下校の安全の確保と利便性の向上を図るため、スクールバス6台（美九里地区1台、日野地区2台、鬼石地区3台）を運行する。運行管理を業務委託するとともに、バスを登下校以外での学校教育活動に供し学校運営の効率化を図る。所有するバス車両については、車両の老朽化、利用者数、運行経路等を総合的に判断しながら更新等を行う。	児童生徒数の減少に伴い利用者は減少傾向にあるが、登下校の安全性と利便性を確保するため、特に山間地域における通学手段として重要な事業であり、これを継続する。あわせて、バス車両を登下校以外の学校教育活動へも効果的に供することで、多目的な利活用による学校運営の一層の効率化を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	スクールバス運行管理事業（美九里、日野）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,844	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	美九里地区1台、日野地区2台の計3台の運行に関し、運転手3名及び運転代行者3名の計6名と運行管理業務委託契約を締結し運行。計7名の児童生徒の登下校の足を確実に確保した。			有効性	十分有効である
				評価 A	運行管理業務を委託により、安全で効率的な運行ができている。より安全で効率的な運行管理を行うため、法人への委託により鬼石地区のバスと一括管理することが望ましい。
今後の方向性 継続	令和8年度からは個人運転手との契約を終了し、鬼石地区と合わせた計6台のスクールバスを一括して法人への業務委託により運行する新体制へ移行し、安全管理の強化と事務効率化を図る。また、日野小学校の閉校に伴う利用対象範囲の拡大に柔軟に対応し、事業を継続する。			8年度予算 増額	令和7年度まで個人運転手へ業務委託していた3台についても、法人への委託に移行し、計6台について車両の管理費用も含めて総合的に業務委託するため増額して計上している。

事務事業②	スクールバス運行管理事業（鬼石）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	17,329	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	鬼石地区の計3台の運行に関し、法人と運行管理業務委託契約を締結。計13名の児童生徒が利用し、安全かつ効率的な運行を完遂した。			有効性	十分有効である
				評価 A	民間法人への業務委託により、極めて高い安全性と効率性をもった運行管理が令和7年度も継続して実践された。
今後の方向性 継続	令和8年度からは他地区の3台も含め、計6台を一括して法人への業務委託により運行する体制へと拡充し、スケールメリットを活かした統括管理を行う。児童生徒数の減少や中山間地域の特性を考慮しつつ、登下校の安全性と利便性を確保するため、重要な通学手段として新体制での運行を継続する。			8年度予算 増額	令和7年度まで個人運転手へ業務委託していた3台についても、法人への委託に移行し、計6台について車両の管理費用も含めて総合的に業務委託するため増額して計上している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
スクールバス運行管理事業	運行日数（6台平均）	日	-	-	-	-	-	活動指標
			210	202	208	207	-	
スクールバス運行管理事業	利用児童生徒数(6台計)	人	-	-	-	-	-	活動指標
			27	24	21	20	-	

4004	予算事業名						教育庁舎管理事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	1	目	2	担当課	教育総務課

投入ｺｽﾄ（①+②）	14,136 千円	①事業費計	10,236 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,900 千円		0 千円	0 千円	0 千円	3 千円	14,133 千円

事業の概要	今後の取組方針
庁舎機能を適切に維持管理し、来庁者及び職員に対し快適な事務環境を提供するため、教育庁舎の修営繕及び課所管車両の管理を行う。また、自動扉、エレベーター、機械警備等の設備の点検及び保守管理、庁舎内の清掃業務、総合学習センターの自家用電気工作物の保守管理を業務委託により行う。	施設改修（H22.4.1竣工）後15年以上が経過し、計画的な修繕が必要となっているため、各種保守点検業務を継続し、必要に応じて都度修繕等を行う。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	教育庁舎管理事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	8,314	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	電気工作物、消防設備、エレベーター、警備、清掃等の多岐にわたる各種保守管理業務を計画的に委託執行した。また、庁舎内の破損箇所への迅速な都度修繕や物品等の適切な維持管理を随時行い、来庁者等にとって安全・安心で快適な庁舎環境を確実に維持した。			有効性	十分有効である
				評価 A	各種法令に基づく保守点検や日々のきめ細かな修繕対応が適切に遂行されており、安全で衛生的な庁舎環境の確保に大きく貢献している。
今後の方向性 継続	各種保守点検業務を確実に継続し、安全かつ快適な庁舎機能の維持に努めるとともに、必要に応じて都度修繕を適切に行う。あわせて、庁舎照明のLED化に向けた現状把握や更新設計等の準備を計画的に進め、省エネ化と管理効率化を視野に入れた持続可能な施設運営を図る。			8年度予算 維持	令和8年度は総合学習センターの高圧気中負荷開閉器更新工事を実施するが、需用費の削減により費用を抑制し、事業全体では前年と同程度を計上している。

事務事業②	庁用車管理事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,893	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	所管車両（教育活動用バス、貸出用公用車、および学校業務員使用車両等）について、計画的な日常点検および適切な修繕等を実施し、学校教育活動および学校運営を支える安全な移動手段を確実に管理・提供した。			有効性	十分有効である
				評価 A	多種多様な所管車両の特性に応じた適切な法定点検や随時修繕を実施し、各学校における円滑な業務執行の基盤を事故なく支えている。
今後の方向性 継続	日常点検および法定点検を適切に継続し、必要に応じた都度修繕により所管車両の安全運行を徹底する。あわせて、老朽化が進行する教育活動用バスの中長期的な更新スキームの検討に着手するとともに、学校業務員用車両の未配備校に対しては、市長部局担当課と車両の有効活用（管理替え等）について協議し適正かつ効率的な配備を検討する。			8年度予算 維持	経費削減に努めた上で、必要な経費を計上しており、前年と同程度を計上している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
教育庁舎管理事務	施設維持管理による委託数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			8	8	8	8	-	

4005	予算事業名					小学校施設維持管理事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	2	目 1	担当課	教育総務課

投入コスト（①+②）	177,272 千円	①事業費計	169,952 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,320 千円		0 千円	0 千円	9,200 千円	4,543 千円	163,529 千円

事業の概要	今後の取組方針
児童の安全を確保し、快適な教育環境を提供するとともに、学校運営が支障なく行われるようにするため、学校の施設及び設備を良好な状態に保つ。破損や不具合の生じた箇所等の修繕、教育内容の多様化に対応するための改造を実施する。	付帯設備の経年劣化に伴い修繕費が増加傾向にある中、予防保全の観点から必要性・緊急性を厳格に精査し、計画的な維持管理を推進する。令和8年度に実施する体育館の空調設備整備にあたっては、国庫補助要件である令和15年度までの断熱化工事について、中長期的な施設利用計画や財政負担の平準化を勘案し、計画的かつ戦略的な実施に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	小学校施設修繕事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	8,444	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	施設・設備などの修繕の実施により学校施設・設備の良好な状態を保つことで、円滑な学校運営を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	老朽化が進む各学校施設に対し、優先度や緊急性を精査した迅速な修繕が実施されており、児童の安全確保と円滑な学校運営の維持に大きく貢献している。
今後の方向性 継続	日常的な破損や不具合に対しては、今後も限られた予算の枠内で必要性・緊急性を厳格に見極め、予防保全の観点を取り入れた迅速かつ計画的な順次修繕を継続する。			8年度予算 維持	例年と同様に、実績に基づいて計上している。

事務事業②	小学校設備保守管理委託事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	19,297	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	自家用電気工作物、冷暖房設備、消防設備、機械警備、施設清掃、浄化槽、エレベーターといった学校施設設備の維持管理を業務委託により実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	適切な学校運営のため業務委託により施設設備の維持管理が図られている。
今後の方向性 継続	各種法令に基づく保守点検業務を確実に継続し、学校施設の安全・衛生的な機能維持を徹底する。あわせて、児童数減少に伴う各校の施設利用実態に応じた、適正な維持管理コストの精査に努める。			8年度予算 維持	例年と同様に計上している。

事務事業③	小学校体育館空調設備整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	19,624	内、特定財源（千円）	債9,200	妥当性	妥当である
成果・取組み	熱中症対策および避難所機能の強化を図るため、市内小学校10校の体育館への空調設備整備に着手した。令和7年度においては、9月補正予算にて設計業務委託を適切に執行し、3月補正予算にて工事費を計上した上で、令和8年度への繰越手続きを円滑に完了させた。			有効性	十分有効である
				評価 A	体育館への空調設置により、学校体育等の教育活動における熱中症リスクの低減が図られる。また、災害時の指定避難所として機能強化が図られる。
今後の方向性 継続	令和8年度中の工事を安全かつ計画的に実施し、期日通りの供用開始と適切な事務執行を徹底する。			8年度予算 なし	令和7年度からの繰越明許費に工事費を計上している。

事務事業④	小学校水泳学習業務委託事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	11,959	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	学校プールの老朽化対策および教職員の負担軽減に向け、水泳授業の民間プール（指定管理者）への移行を計画的に推進した。令和7年度は計8校において、専門講師の人的資源を有効活用した質の高い指導委託と、児童の安全なバス輸送を確実に執行した。			有効性	十分有効である
				評価 A	プールの維持管理費用を削減するほか、教職員の負担軽減が図られ、好評を得ている。また、指定管理者人材の活用、施設稼働率の上昇にもつながっている。
今後の方向性 拡充	令和8年度の小野小、令和9年度の鬼石・鬼石北小の移行実施に向け、関係各所との調整および予算確保を段階的に進め、市内全小学校における水泳学習の民間完全移行を確実に行う。			8年度予算 増額	1日当たりの委託料は維持しているが、追加で小野小を移行することにより、授業日数が9日分増加しているため委託料を増額して計上している。

事務事業⑤	小学校樹木伐採業務委託事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,157	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	老朽化した樹木やクビアカツヤカミキリの被害を受けた樹木について、遊具や通路に近く危険性の高い樹木から伐採を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	倒木等の恐れがある樹木から優先して事業を実施し、事故発生を防いでいる。
今後の方向性 継続	令和7年度の調査により判明したクビアカツヤカミキリ被害木（サクラ67本）のデータに基づき、児童の動線や遊具周辺などの危険度が高い箇所から優先的・計画的に伐採を継続する。その他の老朽樹木についても、学校側の要望を踏まえた適正な管理を行う。			8年度予算 増額	令和8年度は2校の計12本を伐採予定で特定外来生物防除等対策事業県補助金を活用予定。

4005	予算事業名						小学校施設維持管理事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	2	目	1	担当課	教育総務課

投入ｺｽﾄ（①+②）	177,272 千円	①事業費計	169,952 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,320 千円		0 千円	0 千円	9,200 千円	4,543 千円	163,529 千円

事業の概要	今後の取組方針
児童の安全を確保し、快適な教育環境を提供するとともに、学校運営が支障なく行われるようにするため、学校の施設及び設備を良好な状態に保つ。破損や不具合の生じた箇所等の修繕、教育内容の多様化に対応するための改造を実施する。	付帯設備の経年劣化に伴い修繕費が増加傾向にある中、予防保全の観点から必要性・緊急性を厳格に精査し、計画的な維持管理を推進する。令和8年度に実施する体育館の空調設備整備にあたっては、国庫補助要件である令和15年度までの断熱化工事について、中長期的な施設利用計画や財政負担の平準化を勘案し、計画的かつ戦略的な実施に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	小学校LED照明器具賃貸借事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,079	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和9年末に蛍光灯が製造中止となるため、10年間のリース(賃貸借契約)により全校の照明のLED化を実施。10月から2月までの間に器具の設置を完了し、3月からリースを開始した。			有効性	十分有効である
				評価 A	リースにより実施することで、多種の小学校照明（11校計約9,000灯）を早期にLED化することができた。
今後の方向性 継続	賃貸借契約に基づき、今後10年間の適切な予算措置と設備管理を継続する。なお、契約期間満了後における市への無償譲渡を見据え、適切な維持管理体制を維持する。			8年度予算 増額	初年度は1か月分のリースであったが、令和8年度から通年の予算を要するため12か月分の予算に増額して計上している。
事務事業⑦	冷暖房設備更新事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,168	内、特定財源（千円）	他3,168	妥当性	妥当である
成果・取組み	設置から20年が経過し、故障時の部品調達が困難となる管理室等の空調設備について、計画的な更新を実施した。令和7年度は、美九里東小学校音楽室の空調設備更新を適切に完了させ、児童および教職員の熱中症リスクの低減を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	記録的な猛暑による熱中症リスクを低減するため、計画的な更新が求められており、毎年実施することが有効である。
今後の方向性 継続	近年の記録的な猛暑に対応するため、設置年数や不具合状況に基づき、今後も対象校の優先順位を精査した計画的な設備更新を継続する。			8年度予算 維持	令和8年度は藤岡第一小学校特別支援教室の冷暖房設備を更新する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
小学校施設修繕事業	修繕箇所数	箇所	-	-	-	-	-	活動指標
			127	117	103	102	-	
小学校施設維持管理事業	施設・設備による事故件数	件	0	0	0	0	0	総合計画
			0	0	0	0	-	

4006	予算事業名					中学校施設維持管理事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	3	目 1	担当課	教育総務課

投入コスト（①+②）	95,919 千円	①事業費計	88,719 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,200 千円		0 千円	0 千円	11,600 千円	422 千円	83,897 千円

事業の概要	今後の取組方針
生徒の安全を確保し、快適な教育環境を提供するとともに、学校運営が支障なく行われるようにするため、学校の施設及び設備を良好な状態に保つ。破損や不具合の生じた箇所等の修繕、教育内容の多様化に対応するための改造を実施する。	付帯設備の経年劣化に伴い修繕費が増加傾向にある中、予防保全の観点から必要性・緊急性を厳格に精査し、計画的な維持管理を推進する。令和8年度に実施する体育館の空調設備整備にあたっては、国庫補助要件である令和15年度までの断熱化工事について、中長期的な施設利用計画や財政負担の平準化を勘案し、計画的かつ戦略的な実施に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	中学校施設修繕事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	5,460	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	施設・設備などの修繕の実施により学校施設・設備の良好な状態を保つことで、円滑な学校運営を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	適切な学校運営のため早急に修繕を実施し施設設備の維持管理が図られている。
今後の方向性 継続	日常的な破損や不具合に対しては、今後も限られた予算の枠内で必要性・緊急性を厳格に見極め、予防保全の観点を取り入れた迅速かつ計画的な順次修繕を継続する。			8年度予算 維持	例年と同様に、実績に基づいて計上している。

事務事業②	中学校設備保守管理委託事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	9,519	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	自家用電気工作物、冷暖房設備、消防設備、機械警備、施設清掃、浄化槽、エレベーターといった学校施設設備の維持管理を業務委託により実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	適切な学校運営のため業務委託により施設設備の維持管理が図られている。
今後の方向性 継続	各種法令に基づく保守点検業務を確実に継続し、学校施設の安全・衛生的な機能維持を徹底する。あわせて、生徒数減少に伴う各校の施設利用実態に応じた、適正な維持管理コストの精査に努める。			8年度予算 維持	例年と同様に計上している。

事務事業③	中学校体育館空調設備整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	9,889	内、特定財源（千円）	債4,600	妥当性	妥当である
成果・取組み	熱中症対策および避難所機能の強化を図るため、市内中学校5校の体育館への空調設備整備に着手した。令和7年度においては、9月補正予算にて設計業務委託を適切に執行し、3月補正予算にて工事費を計上した上で、令和8年度への繰越手続きを円滑に完了させた。			有効性	十分有効である
				評価 A	体育館への空調設置により、学校体育等の教育活動における熱中症リスクの低減が図られる。また、災害時の指定避難所として機能強化が図られる。
今後の方向性 継続	令和8年度中の工事を安全かつ計画的に実施し、期日通りの供用開始と適切な事務執行を徹底する。			8年度予算 なし	令和7年度からの繰越明許費に工事費を計上している。

事務事業④	中学校樹木伐採業務委託事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,430	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	老朽化した樹木やクビアカツヤカミキリの被害を受けた樹木について、遊具や通路に近く危険性の高い樹木から伐採を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	倒木等の恐れがある樹木から優先して事業を実施し、事故発生を防いでいる。
今後の方向性 継続	令和7年度の調査により判明したクビアカツヤカミキリ被害木（サクラ20本）のデータに基づき、生徒の動線や部活動エリア周辺などの危険度が高い箇所から優先的・計画的に伐採を継続する。その他の老朽樹木についても、学校側の要望を踏まえた適正な管理を行う。			8年度予算 増額	令和8年度は2校の計12本を伐採予定で特定外来生物防除等対策事業県補助金を活用予定。

事務事業⑤	中学校LED照明器具賃貸借事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	656	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和9年末に蛍光灯が製造中止となるため、10年間のリース(賃貸借契約)により全校の照明のLED化を実施。10月から2月までの間に器具の設置を完了し、3月からリースを開始した。			有効性	十分有効である
				評価 A	リースにより実施することで、多種の中学校照明（5校計約6,000灯）を早期にLED化することができた。
今後の方向性 継続	賃貸借契約に基づき、今後10年間の適切な予算措置と設備管理を継続する。なお、契約期間満了後における市への無償譲渡を見据え、適切な維持管理体制を維持する。			8年度予算 増額	初年度は1か月分のリースであったが、令和8年度から通年の予算を要するため12か月分の予算に増額して計上している。

4006	予算事業名						中学校施設維持管理事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	3	目	1	担当課	教育総務課

投入ｺｽﾄ（①+②）	95,919 千円	①事業費計	88,719 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,200 千円		0 千円	0 千円	11,600 千円	422 千円	83,897 千円

事業の概要	今後の取組方針
生徒の安全を確保し、快適な教育環境を提供するとともに、学校運営が支障なく行われるようにするため、学校の施設及び設備を良好な状態に保つ。破損や不具合の生じた箇所等の修繕、教育内容の多様化に対応するための改造を実施する。	付帯設備の経年劣化に伴い修繕費が増加傾向にある中、予防保全の観点から必要性・緊急性を厳格に精査し、計画的な維持管理を推進する。令和8年度に実施する体育館の空調設備整備にあたっては、国庫補助要件である令和15年度までの断熱化工事について、中長期的な施設利用計画や財政負担の平準化を勘案し、計画的かつ戦略的な実施に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	体育館改修事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	老朽化した体育館の機能回復および指定避難所としての防災機能向上を図るため、北中学校体育館の改修に向けた諸手続を進めた。令和7年度においては、国の予算動向に伴う国庫補助金の一部不採択、およびそれに起因する工期確保の困難性等の変動要素を厳格に精査した結果、次年度以降の投資効果の最大化を見据え、効率的な執行管理の観点から当該年度の事業執行を見送ることとした。			有効性	十分有効である
				評価 A	予算執行の平準化および財源の有効活用の観点から慎重な判断が行われた。学校運営の支障を最小限に抑えつつ、生徒の安全を担保した次期計画への接続が図られている。
今後の方向性 継続	今後予定される体育館空調設備整備（断熱化要件等）と一体的な改修計画として再構築を図り、財源確保の手法も含めて最適なスケジュールで事業の再開・継続を目指す。			8年度予算 なし	体育館空調設備整備事業における断熱化工事は後年実施としているため、本事業も令和8年度は実施しない。
事務事業⑦	鬼石中学校敷地保全事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,053	内、特定財源（千円）	債7,000	妥当性	妥当である
成果・取組み	恒久的な学校教育環境の安定と財産基盤の確立を図るため、開校以来の懸案であった借地部分の市有地化を計画的に推進した。令和7年度においては、土地開発基金からの買戻し業務を適正かつ円滑に執行し、当面の買収対象地の権利取得を完了させた。			有効性	十分有効である
				評価 A	長年の課題であった学校敷地の大部分の借地解消を遂行し、将来にわたる安定的かつ持続可能な施設運営基盤を確立したことは、行政財産管理の観点から極めて有効かつ意義深い成果である。
今後の方向性 終了	令和7年度の買戻しにより一連の事務が完了したため終了。			8年度予算 なし	事業終了のためなし

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
中学校施設維持管理事業	修繕箇所数	箇所	-	-	-	-	-	活動指標
			76	79	67	60	-	
中学校施設維持管理事業	施設・設備による事故件数	件	0	0	0	0	0	総合計画
			0	0	0	0	-	

4008	予算事業名						奨学資金貸付事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	4	目	1	担当課	教育総務課

投入ｺｽﾄ（①+②）	40,542 千円	①事業費計	37,242 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,300 千円		0 千円	0 千円	0 千円	39,606 千円	936 千円

事業の概要	今後の取組方針
修学の機会を確保するため、学力優秀でありながら経済的な理由から修学困難な者に対して奨学資金を貸与する。正規の就学期間において、高校・高専・中等後期課程は月額3万円以内、大学・専修学校専門課程は月額6万円以内を無利子で貸与する。返済については、卒業後1年の猶予期間を設け、貸与年数の2倍に相当する期間内で返済する。	経済的理由により修学が困難な者への支援を継続し、修学の機会を安定的に確保する。特に、令和6年度の貸付額上限引き上げに伴う卒業生の返済負担軽減を図るため、令和8年度末までに制度改正を確実に行うとともに、新制度に対応した奨学金管理システムの改修・最適化を推進し、適正かつ効率的な債権管理体制を構築する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	奨学資金貸付事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	37,180	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	新規貸与者29名（高校1名、大学28名）、継続貸与者35名（高校3名、大学32名）の計64名に対して計画通り奨学資金の貸与を実施し、経済的理由による修学困難者への修学機会を堅実に確保した。			有効性	十分有効である
				評価 A	経済的理由により修学が困難な学生の希望に寄り添い、適切な審査のもとで確実な貸与事務が実践されている。
今後の方向性 継続	経済的理由により修学が困難な者に対する支援・貸与を継続し、修学の機会を安定的に確保する。あわせて、増額後の返済開始を見据えた令和8年度末までの制度改正（返済期間の見直し等）の完了、およびこれに伴う奨学金管理システムの改修・データ移行等の実務を計画的に進め、適正かつ円滑な新制度への移行を図る。			8年度予算 増額	奨学資金の需要の増加が見られるため、貸付金を増額して計上している。

事務事業②	奨学資金貸付金管理・徴収事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	57	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	未納者に対して郵送、電話、訪問等によるきめ細かな納付指導を徹底した。その結果、現年分見込収納率91.26%を達成するとともに、滞納者数および滞納額の双方を確実に減少させ、健全な債権管理を推進した。			有効性	十分有効である
				評価 A	個々の事情に配慮した丁寧な相談対応と、実効性のある督促業務の積み重ねにより、9割を超える高い収納率を維持し、滞納削減を着実に達成している。
今後の方向性 継続	引き続き計画的な督促や丁寧な相談対応を継続し、高い収納率の維持と滞納の未然防止に努める。あわせて、貸付額引き上げに伴う返済負担軽減を図るため、令和8年度末までの完了を掲げている返済方法の緩和等に関する制度改正、およびこれに対応した管理システムの改修・最適化を貸付事務と一体的に推進し、適正な徴収体制を確立する。			8年度予算 維持	貸付金に応じて、前年と同程度を計上している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
奨学資金貸付事業	貸付人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			63	57	60	64	-	
奨学資金貸付金管理・徴収事務	回収対象人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			247	207	185	165	-	
奨学資金貸付金管理・徴収事務	現年度返済率	%	-	-	-	-	-	成果指標
			96.5	97.4	99.4	99.0	-	
奨学資金貸付金管理・徴収事務	過年度返済率	%	-	-	-	-	-	成果指標
			20.2	20.2	21.9	14.8	-	

4009	予算事業名						多野しんきん育英会奨学金事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	4	目	1	担当課	教育総務課

投入ｺｽﾄ（①+②）	5,446 千円	①事業費計	4,366 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,080 千円		0 千円	0 千円	0 千円	4,366 千円	1,080 千円

事業の概要	今後の取組方針
社会的に有為な人材を育成し、看護師人材を確保するため、優秀な素質を持っているにもかかわらず経済的な理由により市内に校舎を有する大学での修学が困難であると認められる者に対し、奨学金を給付する。多野しんきん育英奨学基金を原資に、市内に校舎を有する大学で修学する者に対して正規の修業期間で月額3万円を給付する。返還義務はなし。	基金残額を考慮しながら給付を継続する。基金が尽きた後は、本給付制度を廃止する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	看護師育成奨学金給付事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,366	内、特定財源（千円）	他4,366	妥当性	妥当である
成果・取組み	新たに4名の申請を承認し、計13名の奨学生に対して計画通り奨学金を給付した。多野しんきん育英奨学基金の趣旨に則り、経済的理由により修学が困難な学生への支援を通じて、地域における有為な看護師人材の育成と確保を堅実に推進した。			有効性	十分有効である
				評価 A	基金の趣旨に基づき、対象学生への募集・審査・給付事務が厳正かつ円滑に執行されており、地域における看護師人材の安定確保に重要な役割を果たしている。
今後の方向性 継続	基金残額の厳密な管理のもと、既存の奨学生への給付を確実に継続する。あわせて、令和9年度以降の財源不足（基金枯渇）の見通しを見据え、群馬医療福祉大学に対して制度の方向性に関する事前説明や情報共有を速やかに進め、地域医療の現場や学生に混乱が生じないよう、計画的かつ丁寧な出口戦略を執行する。			8年度予算 維持	継続者に加え、例年と同様に新規者4名分の予算を計上している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
看護師育成奨学金給付事務	給付人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			16	15	12	12	-	
看護師育成奨学金給付事務	申込者	人	-	-	-	-	-	活動指標
			4	5	1	4	-	

4010	予算事業名						千美文化芸術奨学金事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	4	目	1	担当課	教育総務課

投入ｺｽﾄ（①+②）	19,995 千円	①事業費計	19,215 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	780 千円		0 千円	0 千円	0 千円	19,215 千円	780 千円

事業の概要	今後の取組方針
多様で創造性に富む有用な人材を育成するため、芸術系大学において修学し文化芸術に取り組む者に対し、奨学金を給付する。千美文化芸術奨学基金を原資に、芸術系大学に修学し文化芸術に取り組む者を支援するため、新入生を対象として1人1回100万円を給付する。返還義務はなし。	制度開始初年度となる令和7年度のみ在学生も対象として募集して給付したが、2年目以降は入学者を対象に募集・給付する。 基金残額を考慮しながら給付を継続する。基金が尽きた後は、本給付制度を廃止する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	千美文化芸術奨学金給付事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	19,215	内、特定財源（千円）	他19,215	妥当性	妥当である
成果・取組み	22名の申請に対し、奨学資金運営委員会及び教育委員会定例会での厳正な審査を経て、19名（うち新入生8名）に給付を決定し、円滑な修学支援を開始した。また、給付後の奨学生へのアンケート等を通じて学習・芸術活動の状況を適切に把握し、その成果を寄付者へ報告するとともに、事業の効果を検証するための基礎データを蓄積した。			有効性	十分有効である
				評価 A	基金条例の趣旨に則り、初年度の募集・審査・給付までの一連の事務が厳正かつ円滑に執行されており、本市における多様な文化芸術人材の育成に向けて確かな一歩を踏み出した。
今後の方向性 継続	当初の予定どおり、2年目以降は新入生に対象を絞り、効果的な募集・給付を継続する。あわせて、基金条例の基本方針に基づき、基金残額の厳密なシミュレーションによる工程管理を行うとともに、奨学生の成長や活動実績等の成果（エビデンス）の蓄積を進め、限定された期間内における事業効果の最大化を図る。			8年度予算 減額	2年目以降は新入生を対象とするため減額し、令和7年度の実績を考慮して10名分を計上している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
千美文化芸術奨学金給付事務	給付人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			-	-	-	19	-	
千美文化芸術奨学金給付事務	申込者	人	-	-	-	-	-	活動指標
			-	-	-	22	-	

4101	予算事業名	学校教育指導事業	担当部	教育委員会
会計 1	款 10 項 1 目 3		担当課	学校教育課

投入コスト（①+②）	238,355 千円	①事業費計	222,155 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	16,200 千円		0 千円	4,771 千円	0 千円	1,525 千円	232,059 千円

事業の概要	今後の取組方針
会計年度任用職員（特別支援教育支援員、特別支援学級助手、学校図書館巡回司書等）の雇用、尾瀬学校、藤岡算学塾、サマーイングリッシュチャレンジ、チャレンジウイーク、教育フェスタ及び群響移動音楽教室などを実施する。	児童生徒の多様なニーズに応じたきめ細かな教育支援を着実に執行し、各事業のさらなる充実と効率的な成果創出に努める。あわせて、部活動の地域クラブ移行に対しても、市長部局や地域と緊密に連携しながら、本市に最適な持続可能な執行体制の構築を推進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	特別支援教育事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	72,878　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	充実した特別支援教育を担保するため、特別支援教育支援員19名、特別支援学級助手22名を適切に任用・配置し、通常の学級および特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対して、個々の特性やニーズに応じたきめ細かな学習・行動支援を行った。	有効性	十分有効である
		評価 A	対象児童生徒の増加やニーズの多様化が進むなか、支援員等の的確な配置は、誰もが共に学ぶ「インクルーシブ教育」を推進する上で極めて重要である。また、きめ細かな指導体制の確保に直結しており、事業の必要性・有効性は極めて高い。
今後の方向性 継続	児童生徒の社会的自立を促すため事業を継続する。今後は、支援員の専門性向上に向けた研修等の充実を図るとともに、各校の要望を的確に把握し、限られた人的資源の機動的かつ最適な配置に努める。	8年度予算 増額	報酬の昇給に伴い増額の予算を計上した。

事務事業②	そろばん教育事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	80　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	本市の特色ある教育活動の一環として、そろばん指導の専門家を各小学校に派遣。具体的かつ分かりやすい実技指導をとおして、児童がそろばんへの興味・関心を高め、算数を意欲的に学ぶ機会を担保した。	有効性	十分有効である
		評価 A	和算の伝統を現代に伝える独自性の高いカリキュラムである。講師による専門的なアプローチが児童の知的好奇心や算数への学習意欲を効果的に喚起しており、学校現場への定着度および事業の有効性は高い。
今後の方向性 継続	各学校で有効に活用されているため事業を継続する。今後は、単なるルーティンとしての実施に留まらず、学校現場や派遣講師との意見交換等を定期的に実施し、児童の学習意欲が持続するような指導体制の維持・工夫に努める。	8年度予算 維持	小学校10校で実施するため、令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業③	学校図書館司書支援事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	11,154　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	学校図書館巡回司書7名を適切に任用・配置し、中学校区を基本とした定期的な巡回体制とすることで、図書資産の効率的な活用を推進。司書の積極的な取り組みにより読書環境の充実や朝読書の定着化を牽引した。	有効性	十分有効である
		評価 A	児童生徒の語彙力や思考力を育む「読書環境の整備」において、専門知識をもつ司書の存在は不可欠である。魅力的な選書や図書室の環境改善を通じて、子どもたちの自発的な読書活動を支えるインフラとして機能しており、事業の有効性は高い。
今後の方向性 継続	読書環境のさらなる充実のため事業を継続する。今後は、各小中学校の活用実績や要望を的確に把握し、学校図書館評価基準を基に事業を振り返ることで、限られた人的資源のなかで最大の教育効果を発揮できるよう工夫に努める。	8年度予算 増額	報酬の昇給に伴い増額の予算を計上した。

事務事業④	自然教室支援事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,572　内、特定財源（千円）　県3,047、他1,525	妥当性	妥当である
成果・取組み	豊かな自然環境を活用した環境教育を推進するため、各小学校において「尾瀬ネイチャーラーニング」を適切に実施。現地の専門ガイドを伴う質の高い体験学習を通じて、児童の探究的・教科横断的な学びの機会を確実に確保した。	有効性	十分有効である
		評価 A	本県が誇る尾瀬の自然環境や観光資源を「生きた教材」として活用する本事業は、児童の感性や環境保全意識を育む上で極めて有意義であり、事業の有効性は高い。
今後の方向性 継続	体験学習の教育的価値を鑑み事業を継続する。今後は、限られた行程のなかで学習効果をさらに最大化できるよう、学校現場における事前の調べ学習や事後のまとめ活動との連動性を強化し、効率的な探究学習の展開に努める。	8年度予算 維持	小学校10校で実施するため、令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業⑤	チャレンジウィーク事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	147　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	中学2年生を対象に、勤労の尊さの体得と社会的自立を促すため、地域の多様な事業所の協力のもとで職場体験学習を行った。なお、熱中症リスクの回避や学校行事の最適化を図るため、令和7年度より開催時期を10月に変更し、安全かつ効果的な実施体制を確立した。	有効性	十分有効である
		評価 A	学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる独自性の高い教育活動であり、事業の有効性は極めて高い。中学生が地域の大人や産業と直接触れ合うことで、郷土への愛着を深めるとともに、将来の職業観を育む確かな契機となっている。
今後の方向性 継続	地域に深く定着した事業として継続する。今後も関係団体で構成する推進協議会を中心として、受け入れ事業所との緊密な連携を維持し、産業構造の変化に対応した体験機会の確保と、安全管理の徹底に努める。	8年度予算 維持	中学校5校で実施するため、令和7年度と同程度の予算を計上した。

4101	予算事業名	学校教育指導事業	担当部	教育委員会
会計 1	款 10 項 1 目 3		担当課	学校教育課

投入コスト（①+②）	238,355 千円	①事業費計	222,155 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	16,200 千円		0 千円	4,771 千円	0 千円	1,525 千円	232,059 千円

事業の概要	今後の取組方針
会計年度任用職員（特別支援教育支援員、特別支援学級助手、学校図書館巡回司書等）の雇用、尾瀬学校、藤岡算学塾、サマーイングリッシュチャレンジ、チャレンジウイーク、教育フェスタ及び群響移動音楽教室などを実施する。	児童生徒の多様なニーズに応じたきめ細かな教育支援を着実に執行し、各事業のさらなる充実と効率的な成果創出に努める。あわせて、部活動の地域クラブ移行に対しても、市長部局や地域と緊密に連携しながら、本市に最適な持続可能な執行体制の構築を推進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥ 部活動指導員配置事業

事業費（千円）	1,996	内、特定財源（千円）	県1,330

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
成果・取組み	中学校の部活動において、教員に代わり専門的な知識や経験を有する地域住民を「部活動指導員」として委嘱。教員の校務負担軽減（働き方改革）を図るとともに、質の高い専門指導による生徒の技術の向上および安全面の確保を推進した。
評価 A	教員の業務改善と指導の専門性向上を両立できており、事業の必要性・有効性は極めて高い。単なる教員の代替に留まらず、将来的な部活動の地域展開に向けた、地域人材の掘り起こしとしても重要な役割を果たしている。
今後の方向性 継続	教員の働き方改革の推進と持続可能な部活動環境を維持するため事業を継続する。今後は、国の方針を注視しつつ、関係部局や関係団体と緊密に連携し、指導員の確保や運営体制の構築に向けた具体的な検討を進める。
8年度予算 維持	令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業⑦ 藤岡多野吹奏楽連盟補助事業

事業費（千円）	100	内、特定財源（千円）	特定財源なし

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
成果・取組み	藤岡多野吹奏楽連盟補助金交付要綱に基づき、連盟に加盟する藤岡市市内中学校1校につき2万円を補助した。
評価 A	楽器講習会および吹奏楽祭を実施する運営資金の一部として本補助金は活用されており有意義な事業である。
今後の方向性 継続	藤岡市の中学校生徒の吹奏楽活動を通じ、芸術性を培い、芸術を愛好する心情を育てることにより、豊かな情操を養うために今後も継続していく。
8年度予算 維持	令和7年度と同額の予算を計上した。

事務事業⑧ 県外大会出場補助事業

事業費（千円）	1,532	内、特定財源（千円）	特定財源なし

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
成果・取組み	児童生徒の教育活動（部活動等）における関東大会および全国大会出場に要する費用の一部を適切に補助。経済的な負担軽減を図ることで、本市を代表して上位大会に臨む児童生徒の出場環境を確実に確保した。
評価 A	日頃の成果を発揮し、高い目標へ挑戦する児童生徒の意欲を財政面からバックアップする本事業の教育的意義は大きく、また経済的負担の軽減にも直接的につながっており、事業の有効性は高い。
今後の方向性 継続	児童生徒の優れた活動を奨励し、挑戦を支援するため事業を継続する。今後は、部活動の地域移行等に伴う大会出場形態の変化についても注視しつつ、事業の公平かつ効果的な執行に努める。
8年度予算 増額	児童生徒の活躍もあり補助金の増加が見込まれることから予算を増額した。

事務事業⑨ 特別支援学校就学補助事業

事業費（千円）	576	内、特定財源（千円）	特定財源なし

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
成果・取組み	特別支援学校に就学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を適切に交付。経済的な負担軽減を図ることで、対象児童生徒が安心して学校教育を受けられる環境を確実に確保した。
評価 A	児童生徒の修学の権利を保障し、「教育の機会均等」を実現する上で極めて必要性の高い事業である。保護者の経済的負担を直接的に軽減し、適切な教育環境の選択を支えている点で、事業の有効性は高い。
今後の方向性 継続	児童生徒の確実な就学を支援し、教育の機会均等を図るため事業を継続する。対象となる家庭へ制度の周知を徹底し、適正かつ迅速な交付手続きに努める。
8年度予算 維持	令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
いじめ対策事業	いじめ解消率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	総合計画成果指標
			96.0	95.7	91.6	82.7	-	
特別支援教育事業	助手1人に対する特別支援学級在籍児童生徒数	人	5	5	5	5	5	活動指標
			5.7	6.9	6.9	7.9	-	
特別支援教育事業	支援員1人に対する通常学級に在籍している発達障害の疑いがある児童生徒数	人	20	20	20	20	20	活動指標
			19.4	19.3	19.1	15.2	-	
そろばん教育事業	そろばん講師による授業数	回	80	80	80	80	64	活動指標
			68	60	48	40	-	
学校図書館司書支援事業	図書館環境整備業務日数	日	200	200	200	200	200	活動指標
			201	205	203	203	-	
学校図書館司書支援事業	図書貸出冊数の平均	冊	60	60	60	60	60	成果指標
			56	57	58	63	-	
自然教室支援事業	自然体験学習参加人数（尾瀬、昆虫の森）	人	656	871	804	797	750	活動指標
			206	533	811	797	-	
チャレンジウィーク事業	受入事業所数	事業所	1,000	1,000	300	200	200	成果指標
			154	213	192	219	-	

4102	予算事業名						小中一貫教育推進事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	1	目	3	担当課	学校教育課

投入ｺｽﾄ（①+②）	5,861 千円	①事業費計	1,061 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,800 千円		0 千円	41 千円	0 千円	0 千円	5,820 千円

事業の概要	今後の取組方針
小中一貫教育、コミュニティ・スクールの地域・保護者・職員への啓発のため、講師を招聘しての研修会の開催や、各校の実践をまとめた事例集の作成などを行う。コミュニティ・スクールにおいては学校運営協議会委員に市特別職としての報酬を支払う。	学校運営協議会と地域学校協働本部との一体的な取組による教育活動をさらに充実させ、「地域とともにある学校づくり」を進める。その際、学校課題の解決のために活発な熟議を生かしながらコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育をさらに推進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	小中一貫教育推進事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,061　内、特定財源（千円）　県41	妥当性	妥当である
成果・取組み	「地域学校協働活動推進員」の委嘱により、ボランティアの確保・調整体制を強化し、小中一貫校における教育活動の充実を図った。また、本市独自の「リーフレット」や「アクションプラン」を作成・活用し、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の機運醸成と取組の発信を適切に推進した。	有効性	十分有効である
		評価 A	学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的な運用により、「地域とともにある学校づくり」が着実に進んでおり、事業の有効性は高い。地域人材の円滑な参画を促すインフラとして、本市が推進する一貫教育の根幹を支えている。
今後の方向性 継続	コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育をさらに深化させるため事業を継続する。今後は、学校課題の解決に向けた「熟議」の質をさらに高めるとともに、事業の持続可能性を担保するため、地域学校協働活動推進員の活動環境や処遇、啓発資材の効率的な配布手法について、関係部局と連携しながら運用の適正化を検討する。	8年度予算 増額	コミュニティ・スクールの更なる周知・推進のため増額の予算を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
小中一貫教育推進事業	学校運営協議会委員委嘱	人	58	58	58	58	58	活動指標
			58	58	58	58	-	
小中一貫教育推進事業	学校運営協議会回数	回	30	35	35	35	35	活動指標
			41	33	35	35	-	

4103	予算事業名						英語指導助手設置事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	1	目	3	担当課	学校教育課

投入ｺｽﾄ（①+②）	41,295 千円	①事業費計	33,795 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,500 千円		0 千円	0 千円	0 千円	20 千円	41,275 千円

事業の概要	今後の取組方針
英語指導助手の雇用・委託契約の支払いなどを行う。	令和元年度より、小学校中学年の外国語活動、高学年の外国語が必修となった。学校訪問時の際に指導助言したりして、教師の指導力向上を図る。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	英語指導助手設置事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	33,795　内、特定財源（千円）　他20	妥当性	妥当である
成果・取組み	9名の外国語指導助手（ALT）を任用し、中学校全校に配置するとともに、小学校には専属で配置。文部科学省の「教育課程特例校」の認可のもと、小学校1年から6年までの全学年における英語教育を実践し、児童生徒が生きた英語に触れる機会の創出と外国語教育の早期充実に努めた。	有効性	十分有効である
		評価 A	コミュニケーション能力の基礎を養う上でALTの専門的な指導は不可欠であり、特例校としてのカリキュラムを支える本事業の必要性・有効性は高い。市民向け講座等への波及効果も含め、本市の英語教育環境において重要な役割を果たしている。
今後の方向性 継続	グローバル社会に対応する外国語教育を推進するため事業を継続する。今後は、各学校におけるALTの効果的な活用方法をさらに研究し、教員との連携による日々の授業の質的向上を図るとともに、姉妹都市等との交流機会も活かした実践的なコミュニケーション能力の育成に努める。	8年度予算 維持	令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
英語指導助手設置事業	小学校外国語（活動）の実施時間数	時間	3,005	3,140	3,140	3,140	3,140	活動指標
			3,253	3,146	3,160	3,138	-	
英語指導助手設置事業	中学校英語の実施時間数	時間	2,462	2,286	2,286	2,286	2,286	活動指標
			2,380	2,217	2,265	2,240	-	

4104	予算事業名						にじの家運営事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	1	目	3	担当課	学校教育課

投入ｺｽﾄ（①+②）	14,805 千円	①事業費計	7,305 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,500 千円		0 千円	0 千円	0 千円	2 千円	14,803 千円

事業の概要	今後の取組方針
にじの家で指導にあたる次長及び指導員の雇用、施設の維持管理経費、指導教材及び校外活動経費の支払いなどを行う。	にじの家に通う児童生徒を中心に、不登校児童生徒の理解に努め、社会的自立につなげられるよう、学校、家庭、地域や関係機関と連携した支援に努める。 また、オンラインによる交流も視野に入れ、個々に応じた対応、支援の充実に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	にじの家運営事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,305　内、特定財源（千円）　他2	妥当性	妥当である
成果・取組み	不登校傾向にある児童生徒に寄り添い、学校や保護者、関係機関（医療、福祉、児童相談所等）と緊密に連携したきめ細かな指導を実施。児童生徒の安心できる居場所を確保し、社会的自立に向けた多面的な支援を適切に行うことができた。	有効性	十分有効である
		評価 A	不登校児童生徒が全国的・全県的に増加するなか、学校外における受け皿・相談機関としての本事業の必要性・有効性は極めて高い。多様な特性をもつ児童生徒への個別最適な支援や、関係機関連携によるセーフティネットの構築において重要な役割を果たしている。
今後の方向性 継続	不登校児童生徒の社会的自立を支援するため事業を継続する。今後は、近年の「小学生の不登校急増（低年齢化）」といった利用ニーズの構造変化や多様な特性・要望に柔軟に対応するため、多様な学び方の保障を大切にした指導内容の充実に努めるとともに、児童生徒を確実に支える持続可能な指導・運営体制のあり方について、関係機関等と連携しながら検討を進める。	8年度予算 増額	報酬の昇給に伴い増額の予算を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
にじの家運営事業	不登校児童数	人	ー	ー	ー	ー	ー	総合計画活動指標
			53	56	44	41	-	
にじの家運営事業	不登校生徒数	人	ー	ー	ー	ー	ー	総合計画活動指標
			91	101	111	126	-	
にじの家運営事業	進路決定率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	-	成果指標
			100.0	100.0	100.0	100.0	-	

4105	予算事業名						教育研究所運営事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	1	目	4	担当課	学校教育課

投入ｺｽﾄ（①+②）	7,150 千円	①事業費計	2,650 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,500 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,150 千円

事業の概要	今後の取組方針
教育研究所で指導にあたる所長の雇用、研究成果物の資料作成費用の支払いなどを行う。	子どもたちの主体的な学びにつながる自力解決の場面に着目し、全研究員で研究を進める。また、一般研究では、本市で取り組んでいる小中一貫教育を踏まえた授業作りについて、各研究員が自己課題解決に向けた研究を進める。研究の成果を広く発信し、多くの学校で授業改善が進められるよう工夫する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	教育研究所運営事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,650　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	経験や実務に応じた教職員対象の各種研修（教育相談、特別支援教育等）を計画的に実施し、指導力の向上を図った。また、小中一貫教育をはじめとする本市の教育課題に即した研究活動を展開し、その成果の発信に努めた。	有効性	十分有効である
		評価 A	若手から管理職に至るまでの段階的な研修体系の整備、および本市独自の教育推進（小中一貫教育）を研究機能として支える重要な事業であり、その必要性・有効性は高い。
今後の方向性 継続	教職員の専門性の向上と本市の教育課題の解決を具現化するため事業を継続する。今後は、研究員による研究成果が各学校の「日々の授業改善」に確実に還元・波及されるよう、成果物の効率的な発信手法や研修内容の精選に努める。	8年度予算 増額	報酬の昇給に伴い増額の予算を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
教育研究所運営事業	研修日数	日	16	16	16	16	16	活動指標
			16	15	16	16	-	
教育研究所運営事業	研究論文数	本	8	8	8	8	8	成果指標
			3	2	3	4	-	

4106	予算事業名						通級指導事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	1	目	5	担当課	学校教育課

投入ｺｽﾄ（①+②）	11,514 千円	①事業費計	7,014 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	4,500 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,514 千円

事業の概要	今後の取組方針
室長・教員助手の雇用、施設の維持管理経費や指導教材の支払いなどを行う。	今後も障害の改善及び克服を図るための週1時間（障害の実態による）からの通級による指導を継続して行うと同時に、市内小中学校への巡回相談事業も継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	通級指導事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,014	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	通常の学級に在籍する言語障害および発達障害のある児童生徒に対し、その実態に応じた通級指導を継続的に実施した。また、鬼石小学校への兼務教員配置による指導教室の運営を含め、地域的な格差のない巡回・指導体制を維持し、児童生徒の適切な学習環境の確保に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	対象児童生徒の障害の改善・克服を促し、学校や家庭での自立的な適応を高める上で極めて必要性・有効性の高い事業である。
今後の方向性 継続	対象児童生徒への適切な指導および相談体制を維持するため、事業を継続する。今後は、一人ひとりの障害の状態やニーズに即した効果的な通級指導を継続するとともに、各校への巡回相談事業とも緊密に連携し、多様な支援要求に対して公平かつ円滑に対応できる体制の確保に努める。			8年度予算 増額	報酬の昇給に伴い増額の予算を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
通級指導事業	通級指導教室における指導人数	人	―	―	―	―	―	活動指標
			140	140	156	164	-	
通級指導事業	通級終了認定数	人	―	―	―	―	―	成果指標
			56	58	80	70	-	

4107	予算事業名						小学校運営事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	2	目	1	担当課	学校教育課

投入ｺｽﾄ（①+②）	31,021 千円	①事業費計	29,041 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,980 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	31,021 千円

事業の概要	今後の取組方針
学校管理用消耗品の購入、ピアノの調律、コピー機賃貸借契約、健康診査の実施、児童用椅子及び机の修繕・購入、印刷機等の備品の入替、防犯カメラの保守などを行う。	今後もICT活用を進め、児童が健康に学習できる環境を確保していく。 また、学校や地域が連携して行う登下校時の見守り活動と併せて、通学路に設置された既存の防犯カメラにより、犯罪を未然に防ぐことで引き続き児童の安全を確保したい。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	小学校管理用備品整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,269	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	各小学校への予算配当を通じて、学校運営および児童の学習環境の維持向上に必要な管理用備品・消耗品等を適切に整備・更新した。			有効性	十分有効である
				評価 A	小学校の円滑な管理運営と安全な教育環境を担保する上で不可欠な事業であり、その必要性は高い。近年の物価高騰の影響を注視しつつ、現場のニーズに応じた備品配当に努めている。
今後の方向性 継続	効率的な学校運営と良好な学習環境を維持するため事業を継続する。今後は、原油価格や物価高騰による執行への影響を的確に把握するとともに、牛乳保冷庫をはじめとする老朽化設備の計画的な更新に向け、関係部局と連携しつつ予算の平準化と適正な執行管理に努める。			8年度予算 維持	各学校に計画的に備品整備するため、令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業②	通学路防犯カメラ設置事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,111	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	各小学校の通学路における危険箇所（3カ所）に設置された防犯カメラについて、適切な保守点検および維持管理を行い、児童の登下校時における安全な環境の維持に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域の見守り活動をハード面から補完し、通学路における犯罪の未然防止（抑止）に寄与している点で、事業の有効性・必要性は高い。
今後の方向性 継続	通学路における児童の安全を継続的に確保するため、事業を継続する。今後は、既存カメラの適切な維持・管理（保守）を徹底するとともに、地域や警察等の関係機関との連携による見守り体制の強化を図り、犯罪の未然防止に努める。			8年度予算 増額	防犯カメラの維持管理に部品交換費用が必要となるため、増額の予算を計上した。

事務事業③	小学4年児童心臓集団検診事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	856	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	群馬県教育委員会の「児童生徒健康管理対策実施要綱」に基づき、小学4年生を対象とした心臓集団検診（心電図検査）を確実に実施し、児童の健康状態の把握に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	不整脈や心筋疾患などの兆候を早期に発見・認知し、学校生活における突然死や重症化を未然に防ぐ上で、極めて必要性・有効性の高い事業である。
今後の方向性 継続	児童の生命と健康を守るスクリーニングとしての重要性に鑑み、事業を継続する。今後も対象児童への確実な受診を促し、異常の早期発見と在籍校・家庭との円滑な情報共有による適切な健康管理体制の維持に努める。			8年度予算 維持	小学4年生全員の検査実施のため、令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
通学路防犯カメラ設置事業	防犯カメラ設置台数	台	ー	ー	ー	ー	ー	活動指標
			33	33	33	33	-	

4108	予算事業名						小学校教育振興事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	2	目	2	担当課	学校教育課

投入ｺｽﾄ（①+②）	221,617 千円	①事業費計	217,837 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,780 千円		102,745 千円	0 千円	0 千円	0 千円	118,872 千円

事業の概要	今後の取組方針
学校図書館の図書などの消耗品や理科・算数備品などの教材用備品の購入などを行う。また、GIGAスクール構想の実現に向けたデジタル教科書等の整備を行う。	蔵書の充実を図るとともに、学校図書館の学習センター・情報センターとしての機能の一層の充実を図る。また、1人1台端末を活用し、教職員のICTを活用した授業により教育活動の一層の充実を目指す。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業① 小学校図書館整備事業

事業費（千円）	3,370	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	各小学校への予算配当を通じて、児童用の図書を計画的に購入・整備した。児童が多様な本に触れられる環境を整え、読書活動の推進および自発的な学習活動の支援に努めた。
今後の方向性 継続	学校図書館の機能を適切に維持・充実させるため、事業を継続する。今後は、児童の興味関心に応える新刊本の計画的な購入を進めるとともに、各校の学習指導の進捗に合わせた蔵書の充実を図り、より活用されやすい図書環境の整備に努める。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	児童の豊かな感性や思考力を育む読書環境を維持する上で、継続的な図書更新の必要性は高い。単なる読書スペースに留まらず、各校における「学習・情報センター」としての機能を下支えしている点で事業の有効性は認められる。
8年度予算 維持	児童用の図書を整備するため、令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業② 小学校教材備品整備事業

事業費（千円）	8,613	内、特定財源（千円）	国1,363

成果・取組み	各小学校への予算配当を通じて計画的な教材用備品の購入を進めるとともに、国庫補助金を効果的に活用し、美土里小学校および鬼石小学校の理科教育設備を重点的に整備・更新した。
今後の方向性 継続	学習環境の変化や教材の老朽化に適切に対応するため、事業を継続する。今後は、理科・算数等の補助対象となる教材備品の情報を迅速に捉えて財源の有効活用に努めるとともに、老朽度や緊急性の高い教材から優先順位を定めて計画的に更新を進める。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	児童の観察・実験等の質を担保する上で必要不可欠な事業である。単に市費を投入するだけでなく、国の補助財源を的確に確保して本市の財政負担を抑制しながら、計画的に設備整備を実行している。
8年度予算 維持	各学校に計画的に教材用備品を購入するため、令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業③ GIGAスクール整備事業

事業費（千円）	190,506	内、特定財源（千円）	国101,382

成果・取組み	デジタル教科書のソフトウェア使用料や著作物利用補償金等の適切な支出管理を行うとともに、国の交付財源を的確に捉えて各小学校における児童用端末（iPad）の計画的な更新・リプレイスを完了し、ICT教育環境の基盤を安定的に維持した。
今後の方向性 継続	整備された最新のICT環境を最大限に教育効果へつなげるため、事業を継続する。今後は、更新を完了した端末やデジタル教科書が学校現場でより効果的・日常的に活用されるよう、運用サポートの充実に努めるとともに、安定的かつ持続可能な保守・管理体制の維持を図る。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	児童の情報活用能力の育成や個別最適な学びを支える上で、極めて重要度の高い基盤事業である。多額の費用を要する端末の更新期において、国の財源を最大限に活用し、全校的なハードウェアの更新を遅滞なく完遂した。
8年度予算 減額	令和7年度にタブレット購入費用を予算計上し整備したため、令和8年度は予算を減額した。

事務事業④ 演劇教室鑑賞補助事業

事業費（千円）	268	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	対象となる小学生に対して確実に補助金（1人あたり200円）を交付し、学校単位での計画的な演劇鑑賞教室の円滑な実施を財政面から支援した。
今後の方向性 継続	児童の豊かな人間性と芸術への関心を育むため、事業を継続する。今後も、各学校における鑑賞計画と緊密に連携しながら、児童にとって安全で有意義な芸術鑑賞機会の継続的な確保に努める。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	児童が日常の学校生活を離れ、本物の舞台芸術に直接触れる体験は、感性や豊かな情操を育む上で教育的意義が高い。経済的負担を軽減し、全ての児童に等しく鑑賞機会を保障していることは、少額ながらも確実な効果を上げている事業である。
8年度予算 維持	令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
小学校図書館整備事業	図書購入冊数	冊	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	活動指標
			2,111	2,082	2,070	1,963	-	
小学校図書館整備事業	学校図書館図書標準	%	－	－	－	－	－	成果指標
			127.0	126.0	129.0	131.0	-	

4109	予算事業名						小学校就学奨励援助事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	2	目	2	担当課	学校教育課

投入ｺｽﾄ（①+②）	7,538 千円	①事業費計	6,038 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,500 千円		363 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,175 千円

事業の概要	今後の取組方針
要保護準要保護児童就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給する。	要保護・準要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費は、該当する保護者の経済的な負担の軽減を図るのに必要であるので、今後も継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	要保護準要保護就学援助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	5,312	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費や通学用品費などの就学援助費を確実に支給し、経済的負担の軽減と適切な就学環境の確保に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	経済的な要因による教育格差を解消し、すべての児童が等しく義務教育を受けられるよう担保する上で、極めて必要性・有効性の高いセーフティネット事業である。基準に則った適正な制度運用を通じて、教育の機会均等に大きく寄与している。
今後の方向性 継続	経済的困窮世帯の児童に対する就学機会を保障するため、事業を継続する。今後は、真に支援を必要とする世帯へ制度が行き届くよう、学校現場とも連携した確実な周知・案内に努めるとともに、客観的な困窮基準に基づく公正かつ迅速な審査体制の維持を図る。			8年度予算 増額	国の基準に準じて支給しており、支給単価が引き上げられることから、令和8年度予算は増額計上した。

事務事業②	特別支援教育就学奨励事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	726	内、特定財源（千円）	国363	妥当性	妥当である
成果・取組み	特別支援学級等に在籍する児童の保護者に対し、学用品費や通学用品費などの特別支援教育就学奨励費を確実に支給し、障害に伴う特殊負担の軽減と、適切な教育環境における就学の継続を財政面から支えた。			有効性	十分有効である
				評価 A	特別支援教育への就学を円滑にし、児童一人ひとりの障害の状態に応じた適切な教育を受ける機会を実質的に担保する上で、極めて重要度の高い振興事業である。
今後の方向性 継続	特別支援教育のより一層の充実と定着を図るため、事業を継続する。今後は、支給対象となる経費項目が多岐にわたる本制度の特性を踏まえ、学校現場との連携による保護者への丁寧かつ確実な制度案内に努めるとともに、迅速かつ円滑な支給手続きの執行体制を維持する。			8年度予算 維持	国の基準に準じて支給しているので、令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
就学奨励援助事業	要保護準要保護就学援助人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			259	241	230	216	-	
就学奨励援助事業	特別支援教育就学奨励人数	人	-	-	-	-	-	活動指標
			52	71	66	76	-	

4110	予算事業名						中学校運営事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	3	目	1	担当課	学校教育課

投入ｺｽﾄ（①+②）	19,699 千円	①事業費計	17,719 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,980 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	19,699 千円

事業の概要	今後の取組方針
学校管理用消耗品の購入、ピアノの調律、コピー機賃貸借契約、健康診査の実施、生徒用椅子及び机の修繕・購入、印刷機等の備品の入替、防犯カメラの保守などを行う。	今後もICT活用を進め、生徒が健康に学習できる環境を確保していく。 また、学校や地域が連携して行う登下校時の見守り活動と併せて、通学路に設置された既存の防犯カメラにより、犯罪を未然に防ぐことで引き続き生徒の安全を確保したい。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	中学校管理用備品整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,777	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	各中学校への予算配当を通じて、学校運営および生徒の学習環境の維持向上に必要な管理用備品・消耗品等を適切に整備・更新した。			有効性	十分有効である
				評価 A	中学校の円滑な管理運営と安全な教育環境を担保する上で不可欠な事業であり、その必要性は高い。近年の物価高騰の影響を注視しつつ、現場のニーズに応じた備品配当に努めている。
今後の方向性 継続	効率的な学校運営と良好な学習環境を維持するため、事業を継続する。今後は、物価高騰による執行への影響を的確に把握するとともに、老朽化が進む牛乳保冷庫をはじめとする管理用設備の計画的な更新に向け、関係部局と連携しつつ予算の平準化と適正な執行管理に努める。			8年度予算 維持	各学校に計画的に備品整備するため、令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業②	通学路防犯カメラ設置事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	501	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	各中学校の通学路における危険箇所（3カ所）に設置された防犯カメラについて、適切な保守点検および維持管理を行い、生徒の登下校時における安全な環境の維持に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域の見守り活動をハード面から補完し、通学路における犯罪の未然防止（抑止）に寄与している点で、事業の有効性・必要性は高い。
今後の方向性 継続	通学路における児童の安全を継続的に確保するため、事業を継続する。今後は、既存カメラの適切な維持・管理（保守）を徹底するとともに、地域や警察等の関係機関との連携による見守り体制の強化を図り、犯罪の未然防止に努める。			8年度予算 増額	防犯カメラの維持管理に部品交換費用が必要となるため、増額の予算を計上した。

事務事業③	学校PC教室教員用機移設事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,155	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	GIGAスクール構想の進展に伴い不用となったパソコン教室の生徒用PCについて、設定変更等の移設措置を計画的に行い、教員用の事務用PCとして再利用（延命化）を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	不用資産を的確に有効活用することで、教員用PCの新規購入費用および旧PCの廃棄コストを大幅に抑制し、本市の財政負担軽減に大きく寄与した取組である。
今後の方向性 終了	当初計画に基づき、令和7年度をもって教員用事務PCへの移設・設定作業をすべて遅滞なく完了したため、本事業は計画通り終了とする。今後は、移設・配置されたPCについて、各校において適切な日常管理を継続し、耐用年数に達するまでの安定的かつ効果的な運用を図る。			8年度予算 なし	令和8年度は予算計上なし。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
通学路防犯カメラ設置事業	防犯カメラ設置台数	台	ー	ー	ー	ー	ー	活動指標
			15	15	15	15	-	

4111	予算事業名	中学校教育振興事業	担当部	教育委員会
会計 1	款 10 項 3 目 2		担当課	学校教育課

投入コスト（①+②）	148,759 千円	①事業費計	144,979 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,780 千円		61,669 千円	0 千円	0 千円	106 千円	86,984 千円

事業の概要	今後の取組方針
学校図書館の図書などの消耗品や理科・数学備品などの教材用備品の購入などを行う。また、GIGAスクール構想の実現に向けたデジタル教科書等の整備を行う。	蔵書の充実を図るとともに、学校図書館の学習センター・情報センターとしての機能の一層の充実を図る。また、1人1台端末を活用し、教職員のICTを活用した授業により教育活動の一層の充実を目指す。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	中学校図書館整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,602	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	各中学校への予算配当を通じて生徒用図書の計画的な買い替え・更新を進め、学習環境の整備および蔵書の充実に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	日々更新される社会情勢や学習指導要領に準拠した最新の図書・資料を計画的に配置することで、学校図書館の「学習センター」および「情報センター」としての機能をハード面から適正に担保している。生徒の自発的な情報活用能力や探究学習を支える基盤として、事業の有効性・必要性は高い。
今後の方向性 継続	新刊本の購入や老朽化した図書の計画的な更新を継続し、蔵書のさらなる充実を図る。今後も、各校の授業展開や学習ニーズに即した図書整備を行うとともに、学校図書館が持つ情報拠点としての機能を最大限に発揮できるよう、効果的な運用の維持に努める。			8年度予算 維持	令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業②	中学校教材備品整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	9,605	内、特定財源（千円）	国1,363	妥当性	妥当である
成果・取組み	設置基準や学習指導要領の改訂に対応するため、国庫補助金を積極的に活用しつつ、各中学校における理科・数学等の教材備品、および音楽備品を計画的に導入した。			有効性	十分有効である
				評価 A	教科の指導内容変更に伴い必要となる実験器具や大型備品を的確に整備し、学校現場の円滑な授業運営と教育水準の維持に寄与している。国県の財政措置を確実に捉え、市費負担の適正化を図っている。
今後の方向性 継続	学習指導要領に基づく教材備品の不足分について、引き続き特定財源の動向を注視しつつ継続的に整備する。なお、音楽備品をはじめとする高額な大型備品の更新にあたっては、財政負担の急激な単年度突出を避けるため、全中学校における保有備品の老朽度を客観的に精査し、複数年での計画的な買替・平準化を図る。			8年度予算 維持	各学校に計画的に教材用備品を購入するため、令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業③	GIGAスクール整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	115,699	内、特定財源（千円）	国60,306	妥当性	妥当である
成果・取組み	デジタル教科書のソフトウェア使用料や著作物利用補償金等の適切な支出管理を行うとともに、国の交付財源を的確に捉えて各中学校における生徒用端末（iPad）の計画的な更新・リプレイスを完了し、ICT教育環境の基盤を安定的に維持した。			有効性	十分有効である
				評価 A	生徒の情報活用能力の育成や個別最適な学びを支える上で、極めて重要度の高い基盤事業である。多額の費用を要する端末の更新期において、国の財源を最大限に活用し、全校的なハードウェアの更新を遅滞なく完遂した。
今後の方向性 継続	整備された最新のICT環境を最大限に教育効果へつなげるため、事業を継続する。今後は、更新を完了した端末やデジタル教科書が学校現場でより効果的・日常的に活用されるよう、運用サポートの充実に努めるとともに、安定的かつ持続可能な保守・管理体制の維持を図る。			8年度予算 減額	令和7年度にタブレット購入費用を予算計上し整備したため、令和8年度は予算を減額した。

事務事業④	中学校体育連盟補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,172	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	中学校体育大会の開催に要する費用の一部を適切に補助。適正な審判員の確保、会場設営、安全管理などの大会運営費を支え、公正・安全な競技環境を担保した。			有効性	十分有効である
				評価 A	保護者の経済的負担を軽減し、生徒が平等に競技に参加できる環境を維持しており、事業の有効性は高い。生徒の健全育成や部活動の活性化に直接的に寄与している。
今後の方向性 継続	生徒の健全育成やスポーツ振興の観点から本事業を継続する。今後は、部活動の地域移行等に伴う大会出場資格の変化についても注視しつつ、事業の公平かつ効果的な執行に努める。			8年度予算 維持	令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業⑤	中学校国際交流委員会補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,618	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	カナダ・リジャイナ市との相互交流事業（派遣・受入を毎年の交互実施）を計画的に推進した。令和7年度においては、カナダ側からの中学生受入（10日間のホームステイ等）を円滑に実施し、市民や学校現場を巻き込んだ多文化共生・国際交流の機会を創出した。			有効性	十分有効である
				評価 A	日常の学校生活だけでは得がたい「生きた異文化交流」の機会を直接提供し、中学生の国際感覚の醸成や語学学習へのモチベーション喚起に直接的に寄与している。多額の旅費負担が発生する海外交流において、補助金による支援は生徒の挑戦機会を公平に保障する上で極めて必要性が高い。
今後の方向性 継続	グローバル化に対応する人材育成の基盤として、今後も内容の充実に努めつつ本事業を継続する。今後は、近年の物価高騰などに伴う事業費・自己負担金の増加といった財政的な課題を注視し、効率的な事業運営と持続可能な交流体制の維持に努める。			8年度予算 増額	令和8年度はリジャイナ市に中学生を派遣するため、予算を増額した。

4111	予算事業名						中学校教育振興事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	3	目	2	担当課	学校教育課

投入ｺｽﾄ（①+②）	148,759 千円	①事業費計	144,979 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,780 千円		61,669 千円	0 千円	0 千円	106 千円	86,984 千円

事業の概要	今後の取組方針
学校図書館の図書などの消耗品や理科・数学備品などの教材用備品の購入などを行う。また、GIGAスクール構想の実現に向けたデジタル教科書等の整備を行う。	蔵書の充実を図るとともに、学校図書館の学習センター・情報センターとしての機能の一層の充実を図る。また、1人1台端末を活用し、教職員のICTを活用した授業により教育活動の一層の充実を目指す。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑥	演劇教室鑑賞補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	26	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	対象となる中学生に対して確実に補助金（1人あたり250円）を交付し、学校単位での計画的な演劇鑑賞教室の円滑な実施を財政面から支援した。			有効性	十分有効である
				評価 A	生徒が日常の学校生活を離れ、本物の舞台芸術に直接触れる体験は、感性や豊かな情操を育む上で教育的意義が高い。経済的負担を軽減し、全ての生徒に等しく鑑賞機会を保障していることは、少額ながらも確実な効果を上げている事業である。
今後の方向性 継続	生徒の豊かな人間性と芸術への関心を育むため、事業を継続する。今後も、各学校における鑑賞計画と緊密に連携しながら、生徒にとって安全で有意義な芸術鑑賞機会の継続的な確保に努める。			8年度予算 維持	令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業⑦	ヘルメット購入費補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	199	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	学校長から自転車通学の許可を受けた中学生の保護者に対し、通学用ヘルメットの購入費補助金を確実に交付した。これにより、通学開始に伴う各家庭の初期経費の負担を直接的に軽減し、学校単位における自転車通学者の安全装備の円滑な調達を財政面から支援した。			有効性	十分有効である
				評価 A	中学生の自転車利用において、登下校時の安全確保と交通安全意識の普及充実を図る上で、極めて実効性の高い独自の安全施策である。購入費の一部を公費で支援することにより、保護者の経済的負担感を和らげつつ、対象生徒へのヘルメット配備と着用を確実に促している点で、事業の必要性・有効性は高い。
今後の方向性 継続	中学校生徒の交通安全の普及充実と、保護者の経済的負担軽減を継続するため、本事業を維持する。今後も、各中学校における自転車通学の許可状況や生徒の利用実態を的確に把握しながら、適正な補助金の交付に努めるとともに、学校現場での日常的な交通安全指導の充実を側面から支える。			8年度予算 維持	令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
中学校図書館整備事業	図書購入冊数	冊	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	活動指標
			1,290	1,417	1,485	1,430	-	
中学校図書館整備事業	学校図書館図書標準	%	—	—	—	—	—	成果指標
			106.0	106.0	105.0	109.0	-	

4112	予算事業名						中学校就学奨励援助事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	3	目	2	担当課	学校教育課

投入ｺｽﾄ（①+②）	12,441 千円	①事業費計	10,461 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	1,980 千円		372 千円	0 千円	0 千円	0 千円	12,069 千円

事業の概要	今後の取組方針
要保護準要保護生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給する。	要保護・準要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費並びに遠距離通学費補助金は、該当する保護者の経済的な負担の軽減を図るのに必要であるので、今後も継続する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	要保護準要保護就学援助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	9,595	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費や通学用品費などの就学援助費を確実に支給し、経済的負担の軽減と適切な就学環境の確保に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	経済的な要因による教育格差を解消し、すべての生徒が等しく義務教育を受けられるよう担保する上で、極めて必要性・有効性の高いセーフティネット事業である。基準に則った適正な制度運用を通じて、教育の機会均等に大きく寄与している。
今後の方向性 継続	経済的困窮世帯の生徒に対する就学機会を保障するため、事業を継続する。今後は、真に支援を必要とする世帯へ制度が行き届くよう、学校現場とも連携した確実な周知・案内に努めるとともに、客観的な困窮基準に基づく公正かつ迅速な審査体制の維持を図る。			8年度予算 増額	国の基準に準じて支給しており、支給単価が引き上げられることから、令和8年度予算は増額計上した。

事務事業②	特別支援教育就学奨励事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	745	内、特定財源（千円）	国372	妥当性	妥当である
成果・取組み	特別支援学級等に在籍する生徒の保護者に対し、学用品費や通学用品費などの特別支援教育就学奨励費を確実に支給し、障害に伴う特殊負担の軽減と、適切な教育環境における就学の継続を財政面から支えた。			有効性	十分有効である
				評価 A	特別支援教育への就学を円滑にし、生徒一人ひとりの障害の状態に応じた適切な教育を受ける機会を実質的に担保する上で、極めて重要度の高い振興事業である。
今後の方向性 継続	特別支援教育のより一層の充実と定着を図るため、事業を継続する。今後は、支給対象となる経費項目が多岐にわたる本制度の特性を踏まえ、学校現場との連携による保護者への丁寧かつ確実な制度案内に努めるとともに、迅速かつ円滑な支給手続きの執行体制を維持する。			8年度予算 維持	国の基準に準じて支給しているので、令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業③	遠距離通学費補助事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	121	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	通学距離が一定基準を超える生徒の保護者に対し、通学費補助金を適正に支給した。これにより、居住地域による通学コストの格差を是正し、遠距離通学を余儀なくされる生徒の安定的な登下校を財政面から支援した。			有効性	十分有効である
				評価 A	地理的な要因によって生じる通学費用の特別負担を公的に軽減し、すべての生徒に対して公平な義務教育の機会を保障する上で、極めて必要性の高い事業である。また、保護者の経済的負担を抑制することで、生徒の登下校における安全と通学環境の平準化を図っており事業の有効性は高い。
今後の方向性 継続	地理的要因に左右されない公平な通学環境と、保護者の経済的負担の軽減を図るため、本事業を維持する。今後も、通学実態やバス・交通機関の運行状況を注視しつつ、基準に基づいた公正な補助金交付と、迅速な事務処理体制の維持に努める。			8年度予算 維持	令和7年度と同程度の予算を計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
就学奨励援助事業	要保護準要保護就学援助人数	人	－	－	－	－	－	活動指標
			129	136	148	146	-	
就学奨励援助事業	特別支援教育就学奨励人数	人	－	－	－	－	－	活動指標
			23	22	29	27	-	
就学奨励援助事業	遠距離通学費補助人数	人	－	－	－	－	－	活動指標
			43	36	32	35	-	

4202	予算事業名						二十歳を祝う会事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目	1	担当課	生涯学習課

投入ｺｽﾄ（①+②）	3,505 千円	①事業費計	1,105 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	2,400 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,505 千円

事業の概要	今後の取組方針
二十歳になった若者たちが、家族や恩師、地域の大人に見守られ成長してきたことを振り返るとともに、自立した大人であることを自覚し、郷土愛を育むことを目的に記念式典を行う。	二十歳の若者にとって郷土を振り返るきっかけのイベントとして魅力のある式典を行い、出席率を向上させていく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	二十歳を祝う会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,105	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	二十歳を迎えた対象者656人のうち、502人が式典に出席した（出席率76.5%）。また、参加者を運営スタッフに迎えることで、若者の主体性を育むとともに、郷土への愛着を醸成する場を安全に創出した。			有効性	十分有効である
				評価 A	参加者を運営スタッフとすることで、当事者の主体性を育む式典運営を達成した。さらに、市外に住所を移している方のために案内状送付申込フォームを作成することで、事務の省力化・効率化を同時に実現しており、時代に即した有効な取組である。
今後の方向性 継続	他市町村の動向に依存するのではなく、本市における対象者の動向を見据えた持続可能な運営を推進する。具体的には、成果を上げている案内状送付申込フォームを次年度以降も運用して定着させ、さらなる事務の効率化を図る。あわせて、運営を担う参加者スタッフの負担軽減にも配慮した、効率的かつ安全な式典体制を維持していく。			8年度予算 減額	R7は記念品（エコバック）を複数年度分発注して発注単価を抑えられたため、R8は減額する。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
二十歳を祝う会事業	出席率	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	成果指標
			74.2	74.0	77.3	76.5	-	

4203	予算事業名	生涯学習推進事業	担当部	教育委員会
会計 1 款 10 項 5 目 1			担当課	生涯学習課

投入コスト（①+②）	9,086 千円	①事業費計	2,611 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,475 千円		0 千円	0 千円	0 千円	90 千円	8,996 千円

事業の概要	今後の取組方針
市民が生涯にわたって主体的に学び続けることのできる機会として市民夏期大学や各種教室を開催する。子ども会による体験活動やかるた大会、地域資源である関孝和先生を顕彰した珠算大会を実施し、地域の教育力向上に努める。	地域の学習ニーズを把握しながら、多様な学習機会の充実を図る。参加しやすい環境づくりや情報発信の充実に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業① 市民夏期大学講座事業

事業費（千円）	614	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	市民の教養向上と多様な学習機会を提供するため、市毛良枝氏、山田邦子氏を招へいした市民夏期大学講座を開催した。チケットは入場券（2回券）879枚、当日券（1回券）53枚を販売し、2日間の来場者数1,619人を記録し、多くの市民へ質の高い学びの場を安全に創出した。
今後の方向性 継続	従来の窓口販売に加え、オンラインでのチケット予約・決済システムの導入など、チケットの販売方法を具体的に検討し、現役世代の利便性向上と販売枚数の増加を図る。また、市民のニーズに合致した講師選定のプロセスを明確化し、持続可能な講座運営を目指す。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	著名な講師による質の高い講座の提供は、市民の学習意欲に応える有意義な取組である。一方で、チケットの販売実績や来場者数の推移を冷徹に分析し、費用対効果を検証していく必要がある。
8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業② 関孝和先生顕彰藤岡市小学生珠算大会事業

事業費（千円）	75	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	本市の偉人である関孝和先生の顕彰と算数教育の向上を目的に、小学生向け珠算大会を開催した。少子化や民間珠算教室が減少している中、今年度の参加者は36人（前年同）で、ここ3年は横ばいの参加傾向にある。
今後の方向性 改善	民間珠算教室の廃業が進む中、一過性の大会開催だけで参加者を確保することには限界がある。今後は『そろばん大会の維持』そのものを目的とせず、本来の目的を達成するための手段の抜本的な見直しに着手し、持続可能な事業形態への再構築を検討する。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
評価 B	少子化や民間珠算教室の廃業に伴い、大会参加者数は横ばい傾向であるものの、事業の有効性は低下している。本市の偉人を伝える『顕彰』および『算数教育の向上』という本来の目的・成果に対して、従来の大会形式という手段が形骸化しつつある。
8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業③ 関孝和先生顕彰全日本珠算競技大会事業

事業費（千円）	1,121	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	本市の偉人である関孝和先生の偉業をしのび、科学教育の向上に資するため、全日本珠算競技大会を開催した。今年度は日本珠算連盟、全国珠算教育連盟のほかに全国珠算学校連盟にも参加を呼びかけ、全国14都道府県から236人（前年比17人増）の参加者が集い、高度な技能を競い合うとともに、本市の文化発信と知名度向上に寄与した。
今後の方向性 継続	前年踏襲の開催に甘んじることなく、全国の参加動向やニーズを把握し、持続可能な大会運営のスキームを構築する。大会運営実務の効率化を進めるとともに、本大会のレガシーを市内の子どもたちの科学・算数教育へ還元する仕組みづくりを検討する。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	本市で唯一の全国大会であり、全国トップレベルの競技者が集う格式高い大会として一定の成果を上げている。一方で、全国的な珠算人口は減少傾向にあることから、単に『唯一の全国大会』という形式面のみをもって有効性を一律に担保することはできず、継続的な検証が必要である。
8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業④ 藤岡市子ども会育成団体連絡協議会事業

事業費（千円）	376	内、特定財源（千円）	特定財源なし

成果・取組み	地域育成会等と連携し、子ども会の健全育成を目的にデイキャンプやインリーダー研修会、上毛かるた大会等を実施した。今年度の子ども会総会員数は1,914人、各種イベントの延べ参加者数は114人（前年比44人増）であり、子どもたちに体験と交流の機会を安全に提供した。
今後の方向性 継続	従来の事業規模や回数を盲目的に踏襲するのではなく、本市の子ども会加入状況の実態を見据えた効率的な運営へシフトする。実施メニューの精査・集約を図るとともに、運営を担う地域育成会や保護者の負担軽減に配慮した持続可能な組織・事業体制への再構築を検討する。

必要性	十分必要性はある
妥当性	妥当である
有効性	十分有効である
評価 A	各種研修会やかるた大会の開催により、子どもの健全育成と世代間交流に一定の成果を上げている一方で、少子化の進行に伴い、子ども会の加入率が低下しており、事業の持続可能性において課題が顕在化しつつある。
8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
市民夏期大学講座事業	前売券販売枚数	枚	600	1,100	1,100	1,100	1,100	活動指標
			445	741	780	879	-	
市民夏期大学講座事業	入場者数	人	1,200	3,000	2,000	2,000	2,000	成果指標
			564	1,462	1,467	1,619	-	
関孝和先生顕彰藤岡市小学生珠算大会事業	参加者数	人	60	40	40	40	40	成果指標
			中止	38	36	36	-	
関孝和先生顕彰全日本珠算競技大会事業	参加者数	人	300	300	300	300	300	成果指標
			中止	250	219	236	-	
藤岡市子ども会育成団体連絡協議会事業	体験事業の開催数	回	2	2	2	2	2	総合計画
			2	中止	2	2	-	
藤岡市子ども会育成団体連絡協議会事業	体験事業の参加人数	人	-	-	-	-	120	成果指標
			28	中止	70	114	-	

4204	予算事業名					市民活動支援事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目 1	担当課	生涯学習課

投入コスト（①+②）	19,296 千円	①事業費計	12,696 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,600 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	19,296 千円

事業の概要	今後の取組方針
市民が生涯にわたり、主体的に学習や市民活動が行えるよう市民や各種団体を支援していく。	市民と行政による協働のまちづくりを進めるために、市民活動を支援していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	ボランティア・NPO支援事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6,834	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	ボランティアネットワークセンターの運営を通じ、市民活動の情報発信や相談支援を実施した。また、市民活動フェスティバルを開催しPRに努めた。なお、令和7年度末現在の『ボランティア情報バンク登録団体数』は117団体、『同登録個人数』は34人であった。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	センター運営やイベント開催などの事務事業は継続的に実施されているものの、登録団体数・登録個人数は横ばいから減少傾向にある。登録者の高齢化や固定化が進む中、従来の窓口相談やイベントを中心とした取組だけでは、新規の若手・現役世代の参加促進、ボランティア層の拡大は難しいため、さらなる改善・見直しの余地がある。
今後の方向性 改善	単なる前年踏襲の体制維持やイベントのルーティン開催に甘んじることなく、市民活動の認知度向上のためのデジタル情報発信の強化、および本市が直面する地域課題と潜在的なボランティアを的確にマッチングする新たな仕組みづくりを検討し、登録者数の回復を図る。			8年度予算 減額	事業は令和8年度より業務時間の見直しを行い、2時間短縮するため減額となる。

事務事業②	善意の会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	63	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民の規範意識や社会貢献意識の向上を目的に、今年度は善行者28人の表彰を行うとともに、市内の小中学校から計166編の善意の標語の応募があり、優秀者21人を表彰した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	長年にわたり地域の善行を顕彰し、青少年の意識啓発に一定の役割を果たしている。しかし、単に伝統的な表彰式という形式を維持するだけでは、一般市民への波及効果や『善意の輪の拡大』という本来の目的に対する有効性を十分に担保できているとは言い難い。
今後の方向性 改善	前年踏襲の表彰式の開催に甘んじることなく、表彰事例や優秀標語の市民への周知・広報手法を見直し、デジタルツールを活用した効果的な発信により、広く市民の規範意識へアプローチする持続可能な啓発事業へと再構築を図る。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業③	文化協会事務局事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	905	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	文化協会への補助金交付および事務局運営の人的支援を通じ、所属53団体（総会員数749人）の連絡調整や各種発表会の開催を支援した。なお、今年度に支援した発表会等は計6件であり、延べ1,535人の市民が来場した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	各文化団体の活動機会の確保や成果発信において一定の役割を果たしている。しかし、所属団体の高齢化や担い手不足による会員数の減少傾向、さらには一般市民（特に若い世代）への波及効果の薄さが課題となっており、単に従来規模の補助金と人的支援を継続するだけでは、今後の持続可能性や有効性を十分に担保できているとは言い難い。
今後の方向性 改善	文化協会の自立的な運営を促すため、前年踏襲の補助金・人的支援のあり方を見直す必要がある。発表会等の情報発信におけるデジタル活用を支援して新規会員や一般来場者の掘り起こしを図るとともに、中長期的な事務局機能の効率化・スリム化（自立化）に向けた組織体制の再構築を検討する。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業④	連合婦人会事務局事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	316	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	連合婦人会への補助金交付および事務局運営の人的支援を通じ、市内各婦人団体（総会員数195人）の連絡調整や、家族の日大会（作文応募総数637点）等の開催を支援した。なお、総会員数は前年比4人減であり、担い手の確保が課題となっている。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	家族の日大会の開催など、青少年の健全育成や地域コミュニティの維持に一定の役割を果たしている。しかし、会員の高齢化や固定化による総会員数の減少傾向に歯止めがかかっておらず、現代の多様な女性の就労・生活環境に合わせた活動スタイルの転換が進んでいない。単に従来規模の補助金と人的支援を継続するだけでは、事業の持続可能性や有効性を十分に担保できているとは言い難い。
今後の方向性 改善	連合婦人会が時代の変化に対応し、持続可能な組織として自立できるよう、前年踏襲の補助金や人的支援のあり方を見直す。デジタルツールの活用や活動手法の効率化を支援するとともに、中長期的な事務局機能のスリム化・自立化に向けた組織体制の再構築を検討する。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業⑤	市民展覧会運営委員会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	170	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民による運営委員会と連携し、美術・書道・写真の作品を公募する市民展覧会を開催した。令和7年度は会場をふじまるホールへ変更したことで、一般来場者数は1,302人（R5:886人、R6:837人）と大幅に増加した。なお、出展作品数は140点（R5:131点、R6:138点）であった。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	会場変更により一般来場者数が大幅に増加し、市民が文化芸術に親しむ機会の提供において高い効果を上げている。一方で、出展作品数は微増の横ばい傾向が続いており、出展者の高齢化や固定化という構造的課題の本質的な解決には至っておらず、有効性は改善・見直しの余地がある。
今後の方向性 改善	会場変更による成果とコストのバランスを精査するとともに、増大した来場者を新規出展者の獲得へとつなげる仕組みづくりを検討し、より多くの市民が参画できる体制へ見直す。また、運営委員会のスリム化・自立化を支援する。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

4204	予算事業名						市民活動支援事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目	1	担当課	生涯学習課

投入ｺｽﾄ（①+②）	19,296 千円	①事業費計	12,696 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,600 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	19,296 千円

事業の概要	今後の取組方針
市民が生涯にわたり、主体的に学習や市民活動が行えるよう市民や各種団体を支援していく。	市民と行政による協働のまちづくりを進めるために、市民活動を支援していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
ボランティア・NPO支援事業	ボランティア情報バンク登録団体数	団体	125	125	125	125	125	総合計画
			127	122	117	117	-	
ボランティア・NPO支援事業	ボランティア情報バンク登録個人数	人	50	50	50	50	50	成果指標
			49	48	39	34	-	
善意の会事業	善行者数	人	-	-	-	-	30	成果指標
			12	15	15	28	-	
善意の会事業	標語応募数	編	-	-	-	-	170	成果指標
			168	169	171	166	-	
文化協会事務局事業	所属団体数	団体	-	-	-	-	55	活動指標
			52	52	52	53	-	
文化協会事務局事業	発表会等来場者数	人	-	-	-	-	1,600	成果指標
			1,812	2,019	1,599	1,535	-	
連合婦人会事務局事業	会員数	人	-	-	-	-	200	活動指標
			236	210	199	195	-	
連合婦人会事務局事業	家族の日大会作文応募数	点	-	-	-	-	650	成果指標
			674	601	658	637	-	
市民展覧会運営委員会事業	市民展覧会出品者数	人	-	-	-	-	140	成果指標
			141	131	138	140	-	
市民展覧会運営委員会事業	市民展覧会来場者数	人	-	-	-	-	1,400	成果指標
			950	886	837	1,302	-	

4205	予算事業名						人権教育推進事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目	2	担当課	生涯学習課

投入ｺｽﾄ（①+②）	6,608 千円	①事業費計	3,608 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		409 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,199 千円

事業の概要	今後の取組方針
諸団体の推薦者や公募による市民を対象とした人権啓発指導者養成講座や、市の仕事に従事する団体や企業の社員を対象とした人権研修会を開催するとともに、市民対象の人権講演会を開催する。	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」で地方公共団体の責務として、地域の実情を踏まえた人権教育及び人権啓発の施策の策定及び実施が規定されていることから今後も社会情勢の変化に対応しながら継続していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	人権啓発指導者養成講座事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	22	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	各地区及び諸団体の指導者層、公募市民を対象に人権啓発指導者養成講座を計4回開催した。各回のテーマ設定とワークショップ形式の導入により、延べ231人（うち一般公募1人）が受講し、地域における啓発指導者層としての知識向上を図った。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	ワークショップ形式の導入など、受講者が主体的に学ぶ環境づくりにおいて一定の役割を果たしている。しかし、受講者層が各地区の推薦者中心で固定化・高齢化する傾向にあり、一般公募による新規受講者（特に若い世代や現役層）の獲得が難航している。また、養成された指導者が地域でどのように啓発活動を展開したかという波及効果の検証が不十分であり、有効性は改善・見直しの余地がある。
今後の方向性 改善	講座の受講者層の固定化を打破し、地域への波及効果を高めるため、前年踏襲の開催形態を見直す。社会情勢の変化に合わせた現代的課題を柔軟にテーマへ組み込むとともに、多忙な現役世代も受講しやすい形態への見直しを図るなど、新たな指導者層の裾野拡大を進める。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業②	人権講演会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	459	内、特定財源（千円）	国409	妥当性	妥当である
成果・取組み	広く市民の人権意識の高揚を図るため、専門分野の講師を招へいした人権講演会を開催した。令和7年度の受講者は489人であった。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	専門分野の講師による講演を通じて一定の啓発機会は提供している。しかし、受講者数は低迷しており、前年踏襲の開催形態による市民へのアプローチは限界を迎えている。原因分析や、参加者アンケートに基づく効果検証も不十分であり、有効性は改善・見直しの余地がある。
今後の方向性 改善	一過性のイベントを開催するだけのあり方から脱却し、社会情勢の変化に応じた現代的テーマを選定し関心層を広げるとともに、多忙な現役世代も受講しやすい形態への見直しを図り、受講者数の増加を目指す。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業③	人権作品募集事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	486	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内小中学生を対象に人権作品（ポスター、標語、作文）の募集を行い、計310点の応募を得た。優秀作品を選定のうえ、啓発用カレンダー（4,200部）を作成・配布し、児童生徒および市民の人権意識の高揚を図った。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	作品募集やカレンダー配布を通じて、児童生徒が人権について考える一定の機会は提供できているが、実質的な啓発効果の検証が不十分であり、有効性は改善・見直しの余地がある。
今後の方向性 改善	普遍的な啓発の重要性を認識しつつ、既存の手法に捉われず、優秀作品のデジタル化による複合的な情報発信を検討し、保護者やより広範な市民層への実質的な啓発効果の最大化を目指す。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
人権啓発指導者養成講座事業	人権啓発指導者養成講座等受講者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	総合計画
			591	946	982	910	-	
人権作品募集事業	人権作品応募件数	点	-	-	-	-	-	成果指標
			327	303	325	310	-	

4206	予算事業名					集会所運営事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目 2	担当課	生涯学習課

投入ｺｽﾄ（①+②）	12,535 千円	①事業費計	8,935 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,600 千円		0 千円	488 千円	0 千円	205 千円	11,842 千円

事業の概要	今後の取組方針
人権教育、研修、啓発等の場を通じて、人権を習慣かつ文化として日常生活に定着させ、市民一人一人が人権を尊重した考えを持ち、かつ、行動をとることができる社会の実現に資するために、集会所を運営管理する。	地域交流、人権教育・啓発の拠点として、集会所の適切な管理運営を行う。各集会所の施設・備品の老朽化への対応にあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な維持管理に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	集会所運営委員会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	人権教育の振興と集会所の円滑な運営管理を図るため、区長、地区代表者、学校関係者等で組織する集会所運営委員会を計4回開催した。あわせて人権講話を実施するとともに、今後の集会所のあり方や施設管理についての意見交換を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域の関係団体から広く声を吸い上げ、集会所の適正な運営体制を維持する上で一定の役割を果たしている。
今後の方向性 継続	運営委員会の枠組みは維持しつつ、地域住民や関係団体との具体的な情報共有・合意形成の場として運営委員会を機能させ、持続可能な管理運営体制の構築を目指す。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業②	定例教室事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,700	内、特定財源（千円）	県488、他204	妥当性	妥当である
成果・取組み	地域住民が気軽に集い学ぶ機会を提供するため、各集会所において人権教育・啓発を交えた定例教室（延べ497回）を開催した。多様な世代の交流が促進され、地域におけるつながりづくりに寄与した。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域住民にとって身近な交流と学習の拠点として、安定した運営を維持し、一定の役割を果たしている。
今後の方向性 継続	教室の運営体制は維持しつつ、社会情勢の変化に応じた現代的課題を柔軟に企画へ組み込むなど、より多くの地域住民が安心して集える拠点となるよう、効率的な広報や企画の充実を図る。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業③	発表会（楽々フェスティバル）事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	187	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	各集会所の教室および自主サークルの学習成果を発信し、受講生の学習意欲の向上と地域住民の交流を図るため、みかぼみらい館にて発表会（楽々フェスティバル）を開催し、延べ735人の参加者（出演者・来場者）を得た。			有効性	十分有効である
				評価 A	日頃の学習成果を広く市民に発信する機会を創出している。また、地域住民の主体的な交流を促進する事業として一定の役割を果たしている。
今後の方向性 継続	事業の枠組みは維持しつつ、より広範な市民へ成果が波及するよう効果的な広報に努めるとともに、効率的な会場運営や企画の工夫を図り、持続可能で活気ある発表の場の確保を目指す。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業④	集会所整備事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,841	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	各集会所の施設機能を維持し、市民が安全かつ快適に利用できる環境を提供するため、駒形集会所の外壁等改修工事をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく適切な維持管理・修繕を実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域交流や人権教育・啓発の拠点となる施設の安全性を確保し、機能を維持する上で重要な役割を果たしている。
今後の方向性 継続	各集会所の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な点検・維持管理に努める。あわせて、LED照明化への更新を着実に計画・執行し、安全かつ持続可能な施設環境の整備保全を図る。			8年度予算 増額	中原集会所の外壁の劣化が著しいため、改修工事が必要である。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
定例教室事業	定例教室延べ開催回数	回	576	576	576	576	576	活動指標
			547	590	511	497	-	
定例教室事業	定例教室受講者数	人	250	250	250	250	250	成果指標
			249	261	231	215	-	
発表会（楽々フェスティバル）事業	発表会来場者数（参加者含む）	人	680	680	680	680	680	成果指標
			394	669	455	735	-	

4207	予算事業名						青少年対策事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目	3	担当課	生涯学習課

投入ｺｽﾄ（①+②）	12,802 千円	①事業費計	4,727 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	8,075 千円		0 千円	447 千円	0 千円	3 千円	12,352 千円

事業の概要	今後の取組方針
青少年の問題行動の発生要因を踏まえ、非行の早期発見・未然防止を図るとともに、青少年のモラル向上と健全育成に関する啓発を推進する。街頭補導や相談体制の整備、少年の主張大会、青少年健全育成大会を開催し、地域と連携しながら青少年健全育成の体制づくりを進める。	青少年の非行防止と健全育成のために、地域と連携して補導・相談・啓発など多面的な取り組みを実施していく。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	青少年問題協議会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	434	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	地方青少年問題協議会法に基づく協議会を開催（計1回）し、関係機関との情報共有や現代的課題への共通認識の形成を図った。また、専門講師をしょうへいした青少年健全育成大会を開催し、市民への意識啓発を有効に図ることができた。			有効性	十分有効である
				評価 A	法に基づく組織として関係機関との連携枠組みが維持されている。また、青少年健全育成大会において230人の来場者を得るなど、市民への啓発機会の創出として十分な成果を上げている。
今後の方向性 継続	関係機関との強固な連携体制及び大会の集客実績は維持しつつ、今後は事業運営のさらなる効率化と時代適応を図る。ネット環境の急変に伴う新たな課題に合致したタイムリーな企画・講師選定を行うとともに、効果的な広報を推進し、現役の子育て世代や若者層など、真に啓発を届けるべきターゲット層へのアプローチの最適化を目指す。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業②	青少年育成推進員連絡協議会事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	585	内、特定財源（千円）	県447、他3	妥当性	妥当である
成果・取組み	県青少年育成推進員設置運営要綱に基づき委嘱された推進員により、各地域における防犯パトロールやあいさつ運動等を計画的に実施した。また、少年の主張大会や推進員研修会を開催し、青少年の社会参加意識の向上と推進員の資質向上に努め、地域における見守り体制の強化を図った。			有効性	十分有効である
				評価 A	地域に根ざした推進員活動を通じて、各地区での自主的な防犯パトロールや見守り活動が着実に展開されており、地域の防犯意識の醸成に重要な役割を果たしている。
今後の方向性 継続	推進員の活動体制は維持しつつ、持続可能な見守り体制の構築を目指す。具体的には、ボランティアの高齢化や担い手不足等の課題を見据え、学校やPTA、地域コミュニティ等との連携を深めて新たな担い手の確保に努めるとともに、各種大会・啓発活動の効率的な運営や効果的な情報発信を推進する。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業③	青少年センター事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,163	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	青少年の健全育成と非行防止を図るため、青少年指導員・電話相談員や関係課職員による連携体制のもと青少年センターを運営した。年間を通じて街頭補導（284回）、相談事業（3件）、学習支援（延べ48人）を計画的に実施し、非行の未然防止と居場所づくりを多面的に推進した。			有効性	十分有効である
				評価 A	青少年指導員・電話相談員や関係部局が一体となったセンター運営により、補導・相談・学習支援など多面的なアプローチが着実に実践されている。
今後の方向性 継続	関係機関・団体との強固な支援体制や直接的な相談・学習支援は維持しつつ、事業運営の効率化と時代適応を図る。非行・問題行動の潜在化に対応した補導・相談のあり方を検討するとともに、活動データの蓄積・分析を通じた効率的な巡回ルートの設定や関係課間の情報共有を推進し、持続可能で効果的な健全育成体制を構築する。			8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度となる。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
青少年問題協議会事業	青少年健全育成大会来場者数	人	200	200	200	200	250	活動指標
			141	124	140	230	-	
青少年育成推進員連絡協議会事業	青少推パトロールの実施回数	回	71	75	70	70	60	活動指標
			74	67	42	32	-	

4208	予算事業名						総合学習センター管理事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目	4	担当課	生涯学習課

投入ｺｽﾄ（①+②）	31,052 千円	①事業費計	27,702 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,350 千円		0 千円	0 千円	0 千円	11,812 千円	19,240 千円

事業の概要	今後の取組方針
市民が、健康で生きがいのある生活を求めて生涯にわたって主体的に行う学習活動や多種多様な市民活動が行えるよう、総合学習センターの維持管理を行う。	適切な維持管理を行い、市民が安全かつ快適に利用できる施設管理に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	総合学習センター管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	27,702	内、特定財源（千円）	他11,812	妥当性	妥当である
成果・取組み	多くの市民が利用するウォーキングコースのゴムチップ舗装の一部改修を実施し、安全で快適な運動環境を確保した。その他、公共施設等総合管理計画に基づき適切な維持管理を行い、市民が安全かつ快適に利用できる環境を提供した。			有効性	十分有効である
				評価 A	年間を通じて適切な維持管理が着実に実践され、市民の学習機会の確保や健康増進、コミュニティ創出の拠点として、幅広い世代に安定的かつ安全な利用環境を提供する役割を担っている。
今後の方向性 継続	引き続き計画的な点検・適切な維持管理に努めるとともに、後年度の蛍光ランプの廃止を踏まえ、学習室へのLED照明導入に向けて準備を進める。また、老朽化が進む体育施設（体育館・武道場）の適切な保全・修繕を図る。			8年度予算 増額	経年劣化したゴムチップ舗装や駐車場区画線の整備費を計上し、増額している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
総合学習センター管理事業	総合学習センター利用者数	人	75,000	72,700	72,700	72,700	72,700	総合計画
			48,090	59,459	67,324	62,046	-	

4209	予算事業名						市民ホール管理事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目	5	担当課	生涯学習課

投入ｺｽﾄ（①+②）	93,566 千円	①事業費計	91,166 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	2,400 千円		0 千円	0 千円	0 千円	75,886 千円	17,680 千円

事業の概要	今後の取組方針
芸術・文化の普及の施設としての役割を終えた市民ホールを解体撤去する。	令和8年度中に解体撤去を行い、周辺の公共施設の駐車場として活用する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	市民ホール管理事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	91,166　内、特定財源（千円）　他75,886	妥当性	妥当である
成果・取組み	長年にわたり芸術・文化の普及、市民福祉の増進のために多くの市民に利用されてきた施設を円滑に廃止するため、利用団体等への周知を行った。地域住民や利用してきた団体とともに閉館を惜しむ機会として閉館セレモニーを実施した。	有効性	十分有効である
		評価 A	廃止が決定しているため、必要最低限の維持管理を行った。
今後の方向性 終了	令和8年度中に解体撤去を行う。	8年度予算 増額	解体工事を計上し増額している。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
市民ホール管理事業	利用者数	人	30,000	30,000	30,000	15,000	-	成果指標
			16,972	23,051	20,276	6,580	-	

4301	予算事業名						文化財保護総務経費	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目	7	担当課	文化財保護課

投入ｺｽﾄ（①+②）	11,220 千円	①事業費計	8,220 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		432 千円	0 千円	0 千円	244 千円	10,544 千円

事業の概要	今後の取組方針
市内に存在する有形・無形の文化財の保護・保存・普及を行う。収蔵した史資料について整理・管理及び調査研究を行うとともに、歴史民俗資料の貸出・閲覧、史跡等の見学解説等に対応する。また、貴重な歴史民俗資料や無形の文化財、史跡名勝天然記念物について文化財指定に向けた検討、取り組みを行う。	地域の伝統行事や民俗芸能等の記録・保存は、無形文化財の確実な継承に不可欠であり、その基礎となる歴史民俗資料の学術的調査研究を継続する。あわせて、令和7年度に国の認定を受けた「藤岡市文化財保存活用地域計画」に基づき市内に存する各種文化財について周知啓発事業を本格化させ、本市が誇る歴史的価値の普及とシビックプライドの醸成に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	文化財保護審議会事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	174	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	条例に基づく文化財保護審議会を1回開催し、歴史的・文化的価値の高い「市重要民俗文化財」の新指定に向けた専門的見地からの厳正な審議を行った（3月）。また、国指定名勝および天然記念物である三波川（サクラ）の樹勢衰退が著しい状況にあるため、フユザクラ樹勢回復臨時委員会を3回開催し（8月・11月・3月）、学術的・専門的アプローチによる具体的な再生手法の検証と再生事業に向けた方策の合意形成を図った。			有効性	十分有効である
				評価	A
					外部の学識経験者や専門家の高い知見をタイムリーに導入することで、文化財保護行政における客観的な合意形成と極めて高い専門性を担保した。特に、樹勢回復など、緊急性の高い地域資源の保全において、科学的根拠に基づいた意思決定を行う、執行基盤として不可欠な取組である。
今後の方向性	継続	今後も審議会および臨時委員会を定期的に開催し、適切な文化財の新規指定や、既存文化財の適切な維持・保存に向けた専門的指導体制を維持・強化する。		8年度予算	維持
					419千円を計上しているが、支出額は例年並みとなる見込み。

事務事業②	文化財資料整理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	5,517	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	歴史民俗収蔵庫等に保管されている膨大な史資料（古文書・民俗文化財等）について、会計年度任用職員を効率的に配置し、適切に所蔵・管理するとともに、将来的な利活用を見据えた分類・整理および目録化作業を計画的に執行した。			有効性	十分有効である
				評価	A
					史資料を収集・保管するに留まらず、適切な分類・整理と効果的なデータベース化を行って初めて「行政財産・教育資源」としての真の価値を発揮する。年々蓄積され漸増する史資料に対し、限られたリソースを最大限に活用することで、適切な管理体制を維持できている。
今後の方向性	継続	今後も史資料の適切な保護管理と保存環境の担保を継続する。あわせて、保管場所の逼迫に対応するため、収集における歴史的価値の選別基準を厳格化し、限られた収蔵空間の効率的な利活用に努める。		8年度予算	維持
					5,976千円。内容は令和7年度同様。増額は人件費の増額による。

事務事業③	歴史民俗資料普及・啓発事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	人件費のみ	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	歴史的遺産に対する市民の理解と関心を深めるため、資料の貸出や閲覧にきめ細かく対応した。特に、小中学校の校外学習と密接に連携した「郷土愛醸成」に資する教育の実践や、夏休みの体験イベントにおいて、児童生徒や団体利用者に対し、史跡・歴史資料の能動的な解説・見学対応を行い、次世代への確実な普及・啓発を推進した。			有効性	十分有効である
				評価	A
					学校教育と連動し、子どもたちが地域の歴史や本物の文化財に直接触れる機会を創出していることは、シビックプライドを育む教育的観点から極めて有意義である。
今後の方向性	継続	学校教育や社会教育のニーズを的確に捉え、今後も継続して質の高い普及・啓発活動を展開する。今後は、地域計画の推進に合わせ、より多くの市民の目に触れやすい発信手法へのブラッシュアップも視野に入れる。		8年度予算	維持
					前年度同様、人件費のみとする。

事務事業④	藤岡市文化財保存活用地域計画作成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	432	内、特定財源（千円）	国432	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和5年度より検討・作成を進めていた本市の文化財行政の最上位計画について、令和7年7月に文化庁より認定を受けた。12月には認定記念シンポジウムを開催し、市民や関係機関へ完成を公式に報告するとともに、今後の活用方針について広く周知・共有を図る場とした			有効性	十分有効である
				評価	A
					本計画は、市内に点在する多種多様な文化財の保存・活用における中長期的な「選択と集中」の指針となるものである。文化庁の認定により、今後の事業の優先順位や妥当性を判断する客観的な行政基準が確立された。また、シンポジウムの開催や計画のHP上での公開等の周知活動を通じて、行政のみならず市民や関係機関が本市の歴史的価値を共有できたことは、今後の計画的かつ効率的な事業執行を進める上で極めて有用な成果である。
今後の方向性	終了	計画作成に関わる一連の業務は、令和7年度の文化庁認定および市民報告をもってすべて円滑に完了した。今後は、本計画をマスタープランとして、具体的な保存整備や地域資源としての利活用事業へと移行させる。		8年度予算	なし
					作成事業は完了した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
文化財資料整理事業	寄贈資料受入件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			10	14	15	13	-	
歴史民俗資料普及・啓発事務	資料の貸出、閲覧件数、掲載件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			53	75	64	35	-	
歴史民俗資料普及・啓発事務	史跡等説明件数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			7	16	10	10	-	

4302	予算事業名						文化財管理事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目	7	担当課	文化財保護課

投入ｺｽﾄ（①+②）	19,714 千円	①事業費計	13,714 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	6,000 千円		4,301 千円	1,690 千円	0 千円	0 千円	13,723 千円

事業の概要	今後の取組方針
市民が担い手となって市内の文化財の保存が進められていくためには、文化財が広く市民に周知され、活用される必要がある。市民が文化財への理解を深めるには、史跡等へ直接来訪してもらうことが効果的である。そのための環境整備として、標柱や説明板の設置、除草・見回り・清掃を直営や委託で実施している。	貴重な指定文化財を次世代へ継承し市民への周知・利活用を促すため、経年劣化が進む説明板や標柱等の計画的な更新・長寿命化を実行する。また、本市の重要資源である「三波川（サクラ）」樹勢回復に向けた専門的調査および再生事業を継続するとともに、特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」の徹底した防除措置（被害拡大防止）を実施し、安心・安全な文化財環境の整備に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	文化財施設管理委託事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,399	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市内に点在する各種文化財指定地等の良好な保存環境を維持しつつ見学者の安全な見学環境を担保するため、地元管理団体や専門業者等と緊密に連携し、計画的な草刈りや清掃等の環境整備業務を適切に執行した。			有効性	十分有効である
				評価	A
					貴重な文化的財産を滅失・毀損から守り、安全な見学環境を担保する上で、維持管理は基礎自治体の不変の責務であり、現行体制では、各施設のコンディションは適切に維持されている。しかし、担い手の高齢化に伴う地域委託の限界が見え始めていることから、今後は安定的・持続可能な管理を継続するための体制構築が必要である。
今後の方向性	今後も各文化財施設の適切な維持管理を継続する。あわせて、地域コミュニティの負担軽減と効率的な執行管理（コストの最適化）を両立させるため、民間事業者の活用も含めた柔軟な管理手法の再構築について、具体的な検討を進める。			8年度予算	3,134千円。内容は7年度同様であるが、諸価格上昇の影響を受けている。
継続				維持	

事務事業②	牛田廃寺跡公有地化事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	801	内、特定財源（千円）	県400	妥当性	妥当である
成果・取組み	県指定史跡「牛田廃寺跡」の確実な保存と将来的な利活用を図るため、計画に基づき指定地1,603㎡の用地買収（買い上げ）を関係地権者との円滑な交渉のもとで執行し、公有地化を完全に完了した。			有効性	十分有効である
				評価	A
					貴重な地域歴史遺産の散逸・滅失を防ぐ上で、公有地化は最も確実かつ根幹となる保護施策である。用地交渉から登記等の法的手続きに至るまで適切に執行され、当初の計画どおりに財産取得を完遂した。
今後の方向性	目的であった指定地の買い上げおよび公有財産化の手続きが100%完了したため、本事務事業は終了とする。			8年度予算	公有地化は完了した。
終了				なし	

事務事業③	文化財説明板・標柱等設置事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,060	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民や来訪者の利便性向上と安全確保を図るため、経年劣化が進んでいた主要な史跡等の案内・説明看板等を計画的に修繕・更新した。（R7年度成果：県指定史跡「金山城址」案内看板・誘導標識各1基、国指定名勝及び天然記念物「三波石峡」説明板1基、国指定史跡「白石稲荷山古墳」説明板1基、県指定史跡「伊勢塚古墳」説明板1基）			有効性	十分有効である
				評価	A
					本市が誇る史跡や名勝等の文化財的価値を正しく発信し、見学者の安全な周遊環境を担保する上で、案内板等の適切な維持更新は不可欠である。限られた予算内で優先度の高い主要な史跡等の標示について修繕を計画的に執行しており、事業の有効性は高い。
今後の方向性	「文化財保存活用地域計画」に基づき、今後も市内に点在する各指定文化財の説明板や標柱等の劣化状況を的確に把握し、優先順位を定めた計画的な更新・長寿命化を継続する。			8年度予算	591千円。実施件数は削減となるが継続していく。
継続				減額	

事務事業④	三波川（サクラ）天然記念物樹勢回復委託事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	8,867	内、特定財源（千円）	国4,301、県1,290	妥当性	妥当である
成果・取組み	国指定名勝及び天然記念物「三波川（サクラ）」の樹勢回復・再生を目的として、フユザクラの特性や衰退要因についての専門家による調査成果をもとに、必要と考えられる応急処置を実施した。また、特定外来生物としてフユザクラに対して脅威となる「クビアカツヤカミキリ」の侵入による文化財への被害を抑えるために徹底した防除措置（被害拡大防止）を実施するとともに、指定範囲内の危険木伐採等を行い、名勝の景観維持と天然記念物の保全を図り、来訪者の安全な見学環境を確保することに努めた。			有効性	十分有効である
				評価	A
					本市を代表する貴重な自然遺産（フユザクラ）の消滅危機や、特定外来生物の脅威から地域資源を死守する上で、極めて緊急性と有効性の高い事業である。科学的根拠（専門調査）に基づく適切な樹勢回復と再生措置、そして迅速な外来虫防除が一体的に執行されている。
今後の方向性	今後も専門的調査成果に基づく計画的な樹勢回復事業とクビアカツヤカミキリ等の害虫防除を徹底し、天然記念物の再生を目指す。また、これまでの実績・データを集約しつつ関係部署と連携を図り、より実効性の高い「天然記念物再生/保存活用計画」の早期策定・完遂を目指す。			8年度予算	10,651千円。外来虫防除について増額して対策を盛り込んでいく。
継続				増額	

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
文化財管理事業	指定文化財の修繕数	件	-	-	-	-	-	活動指標
			0	0	0	0	-	
文化財施設管理委託事業	指定地の除草等件数	件	48	43	43	43	43	活動指標
			47	74	76	53	-	
文化財説明板・標柱等設置事業	文化財説明板・標柱の設置修繕件数	件	2	2	2	2	2	活動指標
			3	3	2	4	-	

4304	予算事業名					高山社跡管理事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目 7	担当課	文化財保護課

投入ｺｽﾄ（①+②）	30,240 千円	①事業費計	21,240 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		0 千円	184 千円	0 千円	1,511 千円	28,545 千円

事業の概要	今後の取組方針
高山社跡を適切に管理・運営する。現地では維持管理だけでなく、来訪者対応として展示・解説を行う。展示・解説の中では、高山社の業績や歴史的価値・世界文化遺産としての価値などを伝える。併せて、高山社跡の発信など普及啓発活動を行い、地域住民との交流を行う。	市内で唯一世界にその価値を認められている世界文化遺産「高山社跡」の歴史的価値と魅力を国内外へ力強く発信するため、従来の現地解説員の配置に留まらず、多言語化やデジタル技術（音声ガイド・ICTの活用）を組み合わせた「解説手法の近代化」に向けた検討を進める。あわせて、関係部局や民間事業者・地域団体等との協働体制を強化・再編し、来訪者層の拡大とリピーター獲得に向けた普及啓発・誘客事業を推進する。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	高山社跡解説・案内事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	19,323	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	世界文化遺産としての歴史的価値やその業績を正しく来訪者へ伝えるため、現地に専任の解説員を配置した。来訪者の満足度向上を徹底するとともに、現地を起点とした情報発信と、世界遺産の価値を広く社会に還元するための普及啓発活動を展開した。			有効性	十分有効である
				評価	A：世界文化遺産を保有する基礎自治体として、来訪者の満足度と本市の都市ブランド力を直結させる極めて重要な業務である。解説員の質の高い対応によって高い顧客満足度を維持しており、単なる施設の維持管理を超えた「積極的な活用」の執行基盤として十分な有効性を有している。
今後の方向性	継続：今後も解説員の適切な配置による良質な案内体制を継続する。あわせて、限られた人的リソースの中でさらなる来訪者増や多様なニーズに対応するため、多言語化への対応や、デジタル技術を組み合わせた解説手法の多様化・効率化（近代化）に向けた具体的な検討を進める。			8年度予算	維持：15,790千円を計上しているが、保存整備事業の開始から10年が経過する中で、今後修繕費の増大などが予想される。

事務事業②	高山社跡保存管理計画策定委員会事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	162	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	世界文化遺産「高山社跡」の文化財的価値を発信するための保存整備（修復工事）の完遂に向け、令和7年度は外部有識者等による委員会を2回開催（8月・3月）し、修復工事の進捗報告および今後の施工・活用方針について多角的で将来を見据えた協議・合意形成を図った。あわせて、文化庁との綿密な事前協議を適切に執行した。			有効性	十分有効である
				評価	A：国庫補助金の安定的・継続的な獲得の前提条件をクリアするだけでなく、世界遺産の修復という高度な専門性と厳格なコンプライアンス（法令遵守）が求められる事業において、学術的妥当性と社会的合意を担保する上で不可欠な、有効性が高い事務である。
今後の方向性	継続：今後も大規模な保存整備事業の進捗に合わせ、委員会を定例的・機動的に開催し、専門的知見の集約と関係機関との円滑な合意形成を継続する。			8年度予算	維持：301千円を計上。例年通りの実施となる予定。

事務事業③	高山社跡PR用　バスラッピング事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	224	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	広域的な認知度向上と来訪誘致を図るため、高崎線新町駅から神流川流域（上野村等）を結ぶ主要路線バス（かんながわ号）に対し、世界遺産「高山社跡」のラッピング広告による視覚的な周知・広報活動を継続して執行した。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価	B：高崎線主要駅や広域路線での走行による対外的な露出効果は一定程度認められるが、長年継続している固定経費化された広報手段であり、費用対効果や実際の誘客への直接的寄与度については、客観的な再検証が必要なフェーズに達している。
今後の方向性	改善：当面は現行の広告実施を継続しつつ、効果検証を早急に実施する。あわせて、惰性的な継続に陥っている現状を踏まえ、時代に合致したPR手法への転換を含めて、手段そのものの抜本的な見直しを検討する。			8年度予算	維持：225千円。例年通りの実施となる予定。

事務事業④	高山社跡普及啓発事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	960	内、特定財源（千円）	県184	妥当性	妥当である
成果・取組み	情報発信の強化と多角的な誘客・普及啓発を図るため、観光協会と連携したライトアップ事業や、群馬県立女子大学との協働によるパンフレット作成・解説員勉強会、高山社顕彰会との連携事業等を多角的に展開した。あわせて、修復工事の現場見学会を実施するなど、今しか見られない世界遺産の価値を市民や来訪者へ広く共有した。			有効性	十分有効である
				評価	A：大学等の専門機関や民間・顕彰会といった多様な外部リソースを効果的に巻き込み、単なる行政の一方的な発信に留まらない質の高い普及啓発を展開している。工事見学会などタイムリーな企画を絡め、世界遺産の価値を地域経済の活性化や市民の郷土愛の醸成へ還元させており、事業の有効性は極めて高い。
今後の方向性	継続：今後も関係部局や民間事業者、大学等との協働体制をさらに再編・強化し、ターゲット（こども層から歴史ファンまで）に応じた効果的かつ持続可能な普及啓発・誘客事業を戦略的に継続する。			8年度予算	減額：780千円を計上。関係団体や市民との連携を進めていく。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
高山社跡解説・案内事業他	世界文化遺産「高山社跡」来場者数	人	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	活動指標
			7,416	9,790	9,692	8,166	-	
高山社跡解説・案内事業他	世界文化遺産「高山社跡」来場者数(市外)	人	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	活動指標
			3,927	4,370	4,720	3,522	-	
高山社跡普及啓発事業	関係団体・市民との連携・協働事業実績	回	3	3	3	3	3	活動指標
			4	3	5	5	-	

4306	予算事業名						市内遺跡発掘調査事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目	8	担当課	文化財保護課

投入ｺｽﾄ（①+②）	8,701 千円	①事業費計	1,501 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	7,200 千円		750 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,951 千円

事業の概要	今後の取組方針
届出に基づき、包蔵地における開発に際しての試掘や工事立会を実施し、必要な場合には発掘調査、検出遺構・遺物の整理と報告書刊行を行い、文化財の詳細を記録して後世へ伝える。また、出土資料等を広く市民に公開し、活用を図る。	埋蔵文化財包蔵地内における開発行為に対し、関係法規に基づき厳格かつ迅速に試掘・工事立会を実施し、遺跡・遺構の早期把握と的確な記録保存に努める。また、その学術的成果をデジタル技術の活用等により市民へ広く公開・還元し、郷土の歴史への理解と参画を促す。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	試掘確認調査実施事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	968	内、特定財源（千円）	国484	妥当性	妥当である
成果・取組み	遺跡の保護が懸念される民間開発等について、埋蔵文化財の滅失・毀損を未然に防ぐため、遺跡包蔵地内において計画された開発事業（令和7年度：6件）に対し、関係法規に基づく事前協議および試掘確認調査を適切に執行し、遺跡・遺物の有無や範囲の確実な把握に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	確実な試掘執行とそれに基づく開発者との協議・事前指導体制を維持しており、文化財保護と安心・安全な地域開発の調和を図る上で非常に有効性が高い。
今後の方向性 継続	今後も発生する開発計画に対し、都市計画部局との連携を密にしながら漏れのない試掘確認調査を継続する。あわせて、開発事業者に対する事前指導の徹底を図り、埋蔵文化財の保護行政を確実に実行する。			8年度予算 維持	949千円。前年度と同様の試掘件数を見込む。

事務事業②	市内遺跡試掘確認調査報告書作成事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	484	内、特定財源（千円）	国242	妥当性	妥当である
成果・取組み	令和7年度に実施した試掘確認調査について、試掘箇所の位置・検出された遺構・土層堆積・遺跡の保護に関する行政的な判断等を正確に記載し、当該年度中に調査報告書としてまとめ、刊行・周知を適切に実施した。			有効性	十分有効である
				評価 A	試掘調査の成果を都度公的記録（報告書）として刊行・公表することは、将来的な地域開発における予測可能性を高め、事業者への円滑な事前指導を行う上で不可欠な行政手続きである。遅滞なく資料化・刊行されており、事業の有効性は高い。
今後の方向性 継続	今後も実施したすべての試掘確認調査について、遅滞なく報告書の刊行・資料化を継続する。あわせて、WEB公開等を行い、市民への迅速な成果還元と行政資料としての利便性向上を図っていく。			8年度予算 維持	511千円。物価高騰のため微増しているが前年度と同様を見込む。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
市内遺跡発掘調査事業	試掘調査件数	件	10	10	10	10	10	活動指標
			6	11	9	6	-	
市内遺跡発掘調査事業	埋蔵文化財照会件数	件	—	—	—	—	—	活動指標
			432	460	448	556	-	

4309	予算事業名						文化財収蔵庫管理事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	5	目	9	担当課	文化財保護課

投入ｺｽﾄ（①+②）	17,296 千円	①事業費計	14,296 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	3,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1 千円	17,295 千円

事業の概要	今後の取組方針
埋蔵文化財収蔵庫の維持管理を行うとともに、収蔵した文化財資料の整理・保存管理を行う。同時に、常設展示、企画展示、講演会、学習体験等を実施する。市民の文化財資料への関心の喚起と理解の深化を図るため、文化財資料を活用した普及・啓発、生涯学習活動を行う。	各所に保存・収集した貴重な歴史資料・民俗資料の整理作業を着実に進め、適切な収蔵・管理を徹底する。あわせて、収蔵文化財資料を活用した魅力ある企画展や講演会等を開催するほか、小中学校の学習指導要領とも深く連携した校外事業（体験学習等）を展開し、次世代を担う子どもたちの郷土愛の醸成と文化財保護への理解深化を図る。また、デジタル博物館については、教育現場での利便性向上を意識し、各コンテンツ内容の不断の更新と充実に努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	収蔵庫維持管理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	7,638	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民の財産である貴重な埋蔵文化財等の適切な保管環境、および見学者の安全・快適な学習環境を維持するため、文化財収蔵庫の施設・設備（収蔵庫、特別収蔵庫、展示室等）の保守点検・維持管理委託を適切に執行した。			有効性	十分有効である
				評価 A	本市の歴史的財産を保管する基幹施設として、適切な維持管理は不可欠である。竣工後22年が経過し各設備の劣化が進行するなか、適切な委託管理によって法令遵守と安定稼働を両立させており、事業の有効性は高い。
今後の方向性 継続	施設の安定運営のため事業を継続する。あわせて、建物・設備の経年劣化に対応するため、計画的な修繕・更新のシミュレーションに着手する。			8年度予算 増額	予算では9,593千円を計上している。樹木剪定を実施することと、LED照明借上料が発生していくことが主因。

事務事業②	企画展示事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	885	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民や来訪者への文化財の周知啓発および生涯学習の機会を提供するため、年間を通じて3回（夏季企画展、秋季特集展示、春季企画展）の魅力ある展示事業を着実に執行し、本市の魅力的な歴史的・文化的価値を広く発信した。			有効性	十分有効である
				評価 A	収蔵資料を展示公開・活用することにより、体系的な企画展示をもって、本市の歴史・文化を市民へ広く還元する本施設の根幹をなす業務である。来訪者の知的好奇心を刺激し、本市のイメージアップや郷土理解を深める広報・教育手段として非常に有効性が高い。
今後の方向性 継続	本市の魅力ある歴史・文化の紹介のため事業を継続する。今後は、さらに小中学校の校外学習（社会科見学等）との連動性をさらに高め、児童・生徒に実物を見ることのできる生きた学習としての活用強化や、リピーター獲得に向けた展示手法の工夫に努める。			8年度予算 維持	1,885千円を計上しているが、例年通りの計上である。

事務事業③	デジタル博物館事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	792	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	本市の貴重な歴史的資料をデジタルアーカイブ化して広く一般公開するとともに、小中学校のGIGAスクール端末におけるデジタル教材としての活用を推進した。あわせて、時間や場所を選ばないプロモーションを展開し、藤岡の歴史・文化を広く内外へ発信した。			有効性	十分有効である
				評価 A	アクセス数の堅調な推移（R5：29,445回➡R6：49,450回➡R7：116,944回）が示す通り、物理的な来館が困難な層や全国の歴史ファンへの周知手段として非常に有効性が高い。特に学校現場におけるICT教育のインフラとして機能しており、投資に対する教育・広報効果は極めて高いと評価できる。
今後の方向性 継続	デジタル発信の重要性を鑑み事業を継続する。今後は、事業実施財源の動向を注視しつつ、単にコンテンツを網羅的に量産するのではなく、学校現場のニーズに直結した動画等の「選択と集中」を図り、低コストで持続可能な更新・プロモーション体制を構築していく。			8年度予算 維持	792千円。ソフト借上料のみ計上した。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
文化財収蔵庫管理事業	企画展示事業	回	3	3	2	3	3	活動指標
			3	3	4	3	-	
文化財収蔵庫管理事業	講演会	回	3	2	1	2	2	活動指標 R7シンポ
			0	1	2	2	-	
文化財収蔵庫管理事業	藤岡歴史館入館者数	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	活動指標
			9,727	12,183	9,602	8,284	-	
デジタル博物館事業	アクセス数	回	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	活動指標
			59,978	29,445	49,450	116,944	-	

4401	予算事業名	体育振興事業	担当部	教育委員会
会計 1	款 10 項 6 目 1		担当課	スポーツ課

投入コスト（①+②）	52,049 千円	①事業費計	16,049 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	36,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,472 千円	50,577 千円

事業の概要	今後の取組方針
競技力の向上と日頃の練習成果の発揮の場として市民スポーツ大会を開催するとともに、市民の健康増進と競技人口の増加を目的としてスポーツ教室を実施する。また、スポーツ推進委員による出前講座や軽スポーツ行事を開催し、スポーツに親しむ機会を設け、交流を図る。さらに、社会体育の振興や交流、健康増進の場として学校体育施設を開放するほか、関東・全国大会に出場した個人・団体に対し宿泊費等の助成を行う。あわせて、本市の知名度向上を図るため、大規模スポーツイベントを開催する。	心身とも健康で生き生きとした生活を送るためには、日常生活の中にスポーツ活動を取り入れることが有用である。健康の保持増進や競技力の向上が図られるよう、各種事業を実施していく。また、スポーツに関わりの少ない人にも、誰もが気軽に体験できる軽スポーツを推進する。さらに、大規模スポーツイベントについては、県内外から多くの人が本市を訪れ、賑わいを創出するイベントとなるように努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	スポーツ推進委員活動事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,829　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民の健康増進と交流を図るため、スポーツ推進委員を34回の出前講座や軽スポーツ教室に派遣し、延べ1,403人の市民に対し指導を行った。また、熱中症警戒アラート発令時には速やかに中止・延期等の適切な判断を下し、年間を通じて無事故での運営を徹底した。	有効性	十分有効である
		評価 A	スポーツ推進委員の積極的な派遣により、地域に密着した軽スポーツの普及と市民の健康機会の創出を、年間を通じて安全かつ確実に達成できた。
今後の方向性 継続	引き続きスポーツ推進委員活動を推進する。なお、懸案である夏季の熱中症リスクに対しては、出前講座の実施時期の見直しや室内競技へシフトするなど、安全管理を第一とした柔軟な運用体制を構築する。	8年度予算 増額	出前講座、軽スポーツ行事の増加によりスポーツ推進委員活動が増加しているため増額とした。

事務事業②	スポーツ大会運営事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	3,868　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民の健康増進と競技力向上のため、市民スポーツ大会（計61大会）を開催し、延べ7,592人の市民が参加した。なお、夏季開催の藤岡杯ソフトテニス大会（中学生の部）については、熱中症警戒アラートの発令に伴い市民の安全を最優先に考慮し、やむを得ず途中で中止とする危機管理対応を行った。	有効性	十分有効である
		評価 A	各種大会の開催により市民に日頃の成果を発揮する場を提供できた一方、激甚化する夏期の気候により中止を余儀なくされる事案も発生し、全日程を例年通り執行することの限界と課題が浮き彫りとなった。
今後の方向性 継続	事業は継続する。ただし、熱中症リスクの極めて高い7月、8月の夏季大会については、主催連盟やスポーツ協会等と速やかに協議を開始し、秋季や春季への開催時期のシフト（スケジュール再編）に向けた具体的な検討に着手する。	8年度予算 維持	開催時期の変更等はあるが、例年どおり事業を計画しており、予算については現状維持としたい。

事務事業③	スポーツ教室運営事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,041　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市民のスポーツ参入へのきっかけ作りと体力向上を図るため、初心者・経験者を対象としたスポーツ教室（計20教室）を開催し、延べ4,420人の市民が受講した。なお、熱中症警戒アラート発令時には、ガイドラインに基づき即座に休講や時間短縮、室内プログラムへの切り替え等の安全措置を徹底した。	有効性	十分有効である
		評価 A	段階的な指導を行う教室の開催により、初心者の定着や市民の体力向上を安全にサポートできた。一方で、夏季の酷暑による休講等の対応も生じており、年間を通じた安定的なプログラム提供のあり方に課題を残した。
今後の方向性 継続	事業は継続する。ただし、スポーツに馴染みの薄い層（新規参加者）が安心して参加できるよう、体験型軽スポーツ教室の拡充を図る。また、夏季の休講リスクを低減するため、空調設備のある屋内施設の優先確保や、活動時間帯の調整（朝夕へのシフト）を具体的に講じる。	8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度とする。

事務事業④	学校体育施設開放事業	必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	785　内、特定財源（千円）　特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	社会体育の振興のため、市内小中学校の体育館・校庭等の施設開放を行い、75団体（延べ179,598人）に利用の場を提供した。また、利用団体に対するマナー徹底の啓発や、施設管理人との連携により、学校教育活動に支障のない適正な維持管理に努めた。	有効性	十分有効である
		評価 A	学校施設の有効活用により市民のスポーツ機会を大きく支えた一方、夜間照明や空調稼働等に伴う維持管理コスト（光熱水費）の増大への対応、および学校現場の管理負担の軽減が今後の重要な評価軸となる。
今後の方向性 継続	事業は継続する。ただし、利用実態に合わせた照明運用の効率化や、適切な受益者負担（使用料スキーム）のあり方について検討を進める。あわせて、学校現場の管理負担の軽減を視野に入れた運用の最適化を図る。	8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため同程度とする。

4401	予算事業名	体育振興事業	担当部	教育委員会
会計	1 款 10 項 6 目 1		担当課	スポーツ課

投入コスト（①+②）	52,049 千円	①事業費計	16,049 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	36,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,472 千円	50,577 千円

事業の概要	今後の取組方針
競技力の向上と日頃の練習成果の発揮の場として市民スポーツ大会を開催するとともに、市民の健康増進と競技人口の増加を目的としてスポーツ教室を実施する。また、スポーツ推進委員による出前講座や軽スポーツ行事を開催し、スポーツに親しむ機会を設け、交流を図る。さらに、社会体育の振興や交流、健康増進の場として学校体育施設を開放するほか、関東・全国大会に出場した個人・団体に対し宿泊費等の助成を行う。あわせて、本市の知名度向上を図るため、大規模スポーツイベントを開催する。	心身とも健康で生き生きとした生活を送るためには、日常生活の中にスポーツ活動を取り入れることが有用である。健康の保持増進や競技力の向上が図られるよう、各種事業を実施していく。また、スポーツに関わりの少ない人にも、誰もが気軽に体験できる軽スポーツを推進する。さらに、大規模スポーツイベントについては、県内外から多くの人が本市を訪れ、賑わいを創出するイベントとなるように努める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業⑤	大規模スポーツイベント開催事業		必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	2,400	内、特定財源（千円） 他1,472	妥当性	妥当である
成果・取組み	本市の知名度向上と地域経済の活性化を図るため、『第14回上州藤岡蚕マラソン』を開催し、市外1,035人含む計1,272人のランナーを迎えた。一方、もう一つの柱であった『サイクリングフェスタ』については、費用対効果および参加者の安全確保の観点から総合的に判断し、本年度をもって事業を廃止した。		有効性	十分有効である
			評価 A	蚕マラソンの開催により一定の賑わいを創出できた一方、サイクリングフェスタの廃止に至った経緯を踏まえ、限られた財源の中で真に効果の高い『選択と集中』を行うべき転換期を迎えている。
今後の方向性 継続	方向性は継続（蚕マラソンへの集中）。ただし、今後の運営にあたっては、単なる市補助金の増額に依存するのではなく、廃止した事業の財源（不用額）の適切な組み替えや、民間協賛金の確保、大会規模の見直し等による歳出削減を検討する。また参加費の改定を含めた『持続可能な大会収支骨格』の再構築に向け、実行委員会と緊密に協議・検証を行う。		8年度予算 増額	上州藤岡蚕マラソン実行委員会への補助金を増額

事務事業⑥	スポーツ団体助成事業		必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	684	内、特定財源（千円） 特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	本市から社会体育（アマチュアスポーツ）において関東大会・全国大会への出場を果たした個人23人、7団体に対し、遠征・宿泊費等の助成を行い、経済的負担の軽減と選手強化を支援した。大会の内訳は全日本武術太極拳選手権大会（太極拳）など多岐にわたり、本市のスポーツ振興と知名度向上に大きく寄与した。 また、ハイレベルな大会に挑戦する市民へのタイムリーな財政支援により、モチベーションの維持と負担軽減を確実に達成できた。市のスポーツ水準の向上に直結する有意義な執行が行われている。		有効性	十分有効である
			評価 A	上位大会に挑戦する市民へのタイムリーな財政支援により、モチベーションの維持と負担軽減を確実に達成できた。市のスポーツ水準の向上に直結する有意義な執行が行われている。
今後の方向性 継続	事業は継続する。ただし、昨今の物価高騰に伴う交通費・宿泊費の上昇による選手側の負担実態を注視し、現行の助成基準（支給単価や上限額等）が適正であるか、他市のバランスも勘案しながら必要に応じて見直しを検討し、真に効果的な選手支援のあり方を維持する。		8年度予算 維持	事業は例年どおり実施予定のため、過去5年の平均額とする。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
スポーツ推進委員活動事業	出前講座等参加者数	人	2,000	2,500	2,500	2,500	2,000	活動指標
			1,489	1,743	1,443	1,403	-	
スポーツ大会運営事業	スポーツ大会参加者数	人	14,000	9,500	9,500	9,500	9,500	活動指標
			7,797	8,709	8,000	7,592	-	
スポーツ教室運営事業	スポーツ教室参加者数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	活動指標
			3,600	3,850	3,734	4,420	-	
学校体育施設開放事業	学校体育施設利用者数	人	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	活動指標
			134,555	151,809	154,070	179,598	-	
大規模スポーツイベント開催事業	大規模スポーツイベント参加者数（チャレンジサイクリングフェスタ）	人	300	600	300	300	-	成果指標
			304	182	270	250	-	
大規模スポーツイベント開催事業	大規模スポーツイベント参加者数（上州藤岡蚕マラソン）	人	3,000	1,200	3,000	1,200	1,200	成果指標
			810	677	1,026	1,272	-	
スポーツ団体助成事業	助成対象者数	人	80	60	60	60	60	成果指標
			54	85	73	63	-	

4501	予算事業名					学校給食総務経費	担当部	教育委員会
会計	1	款 10	項 6	目 2			担当課	学校給食センター

投入ｺｽﾄ（①+②）	19,793 千円	①事業費計	10,793 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	41 千円	19,752 千円

事業の概要	今後の取組方針
学校給食摂取基準に照らし合わせた適正な献立を作成する。 心身の健全な発達に資すると共に、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、学校給食センター運営委員会や給食指導委員会を定期的に開催し、学校給食の適正かつ円滑な運営を図る。 子育て世帯への支援策として学校給食費の無償化を実施、市外の小中学校に通学している対象者へ補助金を交付する。	児童生徒が食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう、食育の推進を図る。 学校給食費の滞納については、法的根拠等に基づき債権整理を進める。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	学校給食費徴収事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	1,746	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	現年度分の学校給食費については、無償化事業の対象外となる教職員および県立藤岡特別支援学校高等部生徒を対象として、確実な口座振替・徴収を実施した。滞納繰越分の学校給食費は10人が完納、1人63,624円不納欠損したため年度末収入未済額は8,788,585円、滞納者は87人となった。			有効性	概ね有効であるが、改善・見直しの余地あり
				評価 B	現年度分の事務は適正に執行されたが、過年度滞納分の圧縮が遅れていることから、確実な債権整理に向けて、執行体制の再構築が急務である。
今後の方向性 改善	国県による抜本的な負担軽減策が講じられたため、主となる現年給食費の徴収業務は教職員と県立藤岡特別支援学校の生徒となっていることから、給食管理システムの活用により業務の省力化を図るとともに、関係課とも緊密に連携し、法的根拠に基づいた厳格な回収スキームや個別対応策を早期に再構築する。			8年度予算 増額	少額訴訟手数料10件分120,000円計上

事務事業②	学校給食費完全無償化等事業（補助金）			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	4,899	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	市外に通学又は、アレルギーなどの理由で給食の提供を受けていない場合、無償化の恩恵が受けられないことから、藤岡市の給食費相当額の補助を行った。			有効性	十分有効である
				評価 A	フリースクール等を利用している児童生徒について、給食の提供を受けておらず、在籍校長が通学していると認めた場合は、補助を行い保護者の負担軽減を図った。
今後の方向性 継続	自治体によって支援策が異なるため、市外の公立小学校へ通学している児童への補助等については、他市の動向を注視し実施する。			8年度予算 維持	前年度補助実績に基づく

事務事業③	食育推進事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	6	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	給食時間における指導では、1年間で受配校全ての学級で実施することができた。ＩＣＴを活用し情報配信の充実を図り、食育の推進に取り組んだ。生産者や高校生との交流、防災教育と関連付けたアルファ化米の提供など、体験や学びを通して食をより身近に感じられる取り組みを推進することができた。			有効性	十分有効である
				評価 A	全ての受配校・学級への訪問指導を達成したほか、ICTの活用や地域・防災教育と連携した多角的な取り組みにより、児童生徒が食を身近に学ぶ機会を創出できた。計画目標を完全に達成しており、極めて有効に機能している。
今後の方向性 継続	栄養教諭を主に受配校と連携を図り、給食時間訪問やティームティーチングを実施、児童生徒や保護者に向けた情報配信も引き続き行い、食育推進を図る。			8年度予算 維持	藤岡北高校生（生産者）20人と児童との交流給食費用を計上 @320円

事務事業④	献立作成事務			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	119	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	世界の料理や郷土料理、図書コラボ献立は提供回数を増やし、多彩な食文化や地場産物への関心を高める機会を拡充することができた。			有効性	十分有効である
				評価 A	旬の野菜や地場産物を取り入れ、且つ食材費を考慮した上で、学校給食栄養摂取基準を満たせるよう献立作成を行えた。
今後の方向性 継続	物価高騰の影響を注視し、食材費の効率的な管理を徹底しつつ、旬の野菜や地場産物を積極的に活用する。今後も世界の料理や図書コラボ等の工夫を凝らし、栄養バランスと魅力ある献立作成の両立を図る。			8年度予算 維持	献立作成システム（ミール君）借上料118,800円計上

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 ／ 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
学校給食費徴収業務	滞納世帯数（過年度）	世帯	－	－	－	－	－	成果指標
			102	102	98	87	－	
学校給食費徴収業務	給食費収納率（過年度）	%	－	－	－	－	－	成果指標
			7.6	7.9	4.8	4.5	－	
学校給食費完全無償化等事業（補助金）	学校給食費補助者数	人	－	－	－	－	－	成果指標
			－	72	98	79	－	
食育推進事業	食育指導学校訪問回数	回	180	180	180	180	－	活動指標
			271	290	256	261	－	
献立作成事務	栄養摂取状況（エネルギー摂取量）小学校	カロリー	650.0	650.0	650.0	650.0	－	成果指標
			606.0	612.0	618.0	617.0	－	
献立作成事務	栄養摂取状況（エネルギー摂取量）中学校	カロリー	830.0	830.0	830.0	830.0	－	成果指標
			796.0	795.0	801.0	796.0	－	
献立作成事務	県産食材利用率	%	54.9	54.9	54.9	54.9	－	成果指標
			65.0	53.3	62.7	67.6	－	

4502	予算事業名					学校給食センター運営事業	担当部	教育委員会
会計	1	款	10	項	6	目 2	担当課	学校給食センター

投入コスト（①+②）	519,868 千円	①事業費計	510,868 千円	（内訳）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		②人件費	9,000 千円		0 千円	7,621 千円	0 千円	36,534 千円	475,713 千円

事業の概要	今後の取組方針
・調理設備及び器具の保守点検や修繕を的確に実施し、安全で効率の良い衛生的な調理場を確保する。 ・民間事業者に調理業務と配送業務を委託することで効率的且つノウハウを活かし、安心安全な学校給食を提供する。 ・入札等による食材物資の購入により、合理的に事業を進める。	・安全安心な学校給食の提供を、確実に行う。 ・調理機器不具合等による緊急時に提供可能な食品（保存食）を備える。

令和7年度に実施した主な事務事業の成果と評価

事務事業①	学校給食調理事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	279,059	内、特定財源（千円）	県7,621、他36,534	妥当性	妥当である
成果・取組み	小学校195日、中学校196日給食を実施、アレルギー対応食を24人（児童20人、生徒4人）に提供した。 長期休暇期間に調理機器点検業務、調理場内の高所等清掃業務を委託実施し、安全安心な学校給食の提供に努めた。			有効性	十分有効である
				評価 A	米飯をはじめ、食材の値上がり等が続く中にあって、概ね適正に学校給食の提供を行うことができた。
今後の方向性 継続	調理・配送の業務委託を継続し、学校・保護者との徹底した連携により増加するアレルギー対応食を確実に提供する。また、エネルギー価格高騰に対応するため、都市ガスへの移行や電力プランの見直し等による施設運営コストの最適化を検証するとともに、機器不具合等に備えた保存食の常備など、危機管理体制の強化を両立して推進する。			8年度予算 増額	燃料費1,255千円、光熱水費1,538千円実績に基づき増額

事務事業②	学校給食費無償化等事業			必要性	十分必要性はある
事業費（千円）	242,569	内、特定財源（千円）	特定財源なし	妥当性	妥当である
成果・取組み	子育て世帯の負担軽減策として、市内小中学校及び県立特別支援学校（小学部又は中学部に限る）に通学する児童生徒3,877人※の学校給食費完全無償化を実施した。 ※内訳）児童2,429人・生徒1,421人・小学部児童16人・中等部児童11人 令和7年5月1日時点：市外通学除く			有効性	十分有効である
				評価 A	子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
今後の方向性 継続	令和8年4月1日より在籍児童の食材費について、群馬県市町村給食費負担軽減補助金として市へ支弁されるが、県が定める基準額超の食材費及び生徒について、引き続き市民である子育て世帯の保護者負担軽減策として本事業を継続する。			8年度予算 増額	1人当たりの給食費を小学校56,550円から61,440円に、中学校66,640円から69,480円に、令和7年度の賄材料費購入実績に基づき物価高騰分を増額。

事務事業名	指標名	単位	上段:目標値 / 下段:実績値 R4	R5	R6	R7	R8	備考
学校給食調理事業	学校給食の喫食率	%	91.0	91.5	91.5	91.5	-	総合計画
			計量なし	91.0	94.1	100.0	-	
アレルギー対応食提供事業	アレルギー対応食の提供人数	人	-	-	-	-	29	総合計画
			12	11	16	24	-	